

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年6月29日
【計算期間】	第15期（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）
【ファンド名】	ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト （Hutchison Port Holdings Trust）
【発行者名】	ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド （Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役 イブ・シン・チー （IP Sing Chi, Executive Director）
【本店の所在の場所】	シンガポール 098632、ハーバーフロント・アベニュー 1、ケッペル・ベイ・タワー #14-07（1 Harbourfront Avenue, #14-07, Keppel Bay Tower, Singapore 098632）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小西 真機
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 梶原 知茂
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注1） 別の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」および「香港セント」は香港の法定通貨を指し、「シンガポールドル」はシンガポール共和国の法定通貨を指し、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。日本円への換算は、別の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2026年5月29日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=20.34円、1シンガポールドル=124.87円および1米ドル=159.39円の換算率でそれぞれ行われている。

（注2） 表、グラフおよび図表において記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、四捨五入によるものである。

用語集

専門用語の用語集

- 「深水コンテナ港」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶（満載時）が停泊することのできる港
- 「電子データ交換システム」 : 船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその顧客間の情報交換のサポートおよび統合を行うシステム
- 「大型船舶」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶
- 「nGen」 : 港湾手続を合理化し、港湾運営の効率性を改善し、さらに海運会社のシステムとの統合による海運会社との情報交換を強化する、HPH社の専用の拡張可能かつ顧客中心型のターミナル管理システムである次世代ターミナル管理システム
- 「O&D」 : 出発地から、または目的地までの輸送
- 「TEU」 : 20フィートコンテナ（長さ20フィート、幅8フィート、高さ8フィート6インチ、最大積載量24トンの貨物コンテナ）1個分を1TEUとする単位
- 「スルーブット」 : コンテナの取扱量を示す基準。スルーブットの2つの主な分類は、しばしば輸入および輸出ともいわれるO&Dと、積替えである。海上輸送される全てのコンテナは、定義上、出発地ターミナルでは輸出コンテナであるが、目的地ターミナルでは輸入コンテナとなる。コンテナが、輸送途中のいずれかの地点で、ある船舶から別の船舶に移動されることを積替えといい、その積替え処理量が積込みターミナルと荷揚げターミナルの間のいずれかの中間ターミナルにおける積替えスルーブットとなる。スルーブットには、輸入コンテナ、輸出コンテナ、空コンテナおよび積替えコンテナの取扱が含まれる。

一般用語の用語集

「%」	: パーセントまたはパーセンテージ
「取得手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき取得手数料
「ACTターミナル」	: アジア・コンテナ・ターミナルズ(香港葵青にあるターミナル8 ウェスト) (Asia Container Terminals)
「修正後グローバル・サポート・サービス契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含むグローバル・サポート・サービス契約
「修正後マスターITサービス契約」	: 2015年12月22日付の修正契約および2019年10月28日付の第二修正契約による修正を含むマスターITサービス契約
「修正後競業禁止契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含む競業禁止契約
「修正後本潜在的再開発契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含む本潜在的再開発契約
「修正後先買権契約」	: 2015年12月22日付の修正契約による修正を含む先買権契約
「APS社」	: アジア・ポート・サービスズ・リミテッド(Asia Port Services Limited)
「関連会社」	: シンガポール証券先物規則別紙4に記載される意味を有する。
「監査委員会」	: 本トラスティー・マネジャーの監査委員会
「承認事業」	: 本信託証書に記載される意味を有する。
「基本報酬」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき基本報酬
「実質受益者」	: 本受益証券を取得する者
「取締役会」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役会
「窓口証券会社」	: 本受益証券の取得窓口となった証券会社
「シンガポール・ビジネス・トラスト法」	: シンガポールの2004年ビジネス・トラスト法(Business Trusts Act 2004 of Singapore)(その後の2022年ビジネス・トラスト(変更)法および2022年ビジネス・トラスト(変更)法の2024年(開始)通知(S203/2024)による変更を含む。)
「シンガポール・ビジネス・トラスト規則」	: シンガポールのビジネス・トラスト規則(Business Trusts Regulations of Singapore)
「営業日」	: シンガポールにおいて商業銀行が営業しており、かつ、シンガポール証券取引所が取引のために営業している日(土曜日、日曜日または官報で告示された公休日を除く。)
「CDP社」	: ザ・セントラル・デポジトリー(ピーティーイー)リミテッド(The Central Depository (Pte) Limited)
「中国企業所得税法」	: 中国の企業所得税法
「シンガポール集団投資スキーム」	: シンガポールの集団投資スキーム
「シンガポール集団投資スキーム規約」	: シンガポール金融管理局が発布する集団投資スキーム規約
「CKH社」	: 長江(ホールディングス)リミテッド(Cheung Kong (Holdings) Limited)
「CKHH社」	: CKハチソン・ホールディングス・リミテッド(CK Hutchison Holdings Limited)
「シンガポール会社法」	: シンガポールの1967年会社法(Companies Act 1967 of Singapore)
「COSCO SHIPPING・ポート」	: COSCO SHIPPING・ポート・リミテッド(COSCO SHIPPING Ports Limited)
「COSCO-HITターミナル」	: COSCO-HITターミナル(香港葵青にあるターミナル8 イースト)(COSCO-HIT Terminals)
「CSPD社」	: 中遠海運港口發展有限公司(COSCO SHIPPING Ports Development Co., Limited)
「預託登録簿」	: CDP社が管理する預託登録簿

「マスター預託サービス条件」	: CDP社における本受益証券の預託に関するCDP社の預託サービス条件
「開発手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき開発手数料
「当社取締役」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役
「分配可能利益」	: 本書の後記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (4) 分配方針」に記載される意味を有する。
「売却手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき売却手数料
「1口当たり分配金」	: 本受益証券1口当たりの分配金
「相当な注意」	: シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーとして必要とされる程度の注意
「当社執行役員」	: 本トラスティー・マネジャーの執行役員
「特別決議」	: 適法に招集および開催された本受益証券保有者の総会において提案され、賛成票および反対票の合計の75.0%以上の多数票により可決された決議
「イースト・ポート・ターミナル・フェーズ」	: 開発中の塩田イースト・ポート・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ (Yantian East Port International Container Terminals Phase)
「会計年度」	: 12月31日に終了した、または(場合により)終了する会計年度
「大湾区」	: 香港およびマカオの2つの特別行政区、ならびに広東省の広州、深セン、珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶の9つの自治体で構成される大湾区 (Greater Bay Area)
「GDP」	: 国内総生産
「グローバル・サポート・サービス契約」	: 本トラスティー・マネジャー、HPHT社およびHPH社の間で締結された2011年2月28日付のグローバル・サポート・サービス契約であり、当該契約により、HPH社はHPHトラストに対して、会社秘書業務、法務、専門エンジニアリングサービス、事業拡大、マーケティング、リスクマネジメントおよび財務サービスを含む一定のサービスを提供する。
「広東省」	: 中国の広東省
「HICTターミナル」	: 惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Huizhou International Container Terminals)
「HITターミナル」	: 香港インターナショナル・ターミナル (Hongkong International Terminals) (香港葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのパース)
「香港ドル」および「香港セント」	: 香港の法定通貨
「香港会計基準」	: 香港会計基準 (Hong Kong Accounting Standards)
「香港財務報告基準」	: 香港財務報告基準 (Hong Kong Financial Reporting Standards)
「香港公認会計士協会」	: 香港公認会計士協会 (The Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)
「香港」	: 香港特別行政区 (The Hong Kong Special Administrative Region of the PRC)
「HKSPA」	: 香港海港アライアンス (Hong Kong Sea Port Alliance)

「持株会社」	: ジャイアントフィールド・リソースズ・リミテッド (Giantfield Resources Limited)、パットン・プロフィッツ・リミテッド (Patton Profits Limited) (2015年8月26日付で解散)、モア・チョイス・リソースズ・リミテッド (More Choice Resources Limited) (2017年10月30日付で解散)、ハチソン・深セン・イースト・インベストメンツ・リミテッド (Hutchison Shenzhen East Investments Limited)、オリエント-トライアンプ・インベストメンツ・リミテッド (Orient-Triumph Investments Limited)、グローバル・パッセージ・リミテッド (Global Passage Limited) およびハチソン・ロジスティックス社
「HPGH社」	: ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド (Hutchison Port Group Holdings Limited)
「HPH社」	: ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド (Hutchison Port Holdings Limited)
「HPHグループ」	: HPH社およびその子会社、共同支配企業および関連会社
「HPHIS (英領ヴァージン諸島)社」	: HPHインフォメーション・サービスズ・リミテッド (HPH Information Services Limited)
「HPHトラスト」または「本トラスト」	: ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト (Hutchison Port Holdings Trust)
「HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ」	: ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル、ポートフォリオ付帯サービスおよび本河川港の経済的利益
「HPHトラスト・グループ」または「本グループ」	: HPHトラストのグループの会社
「HPHT社」	: HPHTリミテッド (HPHT Limited)
「HPHトラスト地域」または「トラスト地域」	: 広東省、香港およびマカオ
「ハチソン・ロジスティックス社」	: HPH・E・コマース・リミテッド (HPH E. Commerce Limited)
「HWL社」	: ハチソン・ワンポア・リミテッド (Hutchison Whampoa Limited)
「国際会計基準審議会」	: 国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board)
「国際財務報告基準」	: 国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「シンガポール所得税法」	: シンガポールの1947年所得税法 (Income Tax Act 1947 of Singapore)
「独立取締役」	: 本書の後記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - 取締役会に関する事項 - 取締役の独立性」に記載される意味を有する。
「当初港湾土地」	: HPHトラストの新規公募に関連してHPHトラストが取得した事業(資産を含む。)が遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地
「利害関係人」	: 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「利害関係人取引」	: 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「投信法」	: 日本の投資信託および投資法人に関する法律
「シンガポール内国歳入庁」	: シンガポールの内国歳入庁 (Inland Revenue Authority of Singapore)
「江門ターミナル」	: 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル (Jiangmen International Container Terminals)
「葵青コンテナ・ターミナル」	: HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル
「上場」	: シンガポール証券取引所のメインボードへの本受益証券の上場
「上場日」	: HPHトラストがシンガポール証券取引所の公式リスト (Official List) への掲載を承認された日

「上場マニュアル」	： シンガポール証券取引所の上場マニュアル（Listing Manual）
「マカオ」	： 中国のマカオ特別行政区
「経営陣」	： HPHトラストの経営陣
「取引日」	： シンガポール証券取引所が証券取引のために営業を行っている日
「シンガポール金融管理局」	： シンガポールの金融管理局（The Monetary Authority of Singapore）
「マスターITサービス契約」	： 本トラスティー・マネジャー、HPHT社、HPHIS（英領ヴァージン諸島）社およびHPHインフォメーション・サービスズ（香港）リミテッドの間で、情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関して締結された2011年2月28日付の基本契約
「南海ターミナル」	： 南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル（Nanhai International Container Terminals）
「指名委員会」	： 本トラスティー・マネジャーの指名委員会
「競争禁止契約」	： 本トラスティー・マネジャーおよびHPH社の間で締結された2011年2月28日付の競争禁止契約
「本オファリング」	： 国際募集およびシンガポール公募における引受のために、本トラスティー・マネジャーが2011年3月に行った3,795,549,200口の本受益証券のオファリング
「成功報酬」	： 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき成功報酬
「国際募集」	： 本オファリングに基づく、投資家（シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む。）に対する本受益証券の国際募集（優先募集および日本における上場を伴わない公募を含む。）
「ポートフォリオ付帯サービス」	： APS社、ハチソン・ロジスティックス社およびSHICD社
「ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル」	： HITターミナル、ACTターミナル、COSCO-HITターミナル、塩田ターミナルおよびHICTターミナル
「中国」	： 中華人民共和国（ただし、本書の目的上、文脈において必要な場合を除き、本書中で「中国」に言及する場合、香港、マカオおよび台湾を除く。）
「中国政府」	： 中国の政府
「珠江デルタ」	： 広東省、香港およびマカオ
「優先募集」	： CKHH社の適格株主に対する優先募集
「財産ファンド別表」	： シンガポール集団投資スキーム規約の別表6
「PSA社」	： PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA International Pte Ltd）
「シンガポール公募」	： 本トラスティー・マネジャーによる本受益証券のシンガポールにおける新規公募
「PwC」	： 公認会計士事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（PricewaterhouseCoopers LLP）
「認知された証券取引所」	： 世界における評価のある他の証券取引所
「本潜在的再開発契約」	： HPH社、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社の間で、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが所在している土地から将来生じる可能性のある再開発の機会に関して締結された2011年2月28日付の潜在的再開発契約
「登録ビジネス・トラスト」	： シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラスト
「報酬委員会」	： 本トラスティー・マネジャーの報酬委員会
「人民元」	： 中国の法定通貨
「本河川港」	： 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナルおよび南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル

- 「本河川港の経済的利益」 : 本河川港の経済的な利益および利権(本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としてのHPH社またはHPH社の子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金またはその他の金銭、ならびに、HPH社およびHPH社の子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および/もしくは負債の売却または処分による全ての収益を含む。)
- 「先買権契約」 : 本トラスティー・マネジャーおよびHPH社の間で締結された2011年2月28日付の先買権契約
- 「シンガポールドル」 : シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポールドル
- 「中国国家外貨管理局」 : 中国の国家外貨管理局(State Administration of Foreign Exchange)
- 「本売買契約」 : HPH社およびHPHT社の間で、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益の売買ならびに一定の関係会社借入金および株主借入金の譲渡に関して、締結された2011年2月28日付の売買契約
- 「サステナビリティ委員会」 : 本トラスティー・マネジャーのサステナビリティ委員会
- 「証券口座」 : 預託者がCDP社に有している証券口座またはサブ口座
- 「シンガポール証券先物法」 : シンガポールの2001年証券先物法(Securities and Futures Act 2001 of Singapore)
- 「シンガポール証券先物規則」 : シンガポールの2018年証券先物(投資の募集)(証券および証券ベースのデリバティブ契約)規則(Securities and Futures (Offers of Investments) (Securities and Securities-based Derivatives Contracts) Regulations 2018)(その後の改正を含む。)
- 「シンガポール証券先物集団投資スキーム規則」 : シンガポールの2005年証券先物(投資の募集)(集団投資スキーム)規則(Securities and Futures (Offers of Investments) (Collective Investment Schemes) Regulations 2005)(その後の改正を含む。)
- 「SGXNET」 : シンガポール証券取引所のオンライン・ポータル
- 「シンガポール証券取引所」 : シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)
- 「SHICD社」 : 深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司(Shenzhen Hutchison Inland Container Depots Co., Limited)
- 「S-REIT」 : シンガポール不動産投資法人
- 「受益証券大量保有者」 : 発行済の本受益証券総数の5.0%以上の持分を保有する本受益証券保有者
- 「テマセク社」 : テマセク・ホールディングス・(プライベート)リミテッド(Temasek Holdings (Private) Limited)
- 「取引口座」 : 外国証券取引口座
- 「本信託証書」 : HPHトラストを設定する2011年2月25日付の信託証書(2014年4月28日付の第一追補証書および2020年6月8日付の第二追補証書による修正および追補)

- 「本信託財産」 : 本信託証書の条件に基づき、本受益証券保有者のために信託により保有される、以下を含むあらゆる種類の一切の財産および権利：
 () HPHトラストへの金銭またはその他の資産の拠出
 () シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に基づきHPHトラストの資産の一部となる財産
 () 本トラスティー・マネジャーにより、または、本トラスティー・マネジャーに代わって締結された契約、合意または協定に関して生じる財産
 () 本トラスティー・マネジャーにより、または、本トラスティー・マネジャーに代わって保有される債権または権利に関して生じる財産
 () HPHトラストのために本トラスティー・マネジャーが借入または調達する資金による利益
 () 段落()、()、()、()もしくは()に言及される拠出金もしくは資金またはそれらから生じる収益によって、直接もしくは間接的に取得される財産
 () 段落()、()、()、()または()に言及される拠出金、資金または財産より、直接または間接的に生じる利益、収入および財産
- 「本トラスティー・マネジャー」 : HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)
- 「未請求金口座」 : 12ヶ月を超過しても請求されないまま残っている本受益証券保有者に支払うべき金額が積み立てられる特別な口座で、本トラスティー・マネジャーは、当該金額を請求する本受益証券保有者に対して、随時当該口座から支払を行うことができる。
- 「本受益証券」 : HPHトラストの不可分の持分
- 「米国」 : アメリカ合衆国、その準州および全ての州、ならびにコロンビア特別区
- 「本受益証券保有者」 : 共同保有者として登録された者を含む、その時々における本受益証券の登録保有者(ただし、かかる登録保有者がCDP社である場合は、CDP社名義で登録された本受益証券について「本受益証券保有者」という用語は、文脈上必要な場合において、そのCDP社の証券口座に本受益証券を保有する預託者を意味するものとする。)
- 「米ドル」 : アメリカ合衆国の法定通貨である米ドル
- 「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ」 : 深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase)
- 「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ」 : 深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase)
- 「塩田」 : 深セン市塩田区
- 「塩田ターミナル」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Yantian International Container Terminals)をいい、塩田ターミナル・フェーズ および 、塩田ターミナル・フェーズ 、塩田ターミナル・フェーズ 拡張、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ 、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ ならびにイースト・ポート・ターミナル・フェーズ から成る。
- 「YICTP & 社」 : 塩田ターミナル・フェーズ および を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド(Yantian International Container Terminals Limited (盐田国际集装箱码头有限公司))

- 「YICTP 社」 : 塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル(フェーズ)リミテッド(Yantian International Container Terminals (Phase) Limited (盐田三期国际集装箱码头有限公司))
- 「塩田ターミナル・フェーズ および 」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ および (Yantian International Container Terminals Phases and)
- 「塩田ターミナル・フェーズ 」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ (Yantian International Container Terminals Phase)
- 「塩田ターミナル・フェーズ 拡張」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ 拡張プロジェクト(Yantian International Container Terminals Phase expansion project)
- 「YWP社」 : ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ を運営する深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・リミテッド(Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited(深圳盐田西港区码头有限公司))

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

HPHトラスト

HPHトラストは、世界で最初に公開市場において取引が行われたコンテナ港のビジネス・トラストであり、2011年3月にシンガポール証券取引所のメインボードに上場された。2012年の前半に、HPHトラストは、シンガポール証券取引所において、最初に受益証券のデュアル・カレンシー取引を行った企業である。

本トラストの権限は、主に、珠江デルタの深水コンテナ港への投資（HPHT社ならびに英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、香港および中国の中間会社を通じた投資を含む。）、かかるコンテナ港の開発、運営および運用である。

HPHトラストは、香港においてHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル、中国本土において塩田ターミナルおよびHICTターミナルを運営している。HPHトラストは、647^(注1)(注2)ヘクタールの土地にわたる38^(注1)のバースを運営している。2025年の本トラストの総スループットは、約23.0百万TEUであった。

本トラストの主要な港の運営は、河川港の施設および付帯サービスにより補完されており、これらは顧客に対して輸出入に係る一体化されたロジスティクス・サプライチェーン・ソリューションを提供することを目的としている。HPHトラストは、本河川港の経済的利益（江門ターミナルおよび南海ターミナル）を有している。また、HPHトラストは、APS社、空路、海路および陸路をカバーするネットワークを有し、サプライチェーン・ソリューションを提供するハチソン・ロジスティクス社ならびに深センにおいて内陸のコンテナ集積所および倉庫を運営するSHICD社を通じて、コンテナ集積所、トラック輸送、フィーダー輸送および海運代理業を含む付帯サービスを運営している。

（注1）開発中のイースト・ポート・ターミナル・フェーズIを除く。

（注2）2024年7月および2025年12月にYICTP & 社と、中華人民共和国深セン市塩田地区人民政府都市再生・土地開発局により指定された関連地方自治体（以下「YTLAC」という。）が締結した2つの収用および補償契約に基づき、YTLACによって収用される2ヘクタールの土地を含む。

本トラスティー・マネジャー

本トラストは、CKHH社の間接的完全所有子会社である本トラスティー・マネジャーによって運用される。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者全体の利益保護およびHPHトラストの事業を運用するという二重の責任を負っている。取締役会は、幅広い商業的経験および港湾業界における専門性を持つ個人で構成されている。

(2)【ファンドの沿革】

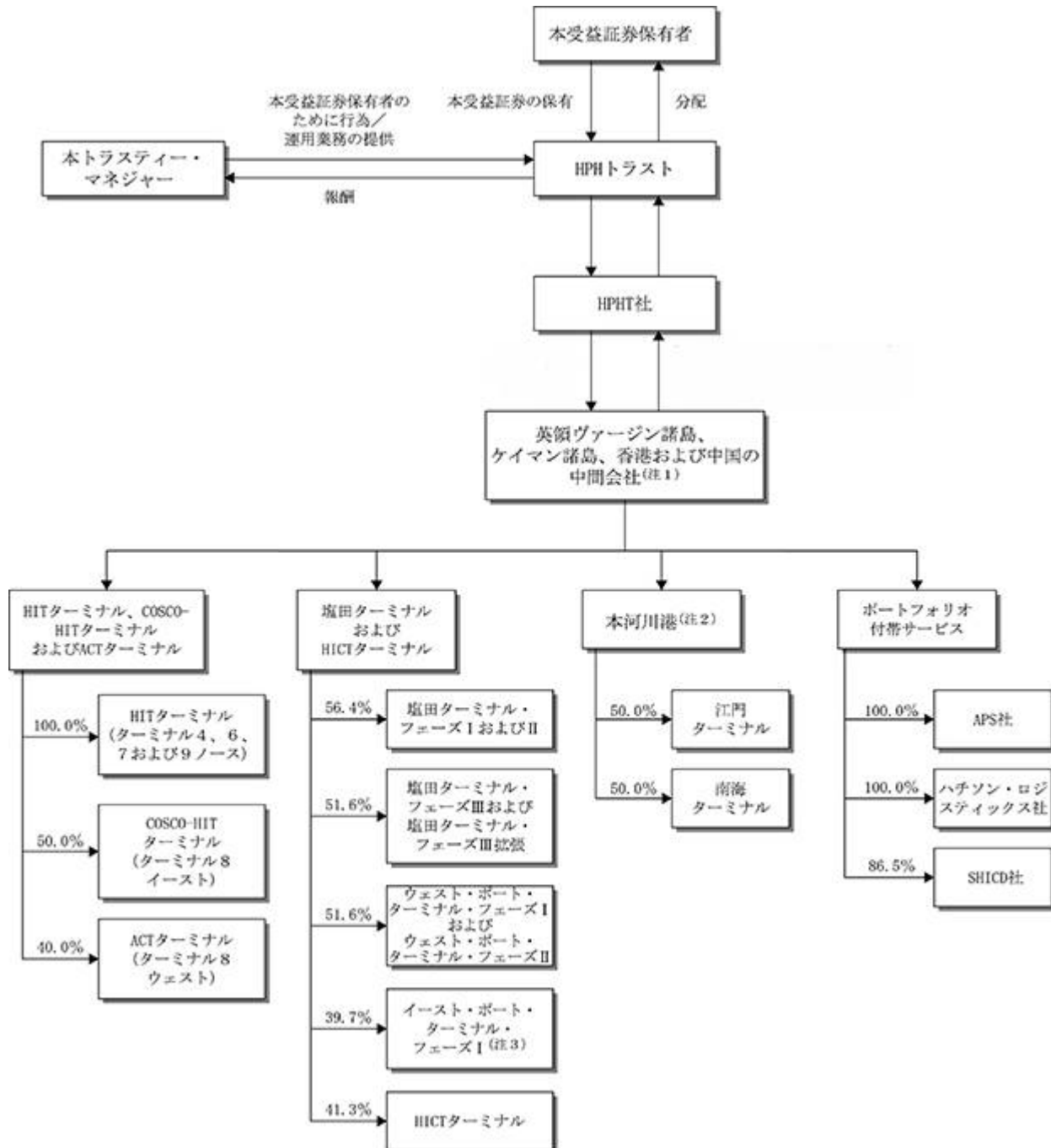
2011年1月7日	本トラスティー・マネジャーの設立
2011年2月25日	本信託証書の締結
2011年3月18日	上場日
2012年4月2日	本受益証券のデュアル・カレンシー取引の開始
2013年3月7日	ACTターミナルの持分100%を取得
2014年3月13日	アジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッド(Asia Container Terminals Holdings Limited)およびそのグループ会社のそれぞれ40%および20%の実質持分に対する投資を通じたCOSCO SHIPPING・ポートおよびCSPD社との戦略的パートナーシップの締結
2014年4月28日	2011年2月25日付本信託証書の第一追補証書の締結
2015年3月17日	HPHトラストの間接的完全所有子会社であるHPHTファイナンス(15)リミテッド(HPHT Finance (15) Limited)による()2018年満期2.25%保証付債券5億米ドル(以下「2018年満期債券」という。)および()2020年満期2.875%保証付債券5億米ドル(以下「2020年満期債券」という。)の発行
2015年12月22日	(HPHトラストを代理する)本トラスティー・マネジャー、および/またはHPHトラストの子会社(シンガポール会社法に定義される意味を有する。)は、HPH社およびHPH社の一定の子会社との間で、()先買権契約、()競業禁止契約、()本潜在的再開発契約、()知的財産権ライセンス契約、()グローバル・サポート・サービス契約、および()マスターITサービス契約(以下「原契約」という。)を修正する複数の修正契約を締結した。当該修正契約に基づいて、原契約における「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。
2016年12月19日	香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド(Hongkong International Terminals Limited)、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド(COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited)およびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Asia Container Terminals Limited)は、香港新界葵青のターミナル4、6、7、8および9にわたる16のバースの効率的な経営および運営に向けて現在および将来相互に協力する条件に関する共同経営契約を締結した。
2016年12月28日	YICTP 社および深圳平盐海铁联运有限公司(Shenzhen Pingyan Multimodal Company Limited)は、それぞれHICTターミナルの65%および15%の持分を取得するため、HPH社の完全所有子会社であるハチソン・ポート惠州リミテッド(Hutchison Ports Huizhou Limited)との間で持分譲渡契約を締結した。その結果、HPHトラストは、惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Huizhou International Container Terminals Limited)の41.31%の実質持分を保有する。
2017年9月11日	HPHトラストの間接的完全所有子会社であるHPHTファイナンス(17)リミテッド(HPHT Finance (17) Limited)による2022年満期2.75%保証付債券(以下「2022年満期債券」という。)5億米ドルの発行
2018年3月17日	2018年満期債券が2018年3月17日に満期を迎えた。HPHTファイナンス(15)リミテッドは、2018年満期債券の条件に従い、2018年満期債券の元本総額および発生利息を全額償還した。
2019年1月8日	香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド(Hongkong International Terminals Limited)、モダン・ターミナルズ・リミテッド(Modern Terminals Limited)(以下「MTL社」という。)、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド(COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited)およびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Asia Container Terminals Limited)は、香港新界葵青のターミナル1、2、4、5、6、7、8および9にわたる23のバースを効率的に経営および運営するための相互協力条件に関する香港海港共同運営アライアンス契約を締結した。

2019年10月28日	(HPHトラストを代理する)本トラスティー・マネジャー、およびHPHトラストの子会社であるHPHT社は、()マスターITサービス契約(2015年12月22日付の修正を含む。)の当初当事者との間で第二修正契約(以下「第二修正契約」という。)を締結し、()旧当事者としてのHPHIS(英領ヴァージン諸島)社および承継当事者としてのハチソン・ポートnGenリミテッドとの間で更改契約(以下「更改契約」という。)を締結した。第二修正契約は、各当事者の住所および名称ならびに現在実施されているコンピューターおよび情報技術に関する契約で修正後マスターITサービス契約の対象であるもののリスト等、変更が生じた特定の情報を更新するために締結された。更改契約に従い、HPH社の完全所有子会社である旧当事者としてのHPHIS(英領ヴァージン諸島)社の修正後マスターITサービス契約に基づく全ての権利、利益および義務は、2019年10月28日付で、同じくHPH社の完全所有子会社である承継当事者としてのハチソン・ポートnGenリミテッドに承継された。
2019年11月5日	HPHトラストの間接的完全所有子会社であるHPHTファイナンス(19)リミテッド(HPHT Finance (19) Limited)による2024年満期2.875%保証付債券5億米ドルの発行(以下「2024年満期債券」という。)
2020年3月17日	2020年満期債券が2020年3月17日に満期を迎えた。HPHTファイナンス(15)リミテッドは、2020年満期債券の条件に従い、2020年満期債券の元本総額および発生利息を全額償還した。
2020年6月8日	2011年2月25日付本信託証書の第二追補証書の締結
2021年3月19日	HPHトラストの間接的完全所有子会社であるHPHTファイナンス(21)リミテッド(HPHT Finance (21) Limited)による2026年満期2.00%保証付債券5億米ドル(以下「2026年満期債券」という。)の発行
2021年6月1日	HPHトラストが79.45%を間接的に保有する子会社であるハチソン・ポーツ塩田リミテッド(Hutchison Ports Yantian Limited)は、深セン・ポート・グループ・カンパニー・リミテッド(Shenzhen Port Group Company Limited)(以下「SZP」という。)と合併事業契約を締結し、イースト・ポート・ターミナル・フェーズIの建設、開発、運営および管理を行う50/50の共同支配企業を立ち上げた。
2021年9月17日	HPHトラストの間接的完全所有子会社であるHPHTファイナンス(21)()リミテッド(HPHT Finance (21)() Limited)による2026年満期1.50%保証付債券5億米ドルの発行
2022年9月14日	HPHTファイナンス(17)リミテッドは、2022年9月11日に満期を迎えた2022年満期債券の条件に従い、2022年満期債券の元本総額および発生利息を全額償還した。
2022年10月19日	HPHトラストの間接的非完全子会社であるハチソン・ポーツ塩田リミテッドは、新たな合併事業のパートナーであり、前合併事業パートナーであるSZPの完全子会社である深圳市盐港港口运营有限公司(深センヤンガン・ポート・オペレーション・カンパニー・リミテッド)(Shenzhen Yangang Port Operation Company Limited)と補足的合併事業契約を締結した。これにより、当該新合併事業のパートナーは、YICT社に係る既存の合併事業契約の条件を引き継いだ。
2024年11月6日	HPHTファイナンス(19)リミテッドは、2024年11月5日満期を迎えた2024年満期債券の条件に従い、2024年満期債券の元本総額および発生利息を全額償還した。
2025年2月21日	HPHトラストの間接完全子会社であるHPHTファイナンス(25)リミテッド(HPHT Finance (25) Limited)による2030年満期5.00%保証付債券5億米ドルの発行
2025年7月28日	HPHトラストの間接完全子会社であるアジア・ポート・サービスズ(香港)リミテッドは、中国広東・香港・マカオ大湾区と北部港湾を結ぶコンテナバージサービスの運営および新たなビジネス・ネットワークの構築を行うために、SZPの完全子会社である深圳市深圳港航運発展有限公司と合併契約を締結し、中国で合併会社、SHコネクト・リミテッド(深圳市深圳港港口聯運有限公司)を設立した。
2026年3月20日	HPHTファイナンス(21)リミテッドは、2026年3月19日満期を迎えた2026年満期債券の条件に従い、2026年満期債券の元本総額および発生利息を全額償還した。

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図

下図は、本書の日付現在のHPHトラスト、本トラスティーマネジャーおよび本受益証券保有者の関係を図解したものである。下図に記載の比率は各資産/事業に対するHPHトラストの実質持分を表している。



(注1) 複数の階層の、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、香港および/または中国の中間会社がある。

(注2) HPHトラストは、本河川港の経済的利益を保有しているが、本河川港の持株会社の株式は保有していない。

(注3) 開発中。

本トラスティー・マネジャーおよび関係法人**(イ) 本トラスティー・マネジャー**

名称： ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

役割： ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしてHPHトラストの事業を運用する。

(ロ) 関係法人

名称： ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド

役割： HPH社は、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPHトラストに紹介する義務を負い、修正後競業禁止契約に基づき、本トラスティー・マネジャーの事前の承諾なくして、HPHトラスト地域内の規定事業(以下に定義される。)に投資してはならない。さらに、HPH社は修正後本潜在的再開発契約に基づき、一定の状況下において、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、再開発提案を作成することにより本トラスティー・マネジャーに援助する独占的権利および優先的権利を有する。

(詳細は「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み -

本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - A.先買権契約、B.競業禁止契約およびC.潜在的再開発契約」を参照のこと。)

(八) 関連当事者と締結している契約の概要**A. 先買権契約**

HPH社および本トラスティー・マネジャーは、2011年2月28日に先買権契約を締結し、かかる契約に従い、同契約に定める条件の下、両当事者が互いに一定の権利を付与することに合意した。

先買権契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。

修正後先買権契約においてそれぞれの当事者に付与された権利は、以下の事由のいずれかが最初に生じた時点で直ちに停止するものとする。

() ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)またはCKHH社の子会社がHPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合

() CKHH社および/またはCKHH社の子会社が、単独または全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主(すなわち、議決権株式の15%以上を保有する株主)でなくなった場合

() HPHトラストが、シンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合

(() ないし() を「**終了事由**」と総称する。)

修正後先買権契約において、以下の用語は以下の通りの意味を有する。

「**未開発地域港湾開発**」とは、コンテナヤード、岸壁および港湾運営のために必要な設備等の港湾施設を備えていない未使用の土地(埋立地を含む。)における深水コンテナ港の開発を意味する。

「**関連資産**」とは、HPHトラストが投資権限を有する港湾開発プロジェクト(段階を問わない。)または開発済の港を意味する。かかる港湾開発プロジェクトまたは港が、かかる港湾開発プロジェクトまたは港を保有する目的のためだけに設立された単一目的会社、企業または事業体(以下「**特別目的事業体**」という。)に保有されている場合、「**関連資産**」という用語は、当該特別目的事業体株式または持分を意味する。疑義を避けるために付言すると、深水コンテナ港の開発以外の目的を有する土地開発プロジェクトは、「**関連資産**」には含まれないものとする。

「**先買権契約関連事業体**」とは、HPH社またはその既存もしくは将来の子会社を意味し、かかる子会社がHPH社の完全所有子会社ではなく、その他の株主が第三者である子会社である場合には、かかる子会社は、かかる第三者の承諾を得た上で初めて先買権の対象となる。HPH社は、かかる承諾を得る最大限の努力をするものとする。

「**トラスト地域**」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

相互の紹介義務

先買権契約関連事業体が、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘を受けた場合

HPH社は、上場日から、終了事由のいずれかが起きる日まで、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPHトラストに紹介する義務を負う。

先買権契約関連事業体が、トラスト地域における関連する政府機関から未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘または請負う権利への入札の勧誘を受けた場合、先買権契約関連事業体は、かかる勧誘をHPHトラストに紹介し、HPHトラストはかかる未開発地域港湾開発プロジェクトを請負うかどうかまたは請負う権利への入札に参加するかどうかを検討するものとする。ただし、政府機関がHPHトラストの参加に同意することを条件とする（先買権契約関連事業体は、かかる同意を得る最大限の努力をするものとする。）。

HPHトラストが紹介を受諾し、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の意向または当該プロジェクトの請負への入札に参加する意向がある場合、HPHトラストは、（１）自身でかかるプロジェクトに参加し、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが要求した場合、修正後グローバル・サポート・サービス契約に基づきHPHトラストに対して一定のサービスを提供すること、または、（２）コンソーシアムもしくは共同支配企業を設立し、かかるコンソーシアムもしくは共同支配企業のパートナーと共にかかるプロジェクトに参加すること（その場合、先買権契約関連事業体がHPHトラストのパートナーとして優先的な立場に立つ。）のいずれかを選択することができる。

HPHトラストが紹介を拒否した場合、先買権契約関連事業体は、（１）開発機会の引受けを辞退すること、または、（２）開発機会を引き受けることのいずれかを選択できる。先買権契約関連事業体が開発機会を引き受けた場合、HPHトラストは、以下に記載される、協議を開始する権利および先買権を有する。

HPHトラストによる紹介義務

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPH社に紹介する義務を負う。

HPHトラストは、単独もしくはコンソーシアムのパートナーと共に未開発地域港湾開発プロジェクトを請負う機会もしくは請負う権利へ入札する機会をトラスト地域における関連する政府機関から受領した場合であって、当該機会を引き受けることを辞退し、これに興味をもたない場合、または、トラスト地域外における未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘もしくは請負う権利への入札の勧誘を関連する政府機関から受領した場合には、当該機会をHPH社に紹介するものとする。かかる紹介は、政府機関がHPH社の参加に同意することを条件とし、HPHトラストは、かかる政府機関の同意を得る最大限の努力をするものとする。

HPHトラストが辞退し先買権契約関連事業体が引き受けた未開発地域港湾開発プロジェクトは全て、かかるプロジェクトがトラスト地域内である場合、以下に記載される、HPHトラストの協議を開始する権利および先買権の対象となる。

協議を開始する権利

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、先買権契約関連事業体から、産業または公用データに基づいて関連資産を取得する可能性を探るため適宜先買権契約関連事業体と協議を開始する権利を有し、HPHトラストは、その意図する取得条件を提示するものとする。

先買権契約関連事業体が協議を進める意向がある場合は、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、両当事者が合意する一定期間の独占的交渉を可能とする秘密保持および独占契約を締結するものとする。その後、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、独占的な誠実交渉期間に入り、かかる期間中、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが関連資産を査定するために必要であると合理的に請求する関連資産に関する重要な営業および財務情報をHPHトラストに提供するものとする。

両当事者が、HPHトラストによる取得に係る条件について拘束力のある合意に至った場合、関連資産は、適用ある規則（利害関係人取引に関する上場マニュアルの規則を含む。）の遵守を条件として、HPHトラストに売却される。合意に至らなかった場合、またはHPHトラストが今回は資産取得の意向がないと表明した場合は、先買権契約関連事業体はかかる資産を継続して運用することができる。HPHトラストが辞退した資産は、引き続き、協議を開始する権利および以下に定める先買権の対象となるものとする。

先買権

HPHトラストは、HPHトラストが有する協議を開始する権利に加えて、またかかる権利を侵害することなく、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで先買権を有し、第三者が先買権契約関連事業体に関連資産を売却する旨の提案をした場合(以下「**取得提案**」という。)、または先買権契約関連事業体が関連資産を第三者に対して売却する意向である場合(以下「**HPH社売却提案**」という。)、HPHトラストに関連資産を最初に取得する権利が付与される。

かかる関連資産が先買権契約関連事業体と一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、先買権に基づき関連資産をHPHトラストに売却することに反対した場合、HPH社は、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

先買権は、本トラスティー・マネジャーが、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。売却提案をHPHトラストに知らせるHPH社の書面による通知には、先買権契約関連事業体による売却提案または先買権契約関連事業体が受領した売却提案に関する書類およびHPH社が合理的に入手することができるその他の関連書類(関連資産について表明されている価格を含む。)の写しが同封されるものとする。

他の規定にかかわらず、先買権は以下の各号に従う。

- () 先買権契約関連事業体が関連資産および/またはこれら関連資産を保有する第三者との関係で負担する先行して優先的に適用される契約上の義務が、先買権に優先する。
- () 取得提案の場合、かかる取得提案に関連して第三者が定める条件が先買権に優先する。
- () 再建、統合、再編、合併および/もしくはその他の類似事由または株主間契約において定められる株主間での先買権契約関連事業体の株式の譲渡に伴い先買権契約関連事業体が、CKHH社および/またはCKHH社の子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合には、先買権は適用しない。
- () 先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- (a) 本トラスティー・マネジャーが、(条件付きか無条件かにかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で)関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、本トラスティー・マネジャーが書面による通知を関連書類と共に受領した日から30日以内(または、取得提案の場合、取得提案をした第三者が定めるもしくは本トラスティー・マネジャーと第三者との間で合意されるその他の期間内、もしくは、HPH社売却提案の場合、本トラスティー・マネジャーと先買権契約関連事業体との間で合意されるその他の期間内)に締結しない場合
- (b) 本トラスティー・マネジャーが書面により関連資産を買収する意向がない旨を先買権契約関連事業体に表明した場合
- (c) 本トラスティー・マネジャーが関連資産の取得の提案を中止した場合

に、本トラスティー・マネジャーは、先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、先買権契約関連事業体は、状況に応じて() 関連資産の持分を、先買権契約関連事業体から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とならない条件で第三者に売却すること、または() 関連資産を、第三者から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、先買権契約関連事業体にとって有利とならない条件で取得することができるが、上記() を行う場合で、先買権契約関連事業体による関連資産の売却の履行が、HPH社からの書面による通知の日付から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は、修正後先買権契約の条件に基づき、引き続き、協議を開始する権利および先買権の対象となるものとする。

リバース先買権

HPH社は、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、逆の先買権（以下「**リバース先買権**」という。）を本トラスティー・マネジャーより付与され、本トラスティー・マネジャーが関連資産を第三者に売却する場合、本トラスティー・マネジャーは、HPH社に対して関連資産を最初に購入する権利を付与する。

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券がシンガポール証券取引所に最初に上場された日以降リバース先買権の期間中、本トラスティー・マネジャーが有する関連資産の売却の提案を行う場合には、HPH社に書面による通知をするものとする。かかる関連資産が本トラスティー・マネジャーと一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、リバース先買権に基づきHPH社に関連資産を売却することに反対した場合、本トラスティー・マネジャーは、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、リバース先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

リバース先買権は、HPH社が、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。本トラスティー・マネジャーからの書面による通知は、本トラスティー・マネジャーによる売却提案または本トラスティー・マネジャーに対してなされた購入提案に関する提案書類および本トラスティー・マネジャーが合理的に入手することができるその他の関連書類（関連資産について表明されている価格を含む。）の写しが同封されるものとする。

修正後先買権契約の他の規定にかかわらず、リバース先買権は以下の各号に従う。

- () 本トラスティー・マネジャーが関連資産との関係で負う可能性のある、先行して優先的に適用される契約上の義務がリバース先買権に優先する。
- () 再建、統合、再編、合併および/もしくはその他の類似事由に伴い本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストおよび/またはHPHトラストの子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合はリバース先買権は適用しない。
- () リバース先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- (a) HPH社が、（条件付きか無条件かにかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で）関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、HPH社が書面による通知を関連取引書類と共に受領した日から30日以内（または、本トラスティー・マネジャーとHPH社との間で合意されるその他の期間内）に締結しない場合
- (b) HPH社が書面により関連資産を買収する意向がない旨を本トラスティー・マネジャーに表明した場合
- (c) HPH社が関連資産の取得の提案を中止した場合

に、HPH社は、リバース先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、本トラスティー・マネジャーは、関連資産を、本トラスティー・マネジャーからHPH社に対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とされない条件で第三者に売却することができるが、その場合でも、本トラスティー・マネジャーによる関連資産の売却の履行が、本トラスティー・マネジャーによる書面による通知の日から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は引き続き、リバース先買権の対象となるものとする。疑義を避けるために付言すると、関連資産を取得した第三者は、当該取得のみを理由として修正後本潜在的再開発契約の条項に拘束されるものではないものとする。

許容される行為

他の規定にかかわらず、上記パラグラフに記載される権利および義務は、以下の行為には適用されず、修正後先買権契約のいかなる規定も本トラスティー・マネジャーまたはHPHグループもしくはHPHトラスト・グループのメンバーが以下の行為を行うことを妨げないものとする。

- (a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資

- (b)(a) HPHグループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または(b) HPHトラスト・グループのメンバーによるHPH社地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有。ただし、
- () かかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知された証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、
 - () 規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、
 - () かかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、HPH社が、上場の際して発行される先買権契約の日付より前に本トラスティー・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティー・マネジャーが、HPH社に対して、書面でかかる株式を開示する場合に限るものとする。

許容される行為に関する本パラグラフにおいて、以下の用語は以下の通りの意味を有する。

「規定事業」とは、深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「HPH社関連当事者」とは、HPH社の子会社およびHPH社の監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「HPHグループ」とは、HPH社およびHPH社関連当事者を意味する。

「HPH社地域」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

「HPHトラスト関連当事者」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社を意味する。

「HPHトラスト・グループ」とは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーを務める本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラスト関連当事者を意味する。

「HPHトラスト地域」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「投資目的」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「子会社」とは、シンガポール会社法における用語の意味と同様の意味を有する。

B．競業禁止契約

HPH社および本トラスティー・マネジャーは、2011年2月28日に競業禁止契約を締結した。競業禁止契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。修正後競業禁止契約は、(a) CKHH社が、発行された本受益証券の15%超を直接的か間接的かを問わず支配しなくなった日、および(b) 本受益証券のシンガポール証券取引所での上場が廃止された日のいずれか早い日が到来するまで、HPH社が本トラスティー・マネジャーの事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、HPH社と本トラスティー・マネジャーの間で合意された先買権手続の遵守なくして、HPHトラスト地域内の規定事業に投資してはならないことを規定し、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが、HPH社の事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、HPH社とHPHトラストの間で合意された先買権手続の遵守なくして、HPH社地域内の規定事業に投資しないようにさせることを規定する。

修正後競業禁止契約において、HPHグループまたはHPHトラスト・グループのいずれのメンバーも以下の行為を行うことは妨げられないと定めている。

- (a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資

- (b) (a) HPHグループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または(b) HPHトラスト・グループのメンバーによるHPH社地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有、ただし、
- () かかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知された証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、
 - () 規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、
 - () かかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、HPH社が、上場に際して発行される国際目論見書の日付より前に本トラスティー・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティー・マネジャーが、HPH社に対して、書面でかかる株式を開示する場合に限るものとする。

修正後競争禁止契約において、以下の用語は以下の通りの意味を有する。

「**規定事業**」とは、深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「**HPH社関連当事者**」とは、HPH社の子会社およびHPH社の監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「**HPHグループ**」とは、HPH社およびHPH社関連当事者を意味する。

「**HPH社地域**」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

「**HPHトラスト関連当事者**」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社を意味する。

「**HPHトラスト・グループ**」とは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーを務める本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラスト関連当事者を意味する。

「**HPHトラスト地域**」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「**投資目的**」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「**新規機会**」とは、競争禁止契約の日以降にHPHトラスト・グループのメンバーに対して提供される事業機会で規定事業に関するものを意味する。

「**子会社**」とは、シンガポール会社法における用語の意味と同様の意味を有する。

C. 潜在的再開発契約

HPH社は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社と2011年2月28日に本潜在的再開発契約を締結した。本潜在的再開発契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。当該契約は、本売買契約に基づき締結され、修正後本潜在的再開発契約が定める不動産に関して規定する(当該不動産には、それと実質的に同様の境界線を有する不動産またはその一部で、政府により適宜土地交換(明渡しおよび土地に関する権利の再交付を含む。))または土地に関する権利の有効期限の期間満了による更新により許諾されたものが含まれる。ただし、かかる土地に関する権利の許諾に至った一連の土地交換および/または更新が当該土地にその起源を有する場合に限る。)。

修正後本潜在的再開発契約に基づき、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、不動産のいずれかの部分に係る土地利用規制に変更があり、当該部分の不動産を本潜在的再開発契約の日付時点で土地使用許可により許可されていた目的以外の目的でのみ使用することができるようになった場合、再開発提案(改訂または新たな開発提案を含む。)を作成することにより行う、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、HPH社が以下の権利を有するものとすることに合意した(かかる再開発に関する全ての金融リスクおよび負担はHPH社が単独で負うこと、ならびにHPHトラストが当該再開発により生じる経済的利益に参加する権利を有することが想定されている。)。

- (1) 再開発の独占的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%以上を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%以上を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する独占的権利(以下「**再開発の独占的権利**」という。)

(2) 再開発の優先的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%未満を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%未満を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する優先的権利(以下「**再開発の優先的権利**」という。)

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの再開発提案(以下「**本提案**」という。)を受諾する義務はない。また、本信託証書において、本トラスティー・マネジャーが、少なくとも当初港湾土地または当初港湾土地の大部分においてHPHトラストの承認された港湾運営事業を遂行するものとされているため、当初港湾土地に関連する本提案は、特別決議による本受益証券保有者の承認を必要とする。

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの本提案を検討する上で、独立財務顧問を任命し、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不利益となるものでないかについて助言を受けるものとする。独立財務顧問から、本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案が本受益証券保有者にとって不利益となることを指摘された場合、本トラスティー・マネジャーは、独立財務顧問が指摘した本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案の本受益証券保有者にとって不利益となることに係る問題点(以下「**関連問題点**」という。)の全てを記載したリストをHPH社に対して通知(以下「**本通知**」という。)するものとする。反対に、独立財務顧問から、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不利益とならない旨の助言を受けた場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。

再開発の独占的権利

HPH社が再開発の独占的権利を有し、また、本通知の日付から6ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者全体にとって不利益とならない旨を助言できるようにHPH社が関連問題点に対応しなかった場合、修正後本潜在的再開発契約の当事者は、本提案の本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性についての双方の意見の不一致の解決を、仲裁審判委員会に委ねる。

仲裁審判委員会は、3名の仲裁人によって構成され、HPH社および本トラスティー・マネジャーがそれぞれ1名の仲裁人を任命する権利を有し、3人目の仲裁人は、HPH社および本トラスティー・マネジャーが共同で任命する。本トラスティー・マネジャーが選任する仲裁人の選任に係る決定については、本トラスティー・マネジャーの独立取締役のみが関与できるものとする。修正後本潜在的再開発契約の当事者は、仲裁プロセスが迅速に行われるように最大限の努力をすることに合意している。

仲裁審判委員会は、理由付きの決定(以下「**本決定**」という。)を下すものとし、当該理由(以下「**関連する理由**」という。)は、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有しているか否かに関するものとする。

仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有していると決定した場合は、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。

反対に、仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性に欠けると決定した場合で、かつ、本通知の日付から4ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性を有していると助言できるようにHPH社が関連する理由に対応した場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。ただし、前文に記載されている通りにHPH社が4ヶ月以内に関連する理由に対応しなかった場合、HPHトラストは、修正後本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とならない条件であるとみなす当該不動産の(本提案と同様の目的、用途および対象を有する)再開発について当事者と協議および取引する上で、修正後本潜在的再開発契約の制限は受けられないものとする(疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連する部分の処分を含む。)

再開発の優先的権利

HPH社が再開発の優先的権利のみを有し、本トラスティー・マネジャーがHPH社に対して本通知をした場合、HPHトラストは、修正後本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とされない条件であるとみなす当該不動産の（本提案と同様の目的、用途および対象を有する）再開発について当事者と協議および取引する上で、修正後本潜在的再開発契約の制限は受けないものとする（疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連部分の処分を含む。）。

修正後本潜在的再開発契約のその他の重要な条件

本トラスティー・マネジャーは、HPH社が許可した場合および修正後本潜在的再開発契約に規定される場合を除き（単独か共同支配企業かその他にかかわらず）、その不動産を再開発することもしくは再開発を目的とした措置を取ること、またはその不動産の再開発に関連して第三者と連絡、協議もしくは交渉をしてはならない。

本トラスティー・マネジャーが、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い、本提案のために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進め、かかる承認が得られなかった場合、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産の一部として当該不動産の関連箇所を引き続き保有し、修正後本潜在的再開発契約は、引き続き当該不動産の関連箇所に適用されるものとする。

修正後本潜在的再開発契約の条項は、各土地および/またはその所有者に関して、当該土地に関する政府の権限許諾が存続する限り適用されるものとし、既存の許諾された権限の更新前か更新後かにかかわらず、また、その後の新たな権限許諾の前か後かにかかわらず適用されるものとする。

修正後本潜在的再開発契約は、以下の場合に終了する。

- (1) HPH社がその債務を期限内に支払えない場合
- (2) HPH社が清算される場合（再建または統合のための任意の清算である場合を除く。）またはHPH社の財産が管財人による管理の対象となったもしくはHPH社に関して司法管理人が任命された場合
- (3) HPH社またはHPHトラストが、修正後本潜在的再開発契約に基づくそれぞれの義務を履行することが違法となるような法律の改正があった場合

修正後本潜在的再開発契約において「再開発」とは、不動産もしくはその一部との関係において、不動産もしくはその一部を港湾以外の目的で使用するために開発もしくは再開発すること、または本潜在的再開発契約の日付時点において、土地使用許可によって許可されていないビルもしくは建造物を建設するために、不動産またはその一部を開発または再開発することを意味する。

本トラスティー・マネジャーの概況

本トラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、シンガポール会社法に基づいて2011年1月7日にシンガポールで設立された。発行済および払込済資本金額は100,001香港ドルである。その登録された事務所は、シンガポール 098632、ハーバーフロント・アベニュー 1、ケッペル・ベイ・タワー #14 - 07に所在し、電話番号とFAX番号はそれぞれ65-6536-5355と65-6536-1360である。本トラスティー・マネジャーは、CKHH社の間接的完全所有子会社である。

本トラスティー・マネジャーの定款において「当社は、

(a) あらゆる事業もしくは活動に従事しもしくは遂行し、またはあらゆる行為を行いもしくはあらゆる取引を行うことができる完全な権能ならびに

(b) (a) の目的のための完全な権利、権限および特権を有する。」と定められている。

しかし、この広範な権限は、トラスティー・マネジャー自らがトラスティー・マネジャーを務めるビジネス・トラストの運営および管理以外のいかなる事業にも従事してはならない旨定めるシンガポール・ビジネス・トラスト法の制限に服する。

主要株主の詳細

名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する 所有株式数の比率
CKハチソン・グローバル・ インベストメンツ・ リミテッド (CK Hutchison Global Investments Limited)	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル2、長江セン ター 48F 気付	9,999,999	99.99999%
ハチソン・ インターナショナル・ リミテッド (Hutchison International Limited)	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル2、長江セン ター 48F	1	0.00001%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法

HPHトラスの設定の根拠となる本信託証券の準拠法は、シンガポール法である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の概要

HPHトラスは、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づきシンガポール金融管理局により登録されたビジネス・トラストである。HPHトラスは、主にシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則により規制されている。

「ビジネス・トラスト」の定義

シンガポール・ビジネス・トラスト法の下で、「**ビジネス・トラスト**」とは、以下の意味を有する。

- (a) ある財産に関連して設定され、かつ、以下の特徴を有するトラスト。
- (i) トラストの目的もしくは効果または提案されている目的もしくは効果が、受益証券保有者に対し、財産の管理または事業の管理もしくは運営から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けまたはこれらを受領する資格を与えること（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。）にある。
 - () トラストの受益証券保有者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有していない。
 - () トラスティーまたはトラスティーを代理するその他の者が、トラストが対象としている財産の全てを管理している。
 - () 受益証券保有者の出資金および受益証券保有者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。
 - () 下記のいずれかの特徴を有する。
 - (A) 発行されるトラストの受益証券が、完全にまたは原則として償還不能である。
 - (B) トラストの投資対象が、不動産およびシンガポール金融管理局が、シンガポール証券先物法第284条において規定されるシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、承認された取引所に上場されているもののみである。
- (b) シンガポール金融管理局が官報における公告において、シンガポール・ビジネス・トラスト法の目的に係るビジネス・トラストであることを宣言したトラストのクラスまたは銘柄。

ただし、事業として運営されるものではないトラスト等、シンガポール・ビジネス・トラスト法の別表において特定される一定の種類の特ラストは含まない。

主要な規制法規としてのシンガポール・ビジネス・トラスト法

シンガポール・ビジネス・トラスト法が、シンガポールにおいて登録されるビジネス・トラストおよびそのトラスティー・マネジャーを統治する主な法令である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、(a)トラスティー・マネジャーとしての義務を履行する際にはいかなる時もシンガポール・ビジネス・トラスト法および登録ビジネス・トラストの信託証書に基づき誠実に行為し、また、合理的な注意をすること、(b)登録ビジネス・トラスト全体の全ての受益証券保有者の最善の利益を考慮して行動すること、ならびに(c)受益証券保有者全体の利益と自身の利益との間に利益相反がある場合、登録ビジネス・トラストの全ての受益証券保有者全体の利益を自身の利益より優先することを含む様々な登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの義務および責任を規定している。

トラスティー・マネジャーは、トラスティー・マネジャーとしての地位またはトラスティー・マネジャーとしての地位により入手した情報を、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の利益に反して、直接的または間接的に自身またはその他の者の有利となるような不適切な目的に使用しないものとする。

また、シンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則は、登録ビジネス・トラストおよびトラスティー・マネジャーに関する以下を含む一定の重要事項を定めている。

- (a) 上記に記載する義務を含むトラスティー・マネジャーの責任および権限ならびにトラスティー・マネジャーの取締役による利害関係、トラスティー・マネジャーの取締役会の構成およびトラスティー・マネジャーに関する変更についての開示の要求
- (b) 信託証書の内容
- (c) 受益証券保有者の分配に関する権利、受益証券保有者の責任の制限、トラスティー・マネジャーによる受益証券発行に係る受益証券保有者の承認要件
- (d) シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき受益証券保有者に提供される救済
- (e) 登録ビジネス・トラストの清算
- (f) 登録ビジネス・トラストの会議の管理および運用
- (g) 登録ビジネス・トラストに関連する会計および監査

登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の権利

登録ビジネス・トラストの各受益証券は、ビジネス・トラストにおける不可分の持分を表章する。一般的に、信託証書に基づく登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、登録ビジネス・トラストが保有する資産における衡平法上のまたは排他的な持分は有していないが、その代わりに、トラスティー・マネジャーに対して信託証書に基づく責任および義務を果たすことを請求する権利を保有している。

受益証券保有者は、当該受益証券保有者が登録ビジネス・トラストに対して出資することに明示的に合意した額の金銭の出資を除き、登録ビジネス・トラストに対して出資する義務を負わず、また、トラスティー・マネジャーが、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づくトラスティー・マネジャーの役割

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストの事業は、トラスティー・マネジャーによるのみ管理および運営されるものとし、トラスティー・マネジャーは、ビジネス・トラストの管理および運営以外の事業に従事しないものとする。シンガポール・ビジネス・トラスト法はまた、トラスティー・マネジャーが信託証書の規定に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスト財産を登録ビジネス・トラストの受益証券保有者全てのために信託財産として保有することを要求している。したがって、トラスティー・マネジャーは、登録ビジネス・トラストの資産を受益証券保有者のために信託財産として保有する受託者としての役割と登録ビジネス・トラストの事業の管理および運営をする管理者の2つの役割を兼任する。これらの役割は、シンガポール・ビジネス・トラスト法において定められており、登録ビジネス・トラストの信託証書においてより詳細に定められる。

（５）【開示制度の概要】

シンガポールにおける開示

シンガポール金融管理局への通知およびシンガポール金融管理局への書類提出

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、本トラスティー・マネジャーに、トラスティー・マネジャーの取締役、トラスティー・マネジャーの会社秘書役および監査役の変更等、一定の事由が発生した際にその旨をシンガポール金融管理局に通知することを要求している。さらに本トラスティー・マネジャーは、一定の書類をシンガポール金融管理局に提出することが求められており、これらの書類には信託証書の変更、ビジネス・トラストの受益証券保有者が決議した全ての決議ならびに要求に応じ一定の書類および明細を含む年間報告書が含まれる。

持分の開示

シンガポール証券先物法に基づき、トラスティー・マネジャー、トラスティー・マネジャーの取締役および最高経営責任者ならびに受益証券大量保有者には、自身のビジネス・トラストにおける受益証券保有状況を開示する義務があり、トラスティー・マネジャーの株主には、一定の状況において、自身のトラスティー・マネジャーにおける株式保有状況を開示する義務がある。

公表

本トラスティー・マネジャーは、（a）発行体の証券において虚偽のマーケットが創出されるのを避けるため、または（b）かかる証券の価格もしくは価値に重要な影響を与える可能性があるため、自身または子会社もしくは関連会社について発行体が得た情報を公表しなければならない。

本トラスティー・マネジャーはさらに、特に下記を含む一定の事項に関して直ちに公表をしなければならない。

- ・ 取締役および主要な執行部の任命または役務の停止
- ・ 特別監査人の任命
- ・ 受益証券保有者総会
- ・ 清算および司法による管理
- ・ 決算および分配の公表
- ・ 名簿の閉鎖

本トラスティー・マネジャーはさらに、上場マニュアルに基づき、HPHトラストに関連する資本金、利害関係人取引、特定の買収、譲渡および支配権取得に関する事項の公表を求められている。

財務書類

上場マニュアルに基づき、本トラスティー・マネジャーは、以下の財務書類を公表しなければならない。

- ・ 通年の会計年度に係る財務書類を当該数値を公表できるようになってから直ちに（ただし、当該会計年度の終了から60日以内とする。）
- ・ 上半期に係る財務書類を当該数値を公表できるようになってから直ちに（ただし、当該会計期間の終了から45日以内とする。）

本トラスティー・マネジャーが2020年4月8日に公表した通り、2020年2月7日付上場マニュアルのルール705(2)の改正に従い、本トラスティー・マネジャーは、半期毎の財務書類の公表を2020年12月31日に終了する会計年度から採用している。

上場マニュアルに基づき、HPHトラストの監査人が、（ ）HPHトラストの最新の財務書類に関し、不適正意見、限定付適正意見もしくは意見不表明を発した場合、または、（ ）HPHトラストの最新の財務書類に継続企業の前提に重要な不確実性が存在する旨を明言した場合、本トラスティー・マネジャーは、会計年度の最初の3回の各四半期に係る財務書類を当該数値を公表できるようになってから直ちに（ただし、当該四半期が終了してから45日以内とする。）公表しなければならない。

アニュアルレポート

HPHトラストの各会計年度の終了後4ヶ月以内および本受益証券保有者の年次総会の少なくとも14日前までに、アニュアルレポートは、本トラスティー・マネジャーから本受益証券保有者に対して発行される。

HPHトラストはまた、上場マニュアルおよび全ての関連ある法律の要件に従って、半期報告書も発行する。これらの半期報告書には、特に、対象会計期間のHPHトラストの財務書類、(シンガポール証券取引所の要件に従って算出される)本受益証券1口当たりの利益、報告対象の会計期間のHPHトラストの売上高、費用および利益に影響を与える重要な要素を含むHPHトラストの業績の概況、ならびに報告対象の会計期間中のHPHトラストのキャッシュ・フロー、運転資本、資産または負債に影響を与えたあらゆる重要な要素が含まれる。

日本における開示

(イ) 監督官庁に対する開示

(a) 金融商品取引法上の開示

本トラスティー・マネジャーは日本において1億円(もしくは他の通貨における同等額)以上の本受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を、日本国関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)等において、これを閲覧することができる。

本受益証券の販売取扱会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を交付する。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、HPHトラストに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国関東財務局長に提出する。

投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

(b) 投資信託および投資法人に関する法律上の開示

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投信法に従い、HPHトラストに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの信託証書を変更しようとする場合または他の信託と併合しようとする場合は、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

さらに、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産について、HPHトラストの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書(以下「投資信託財産運用報告書」という。)および投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面(以下「交付運用報告書」という。)を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(ロ) 日本の本受益証券保有者に対する開示

本トラスティー・マネジャーは、本信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大なものである場合または他の信託と併合しようとする場合には、あらかじめ、その内容および理由等をその2週間前までに、日本の知れている本受益証券保有者に対し、書面をもって通知しなければならない。

本トラスティー・マネジャーが公表した本受益証券保有者の投資判断に資する資料等は、日本における販売会社を通じて日本の本受益証券保有者に通知される。ただし、本トラスティー・マネジャーにより公表された資料等が国内においてインターネットの利用その他の方法により当該資料等が容易かつ継続的に取得することができる場合は、この限りでない。HPHトラストに関する資料等は、シンガポール証券取引所のウェブサイト(<http://www.sgx.com>)およびHPHトラストのコーポレートサイト(<http://www.hpitrust.com/>)において閲覧可能である。

上記のHPHトラストの投資信託財産運用報告書および交付運用報告書は、日本の知れている本受益証券保有者に交付される。ただし、本信託証書に投資信託財産運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨が規定される場合、日本の本受益証券保有者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている本受益証券保有者に対して投資信託財産運用報告書を提供することができる。また、交付運用報告書は、本受益証券保有者の承諾を得た場合又は本受益証券保有者に告知した場合、電磁的方法により日本の知れている本受益証券保有者に対して提供することができる。

（６）【監督官庁の概要】

シンガポール金融管理局は、シンガポールの中央銀行である。シンガポール金融管理局の役割には、シンガポールにおける金融サービスの総合的な監督および金融安定化のための監視を行うことが含まれる。

シンガポール金融管理局には、相当程度の業務上の自律性が与えられている。シンガポールの1970年金融管理局法の下では、シンガポール金融管理局の取締役会の構成員は、シンガポール大統領により指名される。シンガポール金融管理局の取締役会会長は、内閣の推薦で大統領により指名される。シンガポール金融管理局の取締役会は、シンガポール金融管理局の業務および事業に係る方針ならびに一般的な運営に対して責任を負い、シンガポール金融管理局の規制、監督および金融に関する政策についてシンガポール政府に報告している。シンガポール金融管理局の取締役会は、シンガポール金融管理局を統括する財務大臣を通じて、最終的にはシンガポール議会に対する報告義務を負っている。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、ビジネス・トラストの登録に係る申請は、シンガポール金融管理局に対して行われなければならないと規定している。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、同法の目的を達成しおよび規定を実施するため、ならびに同法の適切な管理のために、規則を制定することができる」と規定している。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

戦略

本トラスティー・マネジャーのHPHトラストに係る主要な投資権限には、珠江デルタの深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用が含まれる。HPHトラストはまた、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完する他の種類の港湾資産（河川港を含む。）に投資することがあり、また、一定の港湾付帯サービス（トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれに限定されない。）を行うことができる。2025年において、HPHトラストの深水港事業による収益は、HPHトラストの収益の90%超を占めた。

本トラスティー・マネジャーは、深水コンテナ港に対する投資が長期的に1口当たり分配金を増大させる収益を生み出すことを確保するため、価値創造性、成長性、持続的な収益性に対する潜在能力に関する自らの評価に基づき深水コンテナ港に対する投資機会の追求に努める。

本トラスティー・マネジャーは、珠江デルタにおける深水コンテナ港市場の肯定的な見通しは、HPHトラストに対して、以下の戦略の組み合わせによってポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの収益を増大させる機会をもたらすと考えている。

積極的な事業および資産運用戦略

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの珠江デルタの港湾ポートフォリオを積極的に運用する。とりわけ、本トラスティー・マネジャーは、以下の事項を追求する。

・ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのスループットの増大

- ・ ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの顧客に対し、付加価値のある港湾およびロジスティクスに関するソリューションを提供することにより、革新的かつ各顧客に応じたソリューションに対する顧客満足度を向上させる。例えば、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、時間に敏感な顧客の出港までの時間を最適化するため、パースおよび岸壁クレーンの柔軟なスケジューリング等、差別化されたソリューションを提供する。さらに、HPHトラストの電子データ交換システムは、船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその顧客間の情報交換のサポートおよび統合を行う。
- ・ 顧客の将来的なニーズを十分に理解した上で、先行者利益を維持しかつ最新動向を十分に利用するために、競争相手に先んじて自らの港湾施設およびインフラストラクチャーに対する適時の戦略的な資本的支出を行うことにより、長期的な計画を実施する。例えば、塩田ターミナルは、2000年代半ば以降多くの重要な海運会社の顧客が新しい大型船舶の製造を発注したのを認識した時に、スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーン（22列以上のコンテナを積載可能な船舶にコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン）およびタンDEM・リフト岸壁クレーン（同時に複数のコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン）に投資を行った世界で最初のターミナルの1つであった。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが天然深水港であることおよびスムーズな水路アクセスが備わっていることによる優位性に相まって、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは特に大型船舶にとって好ましい寄港地としての地位を十分に有している。
- ・ 中国の輸出入のスループットの増加を十分に利用するため、海運会社、運送業者および荷主（多国籍小売業者および製造業者を含む。）等の重要なステークホルダーと緊密な関係を維持する。中国の輸入は輸出と比較すると依然として少ないが、中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸入が増加することが見込まれる。
- ・ 塩田ターミナルと中国の道路、はしけおよび鉄道網間のインターモーダル（複合一貫）輸送の接続性を促進することにより、中国中心部および西部における後背地向けの貨物のスループットの増加を十分に利用する。HPHトラストは既に、塩田ターミナルを中国の国有鉄道網に繋ぐ長さ22.7キロメートルの平塩鉄道を保有している。

・スループットの構成を高めるための戦略の実行

本トラスティー・マネジャーは、以下を実行することにより、スループットの動向を先見的に認識し、かかる動向から生じる機会を捉えるための戦略を考案する。

- ・ 中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸出と比較して中国の輸入が増大する傾向を十分に利用すること、および
- ・ 入港する貨物を積載したコンテナに係る平均収益は空コンテナに係る平均収益より高いため、入港する貨物を積載したコンテナの空コンテナに対する割合を高めるために戦略を実行すること

・運営効率の改善および運営費用の削減

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの強い収益力を維持するため、以下を実行することにより、HPHトラストのコストベースを積極的に管理する。

- ・ 運営の効率性および生産性を最大化すること
- ・ 燃料費および電力費を削減する経費削減計画に投資すること
- ・ テクノロジーの開発および改善を続けること
- ・ 変動的な費用構造を維持し費用をピーク期のまたは季節的な需要に合わせるために、下請業者による労働力の提供を活用すること、ならびに
- ・ 経費削減計画および資源分配計画を実行するため、顧客と緊密に協力すること

リスクおよび資本管理戦略

・HPHトラストおよびその資産の全体的な資本構造を最適化する

本トラスティー・マネジャーの戦略には、HPHトラストが成長戦略または取得を実行できるよう十分な柔軟性を維持すると同時に、HPHトラストが本受益証券保有者に対する最適な利益を確保できるように、借入と資本の適切な構成を採用し維持することが含まれる。

適切な場合には、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資金供給源を多様化するため、また、固定利付債務と変動利付債務のバランスを最適化するために、社債の発行によって債券市場にアクセスすることにより、デット・ファイナンスの供給源を多様化させることを検討することがある。また、本トラスティー・マネジャーは、新規の本受益証券の発行によるHPHトラストの追加的なエクイティ資本の調達求められる可能性がある成長の機会を追求することがある。追加的なエクイティの調達を行う決定は、最適な資本構造を維持するHPHトラストの戦略を考慮に入れた上で行われる。

・財務費用全体を積極的に管理する

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対するリスク調整後利益を最適化するのに適切である場合、金利ヘッジ戦略を利用することがあり、また、HPHトラストの継続的な借入費用の競争力を確保すると同時に、デット・ファイナンスに対する金利の変動に関連するリスクを管理するために、積極的な金利管理政策を採用する。

開発および取得の成長戦略

本トラスティー・マネジャーは、魅力的なキャッシュ・フローを生み出す特徴および長期的に1口当たり分配金を増加させる潜在能力を有し、価値を向上させる新規用地および既存用地の開発および取得の機会を見だし、評価し、また選択的に追求するように努める。

・価値向上型の開発プロジェクトを選択的に追求する

HPH社の港湾運営会社としての専門性は、本トラスティー・マネジャーに、コンテナ港の開発活動の実施に関するHPH社の国際的な経験を利用する機会をもたらす。

本トラスティー・マネジャーは、既存のポートフォリオの価値を向上させると考える開発を選択的に実施することのみによって、その投資権限を遵守するよう努める。HPHトラストは、2021年6月に深セン・ポート・グループ・カンパニー・リミテッドとイースト・ポート・ターミナル・フェーズ の建設、開発、運営および管理のための合弁事業契約を締結している。

・珠江デルタにおけるHPH社のパイプラインに対する先買権

HPHトラストへの支援を示すものとして、HPH社は、HPHトラストに対して、修正後先買権契約に規定される諸条件に服することを条件として、HPH社が開発または取得した将来の深水コンテナ港で、HPHトラストの投資権限の範囲内にあるものに参加する一定の権利、およびかかる深水コンテナ港に対する先買権を付与している。

・第三者の取得の機会を選択的に追求する

本トラスティー・マネジャーは、経済成長および貿易活動の拡大により深水コンテナ港に対する需要が増加しているため、珠江デルタの深水コンテナ港市場における統合および投資の機会について、良好な見通しが存在すると考えている。したがって、本トラスティー・マネジャーは、修正後先買権契約に基づく将来のプロジェクトに加えて、HPHトラストの投資権限を充足するプロジェクトを独自に調達する。

（２）【投資対象】**投資対象**

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、以下によって構成される。

- () 以下により構成されるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社に対するHPHトラストの持分
 - (a) HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル
 - (b) 塩田ターミナルおよびHICTターミナル
- () 以下の事業に帰属する全ての本河川港の経済的利益
 - (a) 江門ターミナル
 - (b) 南海ターミナル
- () 以下の付帯サービス提供会社
 - (a) 主に、コンテナ集積所、トラック輸送、フィーダー輸送および海運代理業を含む港湾付帯サービスの提供に従事しているAPS社
 - (b) 物流サービスを提供するハチソン・ロジスティックス社
 - (c) 中国深センにおいて内陸のコンテナ集積所および倉庫を運営するSHICD社

下図は、HITターミナル、COSCO-HITターミナル、ACTターミナル、塩田ターミナル、HICTターミナルおよび本河川港の位置を示したものである。



投資基準

HPHトラストは、主に、珠江デルタにおける深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う投資権限をもって設定される。また、HPHトラストは、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完し得る異なる種類の港湾資産（河川港を含む。）にも投資することができ、さらに、一定の港湾付帯サービス（トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない。）を行うこともできる。

本信託証書は、現在、HPHトラストの「承認事業」が以下を意味する旨規定している。

- () 本港湾運営事業
- () 本港湾運営事業への直接的または間接的な投資（受益証券、有価証券、パートナーシップ持分、もしくは本港湾運営事業を直接的もしくは間接的に営むかもしくは同事業に投資する信託、事業体もしくは非法人組織に対する何らかの形態による経済的パーティシペーションに対する投資またはパーティシペーションを含むがこれらに限定されない。）
- () () および () に記載した事業の運営に関連、補完、付随、および/または付帯して行われる事業または業務（HPHトラストの港湾資産が所在する土地の再開発からの経済的利益の取得、およびHPHトラストが所有していない港湾資産からの経済的利益の取得を含むがこれらに限定されない。）

「本港湾運営事業」は、珠江デルタにおいて行われる以下の事業を含む。

- (a) 港湾または港湾に関連する資産および施設（港湾のインフラ（コンテナ・ターミナルおよび倉庫等）、港湾の上部構造および設備（クレーン、ガントリーおよびパイプ等）を含むがこれらに限定されない。）、土地、海岸線または臨港線ならびにこれらに関するその他の権利への投資、取得、管理、運用および開発を行う事業、ならびに
- (b) 本トラスティ・マネジャーがその意見により (a) に記載の事業に不可欠、補完的および/または付随すると判断するその他の事業（停泊サービス（水先案内および曳航等）、付帯サービス（供給品の提供、修繕維持サービス、清掃・ごみ収集および保安サービス等）および貨物管理（船舶貨物の荷役、保管、集計、配送、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送およびサプライチェーン・マネジメント等）を含むがこれらに限定されない。）

本信託証書第9.2条は、現在、本トラスティ・マネジャーの事業範囲およびHPHトラストの事業目的を以下の通り規定している。

「9.2.1 本トラストは、主として承認事業に従事するために設定される。

9.2.2 本港湾運営事業を、常に、少なくとも当初港湾土地において、または、当初港湾土地の実質的に全体において、営む。

9.2.3 本トラスティー・マネジャーは、本トラストの事業目的および投資方針を決定する際、ならびに本信託財産の運用に関連してその権限を行使し義務を履行する際に(本トラストにより実施される承認事業の遂行が含まれるがそれらに限られない。)、相当な注意をもってこれを行い、関連法令、規則およびガイドラインならびに本信託証書を遵守する。」

「**HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオ**」とは、HPHトラストの新規公募に関連して、HPHトラストにより取得された事業および資産を意味する。

「**当初港湾土地**」とは、HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオが遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地を意味する。

さらに、本信託証書は、HPHトラストは、その他の主要な業務として、関連法令、規則、ガイドラインおよびその他の全ての適用ある法令および規則により制限される(ただし、関連当局により認められる適用除外または免除に従う。)業務を行ってはならない旨、また、本信託証書のいかなる規定にもかかわらず、修正後本潜在的再開発契約に違反する可能性がある土地の再開発を行ってはならない旨規定している。

本信託証書の第9.2条の規定ならびに「**本港湾運営事業**」および「**当初港湾土地**」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である。

(3) 【運用体制】

HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき設定されたビジネス・トラストである。本トラスティー・マネジャーは、本信託証書に定義されるHPHトラストの事業を管理する責任を負う。

本トラスティー・マネジャーは、効果的なコーポレート・ガバナンスの枠組みは、本受益証券保有者全体およびその他のステークホルダーの利益を増進および保護するため、ならびに、受益証券保有者の価値の拡大のために必要不可欠だと確信しており、HPHトラスト・グループのニーズおよび利益に最適な高水準のコーポレート・ガバナンスの実現および維持に努めている。したがって、本トラスティー・マネジャーは、質の高い取締役会、効果的なリスク管理および内部統制システム、厳密な情報開示の慣行、透明性ならびに説明責任に加えて、本受益証券保有者およびその他のステークホルダーとの効果的なコミュニケーションおよびエンゲージメントを重視した健全なコーポレート・ガバナンスの原則および慣行を採用および適用した。さらに、本トラスティー・マネジャーは、これらの枠組みおよび慣行を継続的に強化し、本グループ全体を通じた事業運営および慣行を基礎付けるコンプライアンスおよび倫理的なガバナンスの健全な風土を徹底することに努めている。

取締役会は、2025年12月31日に終了した会計年度に関して、シンガポール・ビジネス・トラスト法、シンガポール・ビジネス・トラスト規則、2018年コーポレート・ガバナンス規範(Code of Corporate Governance 2018)(以下「2018年コーポレート・ガバナンス規範」という。)および上場マニュアルに準拠したコーポレート・ガバナンスの原則およびその慣行について以下に記載する。

HPHトラストは、2025年12月31日に終了した会計年度を通して2018年コーポレート・ガバナンス規範の全ての適用ある指針および規定を遵守した。2018年コーポレート・ガバナンス規範の規定に合致していない点に関する理由は以下で説明する。

取締役会に関する事項

取締役会の業務遂行

原則1

取締役会の役割

取締役会は、HPHトラストの長期的に持続可能な成功に関して本受益証券保有者に対して説明責任を有する。取締役会は、HPHトラストの企業風土を形成、監督し、価値創造とリスク管理に適宜焦点をあててHPHトラストの長期的な戦略的目標を設定、指導し、経営実績を指揮、監督および監視し、望ましい企業文化に沿っていることを確実にするために本グループの業務慣行を管理することについて責任を負う。また、取締役会は、HPHトラストの目的や価値を発展させながら、本受益証券保有者と継続している効果的なコミュニケーションおよび主要なステークホルダーとのエンゲージメントを確保している。当社取締役は、受託者であり、サステナビリティについて適切に考慮し、HPHトラストの長期的に持続可能な成功を促進し、HPHトラストの最善の利益となるように客観的に意思決定をする職務が与えられている。取締役会は、関連する全てのリスク管理システムおよび内部統制システムの見直し評価および報告に関するプロセスを導入し、HPHトラストの運営体制を確立した。

取締役会は、取締役会会長であるドミニック・ライ・カイ・ミン氏の主導のもと、風土を育て、監督し、本グループ全体の戦略および方針ならびに年間予算および事業計画の決定および監視、HPHトラストの業績の評価、経営陣の監督を行う。経営陣は、最高経営責任者であるイヴォール・チョウ氏の指揮のもと、本グループの日々の運営に対して責任を負い、HPHトラストの望ましい企業文化が本グループのあらゆる階層において理解され共有されるようにしている。

利益相反に関する問題に対処するための手順が制定されている。本トラスティー・マネジャーの規約、本信託証書、上場マニュアルおよび適用法令により許容される状況を除き、当社取締役は、自身または密接な関係者が重大な利害関係を有する契約、取引、協定その他取締役会に提示された提案に関して、当該契約、取引、協定を承認する決議への投票を行わないものとし、当該当社取締役は定足数の決定において算入されない。

HPHトラストは、特に、倫理、価値観、望ましい組織文化および本グループに対する適切な説明責任に関する本グループの指針を定めた行動規範を含む内部統制マニュアル、ファイナンス・マニュアルおよび法令遵守マニュアルを定めている。

当社取締役がその職務および責務を完全に果たすことができるよう、内部統制およびファイナンスに関する事項についての包括的な内部指針を定めた法令遵守マニュアル、内部統制マニュアルおよびファイナンス・マニュアルが各当社取締役に付与されている。

取締役会手続

取締役会は、全ての取締役会および委員会の会議ならびに年次総会の日程を取締役と事前に相談し、余裕をもってスケジュールを組んだ上で、おおそ四半期の間隔で少なくとも年に4回開催される。取締役会では、シンガポール証券取引所へ開示する半期および通年の財務成績ならびに上場マニュアルに基づき公表が要求される重要な取引についての承認、重要なステークホルダーであるグループのHPHトラストに関する見解の確認等が行われる。正当な理由がある場合はいつでも、追加で会議が開催される。取締役会の会議に代えて、必要に応じて、当社取締役の持ち回り決議による意思決定が行われる。

本トラスティー・マネジャーは、取締役会の承認のために留保される事項（以下「留保事項」という。）を設定した内部ガイドラインを採用し、文書化した。留保事項には以下の事項が含まれる。

- (a) 本グループ全体に係る戦略および経営に関する事項
- (b) 本グループの資本金または企業構造の重大な変更
- (c) 財務報告および分配に関する事項
- (d) 主要な投資、主要な設備投資計画、重要な取引および通常の業務過程にはない取引
- (e) HPHトラストのために、または、HPHトラストを代理して、本トラスティー・マネジャーがその関係会社と行う取引
- (f) 上場マニュアル、シンガポール・ビジネス・トラスト法またはその他の関連法令および規則に基づき取締役会の承認が必要とされる事項

委員会

取締役会は、以下で詳述する、監査委員会、指名委員会、報酬委員会およびサステイナビリティ委員会の4つの常設委員会によって支えられている。取締役会によって採用された当該委員会に関する詳細および委任事項については、HPHトラストのコーポレートサイトに掲載されている。他の委員会は、特定の任務を引き受ける正当な理由がある場合に、取締役会によって設立される。

2025年、取締役会の会議は4回開催され、当社取締役の出席率は97.22%であった。会社秘書役および会社秘書役代理は、2025年に開催された全ての取締役会の会議に出席した。

当社取締役の氏名	出席/出席資格
取締役会会長兼非執行取締役	
ドミニック・ライ・カイ・ミン氏	4/4
業務執行取締役	
イブ・シン・チー氏	3/4
非執行取締役	
エディス・シー氏	4/4
ダイアナ・リー・ツン・ワン氏	4/4
独立非執行取締役	
トニー・チャン・ファン・チョン氏	4/4
アレックス・フォン・チー・ウェイ氏	4/4
イム・マン・イェン氏	4/4
リー・カー・ラップ氏	4/4
シー・ピー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）	4/4

当社取締役は、本トラスティー・マネジャーの規約により、会議参加者全員がグループとして意見交換することができる電話会議またはビデオ会議によって、取締役会または委員会の会議に参加することができる。

取締役会は、各当社取締役が有することのできる代表権の上限数を定めていないが、当社取締役それぞれから、2025年12月31日まで、当社取締役がHPHトラストの業務に十分な時間を割き、注意を向けているという確認をとっている。また、当社取締役は、他の上場会社の取締役職および重要な地位を含む他の重要な委嘱を適時に本トラスティー・マネジャーに報告しており、以後の変更についても本トラスティー・マネジャーに報告している。上記に基づいて、取締役会および指名委員会は、当社取締役が本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストに関する事項に対して十分な時間を割き、注意を向けていることに満足している。かかる決定の根拠の詳細については、下記「取締役会のメンバー」の項に記載されている。

情報へのアクセス

経営陣は、取締役会に対する完全、適切かつ適時の情報提供の重要性を認識している。当社取締役は、取締役会の定例会議について、通常約1ヶ月前に書面で会議に関する通知を受け、当該会議の3日前までにアジェンダを補足書類と共に受け取る。その他の会議については、当社取締役に対して、状況に応じ実務的に可能な合理的な期間での事前通知がなされる。

最高財務責任者は、監査委員会の会議において毎回、会計およびガバナンス基準の変更について監査委員会のメンバーに概要を説明する。

最高経営責任者および/または最高財務責任者は、四半期毎の取締役会の会議において毎回、HPHトラストの四半期会計の事業のアップデートおよびハイライトの説明を行う。当該アップデートの範囲には、一般的な財政状況および当該財政状況がHPHトラストの事業にどの様に影響するか、業界のトレンドおよび動向、また、発展中のトレンドが含まれる。

経営陣は、予定された取締役会の会議と会議の間に、本グループの業績、事業における活動および動向に関し、本グループの主要な事業体の財務成績報告書その他の関連情報を定期的に当社取締役に提供する。当社取締役は、HPHトラストを代理して、年間を通じて、取締役会の会議に加えて、本トラスティー・マネジャーの通常業務および運営に係る事項について、補足説明資料を用いて書面決議の方法により検討および承認を行い、最高経営責任者、最高財務責任者またはその他の執行部は必要に応じて口頭および/もしくは書面による追加の情報提供により補足する。子会社および関連会社の重要なまたは特筆すべき取引の詳細は、適宜、当社取締役に提供される。正当な理由がある場合はいつでも、追加で取締役会の会議が開催される。

会社秘書役であるウォン・ヨエン・ハー氏および会社秘書役代理であるアグネス・チョウ・ヤン・ヒング氏は、取締役会の手続に従って取締役会の活動が効率的かつ効果的に行われることについて、取締役会に対して説明責任を有する。この目標は、適切な取締役会のプロセスを順守し、包括的な取締役会資料を適時に準備して当社取締役に配布することにより達成される。全ての取締役会および委員会の議事録は、会社秘書役または会社秘書役代理が作成、維持し、取締役会または委員会で検討および決定された事項(当社取締役が提起した懸念または異議を含む。)を十分詳細に記録する。取締役会および委員会の議事録の全てのドラフトおよび最終版は、コメント、承認および記録のために適宜当社取締役または委員会のメンバーに回付される。各当社取締役は、請求により、取締役会の記録を閲覧することができる。会社秘書役の任命および解任は、取締役会の承認が必要である。

また、当社取締役は、当社取締役が必要とみなした際はいつでも、HPHトラストの費用で、経営陣、会社秘書役、会社秘書役代理および独立した専門家に個別に独立してアクセスすることができる。当社取締役は、取締役会の議題に適切な事項を含むことを提案することができる。

当社取締役は、経営陣、専門家および監査人より随時、当社取締役の職務および責任の履行に適用あるまたは関連する慣行、新しい法律、規則および規制、取締役の職務と責任、コーポレート・ガバナンス、会計基準の変更ならびにリスク管理に関する事項のアップデートおよび概要の説明を受ける。

当社取締役の就任および研修

当社取締役は、任命に際して、取締役の職務を定めた正式な任命書と、本トラスティー・マネジャーおよび本グループに関する情報、取締役ならびに／または委員会のメンバーとして（場合による。）の役割と義務（受託者としての責任および利益相反の問題に直面した場合を含む。）ならびに本グループの内部統制およびサステナビリティに関する方針を含む、本グループのオリエンテーション資料一式が交付される。これらのオリエンテーション資料は、本グループの事業、戦略の方針およびガバナンスの慣行に関する詳細な説明という形で、上級執行役員から当社取締役に提示されるものである。全ての新任当社取締役は、就任講習会において当該オリエンテーション資料を用いた研修を受ける（必要な場合は現地視察への参加を含む。）。2025年1月に、独立非執行取締役のイム・マン・イェン氏（2024年12月に任命）に対し、香港および塩田の港湾視察を含む導入研修が上級執行役員によって実施・提供され、また、社外弁護士による取締役の就任講習会が行われた。

本トラスティー・マネジャーは、当社取締役が、本グループが事業を行う商業（業界固有の変更および革新的な変更を含む。）、法律および規制上の環境の最新の変更を含む、目下の動向および本グループが直面している問題を把握していること、また、上場企業の取締役としての役割、機能、職務に関する知識および技能を最新のものとするために、当社取締役に對して、正式な研修プログラム、セミナー、専門家による説明会、ウェブキャストおよび厳選された文献といった形で継続的な専門性向上トレーニング（以下「CPDトレーニング」という。）をアレンジし、提供している。取締役は、時折、様々なテーマの知識や見識を共有するためにスピーカーとしてイベントに参加することもある。さらに、CPDトレーニングは、関連あるトピックについての外部のフォーラムまたは説明会への参加（スピーチを行うことを含む。）の形をとることがある。2025年中に約47時間分のCPDトレーニングが当社取締役に提供された。

当社取締役は、自身が受けたCPDトレーニングの詳細について、適宜本トラスティー・マネジャーに報告することが求められている。

2025年中、イム・マン・イェン氏が参加した上場マニュアルのルール210(5)(a)に規定される必須研修のほか、当社取締役に對し、下記分野およびテーマについてのCPDトレーニングが行われた。

分野	テーマ	研修の形態
取締役の職務／業界動向／本グループの事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動への対応に関する取締役向けガイド（シンガポール取締役協会および気候ガバナンス・シンガポールによる） ・ 2024年財務報告監視プログラム報告書および付随する取締役向けガイド（シンガポール会計企業規制庁（以下「ACRA」という。）による） ・ 新任時からIPO後まで 取締役の職責の解説（香港証券取引所（以下「HKEx」という。）ほかによる） ・ 企業取引における失敗例から学ぶ（香港証券先物委員会（以下「SFC」という。）、HKExほかによる） ・ 監査の質の向上と信頼性の高い開示の推進（香港会計・財務報告評議会、HKExほかによる） ・ 事業概況の再確認と市場動向のアップデート：塩田イースト・ポートの開発、塩田鉄道網の整備、サイバー・セキュリティ、および自動化に焦点を当てて（HPHトラスト経営陣による） 	教材、セミナー、ウェビナー、ワークショップ、および港湾視察
法務・規制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法務・規制の最新動向の概要（アレン・アンド・グレッドヒル・エルエルピー（以下「A&G」という。）による） ・ 規制・執行動向のアップデート、および上場後のコンプライアンス事項に関するガイダンス（HKExによる） ・ 無券面証券市場（以下「USM」という。）への対応準備、およびHKExによる価格発見・公開市場改革（HKExによる） ・ IPOスポンサーの職務と義務（SFCによる） ・ USM制度の概要（SFCによる） ・ 会社規則の法改正（香港会社登記所による） ・ USM制度への対応準備（香港公司治理公会（以下「HKCGI」という。）による） 	教材、セミナー、ウェビナー

コーポレート・ガバナンス/サステナビリティ慣行	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の不正行為に対処するための具体的なツール（SFCによる） ・発見、予防、調査を通じたコーポレート・ガバナンスの強化（SFCによる） ・金融サービス産業の発展に向けた最新の政策と規制（香港金融サービス・財務局による） ・不確実性の中での気候戦略の策定：シナリオ・プランニングと分析（香港公認会計士協会ほかによる） ・取締役会の実効性に関する国際的ベストプラクティス - 香港版（HKCGIおよびリンツストックによる） ・サステナビリティの信頼性を高めるための企業戦略（HKCGIによる） ・取締役会および取締役のためのコーポレート・ガバナンス・ガイド（HKExによる） ・グローバル・ガバナンス・ボイス（国際会社秘書役協会による） ・サステナビリティの動向とAIの活用（プライスウォーターハウスクーパーズによる） ・シンガポール市場におけるカーボンクレジットの理解（A&Gによる） 	教材、セミナー、ビデオ・ポッドキャスト
財務報告/リスク管理および内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ・発行体の財務諸表のレビュー（HKExによる） ・内部通報 - 成功のためのソフトとハード（HKCGIによる） ・官民連携 - インテグリティ管理とコーポレート・ガバナンスを新たな高みへ導く新たな原動力（香港廉政公署による） ・サイバーセキュリティ・リスク、責任の監視およびガバナンスへの対応（ノートン・ローズ・フルブライトによる） ・2025年度財務書類および監査人交代に関するガイダンスノートにおける重点的な検討事項（ACRAおよびシンガポール取引所規制機構による） 	教材、セミナー、ビデオ・ポッドキャスト
デジタル/情報技術	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・トランスフォーメーション：デジタル企業アイデンティティがもたらす機会（香港デジタル政策局） ・AI導入における課題（HKCGIによる） ・現代のデジタル時代におけるAI利用の懸念に対する倫理的・技術的視点（HKCGIによる） ・AI導入における主要な法的リスクおよびガバナンス上のリスクへの対処（フレッシュフィールドズによる） 	教材、セミナー、ビデオ・ポッドキャスト

報告された当該CPDトレーニングの詳細に基づく当年中に当社取締役が受けたCPDトレーニングの概要は以下の通りであり、各当社取締役は当年度中に平均で約34時間のCPDトレーニングを受けていることを示している。

当社取締役の氏名	分野					2025年に修了したCPDトレーニングの概算時間数 (注1)
	取締役の職務/業界動向/本グループの事業	法務・規制	コーポレート・ガバナンス/サステナビリティ慣行	財務報告/リスク管理/内部統制	デジタル/情報技術	
取締役会会長兼非執行取締役						
ドミニク・ライ・カイ・ミン氏	済	済	済	済	済	47時間
業務執行取締役						
イプ・シン・チー氏	済	済	済	済	済	29時間
非執行取締役						
エディス・シー氏	済	済	済	済	済	29時間
ダイアナ・リー・ツン・ワン氏	済	済	済	済	済	21時間
独立非執行取締役						
トニー・チャン・ファン・チョン氏	済	済	済	済	済	26時間
アレックス・フォン・チー・ウェイ氏	済	済	済	済	済	24時間
イム・マン・イェン氏	済	済	済	済	済	86時間
リー・カー・ルップ氏	済	済	済	済	済	27時間
シー・ビー・イング氏 (通称名 ジェニファー・ロー)	済	済	済	-	-	18時間

(注1) 総時間数には、本トラスティー・マネジャーによる研修と、取締役が受講したその他のCPDトレーニングの両方が含まれる。

本トラスティー・マネジャーの当社取締役全員が、シンガポール証券取引所に定める必須のサステナビリティに関する研修を受講した。さらに、イム・マン・イェン氏(2024年12月に任命)は、2025年中に上場マニュアルのルール210(5)(a)に規定される必須研修を受講した。

取締役会の構成および指針

原則 2

取締役会の独立性

本トラスティー・マネジャーは、取締役会の独立性および考え方と経歴の多様性によって取締役会が本グループの最善の利益に資する意思決定ができると考えている。

現在（独立および非執行の当社取締役が過半数を構成する）取締役会および（全て独立非執行取締役で構成される）監査委員会の構成は、2018年コーポレート・ガバナンス規範、シンガポール・ビジネス・トラスト法、シンガポール・ビジネス・トラスト規則、および上場マニュアルの要件を遵守している。取締役会による任命は、以下の原則を考慮し、当該任命が取締役会全体にもたらす利点および貢献に基づいてなされており、今後も継続して当該特性に基づきなされるものとする。

- （ a ）取締役会の過半数は、非執行および独立取締役であるべきである。
- （ b ）取締役会会長は、非執行取締役であるべきである。
- （ c ）当社取締役の少なくとも過半数は、本トラスティー・マネジャーおよび本トラスティー・マネジャーの全ての株式大量保有者との経営関係および取引関係から独立しているべきである。
- （ d ）取締役会は、技能、経験、性別および業界についての知識の適切な多様性のバランスをもたらす幅広い商業経験および経営経験を有する当社取締役により構成されるべきである。

取締役の独立性

HPHトラストは、取締役の独立性が良好なコーポレート・ガバナンスに重要であると認識している。確立したガバナンスの枠組みの一貫として、本グループは、強力な独立した取締役会を支え、当社取締役の独立した考えや意見を取締役会に伝える効果的なメカニズムを備えている。ガバナンスの枠組みおよびメカニズムは、その効果を確保すべく国際的な最良慣行に沿うように定期的に見直されている。

取締役会および指名委員会は、上場マニュアル、シンガポール・ビジネス・トラスト規則および2018年コーポレート・ガバナンス規範に定められる独立性基準を考慮し、全ての独立非執行取締役の独立性を評価した。各当社取締役は、独立性に関する宣言を行った。

取締役会および指名委員会は、次の理由により、全ての独立非執行取締役は、上場マニュアルのルール210(5)に基づき、独立性を有すると思料している。

- （ ）いずれの独立非執行取締役も、本トラスティー・マネジャーの当会計年度および前3会計年度において、本トラスティー・マネジャーまたはその関係法人により雇用されていない。
- （ ）いずれの独立非執行取締役も、現在または前3会計年度において、本トラスティー・マネジャーまたはその関係法人により雇用され、かつ、その報酬が取締役会により決定される近親者を有していない。

シンガポール・ビジネス・トラスト規則の条項に基づき、当社取締役が経営陣および本トラスティー・マネジャーとの取引関係ならびに本トラスティー・マネジャーの全ての株式大量保有者から独立している場合、その独立性が認められる。

ドミニック・ライ・カイ・ミン氏、エディス・シー氏、イブ・シン・チー氏およびダイアナ・リー・ツン・ワン氏は、本トラスティー・マネジャーの全ての株式大量保有者から独立しているわけではないため、独立性は認められない。

リー・カー・ラップ氏、シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）およびトニー・チャン・ファン・チョン氏は、経営陣および本トラスティー・マネジャーとの取引関係ならびに本トラスティー・マネジャーの全ての株式大量保有者から独立していると認められる。

シンガポール・ビジネス・トラスト規則の枠組における解釈に従い、アレックス・フォン・チャー・ウェイ氏およびイム・マン・イエン氏は、経営陣および本トラスティー・マネジャーとの取引関係から独立しているが、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者からは独立しているとは考えられない。フォン氏およびイム氏に関しては、取締役会および指名委員会は、その審査において、以下の事項を考慮した。

フォン氏については、現在、香港証券取引所のメインボードに株式を上場しているトム・グループ・リミテッド(TOM Group Limited)(以下「トム社」という。)の独立非執行取締役、報酬委員会および監査委員会の委員長ならびにサステナビリティ委員会のメンバー、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの独立非執行取締役、報酬委員会およびサステナビリティ委員会のメンバー、(HKエレクトリック・インベストメンツのトラスティー・マネジャーとしての)HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの独立非執行取締役、ならびにザ・ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド(The Hongkong Electric Company, Limited)の取締役(上記の会社を以下「取締役兼任会社」と総称する。)(なお、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドおよびHKエレクトリック・インベストメンツが共同で発行する株式ステーブル受益証券は、香港において上場されている。)であるが、取締役会および指名委員会は、以下の理由により、これらの任務は、本受益証券保有者全体の利益のために独立した判断を行う能力に対する妨げとはならないと考える。

- ()フォン氏は、取締役兼任会社の最高経営責任者、経営陣、取締役会または株式大量保有者といかなる関係も有していない。
- ()フォン氏は、取締役兼任会社の日々の経営および運営にかかわっていない。
- ()フォン氏は、取締役兼任会社の株式を所有していない。
- ()フォン氏は、取締役兼任会社の独立非執行取締役/取締役として、特に、利害関係人取引ならびに内部監査管理および経営について独立した判断を行っている。
- ()取締役兼任会社は、HPHトラストとは異なる事業を営んでいる。

上記の通り、幅広い経験および資格を考慮すると、取締役会および指名委員会は、フォン氏が取締役会の独立取締役として貢献することができると考えている。

イム氏については、現在、香港証券取引所のメインボードに株式を上場しているハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド(HTHKH社)の独立非執行取締役および監査委員会のメンバーであるが、取締役会および指名委員会は、以下の理由により、これらの任務は、本受益証券保有者全体の利益のために独立した判断を行う能力に対する妨げとはならないと考える。

- ()イム氏は、HTHKH社のマネージング・ディレクター、経営陣、取締役会または株式大量保有者といかなる関係も有していない。
- ()イム氏は、HTHKH社の日々の経営および運営にかかわっていない。
- ()イム氏は、HTHKH社の株式を所有していない。
- ()イム氏は、HTHKH社の独立非執行取締役として、特に、利害関係人取引ならびに内部監査管理および経営について独立した判断を行っている。
- ()HTHKH社は、HPHトラストとは異なる事業を行っている。

上記の通り、幅広い経験および資格を考慮すると、取締役会および指名委員会は、イム氏が取締役会の独立取締役として貢献することができると考えている。

かかる検討により、取締役会および指名委員会は、上記の関係が、フォン氏およびイム氏のいずれについても本受益証券保有者全体の利益に関する行為についての独立した判断および能力の妨げとならない点につき満足している。したがって、取締役会は、シンガポール・ビジネス・トラスト規則12(6)に従い、アレックス・フォン・チー・ウェイ氏およびイム・マン・イェン氏のいずれも独立していると判断している。

フォン氏およびイム氏のいずれも、自身が取締役を務める会社との取引に関して、または当該会社との間の利益相反が生じる可能性のある事項に関して、取締役会の審議に参加しておらず、今後も参加せず、また、取締役会における当該提案への投票を行わないものとする。

任命書に基づき、当社取締役は、自らの独立性に影響する可能性のある状況の変更をいつでも報告する義務を負う。

取締役会および指名委員会は、独立取締役の独立性が認められていることに満足している。

取締役会の構成と多様性

取締役会および指名委員会は、取締役会および委員会の構造、規模および構成が、現在の本グループの事業の範囲および性質ならびに事業の要件に対して適切であり、効果的な意思決定を容易にするには適切な規模であると考えた。取締役会の独立非執行取締役の数は、通年を通してシンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき最低限必要とされる要件を満たしていた。取締役会は、独立取締役の適切なバランスを保ち、5名の独立取締役は、あらゆる関連事項の検討に際して、常に本受益証券保有者全体の利益を最優先に考えるという責任を特に認識している。

取締役会と指名委員会は、取締役会の多様性を達成するために（適切な場合）定性的・定量的な目標を設定しており、その詳細については後述する。とりわけ、取締役会と指名委員会は、取締役会全体としての能力、経験および見解を補充および拡充するため、本グループのコーポレート戦略や性別、年齢、文化、民族性、学歴、職歴を含む多様性の様々な側面の利点、ならびに指名委員会が多様性を有する取締役会の実現に向けてその時々において重要と考えるその他の要素を考慮して、当該取締役が取締役会にもたらす利点および貢献に基づいて当社取締役を選任する。

下記の取締役会のスキルマトリックスに示されているように、（ ）全ての当社取締役は、事業運営、戦略企画およびリスク管理の経験があり、その専門知識と経験をHPHトラストの利益をもたらすために活かすことができ、（ ）当社取締役の3分の2がサステナビリティおよび関連産業に関する知識と経験を有しており、（ ）当社取締役の半数以上が、財務報告および銀行業務に関する経験を有しており、（ ）当社取締役の2名は法務・規制について経験を有している。これらは、本トラストの長期的な戦略目標を支援するために必要な技能、経験、価値観および経歴に関連して取締役会と指名委員会が設定した目標に沿っている。

さらに、当社取締役は、コンテナ・ターミナル業界、金融、ビジネス、法務および経営等の分野における様々な専門知識を有する多様な経歴を有しており、これは、取締役会および指名委員会が定めた必要な専門的経験に関する目標である。

よって、取締役会に求められる経験、技能、専門知識、価値観、経歴に関連する取締役会の定性的な多様性の目標は達成されている。

性別の多様性については、女性取締役が取締役会の少なくとも30%を構成することを目標としており、HPHトラストはこれを達成している。現在、取締役9名のうち4名が女性であり、これもシンガポール経営陣多様性協議会が推奨する2030年までに達成すべき目標を上回っている。取締役会における女性の割合（44%、取締役9名中4名）は、シンガポール証券取引所に上場されている会社の中でも相対的に高い水準にある^{（注1）}。HPHトラストは、今後も取締役会の少なくとも30%を女性取締役にすることを引き続き目標にしている。民族性と年齢に基づく他の多様性基準については、以下の多様性プロフィールの図表を参照のこと。

（注1）多様性行動委員会（現シンガポール経営陣多様性協議会）は、シンガポール証券取引所に上場している大手主要100社に対し3段階の目標、即ち女性取締役比率を2020年までに20%、2025年までに25%、2030年までに30%にするという目標を設定している。PwCの調査によると、2015年から2020年の間に女性の取締役は57%増加し、取締役の14.17%が女性であるとのことである。

取締役会は、本トラストの多才性と強靱性を強化するために、多様性を取締役会構成の重要事項と長年みなしてきた。取締役会は、意思決定と戦略策定に多様性の側面を取り入れるため、2019年に取締役会の多様性に関する方針を採用し、その後2022年4月に指名委員会を設置した。2022年、取締役会は、上場マニュアルおよび2018年コーポレート・ガバナンス規範に基づく新たな開示要件および多様性に関連するその他の側面を包含すべきとの指名委員会の推奨に基づき、取締役会の多様性に関する方針を改訂した。性別、技能、経験、その他の多様性に関連する側面に言及する取締役会の多様性に関する方針の改訂版は、HPHトラストの戦略に適した均衡の取れたスキルセット、経験、専門性および視点の多様性を有する取締役会の利点を評価している。取締役会の多様性に関する方針は、HPHトラストのコーポレートサイト（https://www.hpitrust.com/corporate_governance.html）にて閲覧可能である。

本トラスティー・マネジャーは、取締役会の多様性は、意思決定能力、ひいては、持続可能な事業運営の実現および受益証券保有者の価値の向上における取締役会の総合的な有効性を向上させると思っている。HPHトラストは、全体的なアプローチを用い、変化し続ける環境、社会およびHPHトラストの事業上の必要性を考慮しながら、既存の方針が本トラスティー・マネジャーの多様性の戦略に即しているかを確認するために、今後も毎年、本トラスティー・マネジャーの多様性に関する方針を評価する。必要性が生じた場合、指名委員会は、取締役会の検討および承認のために、測定可能な目標と目的、目標を達成するための付随する計画とスケジュールを策定する。

取締役会は、会長兼非執行取締役、執行取締役1名、非執行取締役2名および独立非執行取締役5名を含む、9名の当社取締役で構成されている。

取締役の経歴の詳細は、後述の「取締役会」の項およびHPHトラストのコーポレートサイトに掲載されている。

下表は、取締役会の構造ならびに当社取締役のスキルセット、専門およびコンピテンシーを示している。

構造および規模					委員会				資格		スキルおよび専門						
氏名	年齢	在任年数	性別	民族	執取・独非・非執	監査	指名	報酬	サステイナビリティ	専門職	教育	事業運営	戦略企画およびリスク管理	財務報告・銀行業務	法務・規制	サステイナビリティ	関連産業の知識と経験
ドミニック・ライ・カイ・ミン氏	72	1	男	中国	非執						BSc, MBA						
エディス・シー氏	74	9	女	中国	非執					N1	BSE, MA, MA, EdM						
イブ・シン・チー氏	72	14	男	中国	執取						BA						
ダイアナ・リー・ツン・ワン氏	57	4	女	中国	非執					N2	BCom						
トニー・チャン・ファン・チョン氏	74	2	男	中国	独非					N3	BS, MS, PhD						
アレックス・フォン・チー・ウェイ氏	69	5	男	中国	独非					N4	BSS, MTM, MSGF, DBA, PhD						
イム・マン・イェン氏	57	1	女	中国	独非					N5	BCom, MBus (Acc)						
リー・カー・ルップ氏	59	2	男	中国	独非						BSc, MBA						
シー・ピー・イング氏(通称名 ジェニファー・ロー)	73	2	女	中国	独非					N6	BAcc						

執取：執行取締役

非執：非執行取締役

独執：独立非執行取締役

注記：

N1: イングランドおよびウェールズ、香港、ならびにオーストラリアビクトリア州の事務弁護士。勅許総務事務管理士協会および香港公司治理公会の上級会員であり、チャータード・セクレタリーおよびチャータード・ガバナンス・プロフェッショナルの両称号を有している。

N2: オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会の準会員

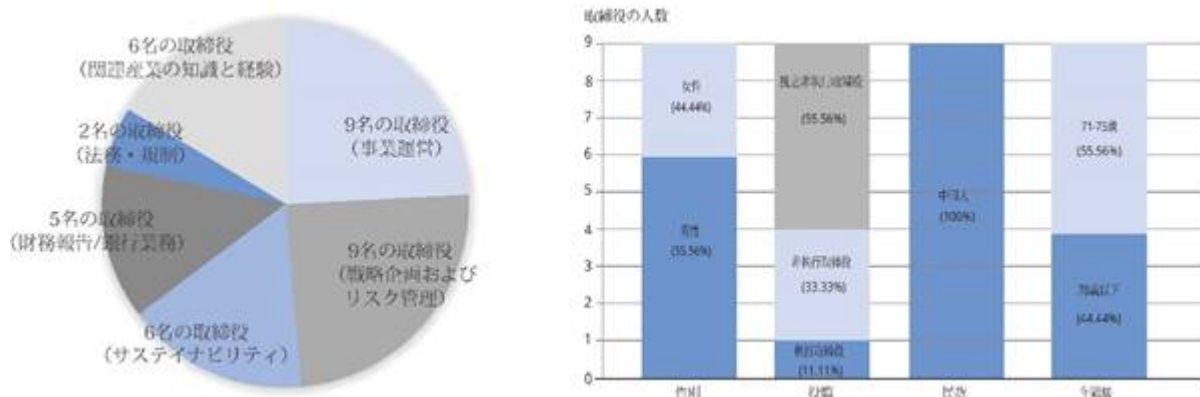
N3: 米国工学アカデミー会員、電気電子技術者協会および米国科学振興産業応用数学学会の上級会員

N4: 香港のチャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティックス・アンド・トランスポートの上級会員、香港理事学会の上級会員

N5: 香港公認会計士協会の会員

N6: 勅許会計士(オーストラリア)、専門家組織のメンバー；シンガポール勅許会計士協会(ISCA) - 公認会計士協会正会員(シンガポール)およびオーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会(CAANZ) - 勅許会計士(オーストラリア)

下表は、2025年12月31日現在の取締役の多様なスキルセットおよび取締役会の多様性プロフィールを示している。



アレックス・フォン・チー・ウェイ氏が主任独立取締役に任命された。主任独立取締役は、他の当社取締役または経営陣が出席しない、独立非執行取締役の間の定期的な会議において認識した問題があれば、必要に応じて取締役会会長にフィードバックをする。

取締役会会長および最高経営責任者

原則 3

取締役会会長の役割は、最高経営責任者の役割とは切り離されており、取締役会会長および最高経営責任者は近親者ではない。取締役会会長は非執行取締役であり、経営陣に含まれない。かかる責任区分により、取締役会の独立性および説明責任が強化されている。

取締役会会長は、取締役会の指揮をとり、取締役会の機能を監督し、取締役会が本グループの利益を最優先にして行動することを確実にする責任がある。また、取締役会会長は、当社取締役、会社秘書役および会社秘書役代理により提案された事項を必要に応じて勘案した上で、各取締役会の会議における議題を決定することを含め、取締役会の会議が効率的に計画および実施されるようにする責任を有する。取締役会会長は、業務執行取締役、会社秘書役、会社秘書役代理および経営陣の助力を得て、当社取締役全員が取締役会の会議において協議される議題につき適切に説明を受け、十分かつ正確な情報が適時に当社取締役全員に提供されるように努める。

取締役会会長は、風通しの良い文化を奨励し、当社取締役が自身の意見を主張することおよび取締役会の業務に十分に従事し、取締役会の効果的な機能に貢献するよう積極的に働きかける。取締役会は、後述の通り、取締役会会長の指揮のもと、有効なコーポレート・ガバナンスの慣行および手続を採用し、本受益証券保有者およびその他のステークホルダーと効果的なコミュニケーションおよび継続的な関わりを持つために適切な手段を講じている。

主任独立取締役であるフォン氏は、取締役会会長に利益相反がある場合において指揮をとるために任命されている。本受益証券保有者は、何らかの懸念があり、問題解決のために取締役会会長、最高経営責任者または最高財務責任者といった通常の経路を介した連絡ができなかった場合またはかかる連絡方法が不適切な場合は、主任独立取締役に連絡することができる。ウォン氏の連絡先詳細は、HPHトラストのコーポレートサイト (https://www.hpitrust.com/corporate_governance.html) に記載されている。

最高経営責任者は、本グループの事業を運営する責任を有しており、本グループの方針を形成し、かかる方針の達成に努めると共に、取締役会に対して本グループの全ての業務に係る説明責任の全てを負う。最高経営責任者は、本グループの事業のプリンシパル・マネジャーとして行為し、取締役会が設定した長期的目標および優先事項を反映した戦略的事業計画を立て、本グループの運営実績の監督および提供に直接的な責任を有する。

最高経営責任者は、最高財務責任者および各主要事業部門の経営執行チームと連携し、年間予算を取締役会が検討および承認するために提示し、取締役会に本グループの予算要件を十分に告知するようにする。最高経営責任者は、最高財務責任者の協力を得て、事業の予算要件が満たされるようにし、また、計画および予算に対する事業の経営成績および財務成績を監視する。最高経営責任者は、HPHトラストに関する主要な事業展開および事業上の問題に関する全情報が周知されるよう、継続的に取締役会会長および当社取締役全員とコミュニケーションを図る。さらに、最高経営責任者はまた、その役割をサポートする有能なエグゼクティブ・チームを設立し、維持する責任を有する。

取締役会のメンバー

原則4

指名委員会

指名委員会は、取締役会によって設置され、2018年コーポレート・ガバナンス規範の要件を満たしている。現在、独立非執行取締役であり、主任独立取締役であるアレックス・フォン・チャー・ウェイ氏が委員長を務め、非執行取締役のエディス・シー氏と独立非執行取締役のトニー・チャン・ファン・チョン氏がメンバーである。指名委員会の委員長を含む、指名委員会の過半数は独立しており、主任独立取締役が指名委員会のメンバーである。

取締役会は、指名委員会の補佐の下、取締役会を段階的に更新する必要があることを考慮して、正式かつ透明性の高い取締役の選任および再任の準備を備えている。

指名委員会の責務は、取締役会の体制、規模、および構成（取締役のスキル、知識、経験および多様性プロフィールを含む。）を取締役会の必要性に照らして見直し、本グループのコーポレート戦略の達成および本受益証券保有者の価値向上のために、取締役会の構成について提案することである。指名委員会は、適切な取締役候補者を特定し、取締役会に対して当社取締役および経営幹部の任命または再任、ならびに承継計画、とりわけ取締役会会長、最高経営責任者および最高財務責任者等の任命および/または交代について選定および推薦を行う。また、指名委員会は、取締役がその責任を果たすために十分な時間を割けているかを評価し、当社取締役が参画できる上場会社の取締役会の上限数等、取締役会および取締役の業績を評価するための透明性のある手続の策定を主導的に行っている。指名委員会は、取締役会向けの研修および専門能力開発プログラムを定期的に検討しており、これにはシンガポール証券取引所が規定するサステナビリティに関する事項、コーポレート・ガバナンス、財務報告、リスク管理、法務・規制のアップデートに関する研修が含まれている。また、指名委員会は、新任の当社取締役に提供されるオリエンテーション研修資料を検討し、当該取締役が確実にその職務と義務を理解し、本トラストおよびその業務の概要を把握できるようにしている。さらに、指名委員会は、独立非執行取締役の独立性についても上場マニュアル、2018年コーポレート・ガバナンス規範およびシンガポール・ビジネス・トラスト規則の基準に照らして評価を行い、取締役の指名に関する方針および取締役会の多様性に関する方針を定期的に見直し、取締役会に改定案を提案している。

指名委員会は、2025年に2回会議を開き、出席率は100%であった。

メンバーの氏名	出席/出席資格
アレックス・フォン・チャー・ウェイ氏（委員長）	2/2
トニー・チャン・ファン・チョン氏	2/2
エディス・シー氏	2/2

指名手続

新しい当社取締役は、必要に応じて適宜、取締役会による任命または再任のために指名委員会により特定されることがある。取締役会の候補者は、取締役の多様性に関する方針に基づき、取締役会全体としての能力、経験および見解を補完および拡充するため、本グループのコーポレート戦略や性別、年齢、文化、民族性、学歴、職歴を含む、多様性の様々な側面の利点、ならびに取締役会が多様性を有する取締役会の実現に向けてその時々において指名委員会が重要と考えるその他の要素を考慮して、当該候補者が取締役会にもたらす利点および貢献に基づいて選任される。取締役会は、取締役会の多様性に関する方針に従って、多様性の様々な側面の利点を正當に考慮して候補者の適性の判断をする。

指名委員会が追加または後任の当社取締役が必要であると決定した場合、指名委員会は、適切な取締役候補者を特定するために多様な方法（当社取締役、株主、本トラスティー・マネジャーの経営陣、アドバイザー、本受益証券保有者および外部のエグゼクティブ・サーチ・ファームによる紹介を含む。）を展開する。

指名手続は、取締役の指名に関する方針および取締役会の多様性に関する方針（HPH Trustのコーポレートサイトにおいて閲覧可能である）に従ってこれまで行われてきており、今後も引き続き行われる。取締役会は、継続的な有効性と規制要件およびコーポレート・ガバナンスの適性基準の遵守を確保するために、これらの方針を随時見直し、その実施を監視する。

取締役の指名に関する方針に従い、指名委員会は、候補者の適性を判断するにあたり、多様化された取締役会の利益を十分に考慮した上で、候補者が取締役会にもたらす潜在的な貢献（取締役会を補完する属性、候補者のコミットメント、動機、誠実性を含む。）について検討する。

取締役の選任および選任に関する最終的な責任は、取締役会全体にある。

代行取締役は取締役会に任命されていない。

2025年、指名委員会は、取締役会の体制、規模、構成（取締役のスキル、知識、経験、および多様性の状況の評価も含む。）に関する年次の見直しを実施した。また、指名委員会は、ジミー・ウン・チーキット氏が最高財務責任者兼IR担当役員を辞任したことを受け、後任の人事計画についても検討した。

指名委員会は、候補者の資格、経験、適性を精査した結果、2025年5月5日付で、アイビー・トン氏をウン氏の後任として最高財務責任者兼IR担当役員に任命するよう取締役会に勧告した。指名委員会および取締役会は、トン氏が本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者兼IR担当役員を務めるために必要な資格と経験を備えていると考えている。

複数の取締役職

指名委員会は、その機能の一環として、各当社取締役が本トラスティー・マネジャーの当社取締役として十分に職務を遂行する能力があるかについても、以下の関連する全ての要素を考慮して検討している。即ち、各当社取締役が本トラスットの業務に十分な時間を割き、注意を向けることが可能であることを確認するための各取締役の時間的コミットメントに関する年次の申告（当社取締役の本グループ以外での取締役職およびその他の重要な委嘱（ならびに当年度中のかかる任命またはコミットメントの変更）を考慮する）、取締役会および/または（該当する場合は）委員会への当社取締役の出席および貢献、取締役に求められる他の重要な委嘱へのコミットメントの水準、取締役会全体およびその委員会の実効性についての評価結果、受講したCPDトレーニングならびに取締役会およびその委員会における当社取締役の実際の行動および参加である。

指名委員会は、2025年度について、各当社取締役が本トラスットの業務に十分な時間を割き、注意を向けて取締役としての職務を効果的に遂行できたと結論付けた。指名委員会は、当年度中の取締役会および委員会への出席に基づき、ほとんどの当社取締役が当該全ての会議に参加し、その職務を遂行することができた旨述べた。指名委員会は、当社取締役が複数の取締役会に参画し（該当する場合は）、その他の重要な委嘱があったにもかかわらず、全ての当社取締役がその職務を適切に遂行できたことに満足している。

取締役会の多様性に関する方針および取締役の指名に関する方針ならびに研修、独立性および研修の検討

2025年に、指名委員会は、取締役会の多様性に関する方針、取締役の指名に関する方針、前会計年度におけるそれぞれの実施状況、取締役会および委員会の業績を評価する客観的な業績基準および手続、取締役会会長と取締役による貢献、ならびに前会計年度中に取締役会に提供された研修と専門能力開発プログラムを検討した。指名委員会は、上場マニュアル、シンガポール・ビジネス・トラスト規則および2018年コーポレート・ガバナンス規範に定められる独立性基準を参照し、取締役の独立性に関する年次確認および独立性の評価を考慮して、独立非執行取締役が独立性を確保していることを確認した。指名委員会は、とりわけ独立非執行取締役が引き続き取締役会にバランスの取れた独立した見解を提供し、各委員会において主導的な役割を果たし、本グループの戦略、方針、業績、説明責任、リソース、重要な取決めおよび行動基準に関する問題について、独立かつ外部的な立場から、建設的かつ十分な見識に基づいた意見をもたらすと思料した。取締役会は、独立非執行取締役の独立性に関する指名委員会の見解を承認した。取締役の独立性の審査に関する詳細については、上記の「取締役の独立性」の項に記載している。

取締役会の業績

原則5

指名委員会は、客観的な業績基準、取締役会全体および別途各委員会としての実効性の評価の手続、ならびに取締役会の承認に係る取締役会会長および各個別の当社取締役の取締役会への貢献を特定することを通じて年次の取締役会の評価手続を実施する。

取締役会および各委員会の全体の業績ならびに取締役会会長および当社取締役の取締役会への貢献の評価は、評価アンケート形式を用いて行われた。指名委員会および当社取締役はその後当該アンケートの結果を評価および検討する。当該評価は、取締役会、各委員会および当社取締役が期待される職務と責任の遂行において引き続き効果的に行為することを確かめることを目的としている。評価パラメーターには、特に、取締役会およびその委員会の構成、専門性、リーダーシップおよびプロセスが含まれていた。取締役会会長および個々の当社取締役の貢献および業績は、当該当社取締役の再任において考慮される。当社取締役の会議および会議以外の業務への従事、参加、各当社取締役の特別な技能および貢献が考慮される。本トラスティー・マネジャーは、当社取締役の個々の業績の実効性は、本グループのために費やされた時間に注目するのではなく、各当社取締役の貢献に関する定性的評価によって最も適切に査定されると思料する。本トラスティー・マネジャーは、現行の実務が有効であると考えている。

取締役会は、取締役会が業績目標を満たしたことおよび各当社取締役が取締役会の総体的な有効性に寄与したことについて検討し満足している。

報酬に関する事項

報酬方針の構築に係る手続

原則 6

報酬委員会

全ての当社取締役および経営幹部の報酬に関する方針の策定のための明確かつ透明性のある手続の立案および実施を監督するために報酬委員会が設立された。報酬委員会は、随時報酬に関する方針を見直し、終了条件を含めて報酬のあらゆる側面を考慮し、それらが公正であることを確保し、最高経営責任者を含む各当社取締役および経営幹部の報酬および特定の報酬パッケージの枠組みを決定する権限を有する。報酬委員会は、必要に応じて、報酬に関する事項について独立した専門家の助言を求めることができる。

報酬委員会は、3名のメンバーから成る。現在、独立非執行取締役であるリー・カー・ルップ氏が委員長を務め、非執行取締役であるダイアナ・リー・ツン・ワン氏および独立非執行取締役であるイム・マン・イェン氏がメンバーである。報酬委員会の構成は、2018年コーポレート・ガバナンス規範の議長および独立性に関する要件を満たしている。

報酬委員会は、2025年に委員会を1回開催し、出席率は100%であった。

メンバーの氏名	出席/出席資格
リー・カー・ルップ氏（委員長）	1/1
イム・マン・イェン氏	1/1
ダイアナ・リー・ツン・ワン氏	1/1

報酬委員会の責務は、本グループの事業運営全体を通じた戦略を計画および実行するために必要とされる最高の力量および経験を有するより広範で多様な従業員を惹きつけ、維持し、意欲を起こさせるという目標の達成のために取締役会を補佐することである。

当年度中、報酬委員会は、市場データの背景情報（経済指標、統計および報酬報告を含む。）、本グループの事業活動および人事問題、従業員数および人件費を検討した。また、2026年の取締役報酬案も検討し提案した。当年度末前に報酬委員会は、本グループの上級役員の2025年度末賞与および2026年の報酬パッケージを検討し、承認した。いずれの取締役もその関係者も、自身の報酬に関する決定には関与しなかった。当年度中、報酬コンサルタントは雇用されなかった。

報酬のレベルおよび構成

原則 7

経営幹部の報酬のレベルおよび構成については、本グループの持続的な実績および価値創造を達成するため、また、本グループの戦略的目標を達成するために、長期金利および本グループのリスク方針も考慮され、固定および変動の両方の要素により構成される。経営幹部は、本グループの長期的な成功を促進するために本グループの業績および個人の業績に基づき決定されるボーナス制度にも参加する。

取締役会の報酬は、本トラスティー・マネジャーにより、貢献度、尽力、費やされた時間、責任および他の上場ビジネス・トラスットの報酬基準等の要素を考慮して決定される。当社取締役の報酬は、HPHトラスットではなく、本トラスティー・マネジャーが直接支払う。

HPHトラスットから支払われる本トラスティー・マネジャーの報酬は、本信託証書において定められており、2025年12月31日に終了した会計年度に関して本トラスティー・マネジャーに支払われた報酬は、「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 30」に記載されている。

報酬の開示

原則 8

当社取締役の報酬は、本トラストではなく、本トラスティー・マネジャーが直接支払うが、下表は、2025年12月31日に終了した会計年度の本トラスティー・マネジャーの各当社取締役の報酬を示すものである。

当社取締役の氏名	当社取締役の報酬（米ドル） ^(注13)					合計
	執行取締役 または非執行 取締役	監査委員会の メンバー または委員長	指名委員会の メンバー または委員長	報酬委員会の メンバー または委員長	サステイナビ リティ委員会 のメンバー または委員長	
ドミニック・ライ・カイ・ミン氏 ^{(注1)(注11)}	60,000.00					60,000.00
エディス・シー氏 ^{(注1)(注5)(注10)(注11)}	60,000.00		4,000.00		6,000.00	70,000.00
イブ・シン・チー氏 ^{(注2)(注12)}	60,000.00					60,000.00
ダイアナ・リー・ツン・ワン氏 ^{(注1)(注7)(注9)(注12)}	60,000.00			4,000.00	5,000.00	69,000.00
トニー・チャン・ファン・チョン氏 ^{(注1)(注3)(注5)}	60,000.00	20,000.00	4,000.00			84,000.00
アレックス・フォン・チー・ウェイ氏 ^{(注1)(注6)(注9)}	60,000.00		5,000.00		5,000.00	70,000.00
イム・マン・イェン氏 ^{(注1)(注3)(注7)}	60,000.00	20,000.00		4,000.00		84,000.00
シー・ピー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー） ^{(注1)(注4)(注9)}	60,000.00	30,000.00			5,000.00	95,000.00
リー・カー・ルップ氏 ^{(注1)(注8)(注9)}	60,000.00			5,000.00	5,000.00	70,000.00
合計	540,000.00	70,000.00	13,000.00	13,000.00	26,000.00	662,000.00

(注1) 非執行取締役

(注2) 執行取締役

(注3) 監査委員会のメンバー

(注4) 監査委員会の委員長

(注5) 指名委員会のメンバー

(注6) 指名委員会の委員長

(注7) 報酬委員会のメンバー

(注8) 報酬委員会の委員長

(注9) サステイナビリティ委員会のメンバー

(注10) サステイナビリティ委員会の委員長

(注11) 当該当社取締役の報酬は、その雇用者であり、CKHH社の子会社であるハチソン・インターナショナル・リミテッド（Hutchison International Limited）に支払われた。

(注12) 当該当社取締役の報酬は、その雇用者であり、CKHH社の子会社であるハチソン・ポーツ・リミテッド（Hutchison Ports Limited）に支払われた。

(注13) 当社取締役の報酬の100%は固定報酬であり、変動報酬や業績連動型報酬、ボーナス、現物給付、株式オプションの付与、株式ベースのインセンティブや賞与、その他の取締役に対して支払われた長期インセンティブはない。

下表は、2025年12月31日に終了した会計年度に係る(a)最高経営責任者の報酬および(b)経営幹部(最高経営責任者を除く。)に対する報酬を250,000シンガポールドル区切りで開示したものである。

経営幹部	給与 (%)	変動 (%)	手当 (%)	合計 (%)
1,000,001~1,250,000シンガポールドル				
イヴォール・チョウ氏				
最高経営責任者				
HITターミナルのマネージング・ディレクター	44	51	5	100 ^(注1) (注2)
750,001~1,000,000シンガポールドル				
ローレンス・シュム氏				
塩田ターミナルのマネージング・ディレクター	49	46	5	100 ^(注4)
500,001~750,000シンガポールドル				
マ・シャオリー氏				
COSCO - HITターミナルのマネージング・ディレクター	50	44	6	100 ^(注4)
レイモンド・ラム氏				
HKSPAの最高執行責任者				
HITターミナルのオペレーションズ担当ディレクター	61	32	7	100 ^(注4)
レイモンド・チャン氏				
塩田ターミナルの最高執行責任者(2026年2月1日付で辞任)	57	38	5	100 ^(注4)
250,001~500,000シンガポールドル				
アイビー・トン氏				
最高執行責任者およびIR担当役員(2025年5月5日付で任命)	64	29	7	100 ^(注3)
250,000シンガポールドル以下				
ジミー・ウン氏				
最高財務責任者およびIR担当役員(2025年5月5日付で辞任)	72	19	9	100 ^(注3)

(注1) 最高経営責任者のイヴォール・チョウ氏に支払われた報酬総額のうち変動部分には長期インセンティブが含まれており、変動部分の20%または報酬総額の10%を占めている。受益証券オプション、受益証券ベースのインセンティブおよび報奨は付与されていない。

(注2) 最高経営責任者のイヴォール・チョウ氏に支払われた報酬総額は、1,093,856シンガポールドルであり、そのうち877,856シンガポールドル(49%が給与、33%が変動、13%が長期インセンティブ、5%が手当)がHITターミナルからHITターミナルのマネージング・ディレクターとしての役務に関して支払われ、216,000シンガポールドル(27%が給与、73%が変動)は本トラスティー・マネジャーによって(本トラスティー・マネジャーの自己勘定から)支払われた。

(注3) 最高財務責任者でIR担当役員のアイビー・トン氏およびジミー・ウン氏に支払われた報酬総額のほとんどは、HPHT社から支払われ、残額は本トラスティー・マネジャーによって(本トラスティー・マネジャーの自己勘定から)支払われた。

(注4) 関連する経営幹部の報酬総額のほとんどは、本グループの関連する事業子会社により(すなわち、塩田ターミナルからローレンス・シュム氏に対して塩田ターミナルのマネージング・ディレクターとしての役務に関して、塩田ターミナルからレイモンド・チャン氏に対して塩田ターミナルの最高執行責任者としての役務に関して、HITターミナルからレイモンド・ラム氏に対してHKSPAの最高執行責任者兼HITターミナルのオペレーションズ担当ディレクターとしての役務に関して、COSCO-HITターミナルからマ・シャオリー氏に対してCOSCO-HITターミナルのマネージング・ディレクターとしての役務に関して)支払われた。2025年に上記の主要な執行部(最高経営責任者を除く。)に支払われた報酬総額は、3,062,409シンガポールドルであった。

(注5) 経営幹部の報酬は、香港ドルで支払われるが、上記の表は2025年の香港ドル/シンガポールドルの平均為替レートに基づきシンガポールドルに換算された報酬を表す。したがって、上記の表に記載される報酬は為替相場の変動の影響を受ける。

経営幹部の報酬パッケージは、基本給与、変動ボーナス、長期インセンティブ報酬および手当で構成された。基本給与は、役職の責任および同様の役職の市場での報酬水準に基づいて決定された。変動ボーナスおよび長期インセンティブ報酬は、本グループの業績、個人の全体的な業務パフォーマンスおよび合意されたパフォーマンスの目標への達成度に基づいて決定された。長期インセンティブ報酬は、3年間の権利確定期間にわたって現金で権利として確定される。手当は、主に、一般的な市場慣行に合致する退職給付および医療手当をいう。

本トラスティー・マネジャーおよび本グループの従業員のうち、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者または受益証券大量保有者であるか、当社取締役、最高経営責任者または本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者もしくは受益証券大量保有者の近親者で、2025年12月31日に終了した会計年度においてその報酬が100,000シンガポールドルを超えた者はいない。

本グループは、現在、受益証券オプション制度の形式による報酬制度または経営幹部が本受益証券を取得することのできる取決めを行っていない。現在、任命の終了もしくは退職による、または退職後の手当に関する規定のある委任契約は、最高経営責任者およびHPHトラスの経営幹部と締結されておらず、締結する提案もされていない。

本トラスティー・マネジャーの報酬は、本信託証書において定められている。本トラスティー・マネジャーは、本信託証書の下、本信託証書において事前に合意された仕組みに基づき、管理手数料、取得手数料、売却手数料および開発手数料を受領する権利がある。2025年12月31日に終了した会計年度に関して本トラスティー・マネジャーに支払われた報酬は、「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 30」に記載されている。

報酬に関する方針

経営幹部の報酬は、当該役員の業界における専門的知識および経験、本グループの業績および収益性、国内外のその他の会社から得た報酬に関する指標ならびに一般的な市況に基づき決定される。

従業員も本グループの業績および個人の業績に基づき決定されるボーナス制度に参加する。

説明責任および監査

リスク管理および内部統制

原則 9

効果的なリスク管理および内部統制システムは、優れたコーポレート・ガバナンスの基盤となる要素である。これらは、本グループの持続的な成長、回復力の強化、およびステークホルダーの利益の保護に不可欠である。

HPHトラスは、その事業が直面するリスク（サステナビリティ・リスクやサイバー・リスクを含む。）の動的性質を認識している。これらのリスクを効果的に管理するため、本グループの戦略および事業目標の達成に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるリスクを体系的に特定、評価、管理、監視するための包括的なガバナンス体制が整備されている。

グループ全体のリスク管理および内部統制システムの構造とプロセスを説明するため、下表では、監査委員会およびサステナビリティ委員会を通じた取締役会による「ガバナンスおよび監督」、業務執行取締役、最高経営責任者および最高財務責任者による「リスクの検討およびコミュニケーション」、本グループ機能による「リスクおよび統制の監視」、各中核事業の経営執行チームによる「リスクと統制の責任」および内部監査チームによる「独立した保証」の観点から、役割と責任の詳細を示している。

ガバナンスおよび監督

取締役会

- ・ 本グループのリスク管理および内部統制システムについて全体的な責任を負う。
- ・ リスク許容度を十分に考慮し、本グループの戦略的および事業目標の達成のために本グループが許容するリスクの性質および程度を評価し、決定する。
- ・ 本グループの事業運営に適切なリスク文化を浸透させる。
- ・ 適切かつ効果的なリスク管理および内部統制システムが確立され、維持されることを確保する。
- ・ サステナビリティ委員会への権限委譲を通じて、サステナビリティに関するリスクと機会の管理を監督する。
- ・ 監査委員会への委任、および本グループ全体の戦略、予算、事業計画、業績のレビューを通じて、本グループのリスク管理および内部統制システムの有効性を検討する。

監査委員会

- ・ 本グループのリスク管理および内部統制システムを、特にその有効性に留意して検討および協議する。
- ・ 取締役会から委任されたコーポレート・ガバナンスの機能を遂行する。

（役割と責任の詳細については、監査委員会の委任事項を参照のこと。）

サステナビリティ委員会

- ・ サステナビリティ・リスクと機会を検討し、本グループの事業運営と業績に影響を及ぼす可能性のある持続可能性に関する新たな課題と傾向を評価する。

（役割と責任の詳細については、サステナビリティ委員会の委任事項を参照のこと。）

リスクの検討およびコミュニケーション

業務執行取締役、最高経営責任者および最高財務責任者

- ・ リスクとリターンのバランスについてリーダーシップを発揮する。
- ・ 本グループのリスク・プロファイルを監視し、重要なリスクが適切に軽減されているかを評価する。
- ・ 本グループのリスク管理および内部統制システムの有効性の検討が行われていることを確保し、監査委員会を通じて取締役会にシステムの有効性に関する勧告を行う。

リスクおよび統制の監視

本グループ機能

- ・ 本グループ全体に適用される関連方針と手続を確立する。
- ・ 中核事業におけるリスク管理の慣行の実施と効果を監視し、必要に応じて指導を行う。最高経営責任者、最高財務責任者、主要事業部門のマネージング・ディレクター、商業、オペレーション、技術、人事の各責任者、および本トラスティー・マネジャーの関連スタッフから選抜されたメンバーで構成されるサステナビリティ・ワーキンググループは、とりわけサステナビリティ委員会の責任遂行を支援するために結成された。

リスクと統制の責任	独立した保証
<p style="text-align: center;">中核事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理活動を実施し、重要な問題については速やかに報告する。 ・ 継続的な方針の強化や研修を通じて、あらゆるレベルの業務でリスクを意識する文化が維持されるようにする。 ・ リスク管理および内部統制システムの有効性の検討を行い、半期ごとに検討結果に関する経営宣言を行う。 	<p style="text-align: center;">内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当グループの事業運営におけるリスク管理活動および統制の存在と有効性について、独立した保証を提供する。 <p>（詳細については、下記「監査委員会 原則10」の内部監査の項目を参照のこと。）</p>

本グループのリスク管理および内部統制システムは、本グループの事業目的達成に悪影響を与える可能性のあるリスクを特定し、管理するために設けられているが、かかるシステムは、重大な虚偽記載、誤記、損失、詐欺または不履行に対する絶対的な保証を与えるものではない。

内部統制の環境およびシステム

全ての子会社、関連会社および共同支配企業を包含する本グループの構成は、適時かつ定期的に検討および更新される。マネージング・ディレクターまたはジェネラル・マネジャーは、HPHトラストの全ての主要な事業子会社および関連会社の取締役会に派遣され、取締役会への出席、予算および計画を検討し承認すること、関連するリスクを特定した上で事業戦略を決定すること、ならびに主要な事業の業績目標の設定を含み、当該会社を監督および監視する。各主要事業部門の経営執行チームは、合意された戦略についての当該部門の各事業の実施および業績について説明責任を有しており、各事業の経営陣も、同様に、当該事業の実施と業績に対する説明責任を有する。最高経営責任者は、継続的に本グループの会社の業績を監視し、リスク・プロファイルを検討する。

本グループの内部統制手続には、各主要事業の経営執行チームおよび業務執行取締役に対して情報を報告する包括的システムが含まれる。

事業計画および予算は、個々の事業の経営陣により毎年作成され、本グループの5ヶ年経営計画サイクルの一環として、経営執行チームおよび業務執行取締役双方の検討および承認の対象となる。各年度の予想は、予算との相違についての検証および承認を得た上で、四半期毎に見直される。経営陣は、予算の設定および予想の見直しを行う際、重大な事業リスクについて、その蓋然性および潜在的な財務インパクトについて、特定し、評価し報告する。

業務執行取締役は、各事業の財務成績および主要な事業の統計に関する月次の経営報告書をレビューし、事業運営の経営執行チームおよび上級経営陣との月次の会合において、かかる報告、予算に対する業績、予想、重大な事業リスクに対する感応度および戦略を検討する。さらに、各主要な事業の財務担当取締役および財務統括者は、最高財務責任者と共に月次の会合に出席し、予算および予想に対する月次の実績について検証を行い、会計および財務に関する問題に対処する。

本グループは、子会社の運営において一元的なキャッシュ・マネジメント・システムを有している。本グループの財務部は、本グループの投資および貸付業務を監督し、また、財務リスクおよび業務リスクを評価および監視し、当該リスクを軽減するために経営陣に対する提言を行っている。本グループの現金および流動的な投資、借入ならびにこれらの変動に関するトレジャリーの報告書は、毎週経営陣に配布される。

本グループは、支出の承認および管理に関するガイドラインおよび手続を設定した。営業支出は、全体的な予算管理の対象となり、執行部および役員のそれぞれの責務の軽重に応じて設定された承認基準に従い各事業において管理される。資本支出は、年間予算検討および承認プロセスにおける全体的な管理の対象となり、より具体的には、予算内の主要な支出および予算外の支出は、業務執行取締役、最高経営責任者または最高財務責任者によるコミットメント前の承認の対象となる。予算に計上され、かつ承認された支出に対する実際の支出に関する四半期毎の報告もまた検討される。

また、本グループは、銀行口座の管理および手続、ローン契約の遵守事項にかかるモニタリングおよび遵守管理、デリバティブおよびヘッジ取引の承認および報告手続等の特定の側面を含む財務方針を確立した。

本グループのリスク管理および内部統制システムの正式な検証に関しては、リスク管理および内部統制に関する自己査定プロセスが整備されており、同プロセスは半期に一度各主要事業ユニットの経営執行チームおよび上級経営陣に対し、事業の運営に対する財務上、業務上およびコンプライアンス上の統制を含む、あらゆる重要な統制をカバーするシステムの有効性を検証、評価および明言し、懸念がある場合にはかかる懸念に対処するための行動計画を作成することを義務付ける。これらの査定の結果は、後述するリスク管理報告書、内部および外部の監査人による独立の評価と共に、監査委員会が本グループのリスク管理および内部統制システムの有効性についての意見をまとめる際の根拠の一部となる。

HPHトラストは高水準なビジネス倫理のために尽力する。本グループは、本グループの事業における全ての取引および行為において確実に競争法を遵守するために、競争法コンプライアンスに関する内部方針を整備し、ガイドラインを規定し、従業員に対する研修を行っている。

リスク管理および内部統制システムの検証

本トラスティー・マネジャーは、重大な事業リスクのエリアを特定し、当該リスクがどのように管理されているかを評価し、当該リスクを管理および軽減するための適切な措置を講じるために、HPHトラストの事業および運営活動を定期的に検証する。HPHトラストは、COSO(トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission))のフレームワークに合致するエンタープライズ・リスク・マネジメント・フレームワークを導入している。当該フレームワークは、本グループ内のリスク(サステナビリティおよびサイバー・リスクを含む。)の特定、評価、管理および監視における体系的な取組みを促進するものであり、その性質は戦略、財務、業務またはコンプライアンス上のものである。

リスク管理は、本グループの日々の業務および管理の重要な要素であり、本グループのあらゆる階層で実行される連続的なプロセスである。経営陣が効果的なシステムを備えるという職責を確実に果たすために、最高経営責任者、最高財務責任者および上級経営陣は、事業に関係する既存のリスクおよび顕在化しつつあるリスク(サステナビリティおよびサイバー・リスクを含む。)、かかるリスクによる合理的な影響ならびにリスク軽減措置について継続した対話を行っている。これらの措置には、本グループの事業が直面するリスクの影響を最小化または転移するための追加的な統制および適切な保険の配備等が含まれる。適切な保険の配備には、当社取締役および本グループの役員を個人の潜在的な法的責任から保護するための会社役員賠償責任保険も含まれる。

正式なリスクの検証および報告に関し、本グループは、「トップダウンおよびボトムアップ」のアプローチを採用しており、これには各主要事業ユニットからの定期的なインプットならびに経営陣、最高経営責任者および最高財務責任者ならびに監査委員会を通じた取締役会による議論および検証が含まれる。より具体的には、各主要事業ユニットは、半期に一度、当該主要事業ユニットが直面している重要なリスク(サステナビリティおよびサイバー・リスクを含む。)を正式に特定し、潜在的な影響と可能性に基づきリスクの重大性を評価する義務を負い、最高経営責任者および最高財務責任者は、本グループが直面する全ての重要なリスクの包括的な評価を行った後、意見を提供する。継続的な検証および進捗状況の追跡を容易にするため、リスク登録簿に主要な軽減措置および計画を含む関連するリスク情報が記録される。

総合的なリスク登録簿およびリスク・ヒート・マップは、最高経営責任者および最高財務責任者が確認し、監査委員会が半期に一度検討および承認を行うリスク管理報告書の一部となる。監査委員会は、取締役会を代理して、当該報告書を検討し、本グループ内部監査の責任者である本グループの内部監査部門のジェネラル・マネジャー(「内部監査責任者」という。)、最高経営責任者および最高財務責任者と、リスク管理および内部統制システム(サイバー・リスクに関する事項を含む。)について協議し、有効なシステムの整備を確保するために適宜意見を提供する。

取締役会は、()最高経営責任者および最高財務責任者から、本グループの財務記録が適切に保存され、財務書類はHPHトラストの業務および財務に関する真実かつ公正な概観を示すものであること、ならびに()最高経営責任者および他の適切な経営幹部から、本グループ内において整備された内部統制(財務、業務、法令遵守および情報技術にかかる統制を含む。)およびリスク管理に関するシステムが、本グループの2025年12月31日に終了した会計年度の事業環境における重要なリスクに対応する際に適切かつ有効であるということについて保証を得ている。

取締役会は、監査委員会を通じて、2025年12月31日に終了した会計年度に係る内部統制（財務、業務、法令遵守および情報技術にかかる統制を含む。）およびリスク管理に関するシステムの適切性および有効性の検証を行った。当該検証ならびに内部および外部の監査人によって遂行された業務に基づき、取締役会は、監査委員会の同意を得て、財務、業務、法令遵守および情報技術の重要なリスクに対応する本グループのリスク管理および内部統制システムが、本グループの2025年12月31日現在の事業環境における本グループの要求を満たす上で、適切かつ有効であるとの意見である。当該検証において、本グループの修正後先買権契約および修正後競業禁止契約に規定される条件の遵守状況の検証も行われた。修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の詳細は、下記「方針および慣行に関する記述」の項目に記載されている。取締役会は、経営陣によって確立されたリスク管理および内部統制システムは、本グループが、その事業目的の達成への取組みにおいて、合理的に予想または予想しうる事由から重大な影響を受けないという合理的な保証を与えるものであると考える。しかしながら、取締役会は、この点に関して、また意志決定における不適切な判断、人為的ミス、損失、不正行為またはその他の不測の事態に関して、いかなるリスク管理および内部統制システムであっても絶対的な保証を与えることはできないとも考える。

監査委員会

原則10

監査委員会は、3名の独立非執行取締役で構成され、かかる非執行取締役は、財務書類を理解するため、およびHPHトラストの財務ガバナンス、内部統制およびリスク管理に貢献するための直近かつ関連するビジネス、会計および財務管理に関する経験および技能を有している。監査委員会の委員長を含め、監査委員会のメンバーは、全員が非執行取締役であり、独立取締役である。現在、シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）が委員長を務め、トニー・チャン・ファン・チョン氏およびイム・マン・イェン氏がメンバーである。

2025年、監査委員会は4回会議を行い、メンバーの出席率は100%であった。全てのメンバーは2025年に開催された監査委員会に出席した。

メンバーの氏名	出席/出席資格
シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）（委員長）	4/4
トニー・チャン・ファン・チョン氏	4/4
イム・マン・イェン氏	4/4

2025年に、監査委員会は、その委任事項に基づく職務および責任、ならびに2018年コーポレート・ガバナンス規範、シンガポール・ビジネス・トラスト法、シンガポール・ビジネス・トラスト規則および上場マニュアルに基づく職務を遂行した。

監査委員会は、その委任事項に基づき、年度を通して、本トラスティー・マネジャーと外部の監査人との関係および外部監査のプロセスを監督し、本グループの半期および通年の業績、財務書類および本グループの財務成績に関する正式な公表を検討し、本グループの内部統制およびリスク管理部門を監督し、法律上および上場マニュアル上の要件を遵守するよう監視し、本グループの内部監査部門の活動の範囲、規模および有効性（本トラストの内部統制およびリスク管理システムの適切性と有効性を含む。）を検討し、また、本グループの利害関係人取引を監督する。また、監査委員会は、その委任事項に基づき、取締役会に対して不適切もしくは不十分な点または懸案事項をその権限において報告すること、独立した法律顧問その他のアドバイザーを雇うこと、ならびに必要と考える場合に調査を行うことが求められる。監査委員会は、外部監査人の正確性、有効性、独立性の範囲および業績の検討を行う。監査委員会は、外部の監査人の任命、再任および解任、報酬ならびに起用条件に関して検討し、取締役会に対して推薦を行う。

監査委員会は、最高経営責任者および最高財務責任者による財務記録と財務書類に関する保証、半期および通年の成績および財務書類、財務実績に関連する正式な公表ならびに本グループのその他の財務、内部統制、コーポレート・ガバナンスおよびリスク管理に関する事項を検討するために適宜、最高経営責任者および最高財務責任者ならびに本グループのその他の上級経営陣と会合する。監査委員会は、本グループの連結財務書類が香港およびシンガポールで一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成され、シンガポール・ビジネス・トラスト法およびビジネス・トラスト規則の適用ある開示要件を遵守していることを確保するため、また、当社取締役が重大な虚偽記載（詐欺または誤記のいずれによるかを問わない。）のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制のため、経営陣、本グループの内部の監査人および外部の監査人であるPwCの報告書および説明を受領、検討および協議する。監査委員会はまた、最低でも年4回、PwCと会合し、当該外部の監査人による半期の財務情報に係る独立したレビューおよび連結財務書類に係る年次監査の範囲、ストラテジー、進捗および結果に関する報告書を検討し、また、当該外部の監査人による本グループの監査に起因するその他の事項を協議する。さらに、監査委員会は、別途、PwC、最高財務責任者および内部の監査人との間で、定期的に最高経営責任者および他の経営陣が参加しない個別会合を開く。これらの会合において、2025年12月31日に終了した年度に関して外部の監査人により報告された重要な監査に関する事項が下記の通り検討された。

重要な事項	監査委員会が当該事項を検討した方法
資産の減損	監査委員会は、資産の減損評価に適用されるアプローチ、評価手法および主要な仮定に関して経営陣と協議した。また、監査委員会は、外部の監査人と協議し、当該事項に対処するために講じられた監査手続を考慮した。
収益認識	監査委員会は、適用された料金の管理ならびに収益に係る規定の妥当性および適切性に関して経営陣と協議した。また、監査委員会は、外部の監査人が行った業務（収益認識に対する主要な統制の評価を含む。）に関して外部の監査人と協議した。

また、監査委員会は、2025年において、全体的なガバナンス、財務報告、リスク管理および内部統制の枠組みを評価し、財務、業務およびコンプライアンス統制を含む、あらゆる重要な統制をカバーする有効なリスク管理および内部統制システムを維持する上で取締役会を補佐するため、本グループがその統制環境を評価し、重要なリスク（サイバー・リスクを含む。）を管理したプロセスも検討した。監査委員会は、本グループのリスク管理および内部統制システムの有効性に関し、リスク管理報告書、総合的なリスク登録簿、リスク・ヒート・マップ、これらの検討に関する内部監査責任者および経営陣の説明を受領、検討し、フィードバックを提供した。これらの検討に基づいて、監査委員会は、当該システムが有効かつ適切であるとの経営陣の確認に同意した。

加えて、監査委員会は、本グループの内部監査に関連し、2025年の業務計画および必要資金を見直し、本グループのリスク管理および内部統制システム（サイバー・リスクを含む。）の有効性に関する報告書を検討した。監査委員会は、さらに、本グループの重要な訴訟手続および主要な法規制要件の遵守状況に係る法務部の報告書を検討した。これらの検討および報告は、監査委員会が、取締役会に対して、連結財務書類の承認に向けた提言を行う際に考慮された。また、2025年において、監査委員会は、2018年コーポレート・ガバナンス規範に関する本グループの遵守状況およびその他のコーポレート・ガバナンスに関するトピック（法規制要件の遵守に関する本グループの方針および慣行を含む。）についての定期的な説明を受領し、これらを検討し、2018年コーポレート・ガバナンス規範に合致していない点が本書において適切に説明および開示されていることを確認した。2025年、監査委員会は「不正および贈収賄の防止に関する方針」および「内部通報に関する方針」の改定案を検討し、取締役会にその改訂を勧告した。監査委員会は、適切に監査委員会としての責任を果たすために必要な十分なリソース（外部のコンサルタントおよび監査人へのアクセスを含む。）を有している。

監査委員会は、外部の監査人により提供された全ての非監査サービスの量および性質を検討し、当該サービスの独立性を証する必要な情報を外部の監査人より受領した。監査委員会が受領および検討した当該情報に基づき、監査委員会は、外部の監査人により提供された非監査サービスによって、外部の監査人の独立性および客観性が妨げられることはないと考えている。PwCの実績および独立性を考慮して、監査委員会は取締役会にPwCを外部の監査人として再任することを推薦し、本受益証券保有者は、これを2026年4月29日に行われた年次総会で承認した。

本グループの外部の監査人であるPwCに支払った報酬の合計は、下表に記載される通りである。

2025会計年度の外部監査報酬	香港ドル(千)	合計費用に対する割合
監査報酬総額	17,661	89%
非監査報酬総額	2,073	11%
支払報酬総額	19,734	100%

監査委員会は、利害関係人取引方針に基づき、利害関係人取引が適時に、完全にかつ正確に報告されるよう、利害関係人取引を規制するため、本トラスティー・マネジャーが定めた手続を監視した。監査委員会は、また、利害関係人取引の件数およびその性質をレビューした。HPHトラストの既存の会計事務所または監査法人のパートナーまたは取締役であった者は、(a) 当該パートナーまたは取締役でなくなった日に開始する2年間において、また、いかなる場合でも(b) 会計事務所または監査法人に何らかの金銭的利益を有している限りは、監査委員会のメンバーになることができない。

内部通報

本トラスティー・マネジャーは、最高水準の透明性、誠実性および説明責任を達成し維持するコミットメントに従って、本グループの従業員および本グループと取引する者（顧客、供給者、債権者および債務者等）が、本トラスティー・マネジャーに対し、本グループに関する不適切事例、不正行為または違法行為の疑いを内々に報告することを期待し、奨励している。これに関して、本トラスティー・マネジャーは、内部通報に関する方針を採択している。かかる方針は、通報者に対し、不正の疑いがあった場合の通報経路や手引きを提供し、正式な制度の中で本グループが提供する保護による安心感（真正な報告が行われた場合における匿名性や不当な解雇または被害者の扱いに対する法的な保護を含む。）を与えることを目指している。取締役会は監査委員会にその権限を委任し、監査委員会は、指摘された問題について公正かつ独立した調査を行うのに相応しい体制を整備し、適切な補足措置が取れるよう責任を負う。

監査委員会は、内部通報経路を通じて提起された事項を監督および監視する責任を負う。監査委員会は、その委任事項に基づき、内部通報経路を通じて提起された重要事項を取締役に報告することができる。内部通報に関する方針は、内部通報者の身元を守るための手続を定めている。このため、本トラスティー・マネジャーは、会社秘書役代理および内部監査責任者のみが内部通報者の身元にアクセス可能な制限された仕組み（特定の電子メールアドレスや投稿箱等）を展開している。本トラスティー・マネジャーは、妨害行為または報復行為を禁止するために、内部通報者に妨害行為または報復行為を行う者または事業体に対して、懲戒処分、行政処分その他の処分を科すことができる。内部通報に関する方針は、HPHトラストのコーポレートサイト（https://www.hpitrust.com/corporate_governance.html）において閲覧可能である。

内部監査

本グループの内部監査部門は、支配的本受益証券保有者であるCKハチソン・ホールディングス・リミテッドの内部監査スタッフが担っており、管理上、最高経営責任者の直属ではない。したがって、内部監査責任者の任命、解任および報酬については、本グループが決定するものではない。

内部監査責任者は、監査委員会の委員長に直接報告を行い、本グループの事業運営におけるリスク管理活動およびコントロールの在り方および有効性について独立した保証を与える。内部監査責任者は、本グループの書類、記録、資産および職員にアクセスする広範な権限を有している。内部監査部門は、リスク評価方法を適用し、本グループの活動の変遷を考慮することにより、リスクに基づく3ヶ年監査計画を立て、監査委員会は当該計画を検討する。当該監査計画は、マクロ経済および規制の変化、事業および運営の変更、顕在化するリスクおよび機会（サステナビリティおよびサイバー関連のものも含む。）ならびに本グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす可能性のある監査および不正に関する所見等、外部および内部の要素を考慮して1年間を通して継続的に見直される。

内部監査は、本グループのリスク管理および内部統制システム(HPHトラストの利害関係人取引のレビューも含む。)を評価し、当該システムに関する公平な意見をまとめ、さらにこれらの結果を監査委員会、最高経営責任者、最高財務責任者および関連する上級経営陣に報告する責任、また、問題が合意した期間内に十分に解決されるように問題を追究する責任を有する。また、内部監査は、本グループの外部の監査人との定期的なやりとりを保管し、これにより、当該関係者は、それぞれの業務範囲に影響を与える可能性のある重要な要素を認識することができる。

個々の事業ユニットの事業の性質およびリスク・エクスポージャーによっては、財務、情報技術、運営、サステナビリティ、事業倫理、ガバナンス方針および規制遵守の見直し、定期的および抜き打ち監査ならびに生産の能率性を見直しが、内部監査部門による業務範囲に含まれることとなる。

内部監査責任者を含む内部監査チームは、エンジニアリング等の関連分野における専門知識を有していることに加え、会計業務、内部監査、情報システム監査、不正行為調査における一または複数の専門資格の組合せを獲得した。さらに、全ての管理職スタッフは、平均して20年超の監査経験を有している。内部の監査人は、倫理規範および内部監査人協会発行の内部監査に関する職業上の行為に関する指針を定めた内部監査の専門職的实施の国際基準に基づき監査業務を行った。個々の事業ユニットの事業の性質およびリスク・エクスポージャーによっては、財務および業務の見直し、事業倫理、法令遵守および情報技術管理ならびにリスク管理システムの見直し、定期的および抜き打ちの監査、詐欺行為の調査ならびに生産の効率性を見直しが、内部監査部門による業務範囲に含まれることとなる。内部監査チームは、HPHトラストの重要なESG(環境・社会・ガバナンス)要素の優先事項の一部として取締役会、経営陣およびその他のステークホルダーの期待を考慮して、サステナビリティに関する報告の手続も内部監査計画内に組み込んでいる。内部監査部門は、その業務の範囲において、文書、記録または職員への全てのアクセス(監査委員会へのアクセスを含む。)が認められている。

また、内部監査部門は、定期的な不正行為分析および独立した調査について責任を負う。本グループの行動規範ならびに不正および贈収賄の防止に関する方針に従い、各事業ユニットは、実際のまたは疑われる不正行為について、関係する金額が最高財務責任者および最高経営責任者または各事業ユニットの財務責任者間で合意された軽微基準を超過した場合、定められた報告手続に従って1営業日以内に最高財務責任者および内部監査責任者に対して報告する。さらに、各事業ユニットは、不正事件に関する統計の概要を最高財務責任者に提出し、最高財務責任者は、当該統計を内部監査責任者に対して四半期毎に報告する。これらの案件は、内部通報チャンネルを通して報告された案件と共に、内部監査責任者の管理の下、本トラスティー・マネジャーの集約化された不正事件登録簿に記録され、必要に応じて独立して検討および調査される。内部監査責任者は、重要性のある事件について速やかに監査委員会の委員長に対して報告し、その指示を仰ぐ。また、不正事件の概要および関連する統計(独立した調査の結果および実施された措置を含む。)が四半期毎に監査委員会に対して提出される。

外部の監査人からの内部統制に関する報告および関連する財務報告事項は、内部監査責任者に提出され、適切である場合には、最高財務責任者および関連する経営執行チームの財務担当取締役または財務統括者に提出される。これらの報告は、検討され、適切な措置が講じられる。

監査委員会は、毎年内部監査の機能の妥当性と有効性を検証する。当該検証には、その人員の妥当性、資格および経験に関する評価が含まれる。

内部の監査人が用いる報告体制、手法および基準、内部の監査人が行う上記の検証および業務に基づき、監査委員会は、内部監査部門は独立しており、有効であり、かつ、適切に設備投資が行われていることに満足している。

本受益証券保有者の権利および関与

本受益証券保有者の権利および総会の開催

原則11

本トラスティー・マネジャーは、全ての本受益証券保有者が本受益証券保有者としての権利を行使し、HPHトラストに影響を及ぼす事項に関する意見交換の機会を得ることができるように、全ての本受益証券保有者を公正かつ衡平に処遇している。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対し、HPHトラストの業績、状態および見通しについてのバランスがとれた理解しやすい評価を提示する。

全ての本受益証券保有者は、本受益証券保有者総会に出席する権利を有し、当該総会に効果的に参加する機会が与えられている。個人または法人の本受益証券保有者（シンガポール会社法において定義される意味を有し、必要な修正および限定を加えて本受益証券に適用される関連仲介者である本受益証券保有者を除く。）は、本信託証書に基づき、事前に送付された委任状により、本受益証券保有者を代理して当該総会に出席し、投票する代理人を2名まで指名することができる。資産保管銀行等のノミニーを通して本受益証券を所有している本受益証券保有者は、当該ノミニーまたは資産保管銀行を通して投票することができる。また、当該本受益証券保有者は、ノミニーが発行した公文書の提示をもって、席がある場合に限り、オブザーバーとして当該総会に出席することができる。ただし、本信託証書は、本受益証券保有者総会の欠席者による投票を認めていない。本受益証券保有者の本人確認およびその他関連するセキュリティ上の問題がなお懸念されるため、また、上記の通り、既存の措置により本受益証券保有者は、受益証券保有者としての権利を十分行使できるようにされており、本受益証券保有者が総会に出席しなくても、HPHトラストに影響を与える事項についてその意見を伝える機会が与えられていることから、本トラスティー・マネジャーは、欠席の場合の郵便、電子メールまたはファックスでの投票を当面実施しないことを決定している。

総会の通知に記載される特別議事は、適切な場合には、項目毎に提案された決議の説明が添えられる。総会において、実質的に異なる事項については、別々の決議が提案され、複数の決議がまとめられることはない。ただし、複数の決議が相互に依存しており、1つの重要な提案を構成する場合はこの限りでない。

2025年4月23日に開催された本受益証券保有者の年次総会（以下「年次総会」という。）には、全ての当社取締役、各委員会の委員長および社外監査役の代表者が出席した。

全ての総会において決議は投票によって採決される。2025年4月23日に開催された年次総会では、電子投票が採用された。本受益証券保有者は、電子投票業者により年次総会に関する規則および投票手続についての説明を受けた。結果の詳細は総会の後にSGXNETを通して公表される。

会社秘書役は、本受益証券保有者総会の議事録を作成する。2025年4月23日に開催された年次総会の議事録は、SGXNETを通して公表され、HPHトラストのコーポレートサイト（<https://www.hpitrust.com/download.html>）にて閲覧可能である。

HPHトラストは、HPHトラストの分配可能利益の100%を分配することを分配方針としている。HPHトラストは、半年毎に分配を行う（毎年6月30日および12月31日においてそれぞれ当該日に終了する6ヶ月間に係る金額を算出する。）。

本受益証券保有者との関わり

原則12

ステークホルダーの期待の変化に対応するため、本グループは、1年間を通して、投資家向け広報活動および投資コミュニティとの建設的な対話を最優先事項とし、積極的に推進している。投資家向け広報活動方針は、取締役会により採用されており、その有効性および適用ある規制その他の要件の遵守を確保するために定期的に見直される。当該投資家向け広報活動方針は、HPHトラストのコーポレートサイトで閲覧可能である。本グループは、本グループの最高経営責任者、最高財務責任者および会社業務部門を通して、定期的な説明会、ウェブキャスト、公表、電話会議およびプレゼンテーションを通じて、本受益証券保有者、アナリストおよびメディアを含む投資コミュニティからの情報の請求および問い合わせに関与し、対応する。さらに、本トラストの投資家向け広報活動方針に基づき、本受益証券保有者は、いつでも、HPHトラストのIRチーム（連絡先の詳細はHPHトラストのコーポレートサイトに入手可能である。）を通して、当社取締役またはHPHトラストの経営陣に対し、質問をし、公表されている情報を請求し、意見および提案を行うことができる。

取締役会は、通知、公表、通達ならびに半期および通年の財務成績の公開を通して、本グループに係る明快かつ完全な情報も本受益証券保有者に提供している。本トラスティー・マネジャーは、選択的な情報開示は行わず、財務成績およびその他の重要な情報を上場マニュアルにおける要件に従い、SGXNETシステムを通して本受益証券保有者に適時に開示している。HPHトラストのために公表された情報は全て、1年を通してHPHトラストのコーポレートサイトにおいても閲覧可能である。

本受益証券保有者は、HPHトラストのコーポレートサイトおよびSGXNETからアニュアルレポートと株主総会招集通知をダウンロードすることができる。株主総会招集通知と委任状は本受益証券保有者に郵送される。印刷されたアニュアルレポートは、請求に応じて入手可能である。本受益証券保有者総会の通知は、全てシンガポールの主要な新聞においても掲載され、シンガポール証券取引所のウェブサイトでも閲覧可能とされる。

2024年のアニュアルレポートは、シンガポール金融管理局による免除措置に従い発送された（詳細は、2024年3月8日の発表による。）。

HPHトラストの年次総会およびその他の総会は、本受益証券保有者とのコミュニケーションおよび本受益証券保有者による参加のための主要な場の1つである。当該総会は、本受益証券保有者に対し、意見を共有し、取締役会および上級経営陣の特定のメンバーに会う機会を提供する。年次総会において、前年のHPHトラストの財務成績および商況が本受益証券保有者に対して発表され、その後、本受益証券保有者、取締役会メンバーおよび経営陣による建設的な対話を促進する質疑応答セッションが行われる。取締役会メンバーおよび上級経営陣は、年次総会の前後においても、本受益証券保有者と関わりを持ち、適切な場合には、その懸念に対処する。これらのやりとりは、経営陣がHPHトラストの戦略および財務成績を説明する公開討論の機会を提供する。

本グループは、透明性の促進および投資家向け広報活動の推進に対する本受益証券保有者や他のステークホルダーからの意見を重んじる。本グループおよび本グループの事業に関する詳細は、コーポレートサイトで閲覧可能である。本グループは、取締役会またはHPHトラストへの意見および提案を歓迎しており、本受益証券保有者は、本グループ会社業務部門（シンガポール 189720、ビーチ・ロード 150、ゲートウェイ・ウエスト #17-03）宛の郵便または本グループ宛の電子メール（ir@hphtrust.com）により意見および提案を伝達することができる。

ステークホルダーとの関係の管理

ステークホルダーとの関わり

原則13

取締役会は、本グループの最善の利益の実現を確保する総合的な責務の一環として、重要なステークホルダーのニーズおよび権利を考慮および比較検討することによる、包括的なアプローチを採用している。本グループに関する情報は、コーポレートサイト（<https://www.hphtrust.com>）においても閲覧可能である。

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

本グループのサステナビリティ・ガバナンス体制は、サステナビリティへのコミットメントを発展および提供するための確固たる基盤を提供している。これは、取締役会、サステナビリティ委員会、監査委員会、サステナビリティ作業部会、そして全ての中核事業に組み込まれたサステナビリティ機能を含む、本グループのあらゆる階層に組み込まれている。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、エディス・シー氏が委員長を務め、アレックス・フォン・チャー・ウェイ氏、ダイアナ・リー・ツン・ワン氏、シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）およびリー・カー・ルップ氏がメンバーである。

サステナビリティ委員会の責務は、取締役会に対し、本グループの企業としての社会的責任およびサステナビリティに係る目的、戦略、優先課題、取組みおよび目標について提案し、推奨することである。サステナビリティ委員会は、企業の社会的責任およびサステナビリティに関する優先課題と目標を推進するために、本グループの各事業部門と調整し、かかる事業部門の業務と活動が関連する優先事項と目標に沿ったものであることを確保することを含めて、本グループの行動の監督、検討および評価を行う。また、サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係るリスクと機会およびサステナビリティの報告手続についても検討し、取締役会に対して報告を行い、本グループの事業運営と業績に影響を及ぼす可能性がある、顕在化する企業の社会的責任とサステナビリティの問題や動向を監視し、評価する。さらに、サステナビリティ委員会は、本トラスティー・マネジャーの企業の社会的責任およびサステナビリティ・プログラムが、従業員、本受益証券保有者、地域社会および環境を含むステークホルダーに及ぼす影響を考慮し、本トラスティー・マネジャーの企業の社会的責任およびサステナビリティの実績に関する広報活動、開示および出版物について検討し、取締役会に対して助言を行う。

サステナビリティ委員会2025年に2回会議を行い、出席率は100%であった。

メンバーの氏名	出席/出席資格
エディス・シー氏（委員長）	2/2
アレックス・フォン・チャー・ウェイ氏	2/2
リー・カー・ルップ氏	2/2
ダイアナ・リー・ツン・ワン氏	2/2
シー・ビー・イング氏（通称名 ジェニファー・ロー）	2/2

2025年中、サステナビリティ委員会は、2025年4月に発行された2024年サステナビリティ報告書を承認し、サステナビリティに係る指標（KPI）および関連する活動、2025年のサステナビリティ報告書の枠組み、ならびにHPHトラストの2025年のサステナビリティに関する取組みについても検討した。

サステナビリティ委員会は、2026年2月の会合で、HPHトラストの2026年サステナビリティに係る取組みを検討し、2025年のアニュアルレポートとともに発行される2025年サステナビリティ報告書を承認した。

サステナビリティ委員会を支えるのはサステナビリティ作業部会であり、当該作業部会は、最高経営責任者および最高財務責任者、その他本グループの重要なサステナビリティの問題に影響を与える主要な事業部門や部署からの上級執行役員で構成されている。

サステナビリティは、全事業部門を対象とした半年ごとの重要なサステナビリティ・リスクに係る正式な検査ならびに、リスク管理および内部統制システムの半年ごとの検討の一環として、かかるリスクをどう管理するかの計画を上級経営陣に提示することを通して、本グループのリスク管理アプローチに組み込まれている。これらの自己評価結果は、サステナビリティ・ガバナンスの不可欠な要素として内部監査の対象となる。

法律および規制

本グループは、その事業が現地の法規制および国際的な法規制を遵守して運営されるよう尽力している。法務部は、本グループの法律上の利益を保護する責任を有する。法務部は、本グループの日々の法的事項について監督する責任を有する。当該業務には、本グループの会社の全ての法的書類の作成、検討および承認、財務ユニット、税務ユニット、トレジャリー・ユニット、会社秘書役ユニットおよび事業ユニットの人員との共同で行われる検討および協調プロセス、ならびに懸案される法的および商業的問題について経営陣に助言することが含まれる。さらに、法務部は、全グループ会社の法規制の遵守を監督する責任を有する。法務部は、本グループが運営を行う場所の規制の枠組みを分析し、監視する。これには、適用法令のレビュー、関連ある監督機関および/または政府当局に対する規制上の問題についての返答および書類の作成および提出ならびに協議が含まれる。法務部は、必須の職業上の基準が遵守され、また、最も費用効率が良いサービスが提供されるよう外部の法律顧問の契約を決定および承認する。

証券の取引

本トラスティー・マネジャーは、上場マニュアルのルール1207(19)を遵守して本受益証券の取引に関する指針を本トラスティー・マネジャーの全役員に与えるために、独自の内部のコンプライアンス規範（以下「証券の取引に関する方針」という。）を採用した。当社取締役ならびに本トラスティー・マネジャーおよび本グループの役員は、2025年に関して有効な証券の取引に関する方針により、

（a）HPHトラストの半期決算および年次決算の公表の1ヶ月前に開始し、当該決算の公表日に終了する期間および

（b）価格に関する機密情報を有する期間

において本受益証券を取引することを禁止されている。

さらに、当社取締役および本グループの役員は、許可された取引期間内に本受益証券の取引を行う場合であっても、常に、短期的な目的に基づいた本受益証券の取引は行わず、インサイダー取引規制法を守ることが求められる。

特定の調査に応じて、全当社取締役が、2025年度を通して、有価証券の取引において関連する証券の取引に関する方針を遵守したことを確認した。主要な役員は、本トラスティー・マネジャーの要請に応じて、関連する証券の取引に関する方針の規定を遵守し、違反していないことを毎年確認することが求められる。

方針および慣行に関する記述

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーの経営およびガバナンスに関して以下の方針および慣行を設定した。

（a）本信託財産は、適切に計上され、本信託財産は、本トラスティー・マネジャーが独自に保有する財産と区別される。HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして本トラスティー・マネジャーが機能する場合と本トラスティー・マネジャー独自で機能する場合は、別々の銀行口座が維持され、本信託財産の全てが完全に計上されているかを確かめるため、定期的な内部審査が行われる。

- (b) 経営陣は、HPHトラストのために検討中の将来のプロジェクトに関して、定期的な進捗報告を取締役会および監査委員会に行い、取締役会と監査委員会は、当該プロジェクトが全て、本信託証書に基づき許可された事業範囲内であることを確認する。取締役会、監査委員会および/または経営陣は、重要な事業取引を実施する前に、本信託証書の規定に注意を向け、疑いがある場合には、専門家の助言を仰ぐものとする。
- (c) 本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの管理以外の事業に従事しない。紛争の可能性が生じた場合、かかる潜在的な紛争は全て、取締役会および経営陣により確認、検討される。さらに、取締役会の過半数は、本トラスティー・マネジャーとの経営または取引関係のない本トラスティー・マネジャーの独立取締役であり、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者から独立した関係にあるため、本トラスティー・マネジャー独自の利害と本受益証券保有者全員の利害の潜在的な相反を独立的立場から客観的に分析することができる。当社取締役が直接または間接に利害関係を有する事項に関して、かかる利害関係を有する当社取締役は、かかる事項についての検討および承認プロセスへの参加を控える。(i) 修正後競業禁止契約に基づきHPH社は、HPHトラスト地域において深水コンテナ港に投資しないこと、当該深水コンテナ港を開発、運営および管理をしないことを約束し、HPHトラストは、HPHトラスト地域以外における世界の深水コンテナ港に投資しないこと、当該深水コンテナ港を開発、運営および管理をしないことを約束しており（HPH社は、HPHトラストが辞退した投資の機会（未開発地域港湾開発の着手を含む。）を追求することができる。）、また(ii) 修正後先買権契約に基づき、(aa) HPH社は、HPHトラストの投資権限範囲に含まれ、HPH社もしくはHPH社の子会社が有する港湾開発プロジェクトまたは開発済の港湾を取得するための先買権をHPHトラストに付与し、(bb) HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての本トラスティー・マネジャーは、修正後先買権契約の条件に基づく港湾開発プロジェクトまたはHPHトラストの開発済の港湾を取得するための先買権をHPH社に付与した。本トラスティー・マネジャーは、かかる修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の実施により生じた全ての機会/取引の記録を保存する。また、本トラスティー・マネジャーは、修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の実施にかかる検証を内部監査計画に組み込み、監査委員会は、修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の規定が遵守されていることを確認するため、少なくとも年2回、内部監査報告書をレビューするものとする。
- (d) 経営陣は、HPHトラストに関連する利害関係人取引を確認する。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引およびその根拠（当該根拠を裏付けるために取得した利害関係を有しない者による見積もりを含む。）を記録する記録簿を維持するものとする。本トラスティー・マネジャーは、その内部監査計画に、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引にかかる検証を組み込むものとする。監査委員会は、利害関係人取引を監視するために設けられた指針および手続が遵守されていることを確認するため、少なくとも年2回、内部監査報告書をレビューし、かかる取引が一般的な取引条件に基づき行われたか、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を害するものでないかを判断するために、当該取引の全てを毎年レビューするものとする。さらに、かかる実施された全利害関係人取引およびHPHトラストを代理して本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの関係当事者と締結した契約は、上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定ならびにビジネス・トラストに適用するために、随時、規定されるその他の指針を遵守し、かかる規定に基づくものとする。
- (e) 本信託財産から、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての本トラスティー・マネジャーに支払われるべき費用は、本信託証書に基づいた適切なものである。また、当該支払費用が、規則に則っていることを確認するため定期的なレビューが内部で行われる。2025年12月31日に終了した会計年度に関して本信託財産から本トラスティー・マネジャーに支払われた報酬および費用は、「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 30(i)(f)」に開示されている。
- (f) 本トラスティー・マネジャーは、専門家を雇い、専門家から助言を仰ぎ、適宜指導を求め、シンガポール・ビジネス・トラスト法および上場マニュアルの要件を遵守した。

利害関係人取引

2025年12月31日に終了した会計年度中に、上場マニュアルのルール907に従いHPHトラスの利害関係人と行った取引の総額は、以下の通りである。

利害関係人の名称	関係性	当該会計年度中に行われた全利害関係人取引の総額（100,000シンガポールドル未満の取引およびルール920に基づく受益証券保有者の権限のもとに行われた取引を除く）		ルール920に基づく受益証券保有者の権限のもとに行われた全利害関係人取引の総額（100,000シンガポールドル未満の取引を除く）
		2025年 香港ドル（千）	2024年 香港ドル（千）	2025年および2024年 香港ドル（千）
(a) 商品およびサービスの販売				
CKHH社ならびにその子会社および関連会社				
- ASワトソン・グループ（香港）リミテッド		1,053	693	
- ASワトソン・リテール（香港）リミテッド		37,873	72,730	
- 香港エア・カーゴ・ターミナルズ・リミテッド		1,159	2,594	
- ハチソン・ポーツ・ロジスティックス・メキシコ S.A. de C.V.		-	1,036	
- ハチソン・ロジスティックス（UK）リミテッド		2,879	4,215	該当なし
- ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド		44,635	45,849	
- ハチソン・テレフォン・カンパニー・リミテッド		1,858	-	
- 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド		1,940	1,218	
- パークンショップ（香港）リミテッド		3,831	6,885	
- ワトソン・ウォーター（香港）リミテッド		-	1,081	
(b) 購入				
CKHH社ならびにその子会社および関連会社				
- アンダーソン・アスファルト・リミテッド		5,424	2,415	
- HPHコーポレート・サービスズ・リミテッド		3,543	3,931	
- HUDジェネラル・エンジニアリング・サービスズ・リミテッド	CKHH社は、支配的本受益証券保有者であり、本トラスティー・マネジャーの支配株主である。	791	981	
- ハチソン・インターナショナル・リミテッド		5,585	5,439	
- ハチソン・ロジスティックス（上海）リミテッド		1,947	1,974	
- ハチソン・ロジスティックス・センター・マネジメント・リミテッド		5,400	5,392	
- ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド		167,162	162,968	
- ハチソン・ポートnGenサービスズ・リミテッド		13,914	17,670	該当なし
- ハチソン・テレフォン・カンパニー・リミテッド		3,598	3,675	
- ハチソン・トラベル・リミテッド		1,852	787	
- 香港内河ターミナル有限公司		-	959	
- 上海コンテナ・ターミナル有限公司		7,251	4,448	
- 上海明東コンテナ・ターミナル有限公司		4,345	2,880	
- 上海浦東国際港湾コンテナ・ターミナル有限公司		5,261	3,338	
- 南アジア・パキスタン・ターミナル・リミテッド		3,033	3,253	
- ウェンボア・プロパティ・マネジメント・リミテッド		1,310	1,238	
(c) 管理手数料費用				
CKHH社ならびにその子会社および関連会社				
- ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド		35,718	33,683	該当なし
合計		361,362	391,332	

主要な契約

以下に開示されているものを除き、HPHトラストとその子会社の間で、2025年12月31日に終了した会計年度末において存続している、または、当該会計年度末において存続していないが前会計年度末以降に締結された、HPHトラストの最高経営責任者、当社取締役または支配的本受益証券保有者^(注1)の利益が関与する主要な契約はない。

- (a) 「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの根本規範」および「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要」、ならびにIPO目論見書^(注2)の305～330ページ
- (b) 「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 30」
- (c) 上記利害関係人取引の項目に記載される利害関係人取引

(注1) 「支配的本受益証券保有者」とは、発行済本受益証券総数の15%以上の持分を保有するものをいう。

(注2) 2011年3月7日にシンガポール金融管理局に登録された2011年3月7日付の国際目論見書。

取締役会**ドミニク・ライ・カイ・ミン (Lai Kai Ming, Dominic) 氏**

取締役会会長兼非執行取締役

本トラスティー・マネジャー

取締役に任命された日	2024年4月1日
会長に任命された日	2024年4月1日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	1年9ヶ月
年齢	72才

委員会

- ・該当なし

学歴および専門資格

- ・経営管理学修士号
- ・理学士号（優等）

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CKHH社）（業務執行取締役兼グループ・共同マネージング・ディレクター）
- ・ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド（非執行取締役および代行取締役）
- ・PTドゥタ・インティダヤTbk（PT Duta Intidaya Tbk）（理事）
- ・トム・グループ・リミテッド（代行取締役）

その他の重要な委嘱

- ・A.S.ワトソン・グループの会長

その他の情報

- ・上記の企業は全て、ライ氏がCKHH社の取締役として監督するCKHHグループの子会社または関連会社である。

過去3年間（2023年1月1日から2025年12月31日まで）に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・ハチソン・テレコミュニケーションズ（オーストラリア）リミテッド（取締役および代行取締役）

イブ・シン・チー (Ip Sing Chi) 氏
業務執行取締役**本トラスティーマネジャー**

取締役に任命された日	2011年2月14日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	14年10ヶ月
年齢	72才

委員会

- ・該当なし

学歴および専門資格

- ・文学士号

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・ウェストポート・ホールディングス・ブルハド (Westports Holdings Berhad) (非独立非執行取締役)
- ・東方海外(国際)有限公司 (Orient Overseas (International) Limited) (非執行取締役)
- ・COSCO SHIPPING ディベロップメント・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.) (非執行取締役)

その他の重要な委嘱

- ・ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドのグループ・マネージング・ディレクター
- ・塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッドの会長

その他の情報

- ・2014年12月末まで香港港湾開発審議会 (the Hong Kong Port Development Council) のメンバー
- ・香港コンテナ・ターミナル運営協会 (the Hong Kong Container Terminal Operators Association Limited) の初代会長 (2000年~2001年)
- ・海運業において45年を超える経験

過去3年間(2023年1月1日から2025年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・ピレウス・ポート・オーソリティ・エスエー (Piraeus Port Authority S.A.) (独立非執行取締役)

エディス・シー (Edith Shih) 氏
非執行取締役**本トラスティー・マネジャー**

取締役に任命された日	2017年1月1日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	9年
年齢	74才

委員会

- ・本トラスティー・マネジャーのサステイナビリティ委員会（委員長）
- ・本トラスティー・マネジャーの指名委員会（メンバー）

学歴および専門資格

- ・フィリピン大学 (University of the Philippines) 理学士号および文学修士号
- ・ニューヨーク州コロンビア大学 (Columbia University) 文学修士号および教育学修士号
- ・イングランドおよびウェールズ、香港、ならびにオーストラリアビクトリア州の事務弁護士
- ・勅許総務事務管理士協会 (The Chartered Governance Institute (CGI)) および香港公司治理公会 (The Hong Kong Chartered Governance Institute (HKCGI)) の上級会員であり、チャータード・セクレタリー (Chartered Secretary) およびチャータード・ガバナンス・プロフェッショナル (Chartered Governance Professional) の両称号を有している。

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・CKハチソン・ホールディングス・リミテッド (CKHH社) (業務執行取締役)
- ・ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド (非執行取締役)
- ・ハチメッド (チャイナ) リミテッド (非執行取締役)
- ・PTドゥタ・インティダヤTbk (PT Duta Intidaya Tbk) (理事)

その他の重要な委嘱

- ・CKHH社の会社秘書役

その他の情報

- ・CGIの元インターナショナル・プレジデント (2018年～2020年) およびカウンスルの現メンバー
- ・HKCGIの元プレジデント (2011年～2014年) および現名誉顧問
- ・会計財務報告評議会 (Accounting and Financial Reporting Council) のプロセス・レビュー・パネルの議長
- ・香港科技大学の理事会副会長

過去3年間 (2023年1月1日から2025年12月31日まで) に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

ダイアナ・リー・ツン・ワン (Lee Tung Wan, Diana) 氏

非執行取締役

本トラスティーマネジャー

取締役に任命された日	2022年1月1日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	4年
年齢	57才

委員会

- ・本トラスティーマネジャーのサステナビリティ委員会(メンバー)
- ・本トラスティーマネジャーの報酬委員会(メンバー)

学歴および専門資格

- ・商学士号
- ・オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会(Chartered Accountants Australia and New Zealand)の準会員

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・ウェストポート・ホールディングス・ブルハド(非独立非執行取締役)

その他の重要な委嘱

- ・ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドのグループ最高財務責任者

その他の情報

- ・財務および会計事項ならびに財務報告および規制遵守に関する幅広い経験
- ・本トラスティーマネジャーの元最高財務責任者代理(2011年2月から2016年4月まで)および本トラスティーマネジャーの元最高財務責任者兼IR担当役員(2016年5月から2021年12月まで)

過去3年間(2023年1月1日から2025年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

トニー・チャン・ファン・チョン (Chan Fan-Cheong, Tony) 氏

独立非執行取締役

本トラスティーマネジャー

取締役に任命された日	2023年4月26日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	2年8ヶ月
年齢	74才

委員会

- ・本トラスティーマネジャーの監査委員会(メンバー)
- ・本トラスティーマネジャーの指名委員会(メンバー)

学歴および専門資格

- ・カリフォルニア工科大学理学士号および理工学修士号
- ・スタンフォード大学コンピューター・サイエンス博士号
- ・米国工学学会のメンバー
- ・電気電子技術者協会(Institute of Electrical and Electronics Engineers)および米国科学振興産業応用数学学会(American Association for Advancement of Science and Society for Industrial & Applied Math)の上級会員

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・ハニソン・コンストラクション・ホールディングス・リミテッド(独立非執行取締役)
- ・ウィライド・インク(独立非執行取締役)

その他の重要な委嘱

- ・フューチャー・インベストメント・イニシアティブ・インスティテュート(Future Investment Initiative Institute(FII Institute)) (理事会メンバー)
- ・スコルコボ科学技術大学(Skolkovo Institute of Science and Technology) (理事会メンバー)
- ・一丹賞財団(Yidan Prize Foundation) (取締役)
- ・キング・ファハド石油・鉱物大学(King Fahd University of Petroleum & Minerals) (諮問理事会/委員会メンバー)
- ・韓国科学技術院(Korea Advanced Institute of Science & Technology) (諮問理事会/委員会メンバー)
- ・理化学研究所、日本(国際諮問理事会メンバー)
- ・サウジアラビア王国国立人工知能センター(National Center of Artificial Intelligence of Kingdom of Saudi Arabia) (諮問理事会メンバー)

その他の情報

- ・キング・アブドゥッラー科学技術大学(King Abdullah University of Science and Technology)元学長
- ・香港科学院元学長

過去3年間(2023年1月1日から2025年12月31日まで)に在任した取締役職または会長職

- ・該当なし

アレックス・フォン・チー・ウェイ (Fong Chi Wai, Alex) 氏独立非執行取締役および主任独立取締役[#]**本トラスティ・マネジャー**

取締役に任命された日	2020年2月11日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	5年10ヶ月
年齢	69才

委員会

- ・本トラスティ・マネジャーの指名委員会(委員長)
- ・本トラスティ・マネジャーのサステナビリティ委員会(メンバー)

学歴および専門資格

- ・香港大学(University of Hong Kong) 経営および経済学部社会科学士号
- ・香港科技大学(Hong Kong University of Science and Technology) グローバル・ロジスティクス・マネジメントにおける技術経営修士号
- ・ニューヨーク大学(New York University) / 香港科技大学グローバル・ファイナンスにおける科学修士号
- ・香港城市大学(City University of Hong Kong) 経営学博士号
- ・香港城市大学 哲学博士号
- ・香港のチャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポート(Chartered Institute of Logistics and Transport)の上級会員
- ・香港理事学会の上級会員
- ・香港大学ビジネス・スクール(Hong Kong University Business School)の非常勤教授
- ・香港城市大学商学部(City University of Hong Kong College of Business)の非常勤教授
- ・香港中文大学ビジネス・スクール(The Chinese University of Hong Kong Business School)の非常勤准教授

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・トム・グループ・リミテッド(独立非執行取締役)
- ・HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド(独立非執行取締役)
- ・(HKエレクトリック・インベストメンツのトラスティ・マネジャーとしての)HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド(独立非執行取締役)

その他の重要な委嘱

- ・ザ・ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッドの取締役

その他の情報

- ・香港総商会(Hong Kong General Chamber of Commerce)の最高経営責任者(2006年~2011年)
- ・運営および政策立案に関する専門性を用いて香港政府における25年を超える経験
- ・香港海運港口局(Hong Kong Port and Maritime Board)および香港物流発展局(Hong Kong Logistics Development Council)の元総裁

過去3年間(2023年1月1日から2025年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

イム・マン・イェン（Im Man Ieng）氏

独立非執行取締役

本トラスティー・マネジャー

取締役に任命された日	2024年12月2日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	1年
年齢	57才

委員会

- ・本トラスティー・マネジャーの報酬委員会（メンバー）
- ・本トラスティー・マネジャーのサステイナビリティ委員会（メンバー）

学歴および専門資格

- ・オーストラリア・ロイヤルメルボルン工科大学経営学（会計学）の修士号
- ・オーストラリア・ウーロンゴン大学商学士号
- ・香港公認会計士協会会員

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド（独立非執行取締役）

その他の重要な委嘱

- ・該当なし

その他の情報

- ・大手多国籍企業および上場企業における豊富な財務管理の経験
- ・香港ディズニーランド・リゾートの最高財務責任者（2016年～2020年）
- ・上海ディズニーランド・リゾートの財務担当副社長（2015年）
- ・シンガポールに上場する投資信託「フォルテラ・トラスト（Forterra Trust）」の信託管理会社であるフォルテラ・リアル・エステート・ピーティーイー・リミテッド（Forterra Real Estate Pte. Ltd.）の最高財務責任者（2012年～2014年）

過去3年間（2023年1月1日から2025年12月31日まで）に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

リー・カー・ルップ（Lee Kah Lup）氏
独立非執行取締役

本トラスティーマネジャー

取締役に任命された日	2023年7月26日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	2年5ヶ月
年齢	59才

委員会

- ・本トラスティーマネジャーの報酬委員会（メンバー）
- ・本トラスティーマネジャーのサステナビリティ委員会（メンバー）

学歴および専門資格

- ・英国レスター大学経営学修士号
- ・シンガポール国立大学コンピューター・サイエンス理学士号

在任中の取締役職または会長職

- 上場企業
- ・該当なし

その他の重要な委嘱

- ・クリーン・キネティクス・ピーティーイー・リミテッドのグループ会社の取締役職

その他の情報

- ・技術およびエンジニアリング企業における幅広い経営経験
- ・シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリングの副社長（マーケティング）欧州担当（2006年～2017年）および東南アジア担当（2018年～2020年）
- ・シンガポール・テクノロジーズ・エレクトロニクス香港の業務取締役（2000年～2004年）

過去3年間（2023年1月1日から2025年12月31日まで）に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

シー・ビー・イング(通称名 ジェニファー・ロー)(Seah Bee Eng(Alias Jennifer Loh))氏

独立非執行取締役

本トラスティーマネジャー

取締役に任命された日	2023年4月26日
取締役在任期間(2025年12月31日現在)	2年8ヶ月
年齢	73才

委員会

- ・本トラスティーマネジャーの監査委員会(委員長)
- ・本トラスティーマネジャーのサステイナビリティ委員会(メンバー)

学歴および専門資格

- ・シンガポール大会計学士号
- ・勅許会計士(オーストラリア)
- ・専門家組織のメンバー:
 - シンガポール勅許会計士協会(ISCA) - 公認会計士協会正会員(シンガポール)
 - オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会(CAANZ) - 勅許会計士(オーストラリア)

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・該当なし

その他の重要な委嘱

- ・該当なし

その他の情報

- ・財務、会計業務および経営全般(アジア太平洋の企業における取締役職を含む。)に関する豊富な経験を有する。

過去3年間(2023年1月1日から2025年12月31日まで)に在任した取締役職または会長職

- ・該当なし

上級経営陣

イヴォール・チョウ (Ivor Chow) 氏

本トラスティー・マネジャーの最高経営責任者兼HITターミナルのマネージング・ディレクター

イヴォール・チョウ氏は、2021年6月に本トラスティー・マネジャーの最高経営責任者に任命された。また、同氏は、HITターミナルのマネージング・ディレクターも務めており、HPHトラストの戦略の方向性を決定する役員会であるHPHトラスト・エクスコのメンバーでもある。港湾、会計および銀行業界で30年以上の経験を有するチョウ氏は、その豊富な専門知識を職務に活かしている。

チョウ氏は、1998年にHPH社に入社し、2001年以降、HPHグループおよびその子会社の商業部門のジェネラル・マネジャー、最高財務責任者、コーポレートファイナンスおよび事業開発担当ディレクターなどの要職を歴任した。また、同氏は2008年以降、HPHグループの中国南部地区の財務担当取締役およびHPHグループやHPHトラストの様々なビジネス・ポートフォリオ資産の取締役も務めた。チョウ氏は2011年以降、本トラスティー・マネジャーの経営幹部を務め、2011年2月から2016年4月までは本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者兼IR担当役員も務めた。同氏はカナダのウォータールー大学で数学士号を取得しており、オンタリオ勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants of Ontario) の勅許会計士である。

チョウ氏は、香港雇用者連盟の総括委員会の委員を務めており、同連盟の海運・港湾運営グループの会長も兼任している。同氏は、香港総商会の海運・運輸委員会の委員、および香港コンテナ・ターミナル運営者協会の委員を務めている。また、チョウ氏は、香港人材資源計画委員会、香港海事港湾開発委員会、英国商工会議所および香港物流協会のメンバーも務めている。さらに、セーラーズ・ホーム・アンド・ミッション・トゥ・シーファラズの運営委員会の委員、および香港海事博物館の理事も務めている。

アイビー・トン (Ivy Tong) 氏

本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者兼IR担当役員

アイビー・トン氏は、2025年5月に本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者兼IR担当役員に任命され、HPHトラスト・エクスコのメンバーである。現在の職務に任命される前は、トン氏は、2019年6月から2025年4月までHPHグループのコーポレートファイナンス部門ジェネラル・マネジャーを、2017年から2019年までHITの財務コントローラーを務めた。HPHグループに入社する前は、ハチソン・ワンポア・リミテッド/CKハチソン・ホールディングス・リミテッドのグループ管理会計・企画部門において様々な上級管理職を歴任した。同氏はオーストラリアのニューサウスウェールズ大学で会計・財務学の商学士号を取得しており、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会の会員である。

ローレンス・シュム (Lawrence Shum) 氏

塩田ターミナルのマネージング・ディレクター

ローレンス・シュム氏は、塩田ターミナルのマネージング・ディレクターであり、HPHトラスト・エクスコのメンバーでもある。2021年6月に任命される前は、COSCO-HITターミナルのマネージング・ディレクターおよびACTのマネージング・ディレクター代理を務めた。1996年にHPHグループに入社以来、シュム氏は、塩田ターミナルの最高財務責任者など、香港および中国本土の本トラストおよびHPHグループ内の数々の要職を歴任した。同氏は、上海で様々な役職に就き、HPHグループのノース・アンド・イースト・チャイナ（North and East China）のリージョナル・ディレクターであった。同氏は港湾業界において約30年超の経験を有する。

シュム氏は深セン塩田地区の中国人民政治協商会議（Chinese People's Political Consultative Conference）の常務委員会のメンバーを務めており、2022年10月には、深セン港協会（Shenzhen Ports Association）の理事長に選任された。シュム氏は、香港運輸物流学会の勅許上級会員であり、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会（Institute of Chartered Accountants in England and Wales）および英国勅許公認会計士協会（Association of Chartered Certified Accountants）の上級会員であり、香港公認会計士協会の準会員でもある。シュム氏は、香港政府より、2020年4月1日から2022年3月31日まで香港海事港湾委員会のメンバーに任命された。

マ・シャオリ (Ma Xiaoli) 氏

COSCO-HITターミナルのマネージング・ディレクター兼ACTターミナルのマネージング・ディレクター代理

マ・シャオリ氏は、COSCO-HITターミナルのマネージング・ディレクター、ACTターミナルのマネージング・ディレクター代理およびHPHトラスト・エクスコのメンバーである。2021年6月に任命される前は、HPHグループの商業部門の中国南部の会計担当取締役兼リレーションシップ・ディレクターであった。マ氏は、海運業界で13年の経験を積んだうえで2005年にHPHグループに入社した。マ氏は中国大連海事大学の海運管理学士号およびウェールズ・カーディフ大学の国際輸送の修士号を有している。

レイモンド・ラム (Raymond Lam) 氏

HKSPAの最高業務責任者兼HITターミナルのオペレーションズ担当ディレクター

レイモンド・ラム氏は、HKSPAの最高業務責任者であり、香港葵青においてターミナル運営会社間の運営提携を監督している。また、同氏は、HITターミナルのオペレーションズ担当ディレクターを務めており、HPHトラスト・エクスコのメンバーである。2015年にHPHグループに入社して以来、ラム氏は、ハチソン・パナマ港、COSCO-HITターミナル、塩田ターミナルにおいて、ターミナル運営を中心に様々な要職を歴任してきた。同氏はターミナル運営および物流事業において30年以上の経験を有し、香港中文大学の経営学士号を有している。

ラリー・ヤン (Larry Yang) 氏*

塩田ターミナルの最高財務責任者

ラリー・ヤン氏は、2026年2月に塩田ターミナルの最高財務責任者に任命され、HPHトラスト・エクスコのメンバーである。同氏は1995年に塩田ターミナルに入社し、運営、安全、保安、情報技術の各分野で様々な上級職を歴任した。また、HITターミナルの安全・保安業務も統括した。同氏は、長年にわたりハチソン・パナマ港の最高執行責任者や中国廈門港のジェネラル・マネジャーなど、幅広い要職を歴任した。ヤン氏は香港中文大学の理学修士号を有している。

* ヤン氏は、2026年2月1日付でレイモンド・チャン氏の後任として、塩田ターミナルの最高執行責任者に就任した。

（４）【分配方針】

HPHトラストが提案する分配は全て、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領した分配金、元本および利息の支払（適用ある税金および費用控除後）、ならびに、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領したその他の現金のうち以下に充当された後の金額から構成されるHPHトラストの分配可能利益から支払われる。

- ・本トラスティー・マネジャー報酬を含むHPHトラストの営業費用の支払
- ・HPHトラストの借入れまたは資金調達に取決めに係る元本金額（プレミアムまたは手数料を含む。）の返済
- ・HPHトラストの借入れもしくは資金調達に取決めに係る利息の支払またはその他の資金調達費用の支払
- ・HPHトラストにおけるキャッシュ・フローの必要性に対応する資金の供給、または、HPHトラストの手元流動資金の必要性に対応するための十分な資金および/もしくは財源の確保のための資金の供給

HPHトラストは、HPHトラストの分配可能利益を100%分配することを分配方針としている。

HPHトラストは、本受益証券保有者に対して分配金を半年毎に支払う（毎年6月30日および12月31日においてそれぞれ当該日に終了する6ヶ月間に係る金額を算出する。）。本トラスティー・マネジャーは、各分配期間末日以降90日以内に分配金を支払う。

分配金は、香港ドルで申告される。本受益証券は全て、CDP社を通して保有されるか、または本トラスティー・マネジャーが（単独の裁量で）本受益証券に関連して発行する確認証書の形式で本受益証券保有者により直接保有される。本受益証券保有者はそれぞれ、香港ドルで申告された分配金相当額をシンガポールドルで受け取るが、本受益証券保有者が、随時公表される通貨選択期間が終了するまでに「通貨選択通知」を提出することにより、かかる分配金を香港ドルまたは米ドルで受領することを選択した場合はこの限りではない。シンガポールドルまたは米ドルで支払われる分配金については、本トラスティー・マネジャーは、交換に係る費用に対して関連するプレミアムまたはディスカウントを考慮した上で決定する為替レートにより、分配金を香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへ交換するために必要な手配を行う。CDP社、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストのいずれも、本受益証券保有者に支払われる分配金の香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへの交換により生じるいかなる損失についても、責任を負わないものとする。（顧客のノミニーとして行為する）承認された預託代理人を除いて、各本受益証券保有者は、分配金の全額をシンガポールドル、香港ドルまたは米ドルのいずれかで受領することを選択することができるが、香港ドル、シンガポールドルおよび/または米ドルの組合せで受領することを選択することはできない。

香港の分配モデル

香港の会社からの分配は、主に、分配金およびHPHトラスト・グループ内の事業体からの株主借入金またはグループ内借入金に基づく受取利息（適用ある税金および費用控除後）ならびにかかる借入金の元本返済から得られる。本トラスティー・マネジャーは、香港の会社の要求を考慮した上で、香港の会社が適用ある香港法令上可能な限度で、最大限の分配を行うことを意図している。

中国の分配モデル

中国の会社からの分配は、主に、利益および/または（適用がある場合）過年度の留保利益から得られる。本トラスティー・マネジャーは、中国の会社の短期の営業活動および流動性に関する必要性を考慮した上で、中国の会社が適用ある中国法令上可能な限度で、1年間に係る最大限の配当金を支払うことを意図している。

配当金の支払

上記の記述は、HPHトラストに関する本トラスティー・マネジャーの現在の意向を表明するものであり、本トラスティー・マネジャーの単独かつ完全な裁量により変更される可能性がある（提案されている分配金の減額または取消を含む。）。HPHトラストの本受益証券に係る将来の分配金（もしあれば）の形式、頻度および金額は、HPHトラストの利益、財政状態および経営実績をはじめ、契約上の制限、適用ある法律の規定ならびに本トラスティー・マネジャーが関係があると判断したその他の要因に依存する。

(5) 【投資制限】

上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象 - 投資基準」を参照のこと。

3【投資リスク】

（1）リスク要因

本受益証券への投資にはリスクが伴う。以下の要因は、とりわけ、本受益証券の取引価格およびHPHトラストが本受益証券保有者に対して分配を行うことができるか否かに対して悪影響を与える可能性があるため、投資しようとする者は、本受益証券への投資を決定する前に、本書に含まれる他の全ての情報と合わせて、以下の要因を注意深く検討すべきである。

本書には、リスク、不確実性および仮定を伴う将来予想に関する記述も含まれている。HPHトラストの実績は、以下に記載されるHPHトラストが直面するリスクを含む一定の要因の結果として、これらの将来予想に関する記述において予測されたものと著しく異なる可能性がある。

投資家は、HPHトラストへの投資から短期的な利益を期待すべきではない。投資家は、本受益証券の価格および本受益証券からの収益が上下する可能性があることを認識しておかなければならない。投資家は、当初投資額の全部または一部を失う可能性があることに留意すべきである。

事業に関するリスク

HPHトラストの事業は、世界貿易量、ならびに地域的および世界的な経済、金融および政治情勢により大きく左右される。

HPHトラストは、世界的な市場環境における不確実性および不安定性を含む経済情勢の悪化により不利な影響を受ける可能性がある。近年、HPHトラストおよび港湾・物流業界は、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症、地政学的緊張、金利上昇等、さまざまなマクロ経済的な出来事に見舞われた。

HPHトラストのコンテナ取扱量および顧客による他の港湾関係サービスの利用は、地域的および国際的な取引活動の実績および成長により影響を受ける。HPHトラストの中核事業は、コンテナ・ターミナルの管理、運営および開発、ならびに荷役その他の港湾関係サービスの提供からなる。かかるサービスは、海運会社顧客により海外および地域経済の間におけるコンテナ貨物の海運のために必要とされる。地域の輸出業者の主要な輸出市場が景気後退や不況に陥った場合、輸出量は減少する可能性がある。

加えて、米国および世界の信用市場および金融市場における情勢悪化およびボラティリティ、石油価格およびコモディティ価格の変動、ポピュリズムおよびナショナリズムの気運の高まりによる地政学的リスクおよび政策リスクの増加、特に、ヨーロッパ、中東および朝鮮半島における政治的混乱、より最近ではロシアとウクライナの軍事紛争、中東における最近の紛争、米国および中国間の貿易紛争、米国およびヨーロッパのソブリン債に関する懸念ならびに世界経済の全般的な低調の全てが世界経済の見通しの不確実性を高めている。

さらに、最近における世界的な信用収縮は、銀行および金融セクターのみならず、世界的な海運業界にも悪影響を及ぼしている。これは、国際銀行部門における流動性の問題により信用枠が減少し、船積みのための資金調達がより困難になっているためである。

地域的および国際的な貿易経済の実績および成長に影響を与える他の要因もまた、HPHトラストの事業に影響を与える可能性がある。これには、不利な政治情勢、貿易制限、制裁、出入港禁止、ボイコット、貿易措置、為替管理、為替変動、労働ストライキ、貿易紛争、天候パターン、作物生産量、疫病、テロ、海運およびその他の輸送パターンの変更、ならびに自然災害が含まれるが、これらに限定されない。

世界貿易に関する問題の悪化。

HPHトラストは、コンテナ港の持分を保有しており、総じて世界の貿易活動に悪影響を及ぼす問題にさらされている。HPHトラストは、現在の世界の経済環境から生じる実際の貿易保護主義およびそのおそれならびに個々の国家間の問題による影響を受ける。世界貿易の潜在的な中断、変動または混乱は、HPHトラストの事業および財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。米国および中国は、貿易障壁をめぐる論争を繰り返し広げており、これにより両国間の通商面の緊張が高まっている。両国は、他方国からの特定の輸入製品に関税措置を実施しており、関税をめぐる不確実性および双方にとっての製品の参入障壁が生じている。米国および中国間の継続的な通商面の緊張の高まりに歯止めがかかり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼさないという保証はない。

HPHトラストの経営成績は、海運業界の季節性の結果として大きく変動する可能性がある。

コンテナ港業界は、従来、季節変動を経験してきた。この季節性は、HPHトラストの経営成績に四半期毎の変動をもたらす可能性がある。HPHトラストが事業を行う地域における取引量は、第3四半期および第4四半期には増加し、第1四半期には減少する傾向がある。結果として、HPHトラストの経営成績は大幅に変動する可能性があり、単一の会計年度内の異なる期間の間、または異なる会計年度内の異なる期間の間で経営成績を比較することは必ずしも意味があるとは言えず、HPHトラストの全体的な実績の指標として依拠することができない可能性がある。

HPHトラストは、その事業の重要な部分について、少数の顧客に依存している。

海運業界におけるその高度な支配的地位と一致して、主要海運業者がHPHトラストの事業および収益に大きく貢献しており、今後も同様である。2025年12月31日に終了した会計年度において、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客上位5社および上位10社が、それぞれ、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの総スループットの60%および86%を占めた（個別には、全てのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの総スループットの16%超を占めた主要顧客はなかった。）。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客は、世界的および地域的な海運会社であり、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社はかかる主要顧客との間で、一般的に期間が1年から3年で、通常は一定の状況における早期解約権を海運会社に付与する条項を含む契約を締結する。早期解約権はこの種の契約において一般的に認められるものであり、HPHトラストとの間で価格および大口割引について交渉するための交渉力を一定程度ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの顧客に対して与えている。コンテナ海運業界は、過去数年間において、内部的にかつコンテナ・ターミナル業界との間で、多くの統合を経験した。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客である海運会社は、海港および自社専用のターミナル設備への投資を増加させており、これらの顧客が珠江デルタにおいてかかる投資を行う限り、これらの顧客はポートフォリオ・コンテナ・ターミナルよりもかかる設備の使用を好む可能性がある。HPHトラストがこれらの1社以上の主要顧客からの取引の全てまたは大部分を失った場合において、かかる減収に代わる十分な金額の取引を他の顧客から得ることができるという保証、また、HPHトラストが他の顧客から取引を得ることができた場合でも、商取引上合理的な条件によるという保証はない。

塩田ターミナルのスループットの伸びは、中国と世界の他の地域との間の国際貿易の継続的な成長に大きく依存する。

中国経済は、過去10年間に大きく成長した。中国におけるコンテナ港湾事業は、中国と世界の他の地域との間の国際貿易の水準に大きく依存しているが、かかる水準は最終的には世界経済の繁栄および中国と世界の他の地域との間の貿易の継続的な流れに依存する。景気後退、不況、貿易保護主義的な措置またはこれらいずれかのおそれは、国際貿易量を著しく減少させる可能性があり、かかる減少が今度は港湾スループットを減少させ、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。さらに、中国政府は経済成長および国際貿易を奨励する各種措置を実施してきたが、政府が現在の市場重視のマクロ経済的方針を変更しないという保証はなく、これによりHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、デット・ファイナンスおよび借入ファシリティに関連するリスクに直面する可能性があり、借入れの特約条項がHPHトラストの事業を制限し、またはこれに影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、デット・ファイナンスに関連するリスク(キャッシュ・フローがかかる資金調達に基づく必要な元利金の支払に不足するリスクを含む。)にさらされている。

HPHトラストから本受益証券保有者に対する分配は、HPHトラストの分配可能利益の100%に基づいて計算される。この分配方針の結果として、HPHトラストは、将来の借入れを返済する債務の全てを運営からのキャッシュ・フローによって満たすことができない可能性がある。HPHトラストは、満期となる負債を追加のデット・ファイナンスもしくはエクイティ・ファイナンスまたはその両方からの資金で返済することを要求される可能性がある。かかる資金調達が受入可能な条件で利用可能となるという保証はなく、まったく利用できない可能性もある。

HPHトラストがかかる借入ファシリティに基づく債務の不履行を起こした場合、債権者が債務不履行を宣言し、当該債務および提供された担保に関して強制履行手続を開始すること、および/または差し入れられた保証の履行を求めることが可能となり得る。

満期時の返済のために支払うべき元本金額につき借換、延長または新規受益証券の発行等他の資金源からの収入による支払ができなかった場合、HPHトラストは、本受益証券保有者に対して予定された水準で分配金を支払うこと、または満期となった負債の全てを返済することができなくなる。

HPHトラストが新たに行う借換の条件は、当初借入れの条件よりも不利となるリスクがある。HPHトラストはまた、その運営および本受益証券保有者に対する分配を行う能力を制限し、またはその他の悪影響を与える可能性がある一定の特約条項に服する可能性もある。かかる特約条項により、HPHトラストが港湾を運営し、または資本的支出を行うことが制限されることもあり、また、HPHトラストが保証金の維持もしくは払戻しのために資金を積み立てることまたは一定の財務比率を維持することを要求される可能性がある。かかる特約条項の発動により、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

借換の時点における実勢金利その他の要因(貸付人が港湾運営事業者に対して貸付を行うことまたは投資家が港湾運営事業者発行にかかる負債性証券に投資することを嫌がる可能性等)により金利が上がった場合、かかる借換負債に関連する金利負担が増加し、それにより本受益証券保有者に対する分配に利用可能であるHPHトラストのキャッシュ・フローおよび資金の額が悪影響を受けることとなる。

HPHトラストは、ヘッジ取引を行う可能性があるが、かかるヘッジ取引が金利および為替レートの変動に対する完全な保護を提供しない可能性がある。

HPHトラストは、変動金利負債に対する金利の悪影響および為替レートの変動から自らを保護するためにヘッジ取引を行う可能性がある。しかし、ヘッジ活動は、HPHトラストの運営または財政状態に対して期待された有益な影響を持たない可能性がある。

とりわけ以下を理由として、ヘッジがHPHトラストを保護することに失敗し、またはHPHトラストに悪影響を与える可能性さえもある。

- ・ 利用可能なヘッジが、保護を求めるリスクと直接対応しない可能性がある。
- ・ ヘッジの期間または想定金額が、関係する負債の期間および/または元本金額と一致しない可能性がある。

- ・ ヘッジ取引において金銭の支払義務を負う当事者が、支払義務の不履行を起こす可能性がある。
- ・ ヘッジに対して金銭の支払義務を負う当事者の信用度が格下げされ、HPHトラストがヘッジ取引の自らのポジションを売却または譲渡することができなくなる可能性がある。
- ・ ヘッジに利用されるデリバティブの価値が、公正価値の変動を反映するために会計規則に従って随時調整される可能性がある。ヘッジに利用されるデリバティブの価値の下方調整は、HPHトラストの価値を減少させることとなる。

ヘッジにはリスクおよび費用（取引費用を含む。）が伴い、ヘッジの対象期間が長くなるにつれて、また金利が上昇しているまたは不安定な期間において、これらの費用は増加する。これらの費用はまた、本受益証券保有者に対する分配に利用可能な現金の金額を制限する。適切なヘッジが商業上受入可能な条件で利用可能となるという保証はなく、まったく利用できない可能性もある。

HPHトラストは、その顧客に関する信用リスクにさらされており、顧客が債務不履行を起こした場合、HPHトラストの事業が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、個々の顧客について信用枠を設定し、一定の顧客から金融保証を取り、かつ債権残高を監視することによって信用リスクを限定しようと努めているが、HPHトラストの顧客が、将来において、破産、流動性不足、経営の失敗その他の理由により債務不履行を起こす可能性がある。主要顧客が同一の業界で事業を行っており、したがって経済その他の状況における変化により同様の影響を受ける可能性があるという事実により、HPHトラストの信用リスクは増加する。加えて、HPHトラストの顧客の多くは非公開会社であり、財政状態に関する情報を公開する義務を持たないため、HPHトラストは、かかる顧客の財政状態に関する信頼ある情報を得ることができないことが多い。1社以上の主要顧客、または多数の小規模顧客による支払遅延、不払いまたは不履行により、HPHトラストの事業、財政状態（キャッシュ・フローを含む。）、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、本トラスティー・マネジャーおよび/またはHPHトラストの現在の見積りを超える多額の定期的な資本的支出を必要とする可能性があり、HPHトラストが資金を確保できない可能性がある。

HPHトラストは、多額の資本的支出およびその他の長期的支出を必要とする資本集約的な業界において事業を行っている。HPHトラストが将来取得する可能性があるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよび港湾は、改修、修復および改良のために、本トラスティー・マネジャーおよび/またはHPHトラストの現在の見積りを超える定期的な資本的支出を必要とする可能性がある。HPHトラストが追加のエクイティ・ファイナンスまたはデット・ファイナンスを有利な条件により行うことができず、またはまったく行うことができない可能性がある。HPHトラストがかかるファイナンスを行うことができなかった場合、関連するポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの魅力が損なわれ、それによりHPHトラストの事業、財政状態（キャッシュ・フローを含む。）、経営成績および見通し、ならびにHPHトラストが分配を行うことができるか否かに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのための投資戦略を成功裏に実施することができない可能性がある。

本トラスティー・マネジャーがHPHトラストのためにその投資戦略を成功裏に実施することができるという保証、またはHPHトラストのポートフォリオを特定の比率でもしくは特定の規模に拡大させることができるという保証はない。本トラスティー・マネジャーは、有利な条件によってまたは希望する期間内に、買収または投資を行うことができない可能性がある。

HPHトラストが成功裏に港湾を買収することまたは希望どおりに投資を行うことができたとしても、HPHトラストが当該買収または投資から予定された収益を達成するという保証はない。買収は、HPHトラストの業務に混乱をもたらし、本トラスティー・マネジャーを日常業務に集中できなくする可能性があり、結果として、HPHトラストの業務、経済状況、経営成績および今後の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、HPHトラストは、かかる買収および投資を行うために、追加のデット・ファイナンスおよび/またはエクイティ・ファイナンスを必要とする可能性がある。かかるファイナンスを行った場合、新たなデット・ファイナンスでは分配可能利益が減少し、エクイティ・ファイナンスでは既存の本受益証券保有者の分配を受ける権利が希薄化される可能性がある。

さらに、HPHトラストの投資権限は、より多様な投資範囲を持つポートフォリオと比べて、伴うリスクの水準が高い。

修正後先買権契約が終了された場合、および/またはHPHトラストがHPH社との間で修正後先買権契約の対象である港湾を購入する合意に達することができない場合、かかる港湾は将来においてHPHトラストと競合する可能性がある。

修正後先買権契約に基づき、HPHトラストは、HPH社が深水コンテナ港への開発を決定する珠江デルタにおける一定の未開発地域プロジェクトをHPH社から取得し、またはHPHトラストの投資権限の範囲で、第三者がHPH社に提供する深水コンテナ港を取得する権利を有する。本トラスティー・マネジャーが開発の機会または当該港湾を取得する選択権を利用しないことを決定した場合、HPH社は自ら港湾を開発するか、または第三者から資産を取得する権利を有することとなる。これらのいずれの状況においても、問題のコンテナ港はHPHトラストと競合することとなり、その結果、HPHトラストの費用でHPH社の収益が増加し、さらにHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通し、ならびにHPHトラストが本受益証券保有者に対して分配を行うことができるか否かに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

修正後先買権契約に基づき付与された権利は、上場時から効力を有する形でHPHトラストに付与され、以下のいずれかの事由が最初に発生した時点で直ちに消滅する。

- () 本トラスティー・マネジャーまたはCKHHの子会社が、HPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合。
- () CKHHおよび/またはその子会社が、単独または全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主(すなわち議決権株式の15%以上を保有する株主)でなくなった場合。
- () HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合。

修正後先買権契約が有効で有り続けるために必要とされる本トラスティー・マネジャーに対するCKHHの株式保有の水準が維持されるという保証はない。修正後先買権契約が有効性を維持するための条件が満たされなくなった場合、HPHトラストは修正後先買権契約の利益を享受できなくなる。修正後先買権契約の終了は、HPHトラストが買収による成長戦略を実施する能力に悪影響を与えることとなり、HPHトラストの事業、財政状態(キャッシュ・フローを含む。)、経営成績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

(先買権の詳細については、上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - A. 先買権契約」を、また上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - B. 競業禁止契約」を参照のこと。)

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの投資を変更する可能性がある。

投資および買収を含む一定の活動に関するHPHトラストの方針は、本トラスティー・マネジャーによって決定される。

本信託証書が他の種類の資産に投資する広範な権限を本トラスティー・マネジャーに与えているため、修正後競業禁止契約の条項に従うことを条件として、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの投資権限を本受益証券保有者の承認なしに変更することができる。しかし、投資権限の変更の結果として本信託証書の変更が必要である場合には、本受益証券保有者の承認が必要となる。投資の選定に関して、また行われる投資に関して、リスクおよび不確実性が存在する。

HPHトラストの投資戦略および方針を実施する方法もまた、新規の投資および金融手法が開発または別な方法で使用されることにより変わる可能性がある。かかる変更は、HPHトラストに対する本受益証券保有者の投資に悪影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、その投資対象の非流動性により悪影響を受ける可能性がある。

本トラスティー・マネジャーの投資戦略は、より多様な投資ポートフォリオを対象とする場合と比べて、伴うリスクの水準が高い。港湾は比較的流動性が低い投資対象であり、その非流動性は、HPHトラストが経済その他の状況の変化に対応して投資ポートフォリオを変更し、または資産の一部を現金化することができるか否かに影響する可能性がある。HPHトラストは、その資産をすぐに売却することができない可能性があり、または迅速な売却を確実にするために、その他の場合であれば当該資産について求めることができる価格より大幅に値下げすることを強いられる可能性がある。HPHトラストは、その資産の非流動性のため、港湾を担保とする資産担保貸付取引において、適時かつ商取引上有利な融資を確保することが困難となる可能性がある。これらの要因は、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストは、港湾の拡張、開発および建設に関して一定の業務リスクにさらされている。

HPHトラストは、HPHトラストには制御不能な多くの建設、資金調達、業務その他のリスクにさらされている。かかるリスクには以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 原料、設備および適切な資格のある労働者の不足。
- ・ 設備の故障。
- ・ 船荷の損傷または紛失。
- ・ 悪天候および自然災害。
- ・ 事故。
- ・ 労働争議および下請け業者との紛争。
- ・ 必要な資金調達の取決めをHPHトラストに有利な条件で確保することができないこと、またはまったく確保することができないこと。
- ・ HPHトラストのサービスに対する需要の変化。
- ・ 不十分なインフラ（プロジェクト実施の成功のために必要であるかまたは望ましい設備および輸送連絡網の提供に関する義務の履行を第三者が怠ったことによる場合を含む。）。
- ・ 仕様に従ってプロジェクトを完了できないこと。
- ・ 政府の規制の変更、またはプロジェクト開発許可もしくは必要な政府の免許、許可もしくは承認を取得・維持することができないこと。
- ・ コンテナおよび海運業界の全体的な業績低迷。

1つまたは複数のこれらの事由が発生した場合、HPHトラストが現在または将来のプロジェクトを予定どおりに完了すること、もしくはそもそも完了すること、または予算内で完了することができるか否かに悪影響が及び、また、計画された収益、内部収益率または処理能力をプロジェクトが達成することを妨げる可能性がある。HPHトラストは、プロジェクトからの収益が関連する資本的支出を賄うのに十分であると保証することができない。

加えて、HPHトラストが完了したプロジェクトを処分するために、政府の承認が必要とされる可能性があり、その結果、HPHトラストがより長期にわたって不適切または低収益なプロジェクトの費用を負担することとなり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

HPHトラストは一定のプロジェクト・リスクを可能な限り下請業者および供給業者に割り当てるよう努めるが、第三者からの全額補償を得られなければ（かかる第三者は、請求された場合にかかる補償を満たすための資金確保手段を持たない可能性さえある。）、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

中国における価格規制がHPHトラストに悪影響を与える可能性がある。

中国政府関係当局は、料金の範囲および特定の種類のサービスに関する課金（パースの利用および港湾の保安に関する課金等）の計算方法を定める規則を公布する可能性がある。許容される料金の上限および課金の計算方法が変更されれば、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

電力費および燃料費の上昇がHPHトラストに影響を与える可能性がある。

電力費および燃料費は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの営業費用の一部を占める。電力費および燃料費が上昇した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、契約従業員の使用に関して一定の業務リスクにさらされている。

HPHトラストの労働力のかなりの部分は、エージェントにより供給される契約従業員である。かかるエージェントがHPHトラストに十分な数の従業員を適時に供給することができない場合、またはかかる従業員が何らかの理由により自らに割り当てられた任務を遂行することができない場合には、HPHトラストの運営が悪影響を受ける可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに対する改良もしくは再開発工事または物的損害は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営および利益の回収を妨げる可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、その競争力を維持するために随時改良もしくは再開発工事を行うことが必要となる可能性があり、また、新たに生じる欠陥もしくは問題についてまたは新たに計画される法令のために、予見できない臨時のメンテナンスまたは修繕を必要とする可能性がある。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの事業および運営は、何らかの障害を被る可能性があり、かかる改良または再開発工事により影響を受ける地域における運営の継続が不可能となる可能性がある。

加えて、火災、荒天その他の原因によりポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが被った物的損害が、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの事業および運営に重大な障害を招く可能性があり、上記と合わせて、HPHトラストに予見できない費用を負わせ、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響をもたらす可能性がある。

塩田ターミナルにおけるパースおよび港湾施設の開発および建設に遅延が発生する可能性がある。

HPHトラストは、塩田ターミナルの東側にある約120ヘクタール規模のコンテナ・ターミナルのフェーズ を建設、開発、運営および管理する共同支配企業である塩田イースト・ポート・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド（YEP ICT社）を設立するために、深セン・ポート・グループ・カンパニー・リミテッドと合併事業契約を締結しているが、規制上の制限および各種規制上の許可を得られないことにより当該プロジェクトが打ち切られないという保証はない。

さらに、港湾施設の開発は、インフラ・プロジェクトに一般的に関連する他のリスク（労働力、原料および設備の供給の不足または遅れ、予算オーバー、建設の遅延、自然災害、事故その他の予見できない状況を含む。）にも直面する。これらのリスクを鑑みて、パースの建設が計画どおりに進捗または完了しない可能性があり、パースのキャッシュ・フロー予想に予見できない変化が発生する可能性がある。

HPHトラストが計画どおりにイースト・ポート・ターミナル・フェーズ を開発することができない場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

塩田ターミナル近辺の既存のまたは計画中のインフラが、閉鎖もしくは移転し、終了し、遅延または完成しない可能性がある。

塩田ターミナル近辺の既存のまたは計画中の道路、高速道路および鉄道のインフラが完成するという保証、または閉鎖、移転、終了もしくは遅延しないという保証はない。例えば、塩田ターミナルを中国の他の地域と結ぶ鉄道インフラが閉鎖された場合、塩田ターミナルはかかる中国の他の地域において製造された物品の輸出のための玄関口としての役割を果たすことができない可能性がある。かかる事由の発生は、塩田ターミナルのアクセスの便ならびに顧客に対する魅力および市場性に悪影響を与える。その結果として、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

設備、情報技術システムおよびサポート・サービスの故障が、HPHトラストの業務に影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストの業務は、一定の主要設備および機器(技術システム、ターミナル運営システム、岸壁クレーンおよびゴムタイヤ式ガントリー・クレーン(以下「RTGC」という。))を含むが、これらに限定されない。)に依存している。HPHトラストのコンテナ取扱業務の主要要素に重大な損害、故障または運用上の問題が発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの情報および技術システムは、HPHトラストがそのインフラ資源を可能な限り効率的に使用すること、ならびにその業務の全ての側面を監視および管理することができるように設計されている。これらのシステムの故障または破損は、通常の営業活動を中断させ、かかる故障または破損の期間にわたって業務効率および経営効率を著しく低下させる可能性がある。故障または破損が長引いた場合、HPHトラストが顧客にサービスを提供する能力が劇的な影響を受け、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。同様に、顧客の船荷の積み込みまたは荷揚げに大幅な遅延または中断が発生した場合、有能でかつ信頼できるターミナル運営会社としてのHPHトラストの評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、その設備ならびに情報および技術システムの多くの供給および維持を一定の第三者ベンダーに依存している。1つもしくは複数のかかる第三者ベンダーが業務を停止し、またはHPHトラストのニーズを満たすことが不可能となりもしくはそれに消極的となった場合に、HPHトラストが、速やかにまたは商取引上合理的な条件により、かかるベンダーの代わりに確保することができるという保証はない。適切な後任を見つけることが遅れるかまたはできなかった場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

加えて、本トラスティー・マネジャーおよびPHPT社は、() HPH社との間で、HPH社が会社秘書業務、法務、専門エンジニアリングサービス、事業拡大、マーケティング、リスクマネジメントおよび財務サービスを含む一定のサービスをHPHトラストに提供する修正後グローバル・サポート・サービス契約、ならびに() HPH社の子会社であるハチソン・ポートnGenリミテッド(HPHIS(英領ヴァージン諸島)社よりその地位を承継している。)およびハチソン・ポートnGenサービスズ・リミテッドとの間で、両社によるHPHトラストに対する一定のITサポート・サービスの提供のための情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関する修正後マスターITサービス契約を締結した。修正後グローバル・サポート・サービス契約および/または修正後マスターITサービス契約が終了し、本トラスティー・マネジャーが修正後グローバル・サポート・サービス契約および/または修正後マスターITサービス契約の対象であるサービスのいずれかについて代わりに提供してくれる適切な者を確保することができない場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストが保険金を超過する重大な損失を被る可能性、またはHPHトラストがポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその潜在的な対第三者責任に関連して適切な保険を設定もしくは維持することができない可能性がある。

HPHトラストは、業界で一般的な条件で、かつHPHトラストが事業を行う法域における一般的な事業慣行であるとHPHトラストが考える慣行に従って、資産および従業員の両方を対象とする保険契約を維持している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、火災、不可抗力(自然災害等)もしくはその他の原因による物的損害を受けるリスク、また、潜在的な一般損害賠償請求(ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営から発生する請求を含む。)を受けるリスクに直面している。

加えて、戦争、テロ行為および伝染病、汚染その他の環境破壊の発生による損失といった一定の種類リスクは、付保不能であるか、または保険が経済的に実施不可能である可能性がある。現在、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのためのHPHトラストの保険契約は、HPHトラストが事業を行う法域における業界の慣行に従って、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営から発生する自然災害その他の通常危険を対象としている。HPHトラストは、その事業に付随するあらゆる潜在的な危険(戦争のリスクおよびテロ行為による損失を含む。)に対して完全に付保することはできない。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおいて事故その他の災難が随時発生する可能性があり、それによりHPHトラストがその顧客および他の第三者による賠償請求その他の請求にさらされる可能性がある。一定の保険契約のための保険料および免責金額が市場環境により大幅に上昇する可能性があり、状況によっては、一定の種類リスクに対する保険の付保ができなくなり、または減額された保障金額でしか付保できなくなる可能性がある。HPHトラストが完全に付保されていない多額の賠償責任を負うこととなった場合、その事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

付保されていない損失または保険金を超過する損失が発生した場合、HPHトラストは、補償の支払を要求される可能性、ならびに/または影響を受けた港湾に投資した資本および運営不能となった港湾からの将来の予想収益を失う可能性がある。HPHトラストはまた、当該影響を受けた港湾に関連する負債その他の金融債務につき責任を負う可能性がある。保険金を超過する重大な損失が発生しないという保証はない。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービス(その運営会社および中間持株会社を含む。)から発生する損失もしくは責任またはその他の責任が、HPHトラストの収益およびキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおける設計、建設その他の隠れた瑕疵により、追加の資本的支出、特別修繕もしくはメンテナンス費用、または第三者に対する損害賠償の支払もしくは他の義務の履行が必要となる可能性がある。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社および中間持株会社における責任で、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストが認識していないものが、追加支出または利益の減額をもたらす可能性がある。上記の事由のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの業務は、予見できない大災害および自然災害の影響を受けやすい。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、台風、洪水、戦争および暴動といった自然災害その他の潜在的な大災害の影響を受けるリスクがある地域に位置しており、これらの事象のいずれかが発生した場合、HPHトラストの業務の障害となり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

豪雨、台風、平均気温の上昇、濃霧、視界不良、大雨、風および波、洪水といった状況を引き起こす過酷な気象条件または気候変化により、HPHトラストは、国の気象局からの警報に基づいて事業を一時的に停止することを強いられる可能性がある。

自然災害が発生し、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルまたは近隣のインフラ設備に大損害をもたらすことがないという保証はなく、かかる損害によりHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

自然災害の結果として港湾運営の中断が長引いた場合、HPHトラストの顧客が契約を終了する権利を持つこととなる可能性もある。上記事由のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、ストライキまたは作業中止により悪影響を受ける可能性がある。

ストライキ、労働争議その他の労働不安によりHPHトラストの業務が混乱する可能性があり、それによってHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。ストライキ(トラック運送業者によるストライキ等)による輸送サービスの中断またはその他の事由により、顧客がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのいずれかを利用することができなくなる可能性もある。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに寄港する通商路の始点または終点の役目を果たす港湾のいずれかにおける労務提供の停止により、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルを通過する船荷の量が減少する可能性がある。かかる混乱は、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、特定の主要な幹部に依拠しており、主要な幹部を失うことにより運営に悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの実績の一部は、当社執行役員による継続した勤務および業績に依拠する。これらの主要な幹部は本トラスティー・マネジャーを辞職する可能性がある。かかる幹部個人を失うことまたはその代わりとなる者を見つけれないことにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、その共同支配企業およびアライアンスに関連するリスクに直面する可能性がある。

HPHトラストは、戦略パートナーまたはビジネスパートナーとの間で支配を（全体的にまたは部分的に）共有する非完全所有子会社、関連会社、共同支配企業およびアライアンスを通じてその事業の一部を行っている。これらの戦略パートナーまたはビジネスパートナーが、将来においてHPHトラストとの関係を継続するという保証、またはHPHトラストがその非完全所有子会社、関連会社、共同支配企業およびアライアンスに関する規定された戦略に従うことが可能であるという保証はない。さらに、HPHトラストの非完全所有子会社、関連会社、共同支配企業およびアライアンスへの他の投資家が、支配権の変更または財政難を経験する可能性があり、それにより当該非完全所有子会社、関連会社、共同支配企業およびアライアンスに影響が及び、さらにHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが影響を受ける可能性がある。

区分変更された不動産についてHPHトラストによるHPH社以外の当事者と再開発する機会の追求または速やかな追求は制限されており、本受益証券保有者は、結果として配当を減額される可能性がある。

HPHトラストが港湾運営を行う不動産が港湾以外の使用に区分変更された場合にはその限りにおいて、HPH社は、HPHトラストとの間で、修正後本潜在的再開発契約（上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - C. 潜在的再開発契約」において定義され、論じられている。）に従い、HPH社の港湾以外の不動産開発における専門知識、実績および能力（これはHPHトラストのコア・コンピタンスではない。）を考慮に入れて、HPHトラストによる当該不動産の再開発を援助することに同意している。

不動産のいずれかの部分に係る土地利用規制に変更があり、当該部分の不動産を修正後本潜在的再開発契約の日付時点で土地使用許可により許可されていた目的以外の目的でのみ使用できるようになった場合、再開発提案（改訂または新たな開発提案を含む。）を作成することにより行う、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、（ ）再開発の独占的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%以上を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%以上を保有する場合には、HPH社は本トラスティー・マネジャーを援助する独占的権利を有し、（ ）CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%未満を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%未満を保有する場合には、HPH社は、本トラスティー・マネジャーを援助する優先的権利を有する（かかる再開発に関する全ての金融リスクおよび負担はHPH社が単独で負うこと、ならびにHPHトラストが当該再開発により生じる経済的利益に参加する権利を有することが想定されている。）。HPH社からのかかる援助と引き換えに、HPHトラストは、区分変更された不動産の再開発または処分をHPH社以外の当事者と追求することを制限されており、その結果、HPHトラストは、より優れている可能性がある第三者からの選択肢または提案を奪われる可能性がある。加えて、修正後本潜在的再開発契約に記載される手続に従うとHPHトラストがHPH社の再開発提案を受諾することとならない場合には、HPHトラストが区分変更された不動産における港湾運営を中止することを要求されるのみでなく、当該不動産が未開発のまま放置されることとなる。修正後本潜在的再開発契約の運用の結果として、区分変更された不動産におけるHPHトラストの港湾運営が中止され、当該不動産を再開発する機会が受け入れられなかった場合、HPHトラストのキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性があり、本受益証券保有者は、区分変更された不動産から生じる配当を受けることができない可能性、またはHPHトラストがかかる機会を追求することができずまたは遅延することにより配当を減額される可能性がある。

HPH社は再開発提案を行う義務を負っているが、交渉後に、HPH社および本トラスティー・マネジャーが提案に合意するという保証はない。修正後本潜在的再開発契約の条項に従って意見の不一致が仲裁に委ねられた場合、仲裁プロセスを迅速に行うよう最大限の努力をするという当事者各自の義務にかかわらず、（紛争解決手続の性質を考慮すると）仲裁プロセスが遅延しないという保証はない。かかる仲裁の間、HPHトラストのキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性があり、本受益証券保有者は、区分変更された不動産から生じる配当を受けることができない可能性、またはHPHトラストがかかる機会を追求することができずまたは遅延することにより配当を減額される可能性がある。

港湾業界に関するリスク

HPHトラストが使用許可契約または政府の承認を維持および更新することができなかった場合、HPHトラストの運営に悪影響が及ぶ可能性がある。

コンテナ・ターミナル業界におけるターミナル運営の大部分は、ターミナル運営会社および港湾が所在する土地の所有者（一般的には政府機関）との間の長期的な運営使用許可またはリースに従って行われる。使用許可契約には、特定の義務が満たされなかった場合に港湾が所在する土地の所有者が契約を解約することまたは違約金を課すことを認める条項が含まれることがある。同様に、使用許可契約の相手方の多くは政府機関であるため、HPHトラストは、使用許可契約が政治、社会または経済的な不安定または状況を理由として解約される可能性があるというリスクに服する。港湾は政府により重大な国家資産とみなされることが多く、世論の変化が港湾使用許可に影響を与える可能性がある。1つまたは複数の既存の使用許可契約が、期間満了前に解約されないという保証、またはHPHトラストが該当する相手方により、原因の有無を問わず、違約金を課されないという保証はない。

使用許可契約の期間満了に先立って、港湾が所在する土地の所有者は概して既存の許可取得者との間で使用許可を更新することに同意するが、重要な再交渉を経た上でのみ同意することも多い。かかる再交渉には、通常、とりわけ当該運営に関して資本的支出を行う許可取得者の側の約束が含まれる。使用許可契約がその期間満了時に商業上合理的な条件で更新されるという保証、またはそもそも更新されるという保証はなく、1つまたは複数の既存の使用許可につき、当該港湾の所有者がHPHトラストとの間で当該使用許可を更新しないことを選択した場合に、HPHトラストがその再入札において落札者となるという保証はない。

中国において、コンテナ・ターミナル業界におけるターミナル運営は、中国政府からの承認に基づいて行われる。YICTP & 社、YICTP 社およびYWP社は、港湾当局により発行された港湾経営許可証ならびに中国国家発展改革委員会および中国商務部からの承認に基づいて塩田ターミナルを運営している。中国の港湾法および他の関係規則により、港湾当局は、港湾運営に従事する企業が特定の義務に違反した場合に違約金を課す権限または港湾経営許可証を取り消す権限さえも与えられている。HPHトラストは、政治的、社会的、軍事的または経済的な不安定または状況のために港湾経営許可証が中国政府により取り消されもしくは変更される可能性があるというリスクに服している。

YICTP & 社、YICTP 社およびYWP社の運営期間は、それぞれの現在の事業免許証に記載されている。かかる運営期間の延長は、中国政府の許可を条件とする。YICTP & 社、YICTP 社およびYWP社の運営期間が、その期間満了時に自動的に更新されるという保証はない。

HPHトラストは、他の港湾施設においてかつ海運会社顧客によって行われるセキュリティ手続に依拠しているが、かかる手続はHPHトラストには制御不能である。

HPHトラストは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに入るコンテナの物理的状態およびシール（封印）を、自らの慣行および当該港湾の監督を担当する政府機関によりかつその権限の下で定められた検査手続に従って検査する。HPHトラストはまた、自らの検査を様々な程度まで補完するために、海運会社顧客およびコンテナが事前に通過した港湾施設により実施されるセキュリティ手続にも依拠する。

しかし、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルを通過する船荷が、サプライチェーンの他の地域において、直接または間接的にセキュリティ違反またはテロ行為による影響を受けないという保証はなく、それによりHPHトラストが影響を受ける可能性がある。1つまたは複数の設備において、または海運会社もしくはHPHトラストの港湾施設に到着する前に船荷を扱った他の港湾施設において、セキュリティ違反またはテロ行為が発生した場合、HPHトラストは、訴訟リスクおよびのれんの喪失を含む多大な責任にさらされる可能性がある。

加えて、設備の1つまたはHPHトラストの競合会社の設備の1つにおいて大きなセキュリティ違反またはテロ行為が発生した場合、コンテナ・ターミナル業界の一時的な停止がもたらされ、かつ/または追加のもしくはより厳しいセキュリティ対策措置もしくはHPHトラストを含むコンテナ・ターミナル業界に影響を与える他の規制が導入される可能性がある。かかる結果に関連する費用が、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

追加のセキュリティ要件により営業費用が増加し、HPHトラストがその港湾事業を行う能力が制限される可能性がある。

各種の国際機関および政府機関が、コンテナ・ターミナルの運営およびかかる運営に関連する費用に影響する多くのセキュリティ対策措置を実施している。セキュリティ対策措置の例には、2004年に実施された船舶港湾施設国際保安規約が含まれ、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが米国向けの船荷を扱う限り、米国2006年港湾安全法から生じるグローバル・セキュリティ・イニシアティブ、特にコンテナ・セキュリティ・イニシアティブおよびセキュア・フレイト・イニシアティブが含まれる。HPHトラストに適用されるセキュリティ要件を遵守しなかった場合、または関係するセキュリティ関連の認証を取得しなかった場合には、とりわけ、一定の海運会社顧客がHPHトラストの設備を利用することが妨げられ、保険料が上がることとなる可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

既存のおよび追加または更新のセキュリティ対策措置に関連する費用は、HPHトラストがかかる費用の全額を、概してセキュリティ関係費用の増額に同様に直面している顧客から回収することができない限り、HPHトラストの営業収益にマイナスの影響を及ぼす。同様に、追加のセキュリティ対策措置によりHPHトラストがそのスクリーニング手続の範囲を拡大することを要求される場合、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの処理能力が事実上低下し、混雑が増す可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

テロ活動およびセキュリティ問題の増加の結果として、検査手続の増強ならびに輸出入管理および安全規制の厳格化への世界的な動きがある。新たな規制または手続の遵守コストを港湾料金および課金の値上げにより回収することができない場合、HPHトラストの営業利益率が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストおよびその顧客は、運営基準、環境基準および安全基準を管理する規則に服する。

HPHトラストのターミナル・サービスは、中国および香港の適用ある規制機関により与えられる免許、使用許可、許可または証明に基づいて行われている。関係法令の遵守を怠った場合、HPHトラストに対して金銭的制裁措置または行政もしくは法的手続(使用許可もしくは免許の取消もしくは停止を含む。)が課される可能性がある。HPHトラストの使用許可、免許、許可または証明のいずれかに取消、停止または変更があった場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストはまた、中国および香港においてそれぞれの関係法令に基づいて適用される各種の環境基準および安全基準を遵守しなければならない。加えて、組織および政府機関が、一定の規則および規程を制定する可能性がある。これらの基準の遵守が一層困難になる可能性があり、HPHトラストが多額の資本的支出その他の義務を負うことを要求する可能性がある。HPHトラストがかかる基準の遵守を怠った場合、罰金その他の制裁を受ける可能性があり、当該地域における業務が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、危険な物品を取り扱う可能性があり、流出および/または環境損害を引き起こす可能性がある。

HPHトラストの顧客の一部は、危険物質の運搬に従事している。HPHトラストが取り扱う可能性のあるこれらの物質(石油や化学製品等)の運搬には、環境損害を引き起こす漏出および流出のリスクがある。さらに、顧客は、追加の割増運賃を回避するために、未申告の危険な船荷を船積みする可能性がある。指定危険化学製品の一定量の取扱いまたは保管は規制によっても一般的に制限されているが、かかる化学製品の中にはポートフォリオ・コンテナ・ターミナルによって取扱いおよび保管がなされているものがある。HPHトラストは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは指定の上限を超える量の危険化学製品の取扱いまたは保管を行っていないと考えているが、適用ある環境規制に過去に違反したことがないという保証または将来違反しないという保証はない。環境規制の違反により、HPHトラストが罰金および課徴金を課され、またはその業務の終了または一時停止に服する可能性がある。HPHトラストが取扱いおよび保管を行った船荷を理由として環境規制に違反したとされた場合、またはかかる船荷の取扱いの中止もしくはいずれかの業務の終了もしくは一時停止を要求された場合、その事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

貿易障壁の賦課もしくはその水準の上昇、輸出入規制または中国の主要取引相手との貿易紛争が、HPHトラストに悪影響を及ぼす可能性がある。

先進国は、その地域市場への輸入製品の流入を制限するために、関税または非関税障壁を課す可能性がある。かかる貿易障壁または中国の主要取引相手との貿易紛争は、国際貿易および船積み量を阻害し、結果としてHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルと他の港湾との競合が激化する可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益およびその市場価値は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが顧客の引き付けおよび保持において地域の他の港湾と競合することができるか否かにより左右される可能性がある。港湾の魅力は、立地、設備、支援インフラ、サービスおよび価格といった要因に依存する。珠江デルタにおける港湾数の増加および港湾の処理能力の向上、航路拡張、または輸送インフラの強化は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの競争力を低下させる可能性があり、それによりポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。今後、競合する港湾が珠江デルタに建設されるか、またはより優れた設備およびインフラならびにサービスをもって大幅に改良された場合、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益が減少し、それによりHPHトラストのキャッシュ・フローおよび本受益証券保有者に対する分配に利用可能な資金の額が悪影響を受ける可能性がある。加えて、競合港湾がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルよりも低い料金を課す可能性があり、かかる低い料金はポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの市場シェアの低下、取扱いコンテナ数の減少または価格競争の激化につながり、いずれの場合も、HPHトラストのキャッシュ・フロー、営業利益率および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

中国の港湾業界は、規制が厳しい業界である。

中国の港湾業界は、厳しく規制されている。運営業者は、港湾運営免許を取得するとともに、とりわけ運営管理、監督、検査ならびに危険物の積込み、荷揚げおよび保管に関する厳しい規制を遵守することが要求される。港湾運営免許は3年毎に更新する必要がある（更新には一定の要件を満たすことが要求される。）。

HPHトラストは、港湾運営免許の取得または更新が困難になると予想していないが、当該免許の取得または更新に対する将来の申請が常に承認されるという保証はない。HPHトラストが港湾運営免許を取得または更新することができなかった場合、その事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

港湾業界は、サイバーセキュリティ・リスクにさらされている。

サイバー攻撃（マルウェア、コンピュータ・ウイルス、サービスを停止させる攻撃、信用情報の窃取その他の手段を用いて、HPHトラストならびにその顧客、サプライヤー、ベンダーおよびその他のサービス提供者のネットワークおよびシステムに許可されていないアクセスをするものまたはかかるネットワークおよびシステムの稼働を妨害するものを含む。）は、HPHトラストの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。サイバー攻撃は、設備の故障、情報の消失（顧客もしくは従業員の機密個人情報または技術、事業およびマーケティングに関する金銭的価値のある情報を含む。）ならびにHPHトラストまたはその顧客の業務の混乱を引き起こす可能性がある。近年、会社に対するサイバー攻撃の頻度、範囲および潜在的な危害が拡大している。さらに、サイバー攻撃の加害者は、特定の団体または個人に限定されない。これらの攻撃は、あらゆる地域（かかる攻撃に対する法執行による措置が不可能または有効でない法域を含む。）における会社従業員または外部の個人により、さらには、国家によりまたは国家の命令により仕掛けられる可能性がある。サイバー攻撃に伴うリスクを軽減するためにHPHトラストが取る予防措置（HPHトラストのシステムおよびネットワークの保護を含む。）は、重大なサイバー攻撃の影響を防ぎまたは軽減するのに不十分な場合がある。

サイバー攻撃により、HPHトラストならびにその顧客、サプライヤー、ベンダーおよびその他のサービス提供者のネットワークおよびシステムを稼働させることができなくなった場合は、それが限られた期間であっても、HPHトラストに多額の費用負担が生じる可能性がある。HPHトラストに対する重大なサイバー攻撃に関連する費用には、サイバーセキュリティ対策および代替資源の使用に関する支出の増加、事業の中断による逸失利益および訴訟費用が含まれる可能性がある。これらの攻撃に伴う潜在的費用は、HPHトラストが加入している保険の補償範囲を超過する可能性がある。加えて、セキュリティが損なわれた場合または窃取その他により金銭的価値のある情報(財務データ、個人および/または事業に関する機密情報等)が損なわれた場合は、訴訟および政府による請求、調査または手続きが発生する可能性がある。これらのいずれかが発生すれば、HPHトラストの評判が損なわれ、顧客および投資家の信頼が失われ、HPHトラストの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

ケイマン諸島、香港、中国およびシンガポールに関するリスク

中国の法制度は、発展を続けている段階にあって本質的な不安定性があり、それによりHPHトラストが中国での事業に関して利用可能な法的保護が制限される可能性がある。

塩田ターミナルは中国に所在しているため、その運営は中国の法令に準拠する。中国の法制度は、成文法に基づいており、裁判所の判例は拘束力を持たない。しかし、最高人民法院は「司法解釈」を発することができ、下級裁判所はその決定または判決の中でこれを引用および使用することができる。1979年以来、中国政府は、商取引法の包括的制度的発展を目的として、外国資本投資、会社組織およびガバナンス、通商、課税、貿易ならびにサイバーセキュリティ等の経済的事項に関連する法令を制定してきた。しかし、これらの法令は経済その他の状況の変化に応じて進化し続けているため、これらの法令に関して追加で施行規則およびガイドラインが公布される可能性があり、また、公表された判例は数が限られておりかつ拘束力を持たないことから、中国法令の特定の解釈は確定的ではない可能性がある。加えて、HPHトラストおよびその子会社が新しい法律を遵守するための費用が多額となり、HPHトラストの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、多くの地方および都市における地方人民会議および地方政府当局もまた、様々な地方法規および地方規章を制定する。これらの法律、行政法規、部門規章、地方法規および地方規章の解釈および適用には不確実性があり得る。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、中国および香港に位置し、または同所において運営されており、したがって、中国および香港の法律および方針、ならびに中国および香港における政治および経済状態の影響を受ける。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、香港および中国に位置している。したがって、HPHトラストの財政状態および経営成績は、香港および中国の経済の概況、ならびに香港および中国の規制環境の変化による影響を受ける。HPHトラストは、これらの要因に対して限られた制御力しか持たない。例えば、香港経済は、1990年代末期と2000年から2003年にかけての大きな変動、ならびに2019年および2020年の政治不安（下記「香港における社会不安がHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。）を経験しており、将来そのようなことが再び起こらない（またはそのようなことが継続している場合、近い将来においてそのようなことが鎮まる）という保証はなく、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの価値は、これらの政府の将来の方針、香港または中国における景気後退（GDP成長の減速を含む。）、失業率の上昇、インフレ、金利変動、政変、自然災害、反乱の動き、暴動、地方法および近隣諸国との対外緊張により悪影響を受ける可能性がある。

香港における社会不安がHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

香港における社会不安および先行きの不確かな政治情勢が香港経済に影響を与え、景気の後退または停滞につながる可能性がある。2019年および2020年における逃亡犯の引渡しにかかる法改正案に関するまたはこれによって生じる抗議行動等、事業および商業活動の中断の原因となる抗議行動またはデモが、消費者信頼感に悪影響を及ぼし、消費を鈍らせ、香港における全般的な事業活動に悪影響を与え、ひいては香港の輸出入にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

ケイマン諸島、シンガポール、香港および中国の法令および会計基準は変更される可能性がある。

HPHトラストは、新規のまたは改訂された法令または会計基準の導入により影響を受ける可能性がある。ケイマン諸島、シンガポール、香港および中国の会計基準は、国際会計基準にさらに統合されるにつれて、変更されることがある。HPHトラストの財務書類は、このような改訂された会計基準の導入により影響を受ける可能性がある。会計基準におけるこれらの変更の範囲および時期は不明であり、関係当局による確認を条件とする。

これらの変更が以下に該当しないという保証はない。

- ・ HPHトラストの財務書類の表示に対して大きな影響を与える。
- ・ HPHトラストの経営成績に対して大きな影響を与える。
- ・ HPHトラストが本受益証券保有者に対する分配を行う能力に対して悪影響を与える。
- ・ 本トラスティー・マネジャーがHPHトラストの投資権限を実行できるか否かに対して悪影響を与える。
- ・ HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに対して悪影響を与える。

香港公認会計士協会は、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準と完全にコンバージェンス（収斂）する香港財務報告基準の修正および解釈を発行するという方針を継続している。欧州委員会は、国際財務報告基準を完全に採用または実施した地域として香港を認定した旨を確認する報告書を公表した。香港公認会計士協会は、さらに新しい改訂された基準、修正および解釈（国際会計基準審議会により随時公表される基準、修正および解釈と合致させるために必要となるものを含む。）を発行しており、将来も発行する可能性がある。かかる要因により、新会計方針の採用が要求される可能性がある。新会計方針または新しい香港財務報告基準の採用により、HPHトラストの財務書類に大きな影響が及ばないという保証はない。

HPHトラストは、登録ビジネス・トラストに影響を与える新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは命令の導入により影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、登録ビジネス・トラストに影響を与える新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは指令の導入により影響を受ける可能性がある。新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは指令が、登録ビジネス・トラスト全般または特にHPHトラストに対して悪影響を与えないという保証はない。

香港において事業を行うことに関連して政治的リスクが存在する可能性がある。

HPHトラストの設備および業務のかなりの部分が、現在は香港に所在している。香港は、独自の行政、司法および立法部門を持つ中華人民共和国の特別行政区である。香港は、「一国二制度」の原則の下、中国から高度な自治権を享受している。しかし、香港が同水準の自治権を享受し続けるという保証はなく、「一国二制度」の原則から逸脱した場合、HPHトラストの収益およびHPHトラストの受益証券の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。香港の政治的および法的な環境が将来においてもHPHトラストの事業に有利であり続けるという保証はない。将来の地政学的な不安定もしくは国内政情不安またはかかる不安定に伴う国内および世界の経済活動の持続的な落ち込みがHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。

香港ドルまたは人民元の変動が、本受益証券に関して支払われる分配金の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストの収益および利益は香港ドルおよび人民元建てであるため、香港ドルまたは人民元の価値の変動は、本受益証券に関してシンガポールドルで支払われる分配金の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、香港ドルおよび人民元で購入され、計上されるため、香港ドルまたは人民元の価値の変動は、報告のために当該帳簿が香港ドルに換算される際に、HPHトラストの価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

人民元と通貨バスケットに含まれる他の各通貨との間の為替レートは、大幅に変動する可能性があり、将来において人民元の切り上げが行われる可能性もある。加えて、中国が完全変動相場制に転換した場合、人民元は市場原理により大幅な変動を経験することとなる可能性がある。人民元の価値の低下は、会計上の利益に悪影響を与える可能性があり、本受益証券に関して支払われる分配金の価値に悪影響が及ぶこととなる。

HPHトラストの経営成績は、中国における為替規制の変更により影響を受ける可能性がある。

中国の法定通貨は人民元であるが、人民元は外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換することができない。中国国家外貨管理局は、中国人民銀行の権限下で、外国為替に関する全ての事項を管理する機能(外国為替管理法規の執行を含む。)を与えられている。

HPHトラストの中国子会社の資本勘定に基づく外貨と人民元との交換を伴う取引(外貨建て債務に関する元本支払を含む。)は、広く外国為替管理および中国国家外貨管理局の承認に服している。人民元と外貨との交換に関する現在の政府の方針が将来も継続するという保証はない。

HPHトラストの中国設立会社が配当を宣言することができるか否かは、留保が必要な金額により制限される可能性がある。

中国法の下、中国企業は、全ての有限責任会社に係る10%の資本準備金(各社の登録資本金の50%を上限とする。)の金額を控除した後の税引後利益に対して配当を宣言し本国送金することのみが認められている。この資本準備金は、企業に損失もしくは損失の見込みがない場合でも本国送金することはできない。加えて、配当は、非現金費用である減価償却費を考慮した後の税引後利益からのみ支払うことができる。この資本準備金および減価償却費は、配当の支払に利用することができない留保が必要な金額の多額のプールを潜在的に生み出す。十分な留保利益がない場合には、中国企業による配当可能金額が制限される。

香港に居住するHPHトラストの取締役もしくは当社執行役員に対して訴状送達を行うこと、または香港以外の裁判所から取得した判決をこれらの者に対して香港で履行強制することは困難である可能性がある。

香港に居住するHPHトラストの取締役もしくは当社執行役員に対して訴状送達を行うこと、または香港以外の裁判所から取得した判決をこれらの者に対して香港で履行強制することは困難である可能性がある。結果として、投資家は、かかる取締役および主要な執行部に対する請求については香港裁判所において司法手続をとることが要求される。

HPHトラストに対して、シンガポール、中国、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島および香港における様々な種類の税金が課される可能性がある。

HPHトラストが香港および中国においてその港湾および付帯サービスから直接または間接的に得た収益および利益に対し、シンガポール、中国、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島および香港における様々な種類の税金が課される可能性がある。これには、所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税および資産の所有に対して特定の課税されるその他の税金が含まれる(下記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 4 手数料等及び税金 - (5) 課税上の取扱い - 外国における課税」を参照のこと。)。HPHトラストはこれら各国または各地域で効果的に税金を管理することを意図しているが、望ましい課税結果が必ずしも達成されるという保証はない。加えて、これら各国または各地域における課税水準は法令の変更により、かかる変更があった場合には、税率の引き上げまたは新たな税金の導入につながる可能性がある。これらの要因は全て、HPHトラストのキャッシュ・フローおよび本受益証券保有者に対して支払われる分配金の水準に悪影響を与える可能性がある。

中国の課税に関して不確実性がある。

中国企業所得税法は、「非居住企業」である株主に対して支払われる配当その他の分配には10.0%の源泉徴収税が適用される旨を規定している。中国企業所得税法は、「非居住企業」を、外国（地域）の法律に従って設立され、かつ、その実質的な経営機構は中国国外に所在するが、中国国内に事業所もしくは営業所を有している企業、または中国国内に事業所もしくは営業所を持たないが、中国を源泉とする所得を得ている企業と定義している。関係国際協定には、一定の要件が満たされた場合、中国の事業体の実質所有者に支払われる配当には5.0%の低減税率による源泉徴収税が適用される旨が規定されている。香港との間の包括的二重課税防止協定が中国の事業体によりHPHトラストが保有する香港の持株会社に対して支払われる配当に適用されない場合には、源泉徴収税率は5.0%ではなく10.0%となる。

中国の税制は変更が行われる可能性があり、かかる変更により投資利益に影響が及ぶ可能性がある。

中国の所得税制度は、国際課税をますます重視しており、その結果、様々な課税に関する通達が発行され、その多くが、異なる現地の税務署により様々に解釈される可能性があり、予測していなかった追加の税金負債が発生する可能性がある。意見の相違は、適時に解決されない可能性がある。

HPHトラストおよび/または塩田ターミナルが各種の取得した課税免除および/もしくはタックスルーリングのための条件を遵守することができない可能性、または課税免除および/もしくはタックスルーリングが適用されなくなる可能性がある。

HPHトラストは、随時、シンガポール内国歳入庁またはシンガポール財務省から各種の課税免除および/またはタックスルーリングを取得する可能性がある。これらの課税免除および/またはタックスルーリングの承認は、HPHトラストが規定の条件を満たすことを条件とする可能性がある。特に、HPHトラストは、規定の条件を満たすことを条件に、HPHトラストの全期間にわたり完全子会社であるHPHT社から受領する配当金について、シンガポール所得税法第13（12）条に基づきシンガポール所得税の免除を取得している。これらの条件が満たされない場合、またはHPHトラストによって満たされなくなった場合には、課税免除および/またはタックスルーリングが適用されない可能性がある。承認はまた、シンガポール内国歳入庁および/またはシンガポール財務省に提示された事実に基づいて与えられ得る。事実がシンガポール内国歳入庁および/もしくはシンガポール財務省に対して表明されたものと異なることが判明した場合、または税法にその後変更があった場合には、課税免除および/またはタックスルーリングが適用されない可能性がある。

また、塩田ターミナルも、適用ある付加価値税関連規定および/または中国企業所得税法に基づき、中国の財政部および中国国家税务总局から、各種の課税免除および課税上の優遇措置を取得しており、またかかる課税免除および課税上の優遇措置を取得する可能性がある。現在、塩田ターミナルは、海外の会社に提供する物流補助サービス（保管サービスを除く。）につき、財税[2016]第36号（Cai Shui [2016] No.36）に基づき、付加価値税免除を取得している。YICTP & 社、YICTP 社およびYWP社の研究開発費用は、企業所得税の計算において、100%の特別控除が認められる。課税免除および課税上の優遇措置は、法律または規制上の要件および規定の条件が満たされていることを条件に承認される。塩田ターミナルがかかる要件および/もしくは条件を満たさない場合または今後中国の税法が変更された場合には、課税免除および/または課税上の優遇措置が適用されない可能性がある。

本受益証券への投資に関するリスク

HPH社は、HPHトラストの一定の活動に対して大きな影響力を行使することができる可能性があるが、HPH社のHPHトラストの事業に対する利益は他の本受益証券保有者とは異なる可能性がある。

HPH社、その各子会社、関連法人（シンガポール会社法に定義される意味を有する。）および/または関係者（上場マニュアルに定義される。）は、とりわけ、港湾および関連業務に係る開発および投資に従事している。2026年3月9日現在、HPH社の関連法人（シンガポール会社法に定義される意味を有する。）は本受益証券2,619,246,222口を保有している。これは、同日現在発行済である本受益証券総数の30.07%に相当する。

したがって、HPH社は、本受益証券保有者の承認を必要とする事項に対して大きな影響力を行使する可能性がある立場にあることとなる。（下記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 3 投資リスク - (1) リスク要因 - 本トラスティー・マネジャーは普通決議によって解任することができる」を参照。）支配的本受益証券保有者としてのHPH社の利益は、HPHトラストの最善の利益または他の本受益証券保有者の最善の利益とは必ずしも一致しない可能性がある。HPH社の行為は、HPHトラストの利益および他の本受益証券保有者の利益以上に、他の利益に有利となる可能性があり、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの解散による収入は、本オファリングに基づき投資家が投資した金額を下回る可能性がある。

HPHトラストが解散した場合、解散する状況およびHPHトラストの財産が処分される条件によっては、本オファリングに基づく投資家が、その投資の全部または一部を回収するという保証はない。

HPHトラストが本受益証券保有者に対する分配をまったく行うことができない可能性、または分配水準が下落する可能性がある。

HPHトラストが保有するHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが、十分な収益を生まなかった場合、HPHトラストのキャッシュ・フローおよび分配支払能力は悪影響を受ける。

加えて、HPHトラストのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに対する当初投資は、HPHトラストが保有する事業体を通じて行われるため、本受益証券保有者に対する分配を行うためには、HPHトラストは、HPHトラストが保有する事業体からの配当の受領に頼ることとなる。HPHトラストが将来の何らかの期間において分配、利払いまたは前払いを行うために十分な分配可能利益もしくは実現した利益もしくは剰余金を有するという保証はない。HPHトラストが保有する事業体が配当の支払、利払いおよび株主貸付の返済を行うことができるか否かは、とりわけ以下を含む多くの要因による影響を受ける可能性がある。

- ・ それぞれの事業および財務状態。
- ・ 資産からのキャッシュ・フローが不十分であること。
- ・ 適用法令。これによりHPHトラストが保有する事業体による配当の支払が制限される可能性がある。
- ・ HPHトラストが保有する事業体がいずれかの会計年度において負担する営業損失。
- ・ 香港、中国および/またはシンガポールにおける会計原則、税法令、資金の外国為替本国送金に関する法令、これらに関する会社法令の変更。
- ・ 香港会社の既存株主貸付金および中国会社における留保利益が全額返済されない場合に有効に使用することができない、HPHトラストが保有する事業体の留保が必要な金額（適用ある会計原則に基づく強制的な会計費用である減価償却および中国会社法改正に基づき積み立てられた法定準備金によるもの）。
- ・ 当該事業体が当事者であるか当事者となる可能性がある契約の条項。

さらに、シンガポール、香港または中国の適用法の変更により、HPHトラストによる本受益証券保有者に対する分配の支払または維持が制限される可能性がある。

HPHトラストが分配金を支払または維持することができるという保証、分配金の水準が経時増加するという保証、港湾および関係サービスの料金が上昇するという保証、または港湾および関係サービスの拡張もしくは将来における港湾および関係サービスの取得に関する収入の受領によりHPHトラストの本受益証券保有者に対する分配可能利益が増加するという保証はない。

市況および経済状態が、本受益証券の市場価格および需要に影響を及ぼす可能性がある。

シンガポール国内および国際的な証券市場、経済状態、外国為替レートおよび金利の動向が、本受益証券の市場価格および需要に影響を及ぼす可能性がある。

市場金利の上昇は、本受益証券につき支払われた価格に対する年利回りが、他の投資と比べて低い収益しか投資家にもたらさない場合には、本受益証券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

海外の本受益証券保有者は、HPHトラストによる将来の受益証券保有者割当(ライツイシュー)および優先募集への参加を認められない可能性がある。

本信託証書には、本トラスティー・マネジャーが、その絶対的な裁量により、受益証券保有者割当(ライツイシュー)または優先募集に基づく本受益証券の募集について、シンガポール外に住所を有する本受益証券保有者を対象にしないこととする選択を、本トラスティー・マネジャーが関係の管轄地の法律または当該管轄地の関係規制当局もしくは証券取引所の要件に従って当該選択が必要または適切とみなすか否かを含む関係ある要因を考慮した上で、行うことができる旨が規定されている。かかる本受益証券保有者が有したであろう本受益証券に係る権利または資格は、本トラスティー・マネジャーが決定する方法、価格その他の条件により、本トラスティー・マネジャーが課す他の条件に従うことを条件として、募集および販売される。かかる販売が成功した場合の手取金は、そのように販売された権利または資格を有すべきだった本受益証券保有者に対して支払われる。ただし、当該本受益証券保有者に対して支払われるかかる手取金が10.00シンガポールドル未満である場合には、本トラスティー・マネジャーは、当該手取金を本信託財産の一部として保有することができる。当該保有者の本受益証券の保有は、かかる販売の結果として希薄化される。

HPHトラストおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの実績は、本書における将来予想に関する記述とは著しく異なる可能性がある。

本書には、一定の将来予想に関する記述が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、重要な不確実性および偶発事象に服する多くの仮定に基づいているが、かかる不確実性および偶発事象の多くは、本トラスティー・マネジャーには制御不能である。

HPHトラストの収益は、顧客からの支払の受領を含む多くの要因に依存しており、料金の低下、顧客の支払不能および顧客からの支払の遅延を含む多くの原因により減少する可能性がある。仮定された事由および状況の一部もしくは全部が予想された通りに発生しない可能性、または現在予期されていない事由および状況が発生する可能性があるため、HPHトラストが予想される分配を達成することができるか否かに悪影響が及ぶ可能性がある。

仮定が実現し、実際の分配が予想どおりとなるという保証はない。

HPHトラストが保有する投資の利回りは、本受益証券の利回りと同等ではない。

一般的に、利回りは純利益の金額によって決まり、関係する投資により生み出された収益から、かかる投資に関連して発生した費用を差し引いた金額を投資の現在価値と比較したものとして計算される。

しかし、本受益証券の分配利回りは、本受益証券の購入価格と比較した本受益証券に対して支払われる分配によって決まる。

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券を償還する義務を負わない。

本受益証券保有者は、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されている間は、本トラスティー・マネジャーに対して、自らの本受益証券を償還するよう要求する権利を有しない。本受益証券保有者は上場された本受益証券をシンガポール証券取引所を通じてのみ取引することができると思図されている。

本トラスティー・マネジャーは本受益証券保有者による普通決議によって解任することができる。

シンガポール・ビジネス・トラスト法により、本トラスティー・マネジャーは、議決権を行使し得る者であって、総会に自らまたは代理人が認められている場合は代理人により出席し、議決権を行使した全ての本受益証券保有者のうち、合計で過半数の議決権を有する本受益証券保有者により解任することができる。このため、本受益証券の50%超を保有し、法律上HPHトラストの支配権を有する者は本トラスティー・マネジャーを解任することができる可能性がある。本トラスティー・マネジャーを解任する決議には、全ての本受益証券保有者が参加することができる。

HPHトラストが当初港湾土地または当初港湾土地の大部分を処分すること（同所における本港湾運営事業の処分を含む。）は困難である可能性がある。

HPHトラストの事業目的は、本信託証書において、常に少なくとも当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行することと規定されている。この事業目的により、一体としてのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの存続および、スループットにおいて世界最大の貿易ハブである珠江デルタにおけるその戦略的な立地条件から発生するHPHトラストに対する継続的価値が維持されるものである。港湾の成功のための必須の要素は、その立地のよさである。

HPHトラストが常に当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行しなくなることとなる提案（HPHトラストによる同所における本港湾運営事業の処分を含む。）は、本信託証書の修正を必要とし、そのためには本受益証券保有者の特別決議による承認が必要となる。したがって、その時々における発行済本受益証券総数の25%超を保有する1または複数の本受益証券保有者は、かかる提案を承認するための本受益証券保有者の決議を阻止することが可能である。

（HPHトラストの事業範囲および事業目的の詳細ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義については、上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針（2）投資対象 - 投資基準」および下記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理および運営 - 3 資産管理等の概要 - （5）その他 - 信託証書の修正等」を参照のこと。）

本受益証券がシンガポール証券取引所に上場され続けるという保証はない。

現在においては本受益証券のシンガポール証券取引所上場が維持される予定であるが、本受益証券の上場が継続するという保証はない。要因の1つとして、HPHトラストがシンガポール証券取引所の上場要件を満たし続けることができない可能性がある。したがって、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されなくなった場合、本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を売却することができなくなる。

シンガポール買収・合併規約の一定の規定が、合併または買収を妨げ、遅延させまたは阻止する効果を持ち、本受益証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

シンガポール買収・合併規約に基づき、ある事業体および/またはそれと協調して行動する者（シンガポール買収・合併規約に定義される。）の保有受益証券総数が増加して一定の指定基準値を超えることとなる場合には、かかる事業体は、かかる事業体および/またはそれと協調して行動する者がまだ保有していない本受益証券の全てについて義務的な買付けを行うことが要求される。

シンガポール買収・合併規約は本受益証券保有者の間の取扱いの平等性を確保しようとしているが、その規定により本受益証券保有者が支配権の変更から利益を得ることが大幅に妨げられる可能性があり、結果として、本受益証券の市場価格および潜在的な支配権の変更による割増金を実現する可能性に悪影響が及ぶ可能性がある。

本受益証券の取引価格が変動する可能性がある。

本受益証券の取引価格は、多くの要因により左右される。かかる要因には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ HPHトラストの事業および投資ならびに港湾および関係サービスの市場に対する認知された展望。
- ・ HPHトラストの財務および営業実績と、投資家およびアナリストによる予測との相違。
- ・ リサーチアナリストの推奨または見通しの変化。
- ・ 一般的な経済状況または市況の変化。
- ・ HPHトラストの資産の市場価値。
- ・ 他のビジネス・トラストの受益証券、株式または債券に対する本受益証券の認知された魅力。
- ・ 本受益証券の買い手と売り手の間のバランス。
- ・ シンガポールの登録ビジネス・トラスト市場の規模および流動性。
- ・ 全般的なおよびシンガポールの登録ビジネス・トラストに特に関連する規制制度（税制を含む。）の変更。
- ・ 本トラスティー・マネジャーが投資および成長戦略を成功裏に実施できるか否か。
- ・ 外国為替レート。
- ・ 広範な市場変動（金利の上昇および株式・債券市場の低迷を含む。）。

HPHトラストが投資目的、運転資本準備金またはその他の目的で営業キャッシュ・フローを保持している限り、かかる保持された資金により、その原資産の価値は増加するが、本受益証券の市場価格はそれに応じて増加しない可能性がある。HPHトラストが将来の利益および現金分配に関する市場の期待を満たすことができない場合、本受益証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

新規の本受益証券が本受益証券の市場価格を下回る価格で発行された場合、本受益証券に対する投資の価値が影響を受ける可能性がある。加えて、本受益証券の新規発行に参加しないまたは参加することができない本受益証券保有者は、HPHトラストにおける持分の希薄化を経験する可能性がある。

加えて、本受益証券は元本保証の商品ではなく、本受益証券保有者が投資した金額を回復することができるという保証はない。HPHトラストが終了または清算された場合、投資家は本受益証券に対する投資の一部または全部を失う可能性がある。

HPHトラストおよび本受益証券保有者が本トラスティー・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限される。

本信託証書は、本トラスティー・マネジャーによって誠実に、かつ詐欺、故意による不履行、信託違反または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠なしに行われ、黙認され、または行われなかった一切の事項または事柄についての本トラスティー・マネジャーの責任を限定している。加えて、本信託証書には、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求について、かかる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求が詐欺、故意による不履行、信託違反または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠によるものでない限り、補償を受ける権利を有する旨が規定されている。結果として、HPHトラストおよび本受益証券保有者が本トラスティー・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限される。

本トラスティー・マネジャーは多くの資産を持つ事業体ではないため、第三者は、本トラスティー・マネジャーに対して提起した請求について回収することができない可能性がある。

第三者、特に本受益証券保有者は、将来において、本トラスティー・マネジャーに対してHPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての義務の遂行（本オファリングおよび本書に関するものを含む。）に関連して請求権を持つ可能性がある。

本信託証書の条項に基づき、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求について、詐欺、故意による不履行、信託違反、または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠の結果によるものでない限り、本信託財産から補償を受ける。かかる詐欺、故意による不履行、信託違反または相当な注意の行使懈怠の場合には、本信託財産ではなく本トラスティー・マネジャー自身の資産のみが請求を満たすために利用可能となる。

（２）リスク管理体制

事業リスクの管理

取締役会は、少なくとも四半期に１度の頻度で開催され、あらかじめ承認された予算に対する本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの財務成績の検証を行う。さらに、取締役会は、HPHトラストの事業リスクの検証を行い、負債管理を検討し、またHPHトラストの監査人からの見解に応じて対応する。

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの日々の業務を処理するのに経験豊富で適任の経営陣を選任している。事業リスクを評価する際、取締役会は、景気および港湾業界に関わるリスクを考慮する。また、取締役会は、重要な取引を承認する前には、プロジェクトに関する経営陣のレポートおよび実行可能性調査を検討する。経営陣は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの業務の検証を行うため定期的に会議を行い、開示されているあらゆる問題について議論する。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

該当事項なし。

(2)【買戻し手数料】

該当事項なし。下記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本受益証券は原則として償還できない」を参照のこと。

(3)【管理報酬等】

本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料

HPHトラストへの業務提供につき本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料は、下記の通りである。本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料の全部または一部を、直接第三者に支払うよう指示することができる。

管理手数料

本トラスティー・マネジャーは、本信託証書に基づき、そのHPHトラストに対する運用業務の提供の対価として基本報酬および成功報酬を受領する権利を有している。基本報酬は年間2.5百万米ドルの固定報酬だが、2011年12月31日に終了した会計期間後、この金額は、香港総合消費者物価指数の増加率^(注1)（もしあれば）に相当する比率で毎年増額される。

基本報酬の金額は、HPHトラストが、上場マニュアル第10章に記載された基準で「大規模取引」に分類される取得を行った場合には増額される。かかる増額は費用回収ベースで行われ、取得の結果HPHトラストの総資産に生じた増加率に等しい割合を上限とする。実際に調整を行う際には、独立取締役の承認を得て、かつ上記の最大増加率を限度として行う。

基本報酬は、現金および/または本受益証券（本トラスティー・マネジャーの選択による。）により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

(注1) 香港金融管理局の公式ウェブサイト (http://www.info.gov.hk/hkma/eng/statistics/index_efdhk.htm) に記載されている、当該事業年度の12月31日の指数を前年度12月31日の指数と比較して示される。

香港総合消費者物価指数の2025年12月の数値は、2025年12月31日に終了した会計年度に係る監査済財務書類の作成日時点で未だ公表されていなかったため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌会計年度において会計処理されることになる。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの1口当たり分配金が、2011年から成功報酬が支払われる年までの各連続する年における、香港総合消費者物価指数の累積上昇率に基づき上方調整した1口当たり45.88香港セント（以下「**消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金**」という。）を上回った場合、成功報酬を受領する権利を有している。

- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、最初の25.0%につき3.0%の報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%（すなわち、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、25.0%超50.0%以下の部分）につき6.0%の追加的報酬

- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%(すなわち、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、50.0%超75.0%以下の部分)につき12.0%の追加的報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、75.0%を超える分につき18.0%の追加的報酬

実際の1口当たり分配金が、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金を下回る場合、かかる不足分は次期以降に繰り越され、成功報酬が支払われる前に、1口当たり分配金の超過分と相殺される。

2013年3月25日に、2012年12月31日に終了した年度に係る成功報酬の支払として、本信託証書に基づき、本受益証券2,213,022口を1口当たり0.8152米ドルで本トラスティー・マネジャーに発行した。

2012会計年度の翌会計年度以降の成功報酬は、現金および/または本受益証券(本トラスティー・マネジャーの選択による。)により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。疑義を避けるために付言すると、成功報酬は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオからの資産の処分および/または売却により生じた分配金に対しては支払われないものとする。

上記の料率の引き上げまたは本トラスティー・マネジャーの管理手数料の算定式の変更には、本信託証書の規定に従って適式に招集され開催される本受益証券保有者総会の特別決議による承認を要する。

基本報酬および成功報酬は、現金および/または本受益証券(本トラスティー・マネジャーの選択による。)により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

取得手数料、売却手数料および開発手数料

本トラスティー・マネジャーは、取得手数料および売却手数料を受領する権利を有している。取得手数料は、以下の金額とする。

- ・ HPHトラストが直接または間接的に取得した投資対象の持分を、HPH社が、直接または間接的に50.0%超保有している場合には、当該投資対象の企業価値の0.5%(または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合)(取得した投資に対するHPHトラストの持分割合により比例計算される。)
- ・ その他の場合には、HPHトラストが直接または間接的に取得した投資対象の企業価値の1.0%(または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合)(取得した投資に対するHPHトラストの持分割合により比例計算される。)

売却手数料は、HPHトラストが直接または間接的に売却または処分した投資対象の企業価値の0.5%(または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合)で算定される(売却または処分した投資に対するHPHトラストの持分割合により比例計算される。)

なお、企業価値=株主資本+純負債 とする。

「株主資本」とは、ある会社のあらゆる種類の株式資本につき支払われまたは提供される対価(当該会社の株式資本に対するオプションに係る提案に基づいて支払われまたは提供される対価を含む。)を意味する。

「純負債」とは、ファイナンス・リース債務、未積立退職年金費用および少数株主持分を含む負債の価値から、取得または売却を行った時点で貸借対照表上に計上されている現金を差し引いた金額を意味する。

取得または売却が、株式または持分の100.0%未満について行われる場合、上記の企業価値の定義は、上記で定義される株主資本および純負債の両者につき、比例的に適用される。

取得手数料および売却手数料は、現金および/または本受益証券(本トラスティー・マネジャーの選択による。)により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

取得手数料および売却手数料は、HPHトラストが直接または間接的に取得または売却した投資対象の企業価値に基づいて算定され、かかる取得または売却に関連して発生した一切の手数料および費用を含まない。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産の取得または売却に関連して、第三者である代理人またはブローカーに支払う金額を、本信託財産または関連する特別目的会社の資産から支払うものとし、これを、本トラスティー・マネジャーが受領したまたは今後受領する取得手数料または売却手数料から支払うものではない。

本トラスティー・マネジャーは、以下の金額の開発手数料を受領する権利を有している。

- ・ 開発計画について発生するプロジェクト費用の総額が500百万米ドル未満である場合、発生したプロジェクト費用の総額の2.5%の手数料(当該開発計画に対するHPHトラストの持分により比例配分される。)

- ・ 本トラスティー・マネジャーがHPHトラストを代理して開発計画を請負うことにつき、開発計画について発生する計画費用の総額が500百万米ドル以上である場合、12.5百万米ドル、および、発生したプロジェクト費用の総額のうち500百万米ドルを超過する部分の1.5%の手数料(当該開発計画に対するHPHトラストの持分により比例配分される。)

「**開発計画**」とは、HPHトラストが取得、保有または貸借する土地、ターミナル施設、建物またはその一部の開発に関するプロジェクトを意味する。

疑義を避けるために付言すると、()本トラスティー・マネジャーが開発計画について開発手数料を受領する場合には、取得手数料は支払われないが、土地の取得費用はプロジェクト費用総額の項目として、プロジェクト費用総額に含まれる。また、()塩田ターミナル・フェーズ 拡張および塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ に関しては、開発手数料は支払われない。

上記の料率の引き上げまたは取得手数料、売却手数料もしくは開発手数料の算定式の変更には、本信託証書の規定に従って適式に招集され開催される本受益証券保有者総会の特別決議による承認を要する。

開発手数料は、開発計画のプロジェクト費用(発生した一切の手数料および費用を含まない。)に基づいて算定される。

(4) 【その他の手数料等】

本信託証書に基づく手数料

本トラスティー・マネジャーのその職務の履行および義務の遵守、本信託証書に基づく権能、権限、裁量および権利の行使、本信託証書に基づく本トラスティー・マネジャーの権能、権限、裁量および権利に基づき本トラスティー・マネジャーが行う約束、補償、表明もしくは保証または本トラスティー・マネジャーが締結した契約に基づくあらゆる権能、権限、裁量および権利の行使、または、HPHトラストの運用および管理に関連して合理的に生じる、またはこれらに起因して合理的に生じるあらゆる手数料、費用、課金、経費および税金は、本トラスティー・マネジャーに対する支払または費用償還の方式により、(本信託証書により明示的に認められているその他の課金または手数料に加えて、直接的に、または、該当する場合、特定目的事業体を通じて間接的に)本信託財産から支払うことができる。これら費用には、修正後グローバル・サポート・サービス契約に基づく報酬および修正後マスターITサービス契約の規律に従うIT契約に基づく報酬が含まれるが、それらに限定されない。HPHトラストにより支払われる費用には、HPHトラストで生じ、事業体の運用および管理に使用される一般事務管理費用、ならびにコーポレート・サービス手数料、監査報酬、年間のファイリング費用といった費用やその他の費用が含まれる。

決済手数料

シンガポール証券取引所における本受益証券の取引の決済手数料は、取引価額の0.0325%の料率で支払われる。決済手数料、預託手数料および受益証券の引出し手数料には、適用のある物品・サービス税を課されることがある。

(5) 【課税上の取扱い】

日本における課税

日本の居住者または日本法人である投資家に対する課税上の一般的取扱いは、以下の通りである。なお、以下の内容は外国金融商品市場に上場され、売買される公募の外国投資信託(所得税法第2条に規定する公社債投資信託および公社債等運用投資信託に該当しないもの)についての2026年4月30日現在施行の日本の税法に基づく取扱いであり、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがある。また、以下は国税当局の確認を得たものではなく、個々の投資家の固有の事情によっては、異なる取扱いがなされることがある。

日本の個人投資家（以下「個人投資家」という。）に対する課税

本受益証券は、税法上、上場株式等として取り扱われる。

（イ）収益分配金に係る税務

個人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対しては、20%（所得税15%および住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。なお、2047年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税が課される（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。個人投資家は収益分配金の金額にかかわらず申告不要制度の選択が可能となり、源泉徴収のみで課税関係を終了することができる。個人投資家が申告を行う場合には、収益分配金は配当所得として総合課税の対象となるが、配当控除の対象とはならない。収益分配金に外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができる。

収益分配金については、上場株式等に係る配当所得等に含まれ、上場株式等に係る配当所得等の金額について総合課税にかえて、申告分離課税を選択することができる。申告分離課税を選択した場合、上場株式等に係る配当所得等の金額に対し20%（所得税15%および住民税5%）の税率が適用される。なお、2047年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税（2027年1月1日以後、当分の間、防衛特別所得税も含む。）が課される。また、個人投資家が申告分離課税を選択する場合には、上場株式等に係る配当所得等と上場株式等に係る一定の譲渡損失の金額との損益通算が可能である。

個人投資家が支払を受ける収益分配金については、金融商品取引業者等における源泉徴収選択口座（源泉徴収を選択した特定口座）内に受け入れることを選択できる。

2014年1月1日から2027年12月31日までの期間、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座（租税特別措置法第37条の14第5項第1号に定める口座をいう。いわゆる「NISA」口座。）内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14第5項第3号に定めるものをいう。）に係るもの（2014年1月1日から2023年12月31日までの新規投資額で毎年100万円（2016年1月1日以後に設けられる非課税管理勘定に係るものについては120万円）を超えないもの等一定のものに限る。）の配当等で、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税および住民税が課されない。

2024年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、特定非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14第5項第8号に定めるものをいう。）に係るもの（2024年1月1日以後における新規投資額で毎年240万円、総額1,200万円を超えないもの等一定のものに限る。）に係る配当等で、非課税口座に特定非課税管理勘定を設けた日以後に支払を受けるべきものについては、所得税および住民税が課されない。本受益証券が特定非課税管理勘定で受け入れられるかについては金融商品取引業者等への確認が必要である（以下同様）。

金融商品取引業者等の営業所に開設した未成年者口座（租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号に定める口座をいう。いわゆる「ジュニアNISA」口座。）内において管理されている上場株式等のうち非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14の2第5項第3号に定めるものをいう。）に係るもの（2016年4月1日から2023年12月31日までの期間、それぞれの年中に受け入れた取得対価の額の合計額が80万円を超えないもの等一定のものに限る。）または継続管理勘定に係るものに係る配当等で、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間または継続管理勘定を設けた日から未成年者口座を開設した者がその年1月1日において18歳である年の前年12月31日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税および住民税が課されない。

個人投資家が収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されないが、確定申告が必要となり、配当所得として総合課税または申告分離課税の対象となる。

（ロ）受益証券の譲渡に係る税務

個人投資家が本受益証券を譲渡した際の譲渡益の取扱いについては、原則として上場株式等に係る譲渡所得等として20%（所得税15%および住民税5%）の税率により申告分離課税の対象となる。なお、2047年12月31日までの各年分の上場株式等に係る譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税が課される（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。

個人投資家が本受益証券の譲渡を行うに際して譲渡損が生じた場合は、申告分離課税の適用上、他の上場株式等に係る譲渡所得等との相殺は認められるが、上場株式等に係る譲渡所得等の合計額が損失となった場合は、その損失は他の所得と相殺することはできない。ただし、日本の金融商品取引業者等を通じて本受益証券を譲渡したこと等の場合には以下の特例の対象となる。

- （ ）本受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうちその譲渡日の属する年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、一定の条件のもとその年の翌年以後3年内の各年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額からの繰越控除が認められる。
- （ ）本受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうちその譲渡日の属する年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、申告を要件に当該損失をその年分の上場株式等に係る配当所得等の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することが認められる。

本受益証券は特定口座制度の対象となる。個人投資家が金融商品取引業者等に特定口座を開設し、その特定口座に保管されている本受益証券を含む上場株式等に係る譲渡所得等について「特定口座源泉徴収選択届出書」を提出した場合には、一定の要件のもと、本受益証券の譲渡に係る所得について譲渡対価の支払の際に源泉徴収がなされ、申告不要制度の選択が可能となる。源泉税率は、20%（所得税15%および住民税5%）となる。なお、2047年12月31日までの間に生ずる上場株式等に係る譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税（2027年1月1日以後、当分の間、防衛特別所得税も含む。）が課される。

個人投資家が金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座内において収益分配金を受け取ることを選択した場合において、その源泉徴収選択口座における本受益証券の譲渡につき損失が生じているときは、その源泉徴収選択口座における収益分配金の総額から当該損失の金額が控除され、控除後の金額に源泉徴収税率を乗じた金額へと源泉徴収税額が調整される。

2014年1月1日から2027年12月31日までの期間、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定に係るものについて、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等を譲渡した場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税および住民税が課されない。

2024年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、特定非課税管理勘定に係るものについて、非課税口座に特定非課税管理勘定を設けた日以後に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等を譲渡した場合には、その譲渡所得等については、所得税および住民税が課されない。

金融商品取引業者等の営業所に開設した未成年者口座内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定に係るものまたは継続管理勘定に係るものについて、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間または継続管理勘定を設けた日から未成年者口座を開設した者がその年1月1日において18歳である年の前年12月31日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等を譲渡した場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税および住民税が課されない。

（八）タックス・ヘイブン対策税制

日本の法人投資家および個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本受益証券の総口数の50%超を直接および間接に保有する場合、本トラスト等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接および間接に保有する個人投資家においては、本トラスト等の所得のうち当該個人投資家の有する本受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該個人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

日本の法人投資家（以下「法人投資家」という。）に対する課税

（イ）収益分配金に係る税務

法人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対して15%の税率による源泉徴収が行われる。なお、2047年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、復興特別所得税が課される（2026年12月31日までは2.1%、2027年1月1日以後は1.1%の税率が適用される。）。加えて、2027年1月1日以後、当分の間、所得税の額に対して1%の税率により防衛特別所得税が課される。

法人投資家が収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されない。

収益分配金は法人税法上の所得金額の計算上、益金の額に算入される。受取配当等の益金不算入の規定の適用はない。法人投資家は、収益分配金に課された源泉税について、収益分配金を受けた事業年度の法人税額の計算上、本受益証券所有期間に応じた控除または還付を受けることができる。また、収益分配金に外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができる。

（ロ）受益証券の譲渡に係る税務

法人投資家が本受益証券を譲渡した場合に生ずる譲渡損益は、譲渡の日の属する事業年度の法人税法上の所得金額の計算上、益金または損金に算入される。

（八）タックス・ヘイブン対策税制

法人投資家および個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本受益証券の総口数の50%超を直接および間接に保有する場合、本トラスト等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接および間接に保有する法人投資家においては、本トラスト等の所得のうち当該法人投資家の有する本受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該法人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

外国における課税

以下は、本受益証券の購入、所有および売却に係るシンガポールにおける一定の税務上の取扱いの要約であり、全て（場合によっては遡及的効力をもって）変更される可能性のある現在有効な法律、規則、判決および決定に基づいている。この要約は、本受益証券の購入、所有または売却の決定に関連する可能性のある税務上の考察全てを包括的に記載することを目的とせず、また全ての種類の潜在的投資家（この一部は特別な規定の対象となることがある。）に適合することを目的としない。投資を行おうとする者は、各自の特定の状況に対するシンガポールの税法の適用について、また本受益証券の購入、所有および売却によりその他の税務管轄の法律に基づいて生じる効果について、各自の税務顧問に相談されたい。

本受益証券保有者への課税は以下に記載する通りである。

シンガポールにおける本受益証券保有者への課税

HPHトラストからの分配

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づいて登録された信託として、HPHトラストはシンガポール所得税法上、法人と同様に取り扱われる。HPHトラストの収入は受託者レベルで課税される。HPHトラストによる分配はシンガポールにおいて課税対象とならず、またシンガポールにおいて源泉徴収の対象にもならない。この免税措置は、全ての本受益証券保有者に対し、その国籍、属性（法人であるか個人であるか）または税務上の居住地にかかわらず認められる。本受益証券保有者は、HPHトラストの課税所得について本トラスティー・マネジャーが支払った一切の税金に関して、そのシンガポールにおける納税義務に対する税額控除を受ける権利はない。

本受益証券の売却益

シンガポールは現在、キャピタル・ゲイン課税を行っていない。したがって、資本の性質をもつ本受益証券の売却益は、シンガポール所得税の課税対象とならない可能性が高い。ただし、かかる利得が、シンガポールにおいて行われる取引もしくは営業活動から生じたまたはその他これらに関連する場合には、所得の性質をもつとみなされ、シンガポールの所得税の課税対象となる可能性がある。かかる利得は、通常取引もしくは営業過程における活動から、またはその他の営業活動の結果として生じたものでない場合でも、本受益証券が長期投資目的で保有する意図ではなく、売却益を上げる意図または目的をもって購入された場合には、やはり所得の性質をもつとみなされる可能性がある。

会計処理の目的上、シンガポール財務報告基準第109号「金融商品」（以下「FRS第109号」という。）またはシンガポール財務報告基準（国際）第9号「金融商品」（以下「SFRS(1)第9号」という。）を採用し、または採用を要求される法人である本受益証券保有者は、本受益証券に係る損益を、FRS第109号またはSFRS(1)第9号に従って損益勘定において認識するよう要求される可能性がある。また、本受益証券がシンガポール税制上、収益勘定に属する資産とされる場合、認識された損益は、未実現の場合でも、益金または損金として取り扱われる可能性がある。この課税上の取扱いを受ける可能性のある本受益証券保有者の法人は、自己の個別の状況に対するシンガポールの会計および所得税の取扱いについて、各自の会計・税務顧問に相談されたい。

本受益証券の売却に係る物品・サービス税

物品・サービス税の納税登録者である本受益証券保有者が、他のシンガポール居住者に対して行った本受益証券の売却は、物品・サービス税の課税対象とならない免税供給とされる。

物品・サービス税の納税登録者である本受益証券保有者が、売却実行時にシンガポール国外にいるシンガポール非居住者に本受益証券（一般的に物品や土地に係るものとみなされないもの）を売却する場合、当該売却は、物品・サービス税において0%の税率による供給となる。

本受益証券保有者に生じた物品・サービス税の回収

一般的に、物品・サービス税の納税登録者が、シンガポールに居住する本受益証券保有者に対して、本受益証券保有者による本受益証券の購入、売却または保有に関連して行った仲介、取扱いおよび決済業務等のサービスは、9%の標準税率で物品・サービス税の課税対象となる。シンガポール非居住者である本受益証券保有者に対して行われた同様のサービスは、一定の条件を満たす場合、一般的に0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる（すなわち免税となる。）。

本受益証券保有者が物品・サービス税の納税登録者である場合、本受益証券の取得または売却に関連して生じる費用に係る物品・サービス税は、一定の適格条件を満たし、物品・サービス税の免除および/または特別な仕入税額控除が認められない限り、一般的にシンガポール内国歳入庁より仕入税額控除をとれない。物品・サービス税の納税登録者である本受益証券保有者は、当該条件について各自の税務顧問に相談されたい。

印紙税

本受益証券の譲渡に関する証書（ペーパーレスによるか確認証書によるかを問わない。）または新しいトラスティー・マネジャー選任に伴う本受益証券の譲渡証書に対して、印紙税は課されない。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

HPHトラスト

資産の種類	地域	純資産価額 (千香港ドル)	投資比率
子会社に対する投資 ^(注1)	香港	18,181,609	100.2%
現金およびその他の資産(負債控除後)	シンガポール	(16,987)	(0.1%)
その他の負債	香港	(22,468)	(0.1%)
純資産総額		18,142,154	100.0%

本グループ^(注2)

地域 ^(注3)	純資産価額 (千香港ドル)	投資比率
シンガポール	(16,987)	0.0%
香港 ^(注4)	(5,915,253)	(14.3%)
中国	47,295,282	114.30%
純資産総額	41,363,042	100.0%

(注1) HPHトラストの完全所有子会社であり、HPHトラストの資産を保有するHPHT社に対する投資を示す。

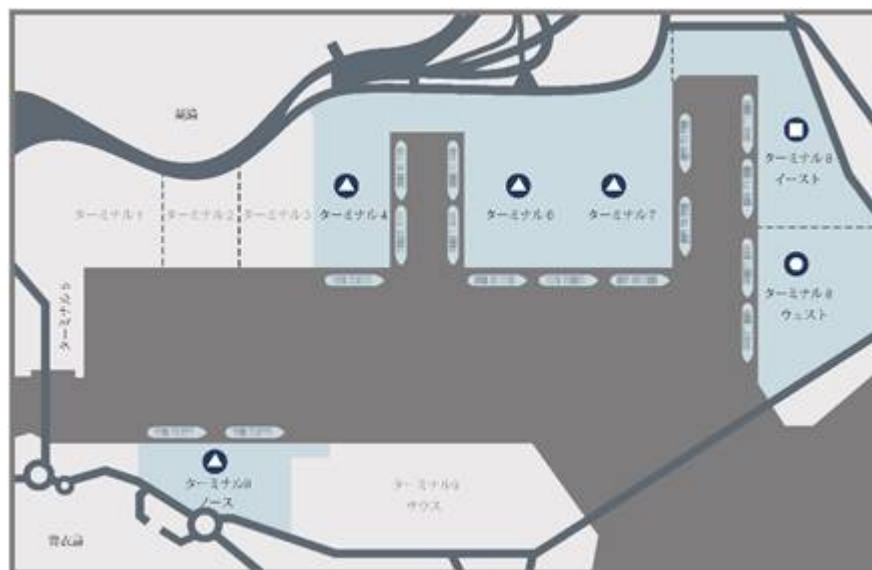
(注2) 「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1)」において定義する意味を有する。

(注3) 事業が行われている地域別の純資産価額を示す。

(注4) 15億米ドル(117億香港ドル相当)および116億香港ドルの保証付債券および銀行借入金は、香港に分類される。

ポートフォリオの概要

香港



●HITターミナル

- ターミナル4、6、7および9ノースにわたる12つのコンテナ・バース
- 100%所有

●COSCO-HITターミナル

- ターミナル8 イーストにおける2つのコンテナ・バース
- COSCO SHIPPING・ポートとの50 / 50の共同支配企業

●ACTターミナル

- ターミナル8 ウェストにおける2つのコンテナ・バース
- その持分がそれぞれ、40%および60%であるHPHトラストおよびCOSCO SHIPPING・ポートとの戦略的パートナーシップ

HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル

香港は、中国の南東沿岸という戦略的な立地条件を有し、大湾区およびその広大な後背地への玄関口とみなされている。その深水港および十分に整備された最新の施設は、自由で開放的な多国間による貿易システムと相まって、香港が世界有数の港湾都市の1つであり、この地域の主要な積替えハブとしての地位を維持することを可能にしている。

2019年1月8日、香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ（香港）リミテッド、アジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびMTL社は、葵青港の23のバースの効率的な経営および運営を確保するための協力に関するHKSPAを形成した。

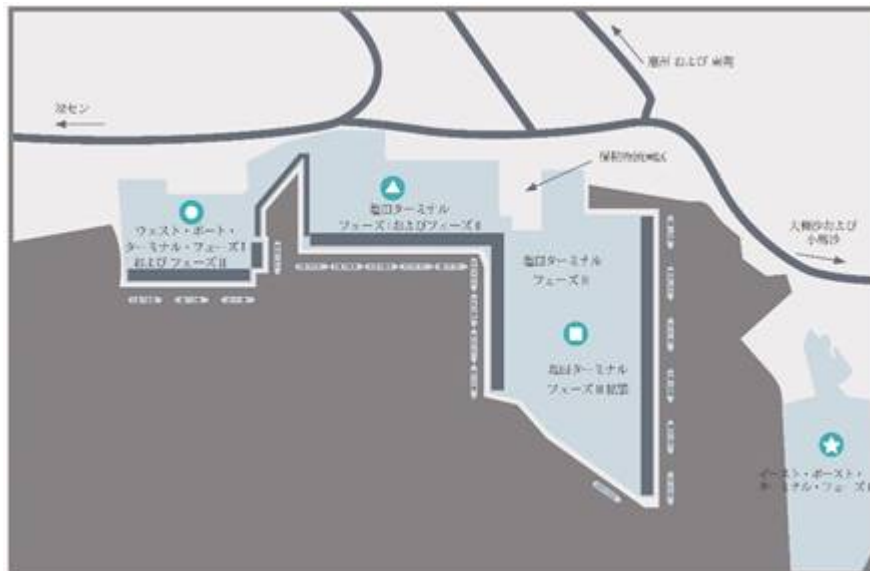
- 16つのコンテナ・バース
- 面積170ヘクタール^(注1)
- 約1,300人の従業員
- 66基の岸壁クレーン
- 2025年の取扱量：6.64百万TEU^(注2)
- 1日当たり約2,000人の現場の外部契約作業員

(2025年12月31日現在の数値)

(注1) HITターミナル4、6、7、および9ノースの総面積は111ヘクタール、COSCO-HITターミナルの総面積は30ヘクタール、およびACTターミナルの総面積は29ヘクタールである。

(注2) HKSPAから配分されたスループットを意味する。

深センおよび惠州

▲ 塩田ターミナル・フェーズI
およびフェーズ

- 5つのコンテナ・バース
- 56.4%の実質持分

■ 塩田ターミナル・フェーズ
およびフェーズ 拡張

- 11つのコンテナ・バース
- 51.6%の実質持分

● ウェスト・ポート・ターミナル・
フェーズIおよびフェーズ

- 4つのコンテナ・バース
- 51.6%の実質持分

★ イースト・ポート・ターミナル・
フェーズI（開発中）

- 3つのコンテナ・バース予定
- 39.7%の実質持分

▲ HICTターミナル

- 2つのコンテナ・バース
- 41.3%の実質持分



塩田ターミナル

塩田ターミナルは、中国で最も輸送量が多いコンテナ・ターミナルの1つである。中国南部は好調で活動的な経済へと発展を遂げたため、当該港湾は対外貿易における主要な玄関口となった。

深セン東部における唯一のターミナル運営会社として、塩田ターミナルには大型船舶が定期的に寄港する。塩田ターミナルの天然深水バースおよび卓越した大型船舶対応力は、主要な貿易ハブとしての評価を確実にしている。

HICTターミナル

惠州の港湾は、広東省にある天然の沿岸港である。当該港湾は、広東省東部後背の製造業地域に近接し、香港および深センのすぐ東側に立地している。本トラストは、当該港湾を大湾区の船舶ハブにおける中心的な存在として発展させることを目指している。

大亜湾経済技術開発区の荃湾港区に所在するHICTターミナルは、惠州におけるコンテナ専用ターミナルの1つである。

- 22つのコンテナ・バース（注3）
- 面積477ヘクタール（注3、注4）
- 約2,300人の従業員（注3）
- 92基の岸壁クレーン（注3）
- 2025年の取扱量：16.34百万TEU（注3）
- 1日当たり約7,300人の現場の外部契約作業員（注3）

（2025年12月31日現在の数値）

（注3） 開発中のイースト・ポート・ターミナル・フェーズIを除く。

（注4） 塩田ターミナル・フェーズIおよびフェーズIIの総面積は130ヘクタール、塩田ターミナル・フェーズIおよびフェーズIIの拡張の総面積は226ヘクタール、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズIおよびフェーズIIの総面積は61ヘクタールおよび、HICTターミナルの総面積は60ヘクタールである。

主要な事象

塩田ターミナルが2025年にスループット新記録を達成

塩田ターミナルは、2025年に16.1百万TEUを超えるスループットを記録し、2024年のスループットを7%上回り2年連続で過去最高の取扱量を達成した。さらに船舶およびはしけ取扱生産性は、当期において一貫して高い水準を維持した。こうした目覚ましい成果により、塩田ターミナルは国内物流の要としての評価をさらに確固たるものとし、幅広い海運会社や顧客から選ばれる港となった。

イースト・ポート・ターミナル・フェーズ における技術的進歩

塩田ターミナルのイースト・ポート・プロジェクトの第1フェーズは、1月の開所式において主要設備の第1陣が導入され、重要な節目を迎えた。これにより、同ターミナルの先進的な技術インフラとスマートポートへの転換を強調している。2025年末までに、同ターミナルには14基のダブルトロリー式岸壁クレーンと18基の自動レールマウント式ガントリー・クレーンが導入された。

イースト・ポート・ターミナル・フェーズ は、200,000トン級船舶向けに設計された3つの自動化コンテナ・パースで構成される。

船舶運航のハイライト

塩田ターミナルは、ジェミニ・スケジュールにおけるローマ・エクスプレスを効率的に管理した。同船は塩田ターミナルを起点に、喜望峰を経由して米国東海岸へ向かう航路を開始した。

葵青コンテナ・ターミナルのターミナル8は、399メートルの00CLスカンジナビア号を含む大規模な積替え作業において、366メートルの00CLEジプト号の荷役のために10基の岸壁クレーンを投入し、生産性の新記録を樹立した。70時間にわたり、ターミナル8は12,000個近くのコンテナ（20,500 TEU以上に相当）を効率的に処理した。

鉄道海上回廊サービスの拡大

・重慶 - 深セン - 香港の定期鉄道海上サービスや広西 - 葵青 - 塩田の鉄道海上複合輸送ルートを含む、昨年の深セン - 香港コネク（SZ-HKコネク）における鉄道海上サービスの成功を受け、塩田ターミナル、HITターミナルおよび成都国際鉄道港投資開発有限公司との間の戦略的パートナーシップにより、新たに成都 - 深セン - 香港の定期鉄道海上回廊を確立した。

この新たな鉄道海上輸送サービスにより、成都、塩田、香港間の輸送時間が6日からわずか3日に短縮され、輸出業者に米国、ヨーロッパ、アジア、南北アメリカ市場への新たなルートが提供された。

さらに、葵青コンテナ・ターミナルへのフィーダー・サービスにより、アジア域内および域外への貨物配送が容易になり、大湾区における香港の主要な物流の玄関口およびハブとしての地位が強化された。

・成都 - 深セン - 香港間の定期鉄道海上回廊の開設を記念し、HITターミナルと塩田ターミナルは成都でイベントを開催し、強化されたサービスネットワークを紹介するとともに、そのグローバルな展開をアピールした。出席者には、香港貿易発展局（成都）、成都国際鉄道港、海運会社、第三物流業者、および中国南部と四川の両地域からのメーカーの代表者が含まれていた。

・HITターミナルは、四川省、重慶、広西と香港を結ぶプレミアム鉄道海上輸送サービスの検討に向けた覚書も締結した。この新たなサービス提供は、輸送時間の短縮と内陸都市の貨物接続性の向上を目指しており、香港の広範な海運ネットワークを通じて、これらの都市を世界市場と効率的に結びつけている。

顧客エンゲージメント

・塩田ターミナルは、2024年のはしけ輸送取扱量が過去最高を記録したことを記念して顧客交流会を開催した。交流会には、はしけ業者、珠江デルタ地域のターミナル、およびHPHトラストから120名以上の代表者が集まった。

・深セン港湾協会と香港コンテナ・ターミナル事業者協会が共同主催し、香港で開催された「2025年深セン・香港海運業晩餐会」では、地域統合への取組みが示された。この晩餐会は、大湾区におけるパートナーシップを推進するための貴重な場となり、HPHトラスト、深セン市交通局、香港運輸物流局の上級代表者らが出席した。

- ・HITターミナルは、香港貿易発展局と香港運輸物流局と協力して、重慶で香港の物流業界のプロモーションを行った。このプロモーションは、香港の物流業界における協力関係を強化し、将来のビジネスチャンスを開拓することを目的としている。
- ・塩田ターミナルは、珠海で顧客向けイベントを開催し、サービスネットワークの拡大とはしけ輸送網の強化を紹介するとともに、中国本土の税制に関する最近の変更点について議論した。当該イベントは、大湾区内の主要な貨物集積地である珠海と新会との関係を強化することを目的としていた。

主要サービスの再始動

塩田ターミナルは、ロードショーイベントにおいてCOSCO SHIPPINGの航路サービスおよび製品を再始動し、ヨーロッパおよび北米との接続性を強化した。刷新されたサービスは、塩田、香港(葵青コンテナ・ターミナル)、フェリクストウをはじめとするヨーロッパの各港を含む寄港ローテーションを特徴としている。本サービスの再始動により、塩田ターミナルのグローバル物流ハブとしての地位はさらに強化され、その高い貨物取扱能力が改めて示される。

持続可能な海運への取組み

- ・葵青コンテナ・ターミナルと塩田ターミナルは、本トラストによる継続的なグリーン海運開発の一環として、初のメタノール2元燃料船「COSCO SHIPPING YANGPU」の荷役を行った。
 - ・塩田ターミナルは、メタノール2元燃料船「BEIJING MAERSK」の初航海も受け入れた。
 - ・葵青コンテナ・ターミナルは、COSCO SHIPPINGのLNG2元燃料ロールオン/ロールオフ(RoRo)船「LIAO HE KOU」の初寄港を迎えた。同船は13デッキを有し、7,500台の車両の積載能力を有する。
 - ・HITターミナルは、中山-香港航路においてLNG推進フィーダー船「DAFENG 3031」を受け入れ、これが初めてのLNG推進フィーダー船の受け入れとなった。これによりグリーン海運回廊の運用が開始された。
 - ・塩田ターミナルは、保有する103台の電気トラック向けに、世界初の埠頭内シャーシ用バッテリー交換ステーションを稼働させた。これにより日常業務における代替輸送手段の移行を継続している。
- これらの取組みは、各ターミナルが海運業界のグリーンイニシアチブに参画し、業界の低炭素化を主導する決意を示している。

自動化の進展と5Gネットワークの活用

- ・塩田ターミナルとHITターミナルは、遠隔制御ゴムタイヤ式ガントリー・クレーン(RTGC)の運用を強化した。塩田ターミナルでは、2025年に12基の遠隔制御RTGCが納入されて、現在は40基を運用している。HITターミナルは従来のRTGC6基を遠隔制御式にアップグレードし、2026年に生産開始することを予定している。
- ・5G技術の導入は、遠隔制御操作における重要な要素である。塩田ターミナルは、遠隔制御RTGC向けの5Gアップグレードの初期段階を無事に完了し、40基のうち16基に強化された5Gネットワークへの接続機能が装備された。残りのRTGCの5Gへのアップグレードは2026年に完了する予定であり、遠隔制御能力の向上を目的としている。
- ・自律走行トラックの導入に関する実証実験が無事に完了したことを受け、HITターミナルは、ターミナル4向けにさらに6台を調達した。これらのトラックは2026年に導入される予定である。

設備のアップグレード

塩田ターミナルは6基の岸壁クレーンの嵩上げを進めるとともに、2026年には7基の新しい遠隔操作式岸壁クレーンを導入する予定がある。岸壁クレーンの嵩上げプログラムは2021年に開始された。完了時には、25基の岸壁クレーンの高さが52メートルに達し、最大級の大型船舶にも対応可能となる見込みである。

受賞および業界からの評価

- ・塩田ターミナルは、深圳越境電子商取引協会から「グローバル・アウトスタンディング・パートナー賞」を受賞し、同式典で表彰された唯一のコンテナ港湾運営会社として注目を浴びた。
- ・塩田ターミナルは、香港で開催された「2025年アジア貨物・物流・サプライチェーン賞」において、「ベスト・コンテナ・ターミナル-アジア(400万TEU超)」に選出された。

- ・HITターミナルは、税関と物流の連携強化と安全かつ効率的な貿易の促進への貢献が評価され、香港税務局の「2025年度エリート企業パートナーシップ優秀賞」を受賞した。
- ・HITターミナルは、「2025年グリーンおよびサステナビリティ貢献賞の持続可能な施設への貢献 - 環境保護の促進」部門において、HKQAAゴールドシールを受賞し、その功績が認められた。

財務についてのレビュー

貿易情勢の変化と地政学的不安定さが目立ったこの一年、HPHトラストは業界の課題を乗り越え、その強靱さを示した。塩田ターミナルは、ヨーロッパ・地中海向け貨物および積替え需要に支えられ、2年連続で過去最高のコンテナ・スループットを達成した。一方、葵青コンテナ・ターミナルは、変動性・不確実性・複雑性の影響を受ける市場再編を受けながらも、引き続き中核的な役割を果たした。

取扱量の推移にはばらつきが見られたものの、本トラストは2025年を通じて全体として堅調な財務成績を維持し、厳格なコスト管理と負債削減を通じて財務基盤を強化した。これは、慎重な財務運営、継続的な港湾のインフラへの投資、そして変動の激しい市場環境の中でビジネスチャンスをつかめる能力に支えられており、2026年以降も価値を創出し続けるための強固な基盤を築いた。

不確実性の中で示された回復力

当年度におけるHPHトラストの総スループットは、前年比3%増の23.0百万TEUとなった。塩田ターミナルは2025年において、国家物流ハブとしての中心的役割と、主要な寄港地の一つとしての地位を改めて示した。当年度の塩田ターミナルの取扱量は16.1百万TEUを超え、2024年比で7%増加した。この実績は、ヨーロッパおよび地中海向け輸出の14%増、積替え貨物量の33%増、ならびに空コンテナの搬入量の増加に支えられたものである。これらは、2025年を通じて続いた米中関係の緊張を背景とする貿易フローや需要パターンの変化を反映したものであり、米国向け輸出が10%減少した影響を相殺した。

一方、葵青コンテナ・ターミナルは、香港の貨物取扱量の回復が想定以上に遅れたことから、より厳しい事業環境に直面した。取扱量は前年同期比で6%減少しており、これは、世界貿易を巡る不安定な逆風や荷主の嗜好変化が続く中、大湾区内での競争激化を反映したものである。それにもかかわらず、葵青コンテナ・ターミナルは粘り強く対応し、国際的な積替えハブおよび主要なキャッチアップ港としての地位確立に向けた姿勢を維持した。葵青コンテナ・ターミナルの主な重点施策には、スマートかつ環境配慮型の港湾インフラへの継続的な戦略的投資、大湾区全域、特に2024年に発足した「深セン - 香港コネクト」港湾クラスターとの連携強化、ならびに新たな価値創出機会の追求が含まれる。

塩田ターミナルのTEU当たりの平均収益は、積替え貨物量の増加により2024年の水準を下回った一方、葵青コンテナ・ターミナルは安定したTEU当たりの平均収益を維持した。年間の営業収益およびその他の収益の合計は11,863.0百万香港ドルとなり、2024年の11,567.3百万香港ドルから3%増加した。

営業成績の改善による利益成長

2025年のサービス原価は3,672.9百万香港ドルとなり、取扱量の増加に伴う業務需要の拡大により、2024年の3,600.7百万香港ドルから2%増加した。人件費は260.6百万香港ドルで、2024年と同水準であった。2025年の減価償却費および償却費は合計2,778.0百万香港ドルとなり、2024年の2,824.4百万香港ドルと比べて2%減少した。

2025年のその他の営業収益は68.5百万香港ドルとなり、2024年の60.5百万香港ドルから8.0百万香港ドル増加した。その他の営業費用は合計486.7百万香港ドルとなり、2024年の564.0百万香港ドルを下回った。これは主に、2025年に債権回収が進んだことに加え、2024年に計上された為替差損と貸倒引当金の反動によるものである。

営業利益合計は4,733.3百万香港ドルとなり、2024年の4,378.1百万香港ドルと比べて355.2百万香港ドル（8%）増加した。当期利益は2,453.8百万香港ドルとなり、2024年の2,173.2百万香港ドルと比べて280.6百万香港ドル（13%）増加した。受益証券保有者に帰属する利益は748.3百万香港ドルとなり、2024年の650.0百万香港ドルと比べて98.3百万香港ドル（15%）増加した。

堅実な財務基盤と規律ある戦略

HPHトラストは2025年を通じて堅固な財務基盤を維持した。2024年末の現金残高は88億香港ドルとなり、2024年末の81億香港ドルから概ね横ばいだった。

債務管理は引き続き重要課題であり、2025年12月31日現在、本トラストの債務の52%が固定金利で維持された。デレバレッジをさらに進めるため、HPHトラストは借入金返済プログラムを継続した。連結債務総額は、2024年末の252億香港ドルから243億香港ドルに減少した。当年度中、本トラストは2月に新たに39億香港ドルの保証付債券を発行する一方で、外部借入金を48億香港ドル削減した。全体として、2017年以降継続してきた債務削減の結果として、HPHトラストの正味帰属債務は、2024年末比で6%減少し、2025年末には179億香港ドルとなった。

また、財務費用は2024年の854.9百万香港ドルから803.3百万香港ドルに減少した。これは主に、2025年の香港銀行間取引金利（HIBOR）の平均低下に加え、外部借入金の返済により、2025年の借換えに伴う金利上昇があったものの、本トラストの連結債務が2024年初頭と比べて14億香港ドル減少したことによるものである。もっとも、2026年には金利の低下が見込まれる一方で、HPHトラストは、これまで低金利で調達していた残存債務のうち満期を迎える分について、2026年に借換え時に相対的に高い金利負担を負う可能性が高い。

HPHトラストは、2025年の総分配金として1001.8百万香港ドルを提案しており、その結果1口当たり分配金は11.5香港セントとなる。利益は増加したものの、1口当たり分配金は2024年比で0.7香港セント減少した。これは主に、中国会社法の改正に基づき、2025年に塩田ターミナル向けに積み立てた法定準備金が増加したことによるものである。2025年12月31日現在の市場価格である0.22米ドルに基づく分配利回りは7%である。

戦略的強みを活かす

2026年も米中貿易摩擦の継続に加え、市況の変化に応じた海運アライアンスによる運航スケジュールの見直しが見込まれる中、世界のサプライチェーンおよび港湾業界は、引き続き困難かつ不確実な事業運営環境に直面するとみられる。しかし、このような状況は、HPHトラストのような経験豊富で主要な港湾運営会社にとって、自社の強みを活かし、ビジネス機会を見出して取り込む好機ともなり得る。

HPHトラストは、強固な技術基盤および財務的基盤に加え、確立されたインターモーダル・ネットワークに支えられた戦略的立地のターミナルを活かし、自ら管理可能な基本要素である運営効率、ネットワークの接続性、サービスの信頼性に注力することで、ステークホルダーに高い価値を提供している。厳格な資本管理と安定的かつ着実な投資および設備更新のもと、本トラストは不確実性に適切に対応し、それを機会へと転換するための十分な態勢を整えている。

運営についてのレビュー

2025年、HPHトラストは、米中貿易摩擦や海運アライアンスの再編といった急速な事業環境の変化の中で事業を遂行した。これに伴い、貿易ルートに変化が進むとともに、港湾運営を取り巻く環境は一層複雑さを増した。

SZ-HKコネクト港湾クラスターを基盤として、葵青コンテナ・ターミナルと塩田ターミナルは、業務効率の維持と生産性の向上を図りながら、変化する顧客ニーズに機動的に対応した。このような対応力は、運航スケジュールの信頼性および適時配送の重要性が一段と高まる業界環境において、ますます重要となっている。インフラおよび技術高度化への継続的な投資は、こうした機動力を支えるとともに、HPHトラストの中国南部の港湾ネットワークにおける重要な玄関口としての地位、ならびに大湾区内外の貿易を支える中核的結節点としての役割を、より一層強固なものとしている。

卓越した業務運営を示した1年

ダイナミックに変化するグローバル環境の下、HPHトラストが信頼性と効率性を備えた物流サービスを提供し続ける力の中核にあるのは、確かな実行力である。2025年、本トラストは改めてその強靱性と遂行能力を示し、両ターミナルにおいて顕著な成果を達成した。

塩田ターミナルは、過去最多となる10件の台風の影響を受けたにもかかわらず、2年連続で過去最高の取扱量を記録した。2025年には、10ヶ月連続で過去最高記録を更新し、8月には塩田ターミナル史上最高となる月間取扱量を達成した。船舶およびはしけの取扱生産性も、年間を通じて堅調に推移した。

葵青コンテナ・ターミナルは、4月に行われた大規模な積替え作業において、399メートルの00CLスカンジナビア号と366メートルの00CLエジプト号から、10基の岸壁クレーンを用いて70時間以内に約12,000個のコンテナを処理し、香港における生産性の新たな基準を打ち立てた。この実績は、葵青コンテナ・ターミナルが国際的な積替えハブおよび主要なキャッチアップ港としての高い運営能力を有していることを示すものとなった。

これらの成果は、HPHトラストが戦略的な運営基盤の強化に継続して取り組んできたことの表れである。これには、複合輸送接続性の拡大、継続的なインフラの高度化、遠隔操作クレーンの導入、技術のさらなる活用、利用者体験の向上に向けた継続的な取組み、ならびに安全性およびサステナビリティへの継続的な投資が挙げられる。詳細については、以下のとおりである。

複合輸送接続性の拡大

接続性はHPHトラストの事業を支える重要な基盤であり、中国内陸部の後背地と世界の市場を結んでいる。その基盤を支えているのが定期鉄道・海上輸送ルートの継続的な拡大と、複合輸送の統合である。

当年度において、本トラストはSZ-HKコネクットの統合を推進し、世界水準の2つの資産である塩田ターミナルと葵青コンテナ・ターミナルを一体的に活用することで、中国南部最大級の港湾クラスターの形成を進めた。2024年に開始した重慶-深セン-香港間の定期鉄道・海上輸送サービスを基盤として、2025年には新たに成都-深セン-香港間のサービスを導入し、内陸部に向けたネットワークの広がりを一段と強化した。これらの輸送回廊により、重慶および成都から塩田ターミナルまでの輸送時間は最短2日となり、米国やヨーロッパ市場への効率的なアクセスを可能としている。塩田ターミナルと葵青コンテナ・ターミナル間を結ぶシームレスな日次のバージ接続により、アジア域内、中南米、オセアニアなどの成長地域向けの二次輸送にも対応しており、香港の主要な積替えハブとしての地位を強固なものとしている。

塩田ターミナルは2025年に13箇所の内陸港を追加し、後背地の貨物集荷圏をさらに拡大した。その結果、ネットワークは内陸港30カ所、鉄道サービス路線36路線、港湾提携15件となった。このような拡充により、HPHトラストは主要な物流の玄関口としての役割を強化し、後背地の各都市に対して効率的かつ適時な世界市場へのアクセスを提供している。

インフラおよび設備のアップグレード

大型船舶の取扱能力を維持し、サービスの信頼性を高めるため、HPHトラストはインフラのアップグレードと近代化および最先端設備の導入に継続的に投資し、葵青コンテナ・ターミナルおよび塩田ターミナル全体における貨物取扱いの生産性と処理能力の向上を図った。

葵青コンテナ・ターミナルでは、環境に配慮した電動自律走行トラック（以下「AT」という。）の導入において大きな進展が見られた。概念実証試験、実地での安全性評価、生産試験がいずれも成功したことを受け、同ターミナルは2026年のAT運用開始に向けて着実に準備を進めている。2025年には、ターミナル4における土木工事および車線切替えが完了し、AT6台を購入した。これらの車両には、車載AI、多次元センサー、高解像度カメラ、GPS誘導システムが搭載されており、5G接続性下で従来型車両と並行して運行されることで、ヤード内移動の安全性向上と脱炭素化の推進に寄与している。

塩田ターミナルでは、海運会社の超大型コンテナ船の寄港増加に対応するため、岸壁クレーンの嵩上げプログラムを加速させている。現在、塩田ターミナルは生産性に若干の制約はあるものの、こうした船舶の取扱いが可能となっている。同計画は現在、次の段階に移行しており、2027年までの3年間で20基の岸壁クレーンを嵩上げする予定で、そのうち6基は2025年に完了した。竣工後は、メガパースに高さ52メートルの岸壁クレーンが完備され、大型船舶にも最大の生産性に対応できる見込みである。

また、塩田ターミナルでは、特殊重量貨物に対する顧客需要の高まりに対応するため、ヤード保管能力も強化された。これにはエネルギー貯蔵システム（以下「ESS」という。）が含まれ、塩田ターミナルにおける2025年のESSの需要は、2024年比で3倍に増加した。2025年には、RTGC1基のアップグレードに加え、リーチスタッカー3台を調達した。いずれも50トンの吊上げ能力を有しており、重量コンテナ、特にESSの取扱能力の強化に寄与している。

塩田ターミナル・イースト・ポート・ターミナル・フェーズの工事は順調に進んでいる。この拡張計画は、排水量20万トン超の超大型船舶向けに設計された3つの完全自動化バースで構成され、24,000TEU超の積載能力に相当し、32,000TEUまで拡張可能である。2025年末までに、同ターミナルは14基のダブルトロリー式岸壁クレーンおよび18基のレールマウント式ガントリー・クレーン（RMGC）を導入し、岸壁デッキ全体の建設を完了した。これらはいずれも新フェーズに向けた準備における重要なマイルストーンである。第1バースの稼働開始により、塩田ターミナルの年間処理能力は100万TEU増加する見込みである。全面完成後、塩田ターミナル・イースト・ポート・ターミナル・フェーズの年間処理能力は300万TEUに達する見通しである。

遠隔制御操作の推進

前述の物理的インフラのアップグレードを基盤として、HPHトラストは、生産性と安全性向上の中核施策として遠隔制御操作の導入を一段と推進し、重要なクレーン作業フローを現場の運転室から制御されたオフィス環境へと移行させた。

香港では、HITターミナルがターミナル6とターミナル7におけるRTGCの遠隔制御操作化を進め、4カ所のRTGCブロックにまたがる6基をアップグレードした。これらは2026年に稼働を開始する予定である。フリートの拡大に加え、HITターミナルでは遠隔制御RMGC向けの自動着地機能の導入も検討している。これにより構内のトラックを用いたコンテナの取扱いが可能となり、貨物の荷揚げおよび積込みの自動化を通じて将来的な作業フローを効率化につなげる可能性がある。

塩田ターミナルでは、遠隔制御操作クレーンの導入拡大が継続している。2025年には、6段積み仕様の12基のRTGCの第4バッチ分が納入され、遠隔制御操作クレーンの総数は40基に達した。さらに、RTGC16基に5G通信機能が追加され、ブロック間を跨ぐクレーン移動の遠隔操作が可能となった。岸壁側では、2025年に遠隔制御機能を備えた岸壁クレーン7基が発注され、そのうち2基は、はしけ輸送専用設計されたものである。

ゲートにおけるデジタル・トランスフォーメーションの定着

ヤードエリアおよび岸壁エリアでの遠隔制御操作の導入拡大に加え、本トラストはAI、自動化、利用者中心の技術を一層積極的に活用することで、ゲートハウスでの業務を強化し、さらなるデジタル化を進めた。

葵青コンテナ・ターミナルでは、5Gと光学式文字認識を活用した自動ナンバープレート認識システムを導入し、非接触型のゲート入退場を実現した。これにより、手作業やカード式システムが不要となった。さらに、第2世代AIシステムを導入し、ゲートでのコンテナ遠隔検査機能を強化した。これにより、コンテナの損傷やシールの有無の識別精度が向上し、屋内で勤務する検査員の業務を支援している。

塩田ターミナルでは、2025年に2年間のゲートハウスのデジタル化プログラムを開始し、日々の貨物取扱量が多い中でも、ドライバーの利便性と時間効率の改善を図った。この取組みは、AI搭載カメラを用いたコンテナシール確認の自動化、ナンバープレート認識技術の導入によるキオスクでのトラクタードライバーのカード読み取りの廃止、さらにドライバー向けのヤードナビゲーション用モバイルアプリの導入を目的としている。また、ゲートにおける危険物申告手続も簡素化され、電気自動車、リチウム電池、ESSを含む特殊貨物への需要拡大を効果的に支えている。

港湾利用者向けデジタル・プラットフォームの強化

現場での業務のデジタル化を補完するため、HPHトラストは2025年を通じて、利便性とサービス品質の向上を目的に、デジタル・プラットフォームおよび電子サービスの強化を継続した。

過去数年にわたり、電子予約確認書（eBCN）および電子リリース・オーダーを通じてゲートハウス入出場業務のデジタル化を成功裏に進めてきた葵青コンテナ・ターミナルは、2025年にeBCNサービス（輸出貨物向けの電子予約プロセス）をはしけ輸送業務にも拡大し、貨物の積込みおよび荷揚におけるペーパーレスな作業フローを実現した。

塩田ターミナルでは、海陸複合輸送プラットフォームとアライアンス・ポート・プラットフォームは、現在それぞれ20以上の内陸港および15の港湾アライアンスと全てと接続している。海陸複合輸送プラットフォームにはブロックチェーンを活用した取引プラットフォームが導入されており、内陸港から塩田ターミナルまでの貨物物流を完全に追跡可能としている。さらに、塩田ターミナルの海運会社向け物流eポータルには、運航スケジュールの更新や海上サービスの手配といったセルフサービス機能が追加され、機能の拡充が図られた。

安全かつ安心な運営体制

港湾運営は労働集約的かつシステム集約的であるため、安全と安心の確保はHPHトラストにとって最優先事項である。両港では、物理的安全、運営上の保全、サイバーセキュリティ対応を網羅する包括的な安全・セキュリティ体制の下で事業を運営しており、その取組みはISO 27001、ISO 27017、IEC 62443など国際的に認知された認証によって裏付けられている。

デジタル・エコシステムの保護に関して、本トラストは引き続きサイバーセキュリティの強化を最優先課題として推進した。HITターミナルおよび塩田ターミナルにおけるCyberComガバナンスの確立を受け、HPHトラストは2025年、両ターミナル間における拠点横断的な連携を強化した。この連携は、情報技術および運用技術の両分野における最新の脅威情報、技術動向、業界のベストプラクティスを対象としており、定期的かつ体系的な知識共有を基盤としている。これにより防御体制を強化するとともに、運営におけるサイバーセキュリティの業務フローおよび統制を継続的な向上を図っている。

2025年も港湾における安全・セキュリティ対策の強化は進展した。葵青コンテナ・ターミナルでは、危険貨物区域の点検にAI機能を備えたドローンを導入し、安全監視体制を強化した。また、重要な回転部品にセンサーを設置し、異常を早期に検知して機械的事故のリスクを低減するため、AI機能を備えた遠隔振動監視システムが岸壁クレーンに導入された。転倒防止プログラム、展示会、安全動画コンテスト、油流出緊急訓練などを通じて、従業員の安全管理への参加意識の向上を図った。

塩田ターミナルでは、デジタルおよびAIツールの適用拡大を通じて安全管理を強化した。2025年に設計された新システムは2026年に稼働開始予定であり、ドライバーの操作室から離れるといったヤード規則違反の自動検知や、人員および車両のリアルタイム位置追跡を目的としている。これらの措置により、高リスク区域の可視性が向上し、安全規則のより一貫した運用が可能となるとともに、人的ミスによるリスクが低減された。

実践するサステナビリティ

HPHトラストは、事業継続力とイノベーションに加え、サステナビリティを長期的な競争力を支える核心的な柱として位置づけ、その推進を継続した。両ターミナルにおいてエネルギー効率と排出性能の向上を図るとともに、顧客の脱炭素化に対する期待にも応えている。

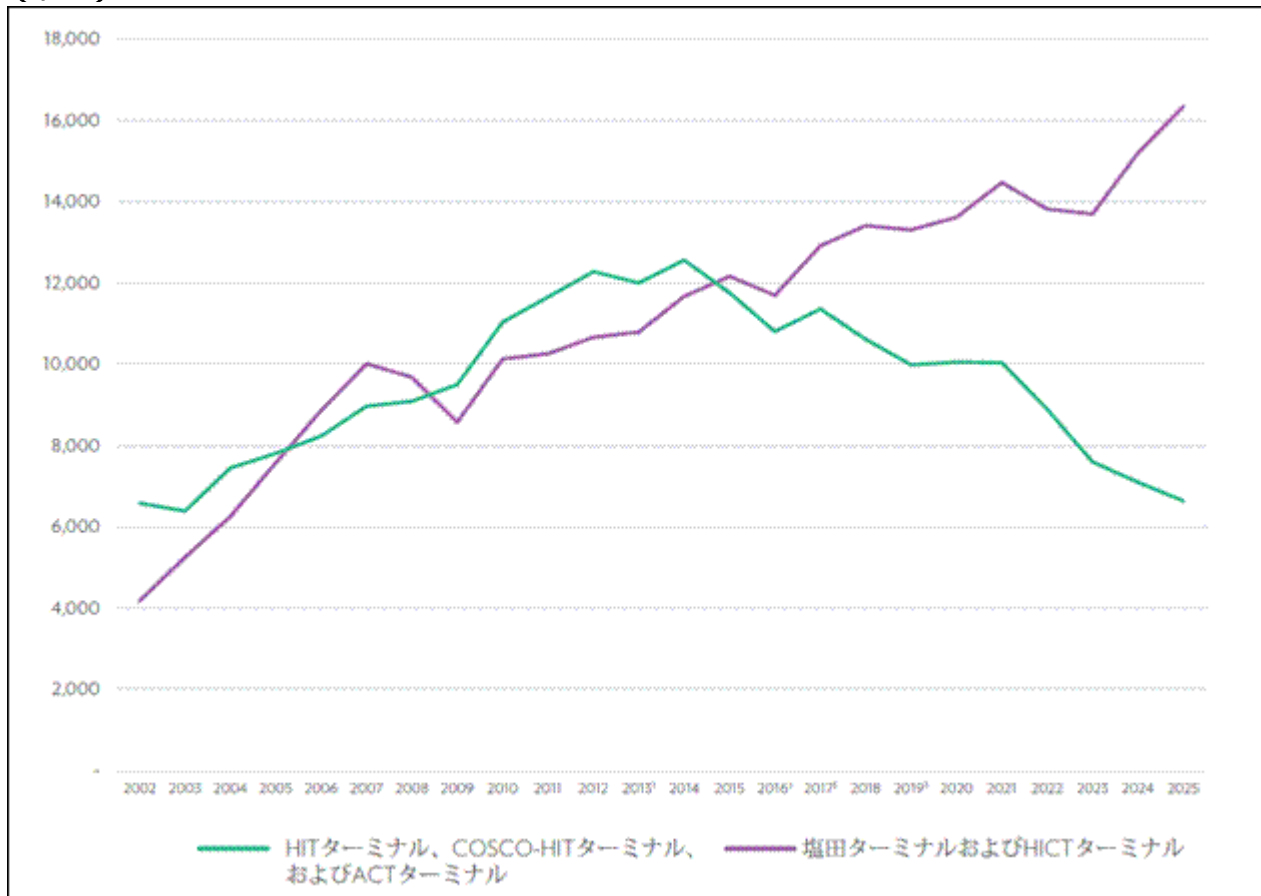
葵青コンテナ・ターミナルは、ハイブリッドRTGCの電動モデルへの転換や太陽光発電システムの追加設置など、多岐にわたる分野で取組みを進めた。当年度中、HITターミナルは日常業務における初のバッテリー式電気トラックの試験運用を完了し、2026年の導入を予定している。また、バリューチェーン全体でのサステナビリティ基準の向上を図るため、主要サプライヤー約100社を含む500名以上の参加者を対象に、サステナビリティに関するワークショップを実施した。

塩田ターミナルは、充電効率と稼働率を向上させる3カ所のバッテリー交換ステーションを整備するとともに、電気トラックの保有台数を2024年の83台から2025年には256台へと拡大し、低炭素化への移行を加速させた。陸上電力インフラは全20バスをカバーするまでに拡張され、供給能力も24MVAから29MVAへと増強された。船舶への接続件数および総供給電力量はいずれも過去最高を記録した。LNGバンカリング量は49万7,000m³に達し、2024年比で78%以上増加したことで、塩田ターミナルのクリーンエネルギー海洋ハブとしての地位は一段と強化された。

持続可能な運営に向けた体制

将来を見据えて、HPHトラストの事業基盤は、両ターミナルが変化する貿易動向や顧客ニーズに効果的に対応できる体制を支えている。HPHトラストは、戦略的な業務運営および技術投資の強化に継続的に取り組みながら、世界の海運業界における信頼とパートナーシップの醸成に資する、信頼性、効率性、持続可能性の高い港湾サービスの提供に引き続き注力していく。

HPHトラスト資産のスループット(2002年-2025年)
(千TEU)



(注1) ACTターミナルのスループット量は、2013年3月7日の取得後から含まれる。

(注2) HICTターミナルのスループット量は、2016年12月28日の取得後から含まれる。

(注3) 2017年1月1日付の共同管理協定および2019年4月1日付の香港港共同運営提携協定に基づき、HITターミナル、COSCO-HITターミナル、ACTターミナルのスループット量は、上記契約に基づき合意された分割比率に従って配分されたスループットを表している。

2026年3月9日現在の受益証券保有状況の統計

2026年3月9日現在、8,711,101,022口の本受益証券（議決権：本受益証券1口当たり1議決権）が発行されている。単一のクラスの本受益証券しか存在しない。HPHトラストが自ら保有する本受益証券はなかった。

受益証券の保有の分布

受益証券保有量	本受益証券保有者数	%	本受益証券口数	%
1～99	15	0.05	352	0.00
100～1,000	2,711	9.63	2,571,788	0.03
1,001～10,000	14,629	51.98	72,674,486	0.83
10,001～1,000,000	10,650	37.84	717,434,689	8.24
1,000,001以上	140	0.50	7,918,419,707	90.90
合計	28,145	100.00	8,711,101,022	100.00

受益証券大量保有者

2026年3月9日現在の受益証券大量保有者の登録簿に基づく。

本受益証券保有者	直接持分		みなし持分	
	本受益証券口数	%	本受益証券口数	%
1. CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（注1）	-	-	2,619,246,222	30.07
2. ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド	2,406,227,022	27.62	-	-
3. CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（注2）	-	-	2,406,227,022	27.62
4. PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	1,236,178,600	14.19	-	-
5. テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（注3）	-	-	1,306,658,815	14.99

（注1）CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）（CKHH社）は、CKHH社の完全所有子会社であるCKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（CK Hutchison Global Investments Limited）（CKHGI社）を通じて、ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド（HPGH社）が有するHPHトラストの持分を有しているとみなされる。CKHH社は、CKHH社の完全所有子会社である長江（ホールディングス）リミテッド（CKH社）を通じて、CKH社の子会社が有する本受益証券のみなし持分2.45%を有している。

（注2）HPGH社の直接持株会社であるCKHGI社は、HPGH社としてHPHトラストに対して同一の持分を有しているとみなされる。

（注3）PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA社）は、テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（テマセク社）の完全所有子会社である。テマセク社は、PSA社ならびにテマセク社のその他複数の子会社および関連会社が保有する本受益証券に対して持分を有するとみなされる。

本受益証券保有者上位20

2026年3月9日現在

順位	名称	本受益証券口数	%
1	ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド	2,406,227,022	27.62
2	シティバンク・ノミニーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	2,009,908,429	23.07
3	PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	1,236,178,600	14.19
4	DBSノミニーズ（プライベート）リミテッド	621,217,075	7.13
5	DBSNサービズ・ピーティーイー・リミテッド	279,346,955	3.21
6	HSBC（シンガポール）ノミニーズ・ピーティーイー・リミテッド	269,060,676	3.09
7	ラッフルズ・ノミニーズ（ピーティーイー）リミテッド	254,669,720	2.92
8	BNPパリバ・ノミニーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	115,495,144	1.33
9	OCBCセキュリティーズ・プライベート・リミテッド	83,114,151	0.95
10	モルガン・スタンレー・アジア（シンガポール）セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	55,568,192	0.64
11	BPSSノミニーズ・シンガポール（ピーティーイー）リミテッド	47,224,556	0.54
12	UOBケイ・ヒアン・プライベート・リミテッド	44,558,435	0.51
13	DBノミニーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	38,947,015	0.45
14	フィリップ・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	37,892,227	0.43
15	ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・ノミニーズ（プライベート）リミテッド	37,527,800	0.43
16	CGSインターナショナル・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	15,780,336	0.18
17	エステート・オブ・ウン・アー・ピー@故ウン・テン・フォン	15,185,000	0.17
18	ムームー・ファイナンシャル・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	13,383,952	0.15
19	OCBCノミニーズ・シンガポール・プライベート・リミテッド	13,291,500	0.15
20	DBSピッカーズ・セキュリティーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	13,219,250	0.15
合計		7,607,796,035	87.31

フリー・フロート

本トラスティー・マネジャーが入手可能な情報に基づき、2026年3月9日現在、本受益証券の約54.92%が一般投資家に保有されている。したがって、HPHトラストは、上場マニュアルのルール723に従っている。

追加情報

	合計数量 (千)	最高値		最安値	
		(米ドル)	(シンガポールドル)	(米ドル)	(シンガポールドル)
2025年の本受益証券実績	1,490,871	0.220	0.280	0.129	0.176

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2025年12月31日現在)

順位	発行体名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価 (香港 ドル)	総額 (百万香港 ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港 ドル)	
1	HPHT社	普通株式	香港	投資持株 会社	10,000,000	1	10	1,818	18,181.6	100%

種類別投資比率

事業の種類	投資比率(%)
投資持株会社	100
合計	100

【投資不動産物件】

該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

第12会計年度から第14会計年度までの各期末の本グループ（「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1)」における定義による。「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 5 運用状況 - (3) 運用実績」において、以下同様とする。）の本受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たりの純資産価額ならびにHPHトラスの純資産総額および1口当たりの純資産価額は以下の通りである。なお、純資産総額および1口当たりの純資産価額について、当該期間の期中では正確に把握できないため、各月末における推移は記載していない。

本グループ

	本受益証券保有者に帰属する純資産総額				本受益証券保有者に帰属する1口当たりの純資産価額			
	分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)		分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第13会計年度期末 (2023年12月末)	25,629.2	521,298	24,958.4	507,654	2.94	60	2.87	58
第14会計年度期末 (2024年12月末)	25,034.6	509,204	24,407.4	496,447	2.87	58	2.80	57
第15会計年度期末 (2025年12月末)	24,897.2	506,409	24,331.0	494,893	2.86	58	2.79	57

HPHトラスト

	純資産総額				1口当たりの純資産価額			
	分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)		分配付 ^(注1)		分配落 ^(注2)	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第13会計年度期末 (2023年12月末)	20,403.4	415,005	19,732.6	401,361	2.34	48	2.27	46
第14会計年度期末 (2024年12月末)	19,251.6	391,578	18,624.4	378,820	2.21	45	2.14	44
第15会計年度期末 (2025年12月末)	18,142.2	369,012	17,576.0	357,496	2.08	42	2.02	41

(注1) 各会計年度の期末分配付の金額を示す。

(注2) 各会計年度の期末分配落の金額を示す。

本受益証券は2011年3月18日にシンガポール証券取引所に上場し、HPHトラストは、米ドルおよびシンガポールドルの本受益証券のデュアル・カレンシー取引を開始した。シンガポール証券取引所における本受益証券の最近の米ドルおよびシンガポールドルの市場相場は以下の通りである。

	終値			
	米ドル	円	シンガポールドル	円
2025年6月末	0.174	27.73	0.225	28.10
2025年7月末	0.200	31.88	0.260	32.47
2025年8月末	0.215	34.27	0.275	34.34
2025年9月末	0.200	31.88	0.260	32.47
2025年10月末	0.210	33.47	0.280	34.96
2025年11月末	0.210	33.47	0.270	33.71
2025年12月末	0.220	35.07	0.280	34.96
2026年1月末	0.230	36.66	0.290	36.21
2026年2月末	0.225	35.86	0.280	34.96
2026年3月末	0.205	32.67	0.270	33.71
2026年4月末	0.210	33.47	0.270	33.71
2026年5月末	0.205	32.67	0.260	32.47

【分配の推移】

1口当たり分配金は以下の通りである。

期間	分配金総額(百万香港ドル)	1口当たり分配金(香港セント)
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	1,149.8	13.20
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	1,062.7	12.20
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	1,001.8	11.50

【収益率の推移】

以下の表は収益率を示したものである。

期間	収益率(%) (注1)
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	0.0
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	2.1
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	3.8

(注1) 上記の収益率は、以下の算式から求められる。

$$\text{収益率(\%)} = (A - B) \div B \times 100$$

A = 期末の1口当たり純資産価額(中間分配金の分配付の金額)

B = 直前の会計年度末における1口当たりの純資産価額(直前の会計年度に係る1口当たり分配金合計額控除後)

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近3会計年度の販売/発行口数および買戻口数は以下の通りである。

	会計年度中の 販売/発行口数	買戻口数	
		本邦内	
第13会計年度 (自2023年1月1日至2023年12月31日)	-	-	該当なし
第14会計年度 (自2024年1月1日至2024年12月31日)	-	-	該当なし
第15会計年度 (自2025年1月1日至2025年12月31日)	-	-	該当なし

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

該当事項なし。

2【買戻し手続等】

該当事項なし。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

ビジネス・トラストの資産の評価の頻度に関する所定の要件は存在しない。HPHトラストは不動産投資信託ではなく、登録されたビジネス・トラストであるが、シンガポール・ビジネス・トラスト法は登録されたビジネス・トラストの資産の評価の決定方法を定めていない。加えて、信託証書にはかかる評価に関する要件は記載されておらず、したがって、HPHトラストの資産の評価は任意である。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産の評価を、特別な場合、かつ行うことが香港財務報告基準に従って必要または望ましいと判断する場合に限り、その限度で行うことを意図している。かかる評価のために本トラスティー・マネジャーが採用している方法については、下記「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - （1）貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 3」を参照のこと。

HPHトラストの資産の純資産の金額は、HPHトラストのアンニユアルレポートにおいて公表される。アンニユアルレポートは、HPHトラストの各会計年度の末日から4ヶ月以内に開催される年次本受益証券保有者総会の14日前までに、本トラスティー・マネジャーにより本受益証券保有者に対して発行される。

（2）【保管】

本受益証券は、CDP社またはそのノミニー名義で登録され、直接または預託代理人を通じてCDP社に証券口座を保有する者を代理して、CDP社が保有する。預託登録簿において直接的な証券口座保有者および預託代理人と記された者は、それぞれの証券口座に記帳された数の本受益証券に関する本受益証券保有者とみなされる。

シンガポール証券取引所の完全所有子会社であるCDP社は、シンガポール法に基づいて設立され、預託決済機関としての役目を果たしている。CDP社は、口座保有者のために有価証券を保有し、口座保有者がCDP社に保有する証券口座における電子的な記帳の変更を通じて、口座保有者間の証券取引の清算および決済を促進している。

（3）【信託期間】

本信託証書により定められたトラストの期間は、無期限である。

（4）【計算期間】

HPHトラストの会計期間は毎年1月1日から12月31日までの1年の期間である。ただし、HPHトラストの第1期の会計期間は、ビジネス・トラストとしての設定日である2011年2月25日に開始し、2011年12月31日に終了した。

(5)【その他】

ファンドの終了

解散

本信託証書は、HPHトラストが特定の時点、特定の状況または特定の事由の発生により解散する旨の規定を有しない。

本信託証書により設定されたトラストの期間は期限の定めがないが、HPHトラストの継続を違法とする、または本トラスティー・マネジャーの意見によれば、実行不可能もしくは不適切とする法律が成立した場合には、HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に反しない限り、本トラスティー・マネジャーにより、解散することができる。本信託証書に規定される時点、状況または事由にかかわらず、本トラスティー・マネジャーによるHPHトラストの解散は、なお本受益証券保有者により適法に可決される特別決議に基づく承認を要する。

受益証券の償還

下記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本受益証券は原則として償還できない」を参照のこと。

信託証書の修正等

本トラスティー・マネジャーは、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に従い、目的に応じて自らが適切であると判断する方法および程度にて、本信託証書を補足する追補証書により、本信託証書の規定を修正、変更または追加する権限を有する。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、現在、登録ビジネス・トラストの信託証書は、当該トラストに係る全ての受益証券保有者のうち、議決権を行使することができる者であって、総会において特別の決議として決議を提案する旨の意図が明記された書面による通知が当該総会の21日以上前までに適法に行われた総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使した全ての者のうち、合計で75%以上の議決権を有する当該トラストに係る受益証券保有者によって可決された決議により変更することができる旨規定している。通知期間は、通知が送付された日または送付されたものとみなされる日、および通知を受領した日を含まない。さらに本信託証書は、本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である旨規定している。

本トラスティー・マネジャーに対して支払う手数料および課金の変更

管理手数料、取得手数料、売却手数料もしくは開発手数料の料率の引上げまたはこれらの算定式の変更を承認するための本信託証書の変更には、特別決議が必要となる。

関連当事者との契約の更改等

修正後先買権契約、修正後競業禁止契約および修正後本潜在的再開発契約の条件に対する変更または更改(適用があれば)は、上場マニュアルのルール905およびルール906に従うものとする。

これらの契約に対して重要な修正または更改(適用があれば)がある場合は、公表が必要となる可能性がある。上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (5) 開示制度の概要 - シンガポールにおける開示」を参照のこと。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの根本規範

HPHトラストは、本信託証書に基づき、2011年2月25日に、HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドによる信託宣言によって、ビジネス・トラストとして設定された。本トラスティー・マネジャーは、CKHH社の間接的完全所有子会社である。

本受益証券発行権限

本信託証書第6.1.1条、シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条および上場マニュアルのルール806に基づき、2026年4月29日に開催された年次総会において可決された本受益証券保有者の決議(以下「本決議」という。)により、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストを代理して、以下の行為をする権限および権利を有する。

- (a) 随時の、かつ、本トラスティー・マネジャーがその完全なる裁量により適当であるとみなす条件(現金か否かを問わない。)に基づく、適当であるとみなす目的のための、適当であるとみなす者に対する、
- () 本受益証券の発行(受益者割当、無償交付またはその他の方法によるものであるかを問わない。)、および/または
- () 本受益証券の発行(本受益証券に転換可能な有価証券、ワラント、債券またはその他の証書の設定および発行(ならびに調整)を含むがこれらに限定されない。)が必要となる可能性があるオファー、合意またはオプション(以下「証書」と総称する。)の作成または付与。
- (b) 本決議が効力を有している間に本トラスティー・マネジャーが作成または付与する証書に基づく本受益証券の発行(本決議により付与される権限が効力を失っているか否かにかかわらず)。

ただし、

- (1) 本決議に基づき発行される本受益証券総数(本決議に基づき作成または付与される証書に基づき発行される本受益証券を含む。)は、発行済本受益証券総数(自己本受益証券がある場合はこれを除く。)の50.0%を超えてはならない(本項(2)に基づく計算による)。その内、既存の本受益証券保有者に対して按分比例によって発行されるもの以外に発行される本受益証券総数は、発行済本受益証券総数(自己本受益証券がある場合はこれを除く。)の20.0%を超えてはならない(本項(2)に基づく計算による)。
- (2) (シンガポール証券取引所により規定される算定方法に従うことを条件として)本項(1)に基づき発行可能な本受益証券総数を決定する目的上、発行済本受益証券に対する割合は、本決議が通過した時点における、(a)本決議が通過した時点で発行済の証書の転換または行使により生じる新しい本受益証券および
- (b) その後の無償交付、併合または分割に関する調整後の、発行済本受益権の数(自己本受益証券がある場合はこれを除く。)に基づく。
- (3) 本トラスティー・マネジャーは、本決議により付与される権限を行使するにあたっては、それぞれその時々で有効な上場マニュアルの規定(ただし、シンガポール証券取引所が当該遵守を免除した場合を除く。)、本信託証書の規定およびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定を遵守する。
- (4) 総会においてHPHトラストにより取消または変更される場合を除いて、当該権限は、()本受益証券保有者の次回年次総会の終結もしくは法律により、本受益証券保有者の次回年次総会の開催が必要となる日のいずれか早い日または()本受益証券が本決議により作成または付与される証書に基づき発行される場合は、証書の条項に従い本受益証券が発行されるまで効力を維持するものとする。

本受益証券は原則として償還できない

本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所における取引を通じてのみ本受益証券を取引することが意図されている。本信託証書上、本トラスティー・マネジャーが関連法令、規則およびガイドラインに従って、本受益証券を買い戻しおよび/または償還することができる旨規定されているものの、本受益証券保有者は、本受益証券を償還する権利または本トラスティー・マネジャーによる本受益証券の償還を要求する権利を有していない。

本信託証書

HPHトラストは、本信託証書により設定された登録ビジネス・トラストであり、主としてシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則により規制される。

本信託証書および本信託証書を補足する全ての追補証書の条件は、本受益証券保有者が本信託証書の当事者である場合と同様に、また、本信託証書および追補証書が、本受益証券保有者が遵守し、かつ本信託証書および追補証書の各規定により拘束される誓約事項、ならびに本信託証書および追補証書が本トラスティー・マネジャーに行うよう要求する全ての行為および事項が行われることについての各本受益証券保有者の承認を含む場合と同様に、各本受益証券保有者（および当該本受益証券保有者を通じて請求権を行使する者）に対し、拘束力を有するものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定は、本信託証書の一定の条件ならびに本信託証書に基づく本トラスティー・マネジャーおよび本受益証券保有者の一定の権利義務を定めている。

本受益証券および本受益証券保有者

本受益証券保有者の権利および利益は、本信託証書に記載される。本信託証書に基づき、当該権利および利益は、本トラスティー・マネジャーにより保護される。

各本受益証券は、HPHトラストに対する不可分の持分を表す。本受益証券保有者は、HPHトラストの原資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さず、また、HPHトラストのいかなる資産（もしくはその一部）またはHPHトラストのいかなる資産における持分（もしくはその一部）も自らに譲渡する権利を有しない。本受益証券保有者の権利は、本信託証書の規定に従って、HPHトラストの相当な管理を要求する権利（本トラスティー・マネジャーに対して訴訟を提起することを含むがこれに限定されない。）に限定される。

本信託証書に基づき、各本受益証券保有者は、HPHトラストの資産（またはその一部）に関して、特定の履行を求める命令または差止による救済命令を求めて、本トラスティー・マネジャーに対するいかなる訴訟も提起または続行しないことを了承し、当該救済を行い得るいかなる権利も放棄する。本トラスティー・マネジャーが本信託証書に基づく本受益証券保有者に対する義務に違反するか、または違反するおそれがある場合には、本受益証券保有者の本トラスティー・マネジャーに対する遡求権は、管轄裁判所において、本トラスティー・マネジャーに対し損害賠償を請求する権利に限定され、各本受益証券保有者は、損害賠償が当該違反への十分な救済であることを了承する。

さらに、本信託証書において別段の明示的な定めがない限り、本受益証券保有者は、本トラスティー・マネジャーの権利、権能、権限もしくは裁量を侵害してはならず、または侵害することを求めてはならず、HPHトラストの資産またはその一部に関する権利を行使してはならず、HPHトラストの資産（またはその一部）に影響を与える通知を提出してはならず、または本信託財産のいかなる一部もかかる本受益証券保有者へ譲渡するよう要求してはならない。

HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または認知された証券取引所において、関連ある証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り、本トラスティー・マネジャーは、マスター預託サービス条件に従って、全てのペーパーレスの本受益証券に関して、HPHトラストのための受益証券の預託機関としてCDP社を指名するものとする。発行される全ての本受益証券は、本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーが指名する代理人によって管理される本受益証券保有者の登録簿への登録により表示され、CDP社を本受益証券の登録上の保有者として、CDP社の名義において表示され、かつCDP社の下に預託され、また、その本受益証券をCDP社に預託しない本受益証券保有者（CDP社を除く。）の場合には当該本受益証券保有者の名義において表示される。本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーにより指名された代理人は、本受益証券発行後10営業日以内に、CDP社および各本受益証券保有者（預託者を除く。）に対し、発行日および発行された本受益証券の数を確認し、該当する場合は本受益証券がモラトリアムに基づいて発行されたことおよび当該モラトリアムの期限も記載した確認書を発行するものとし、本信託証書の目的上、当該確認書は、発行済本受益証券に対する権原を証した証明書を構成する。

本トラスティー・マネジャーが、本信託証書に基づき、ライツ・イシューに基づいて行われる本受益証券の募集の対象をシンガポール国外に住所を有する本受益証券保有者まで拡大しないという選択をすることができるライツ・イシューの場合を除き、本受益証券を購入する（もしくは引き受ける）権利および所有する権利について、本信託証書またはシンガポール法に基づく制限は存在しない。

本受益証券保有者の持分の変更

各本受益証券保有者に対して事前に書面にて通知するか（当該通知期間は、本トラスティー・マネジャーの完全な裁量により決定される。）、または、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されており、預託機関および本受益証券保有者（預託機関を除く。）の名義において本受益証券保有者の登録簿への登録により表示されている場合には、本受益証券保有者に転送されることを目的として本トラスティー・マネジャーが当該通知を書面によりCDP社へ送付することにより、本トラスティー・マネジャーは、随時、各本受益証券が2口以上に分割されること、または1口以上のその他の本受益証券と併合すること、および本受益証券保有者がそれに応じた新しい本受益証券の数につき承諾しなければならないことを決定することができる。本トラスティー・マネジャーは、その際、各本受益証券保有者に対し、当該分割または当該併合（分割の場合）の結果として表示される本受益証券の数を裏書きまたは記入するために確認書（もしあれば）を引き渡すことを要求するか、当該本受益証券保有者が当該分割を理由として取得した追加の本受益証券の数を示す確認書を送付するか、または各本受益証券保有者に対して送付されるようにするものとする。

それに伴い、本受益証券保有者の登録簿は、当該分割または併合によって、各本受益証券保有者が保有することとなった新しい本受益証券の数を反映すべく、変更されるものとする。当該分割または併合によって当該本受益証券保有者が保有する新しい本受益証券の数を反映させるために、証券口座に関して、本トラスティー・マネジャーは、CDP社に預託登録簿を変更させるものとする。

各クラスの本受益証券に付される権利、優先的権利および制限

本信託証書は、特別な条件の下で発行された本受益証券に付される権利は本信託証書において明確に定めなければならないこと、および、いずれかの時において、異なるクラスの本受益証券が発行される場合には、いかなるクラスに付される権利も、（当該クラスの本受益証券に関する発行条件に別段の定めがない限り）適用のある法令、規則およびガイドラインの規定に従って、当該クラスの本受益証券保有者の個別の総会において可決された特別決議の効力をもって、変更または廃止することができることを規定している。

現在、1つのクラスの本受益証券のみが存在しており、各本受益証券は同じ内容の議決権を有する。シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティー・マネジャーが管理する法定の登録簿において登録された者のみが発行済の本受益証券の登録上の保有者として認められる。HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードに上場されている限り、CDP社は、マスター預託サービス条件に従って、本受益証券を本受益証券保有者の各証券口座に振り替えて本受益証券保有者の預託登録簿における記録を管理し、特に各本受益証券保有者に関する下記の情報を預託登録簿に記録するものとする。

- ・ 本受益証券保有者の氏名および住所
- ・ 各本受益証券保有者が保有する本受益証券の数
- ・ 自らの氏名が記載されている本受益証券に関して預託登録簿に登録された者が本受益証券保有者になった日付、および当該者が譲渡証書により本受益証券保有者になった場合には、譲渡人の氏名および住所の特定を可能にする十分な参照、ならびに
- ・ 譲渡が登録された日付ならびに譲受人の氏名および住所

本信託証書に基づき、預託登録簿に名義のある各本受益証券保有者は、本受益証券の預託登録簿に当該本受益証券保有者の氏名が登録されている間、預託登録簿において当該本受益証券保有者の氏名が登録されている本受益証券の数に係る所有者とみなされるものとし、本受益証券保有者総会に出席し、議決権を行使する権限を有する。本トラスティー・マネジャーは、預託登録簿上の当該情報の一切に依拠することができるものとする。

預託登録簿における記録は、各預託者が保有する本受益証券の数の確定的な証拠であり（明白な誤りの場合を除く。）、預託登録簿における記録と契約書、確認書またはCDP社が発行する月次明細書に記載された内容との間に矛盾がある場合は、本受益証券保有者が、当該預託登録簿が不正確であることを本トラスティー・マネジャーおよびCDP社が満足する程度に立証しない限り、預託登録簿における記録が優先するものとする。

分配

関連法令、規則およびガイドラインならびに本信託証書に従い、本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーが適切だと考える分配日において、本信託財産の中から、本受益証券保有者に対し、支払うべき金額の分配を定期的に行うことができる。本受益証券の発行に付された権利に別段の定めがない限り、全ての分配は、関連する本受益証券保有者が保有する全額払込済の本受益証券の数に応じて、比例按分により本受益証券保有者に支払われる。12ヶ月を超過しても請求されないまま残っている本受益証券保有者に支払うべき金額は、本トラスティー・マネジャーが当該金額を請求する本受益証券保有者に随時支払うことができる未請求金口座に積み立てられるものとする。

本受益証券が全額払い込まれない場合には、宣言された分配は、一部払込済の本受益証券に関する発行条件において規定される割合に従って、また、当該規定がない場合には本トラスティー・マネジャーが適切だと考える割合に従って、配分され、かつ支払われるものとする。

本信託証書における解散の規定に従って、本トラスティー・マネジャーは、実務的に可能な場合には、未請求金口座に入金された日から5年間未請求金口座に残存する金員および当該金員につき発生する利息（もしあれば）の合計額を、シンガポールの裁判所に対する支払に関連して発生した全ての手数料、費用および経費を控除した上で、シンガポールの裁判所へ支払うことができる。当該金額が全ての手数料、費用および経費に満たない場合には、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産に遡及する権限を有するものとする。

議決権

本受益証券保有者は、本受益証券保有者総会において、自らまたは代理人により、出席し、発言し、議決権を行使する権限を有しており、関連仲介者（本信託証書において定義される。）ではない本受益証券保有者は、CDP社がHPHトラストに対し当該総会の48時間前の時点において当該本受益証券保有者の氏名が預託登録簿に記載されていることを証明する場合には、本受益証券保有者として同一の総会に出席し、議決権を行使する2名以下の代理人を選任することができる。関連仲介者（本信託証書において定義される。）である本受益証券保有者は、本受益証券保有者として同一の総会に出席し、議決権を行使する2名以上の代理人を選任することができる。本信託証書に別段の定めがない限り、総会における定足数を満たすためには、2名以上の本受益証券保有者が自らまたは代理人により出席しなければならない。

関連法令、規則およびガイドラインにより挙手による議決が必要な場合を除いて、総会においては、総会での票決に付された決議は、投票によって決定されるものとする。本信託証書に基づき、投票の際には、自らまたは代理人により出席した各本受益証券保有者は、その保有または代理する本受益証券1口につき1個の議決権を有するものとする。本受益証券保有者総会において、（ ）承認および実施された場合には、修正後本潜在的再開発契約が存続している限り、HPHトラストによる同契約違反を構成する、または構成するおそれがある決議、または（ ）本信託証書の第9.2条の規定の修正、もしくは「本港湾運営事業」もしくは「当初港湾土地」の定義の修正を目的としている決議が提案される場合、（いずれの場合においても）HPH社および/またはHPH社の関連法人（シンガポール会社法に定義される意味を有する。）は当該決議への投票から除外されないものとする。

各クラスの本受益証券に係る権利の変更

いずれかの時において、異なるクラスの本受益証券が発行される場合には、いかなるクラスに付される権利も、（当該クラスの本受益証券に関する発行条件に別段の定めがない限り）HPHトラストが解散手続中であるか否かを問わず、適用のある法令、規則およびガイドラインに従って、当該クラスの本受益証券保有者の個別の総会において可決された特別決議の効力をもって、変更または廃止することができる。当該クラスの本受益証券保有者に係る個別の総会に対しては、本受益証券保有者総会に関する本信託証書の規定が準用される。ただし、必要定足数は、当該クラスの発行済本受益証券の少なくとも3分の1を保有するか、または代理人により保有する2名の者とし、かつ、自らまたは代理人により出席するいかなる当該クラスの本受益証券保有者もが投票を要求することができるものとする。

優先権またはその他の権利を付して発行されたいかなるクラスの本受益証券に係る本受益証券保有者に付された権利も、当該クラスの本受益証券に関する発行条件または当該発行の時点において効力を有する本信託証書に別段の明示的な定めがない限り、当該クラスと同順位の追加的な本受益証券の設定または発行により変更されたものとみなされる。

本信託証券は、本受益証券の各種クラスに係る権利の変更のための条件として、適用のある法令により要求される条件よりも厳しい条件を課していない。

本受益証券の発行

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの計算において、本受益証券を発行する独占的な権利を有している。HPHトラストがシンガポール証券取引所に上場されている限り、本トラスティー・マネジャーは、上場マニュアル、本信託証券、シンガポール・ビジネス・トラスト法およびその他の関連法令、規則およびガイドラインの規定に従って、本受益証券を発行することができる。

特に、本受益証券の発行は、シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条の定めに従うところ、同条は、本受益証券保有者総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使することができる権利を有する本受益証券保有者の議決権の過半数による承認を求めている。

本受益証券の発行に関連して、本受益証券を発行することが合意されてから7営業日後(または本トラスティー・マネジャーが決定するその他の日)までに、当該本受益証券の発行価格につき必要となる支払が本トラスティー・マネジャーにより受領されなかった場合には、本トラスティー・マネジャーは、当該本受益証券の発行に関する合意を解約することができ、当該本受益証券は発行されなかったもの、または発行する合意がなかったものとみなされる。その場合、本トラスティー・マネジャーは、その裁量により、投資家に対し、当該本受益証券の申込の事務処理に関連する管理費用に相当すると本トラスティー・マネジャーがその都度判断する金額の解約手数料を請求(および自らの計算により留保)することができる。

本受益証券の発行停止

本トラスティー・マネジャーは、下記の期間中、上場マニュアルに従い、本受益証券の発行を停止することができる。

- ・ シンガポール証券取引所もしくはその他の関連する認知された証券取引所が営業していない期間(祝日以外の理由で)または取引が制限もしくは停止されている期間
- ・ 何らかの理由により信託資産の価格が迅速かつ正確に確定することができない期間
- ・ 本トラスティー・マネジャーの意見によれば、本受益証券保有者全体または本信託財産の利益に深刻な被害を及ぼす状況が存在している期間
- ・ HPHトラストの資産価格、もしくはシンガポール証券取引所もしくはその他の関連する認知された証券取引所におけるHPHトラストの時価を決定するために通常使用している通信手段に障害が生じている期間
- ・ HPHトラストの資産の売却またはHPHトラストの当該資産に係る支払に関連する、または関連し得る金銭の送金が、本トラスティー・マネジャーの意見によれば、通常の為替レートで実行することができない期間
- ・ 本受益証券保有者総会に関して、当該総会またはその延会前48時間の期間
- ・ シンガポール金融管理局またはその他の関連する規制当局が発した命令または指示に従って、本受益証券の発行が停止されている期間、または
- ・ HPHトラストに関連する本トラスティー・マネジャーの業務が、疫病、戦争、テロリズム、反乱、革命、市民暴動、騒動、ストライキもしくは天災の結果として、またはこれらに起因して、相当程度中断または停止している期間

当該停止は、本トラスティー・マネジャーが書面にてその旨を宣言することにより、直ちに効力が生ずるものとし、また、当該停止を生じさせた条件が消滅し、かつ(上記記載の通り)当該停止が可能な他の条件が存在していない最初の営業日の翌日に、本トラスティー・マネジャーが書面にてその旨を宣言することにより、解除されるものとする。

HPHトラストがシンガポール証券取引所に上場されている期間中における停止の場合には、本トラスティー・マネジャーは、シンガポール証券取引所のSGXNETを通じて当該停止の発表を直ちに行うものとする。

本受益証券保有者の権利および義務

本受益証券保有者の主要な権利は下記の権利を含む。

- ・ 保有する本受益証券に帰属する利益およびその他の分配を受領する権利
- ・ HPHトラストの監査済計算書類およびアニュアルレポートを受領する権利

- ・ HPHトラストに対する持分に応じて、負債を控除した後のHPHトラストの資産の処分により得られる差引代わり金を受領することにより、HPHトラストの解散または清算に参加する権利

本受益証券保有者は、HPHトラストの資産を自らへ譲渡するよう要求する権利を有さない。

さらに、本受益証券保有者は、本トラスティー・マネジャーに対し、下記の結果をもたらすおそれのある行為、または不行為を求めることとなるような指示を(本受益証券保有者総会においてか否かにかかわらず)行うことができない。

- ・ HPHトラストもしくは本トラスティー・マネジャーによる適用ある法令および規則の不遵守、または
- ・ 本信託証書によって本トラスティー・マネジャーに対し明示的に付与された裁量権の行使に対する干渉。ただし、本段落は、本信託証書に基づきHPHトラストの適切な管理を要求する本受益証券保有者の権利を制限するものではない。

本信託証書には、本受益証券保有者の義務を本受益証券につき払い込まれた金額または払い込むべき金額を限度とする旨の規定が置かれている。同規定は、本受益証券保有者が保有する本受益証券の発行価格が全額払い込まれた場合には、いかなる当該本受益証券保有者も、HPHトラストの負債がその資産を上回った場合に、本受益証券保有者であるという理由のみをもって、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの債権者に対して補償する義務を独自に負わないことを明確にしようとするものである。

本信託証書に基づき、各本受益証券は、同じ内容の議決権を有する。

本受益証券を保有する権利に対する制限 シンガポール国外の居住者へ発行される本受益証券

ライツ・イシューに関連して、本トラスティー・マネジャーは、その完全な裁量により、ライツ・イシューに基づいて行われる本受益証券の募集の対象をシンガポール国外に住所を有する本受益証券保有者まで拡大しないことができる。この場合には、当該本受益証券保有者の本受益証券に付された権利または権限は、本トラスティー・マネジャーが、当該関連する各本受益証券保有者のノミニーまたは代理人として、自ら決定する方法および価格により、募集に付される。本トラスティー・マネジャーは、必要であれば、当該処分に関して、その他の条件を課す裁量を有している。処分が実行された場合には、当該処分代わり金は、処分の対象となった権利または権限を有する関連する本受益証券保有者に対して支払われる。ただし、本受益証券保有者に支払われるべき当該処分代わり金が10.00シンガポールドルに満たない場合には、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産の一部として当該処分代わり金を留保することができる。

本信託証書の修正

上記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 3 資産管理等の概要 - (5) その他 - 信託証書の修正等」を参照のこと。

本トラスティー・マネジャーが本信託財産により補償を受ける場合

原則として、本信託証書において明示された規定に従って、かつ、本トラスティー・マネジャーに付与される法律上の補償請求権を害することなく、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの本トラスティー・マネジャーとして負担し得る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、本信託財産またはその一部に対して遡求する権限を有し、これは、本信託証書の規定に従って本信託財産の計算において補償を受け、および/または返済を受ける本トラスティー・マネジャーの義務を害するものではない。ただし、当該訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の発生が、本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行もしくは信託違反による場合または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を怠った場合を除く。

本トラスティー・マネジャーがHPHトラストの職務の遂行に関して債務を負わない場合

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーの本信託証書に基づく職務および義務に従い、HPHトラストに関する行為または不行為について責任を負わない。ただし、本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行、もしくは信託違反がある場合または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を怠った場合を除く。

本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行もしくは信託違反がない場合、または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を尽くしたことを示すことができる場合には、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対し、法律の瑕疵、または本トラスティー・マネジャーが本信託証書に基づき誠実に行ったこと、行うことを余儀なくされたことまたは行わなかったことを理由として、いかなる責任も負わない。

本トラスティー・マネジャーの選任、解任、辞任または退任

本信託証書は、本トラスティー・マネジャーの選任、解任、辞任および退任は適用のある法令、規則およびガイドラインにのみ従う旨規定する。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティー・マネジャーは、議決権を行使することができ、本受益証券保有者総会に自らまたは代理人が認められている場合は代理人により出席して議決権を行使した全ての本受益証券保有者のうち、その過半数の議決権を有する本受益証券保有者によってHPHトラストのトラスティー・マネジャーから解任することができ、また、自らトラスティー・マネジャーを辞任することができる。本トラスティー・マネジャーの解任または辞任は、シンガポール金融管理局が定めることのできる手続に従って行われなければならない。登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの変更の主張は、当該変更がシンガポール・ビジネス・トラスト法に従って行われなければならない限り、無効である。

上記は、本信託証書において(いずれの本受益証券保有者も議決権を奪われることなしに)本トラスティー・マネジャーは本受益証券保有者による特別決議によってその解任が承認された場合のみ解任することができることとされていても適用される。なぜなら、シンガポール・ビジネス・トラスト法では、信託証書において、議決権を行使することができ、本受益証券保有者総会に自らまたは代理人が認められている場合は代理人が出席して議決権を行使した全ての本受益証券保有者のうち、その過半数の議決権を有する本受益証券保有者によって本トラスティー・マネジャーの解任が承認されたとしてもなお、本トラスティー・マネジャーの解任が認められないと規定する限りにおいて、当該規定は無効であると定められているからである。

本トラスティー・マネジャーは、別の者が、

- () 本受益証券保有者によってHPHトラストのトラスティー・マネジャーに任命されるか、または
- () シンガポール・ビジネス・トラスト法第21(1)条に基づき裁判所によってHPHトラストの臨時トラスティー・マネジャーに任命されるまで、

HPHトラストのトラスティー・マネジャーにとどまり、かかる任命は、本受益証券保有者の決議においてトラスティー・マネジャーの任命の効力発生日として記載されまたは裁判所命令において臨時トラスティー・マネジャーの任命の効力発生日として記載された日から効力を生じるものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法第21(1)条に基づき、シンガポール金融管理局または本トラスティー・マネジャーまたはいずれかの本受益証券保有者により申請があった場合、裁判所は、当該任命が本受益証券保有者の利益にかなうと満足したときは、命令により、臨時トラスティー・マネジャーを務めることに書面にて承諾した会社を、3ヶ月間につき、HPHトラストの臨時トラスティー・マネジャーに任命することができる。

HPHトラストの臨時トラスティー・マネジャーは、シンガポール金融管理局が定める期間内に、シンガポール金融管理局が定める要件に従って、本受益証券保有者が別の者をHPHトラストの(臨時トラスティー・マネジャーではなく)トラスティー・マネジャーに任命できるための手段を講じる義務を負う。

(2) 【為替管理上の取扱い】

為替管理

下記に記載するもの以外に、本書の日付で、本トラスティー・マネジャーによる、または本トラスティー・マネジャーに対する資本の国外送金および利益の送金に影響を与えるおそれのある政府の法令、命令もしくは規制上の要件またはその他の要件は存在しない。

現在、中国において、為替管理制限が存在する。中国における現在の外国為替規制の下では、配当金、貿易およびサービスに関する外国為替取引を含む流動性勘定項目の支払は、一定の手続上の要件を遵守することにより、中国国家外貨管理局からの事前承認なく、外国通貨にて行うことができる。ただし、資本収支項目の支払を目的として中国から送金される支払には、中国国家外貨管理局およびその他の適切な政府機関からの承認が必要となる。出資および外国人株主の借入金を含む資本収支項目の受取金に係る中国への送金は、一定の規制上の要件を遵守し、一定の登録手続を完了することにより、中国国家外貨管理局の事前承認を得た上で行うことができる。借入金の返済は、一定の手続上の要件を遵守することにより、中国国家外貨管理局からの承認なく行うことができる。

(3) 【本邦における代理人】

該当事項なし。

(4) 【裁判管轄等】

本トラスティー・マネジャーおよび本信託証書による各本受益証券保有者は、シンガポールに所在する裁判所の非専属管轄に服する。各本受益証券保有者は、シンガポールに所在する裁判所の非専属管轄に服するとみなされる。終局的かつ確定的な判決の執行は、関連する管轄区域の適用法に従って実行されるものとする。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- (1) 本書記載のHPHトラストおよびその子会社(以下「本グループ」と総称する。)の日本語の財務書類は、HKFRS会計基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。
本グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。)第328条第5項ただし書の規定が適用されている。
- (2) 本グループの原文の財務書類は、本グループの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポールによる、国際監査基準に準拠した監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書を添付の通り受領している。
- (3) 本グループの日本語の財務書類には、原文の財務書類中の香港ドル表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値、1香港ドル=20.34円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【貸借対照表】

連結損益計算書

2025年12月31日に終了した会計年度

注記	2025年		2024年		
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円	
営業収益およびその他の収益	4(a)	11,862,993	241,293	11,567,269	235,278
サービス原価		(3,672,936)	(74,708)	(3,600,694)	(73,238)
人件費		(260,622)	(5,301)	(260,584)	(5,300)
減価償却費および償却費		(2,777,988)	(56,504)	(2,824,363)	(57,448)
その他の営業収益		68,548	1,394	60,482	1,230
その他の営業費用		(486,644)	(9,898)	(564,000)	(11,472)
営業費用合計		(7,129,642)	(145,017)	(7,189,159)	(146,227)
営業利益	5	4,733,351	96,276	4,378,110	89,051
利息およびその他の財務費用	6	(803,343)	(16,340)	(854,925)	(17,389)
関連会社の純損失に対する持分（税引後）		(79,360)	(1,614)	(87,380)	(1,777)
共同支配企業の純損失に対する持分（税引後）		(43,738)	(890)	(43,360)	(882)
税引前利益		3,806,910	77,433	3,392,445	69,002
税金	7	(1,353,130)	(27,523)	(1,219,235)	(24,799)
当期利益		2,453,780	49,910	2,173,210	44,203
以下に配分：非支配持分に帰属する利益		(1,705,514)	(34,690)	(1,523,235)	(30,983)
HPHトラストの受益証券保有者に 帰属する利益		748,266	15,220	649,975	13,220
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する 受益証券１口当たり利益	9	8.59 香港セント	1.75 円	7.46 香港セント	1.52 円

連結包括利益計算書

2025年12月31日に終了した会計年度

	2025年		2024年	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
当期利益	2,453,780	49,910	2,173,210	44,203
その他の包括利益 / (損失) :				
純損益に組み替えられない項目 :				
確定給付制度の再測定	55,712	1,133	158,669	3,227
投資 :				
準備金に計上された評価損	(48,323)	(983)	(21,973)	(447)
為替換算差額	111,208	2,262	(37,614)	(765)
純損益にその後組み替えられる可能性のある項目 :				
クロスカレンシー・スワップ契約および金利スワップ 契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ				
準備金に直接認識される公正価値に係る損失	(9,841)	(200)	(166,312)	(3,383)
関連会社のその他の包括利益 / (損失) に対する持分	3,425	70	(4,843)	(99)
共同支配企業のその他の包括利益 / (損失) に対する 持分	72,289	1,470	(41,368)	(841)
為替換算差額	119,966	2,440	(73,272)	(1,490)
当期その他の包括利益 / (損失) 合計	304,436	6,192	(186,713)	(3,798)
当期包括利益合計	2,758,216	56,102	1,986,497	40,405
以下に配分 : 非支配持分に帰属	(1,832,815)	(37,279)	(1,474,773)	(29,997)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属	925,401	18,823	511,724	10,408

注 :

その他の包括利益 / (損失) に表示されている項目に税効果はない。

連結財政状態計算書

2025年12月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
固定資産	10	18,325,632	372,743	18,919,630	384,825
開発中のプロジェクト	11	542,527	11,035	501,612	10,203
土地賃借権および土地使用権	12	29,234,826	594,636	30,462,936	619,616
鉄道使用权	13	7,818	159	7,944	162
カスタマー・リレーションシップ のれん	14(a) 14(b)	3,496,536 11,270,044	71,120 229,233	3,830,742 11,270,044	77,917 229,233
関連会社	15	882,923	17,959	768,699	15,635
共同支配企業	16	3,707,218	75,405	3,687,651	75,007
その他の非流動資産	17	202,600	4,121	250,923	5,104
キャッシュ・フロー・ヘッジに基づくクロスカレン シー・スワップ		17,810	362	-	-
年金資産	23	322,551	6,561	276,475	5,624
繰延税金資産	18	47,437	965	37,073	754
		<u>68,057,922</u>	<u>1,384,298</u>	<u>70,013,729</u>	<u>1,424,079</u>
流動資産					
現金および銀行預金	19	8,750,141	177,978	8,138,133	165,530
売掛金およびその他の未収金	20	3,374,219	68,632	3,364,311	68,430
キャッシュ・フロー・ヘッジに基づく金利スワップ 棚卸資産		-	-	27,651	562
		<u>62,732</u>	<u>1,276</u>	<u>70,830</u>	<u>1,441</u>
		<u>12,187,092</u>	<u>247,885</u>	<u>11,600,925</u>	<u>235,963</u>
売却目的で保有する資産	24	150,678	3,065	135,136	2,749
		<u>12,337,770</u>	<u>250,950</u>	<u>11,736,061</u>	<u>238,711</u>
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	6,478,032	131,763	6,055,962	123,178
銀行借入金およびその他の債務	22	8,842,282	179,852	4,842,386	98,494
当期税金負債		444,402	9,039	384,014	7,811
		<u>15,764,716</u>	<u>320,654</u>	<u>11,282,362</u>	<u>229,483</u>
正味流動（負債） / 資産		<u>(3,426,946)</u>	<u>(69,704)</u>	<u>453,699</u>	<u>9,228</u>
流動負債控除後の資産合計		<u>64,630,976</u>	<u>1,314,594</u>	<u>70,467,428</u>	<u>1,433,307</u>
非流動負債					
銀行借入金およびその他の債務	22	15,394,010	313,114	20,287,023	412,638
繰延税金負債	18	7,726,320	157,153	8,083,600	164,420
その他の非流動負債	25	147,604	3,002	95,970	1,952
		<u>23,267,934</u>	<u>473,270</u>	<u>28,466,593</u>	<u>579,011</u>
純資産		<u>41,363,042</u>	<u>841,324</u>	<u>42,000,835</u>	<u>854,297</u>

	注記	2025年		2024年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資本					
発行済受益証券	26	68,553,839	1,394,385	68,553,839	1,394,385
準備金		(43,656,572)	(887,975)	(43,519,219)	(885,181)
HPH Trustの受益証券保有者に帰属する純資産		24,897,267	506,410	25,034,620	509,204
非支配持分		16,465,775	334,914	16,966,215	345,093
資本合計		41,363,042	841,324	42,000,835	854,297

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの財政状態計算書

2025年12月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
子会社に対する投資	27	18,181,609	369,814	19,284,364	392,244
流動資産					
現金および銀行預金	19	5,155	105	3,679	75
売掛金およびその他の未収金	20	2,551	52	2,632	54
		7,706	157	6,311	128
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	47,161	959	39,031	794
正味流動負債					
		(39,455)	(803)	(32,720)	(666)
流動負債控除後の資産合計					
		18,142,154	369,011	19,251,644	391,578
資本					
発行済受益証券	26	68,553,839	1,394,385	68,553,839	1,394,385
準備金		(50,411,685)	(1,025,374)	(49,302,195)	(1,002,807)
資本合計					
		18,142,154	369,011	19,251,644	391,578

連結キャッシュ・フロー計算書

2025年12月31日に終了した会計年度

	注記	2025年		2024年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
営業活動から生じたキャッシュ	28(a)	7,302,851	148,540	6,736,064	137,012
利息およびその他の財務費用支払額		(715,572)	(14,555)	(874,804)	(17,794)
税金支払額		(1,662,276)	(33,811)	(1,468,284)	(29,865)
営業活動から生じたキャッシュ純額		4,925,003	100,175	4,392,976	89,353
投資活動					
関連会社に対する投資		(6,549)	(133)	-	-
関連会社に対する貸付金		(1,174,650)	(23,892)	(1,057,700)	(21,514)
固定資産および開発中のプロジェクトの購入		(444,778)	(9,047)	(370,872)	(7,544)
固定資産の処分に係る受領額		4,740	96	4,396	89
共同支配企業に対する持分の処分に係る受領額		-	-	1,096	22
金利スワップの決済による受領額		1,770	36	-	-
売却目的で保有する資産に係る前受金		415,321	8,448	-	-
投資からの配当金受領額		10,702	218	12,787	260
関連会社および共同支配企業からの配当金受領額		31,272	636	4,458	91
満期までの期間が3ヶ月超の銀行預金の増加額		(68,250)	(1,388)	-	-
利息受領額		256,654	5,220	341,112	6,938
関連会社による借入金返済		961,600	19,559	481,500	9,794
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(12,168)	(247)	(583,223)	(11,863)
財務活動					
新規借入金	28(b)	4,888,432	99,431	4,341,550	88,307
借入金の返済	28(b)	(5,866,250)	(119,320)	(4,869,250)	(99,041)
支払リース料の元本要素	28(b)	(10,644)	(216)	(17,327)	(352)
HPHトラスの受益証券保有者への分配金支払額		(1,062,754)	(21,616)	(1,106,310)	(22,502)
非支配持分への配当金支払額	28(b)	(2,317,861)	(47,145)	(2,215,147)	(45,056)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(4,369,077)	(88,867)	(3,866,484)	(78,644)
現金および現金同等物の純増減額		543,758	11,060	(56,731)	(1,154)
期首現在の現金および現金同等物		8,138,133	165,530	8,194,864	166,684
期末現在の現金および現金同等物	19	8,681,891	176,590	8,138,133	165,530

連結持分変動計算書

2025年12月31日に終了した会計年度

	為替および		再評価 準備金	ヘッジ 剰余金	年金準備金	損失累計額	受益証券 保有者に		合計
	発行済 受益証券	その他の 準備金					帰属	非支配持分	
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
本グループ									
2025年1月1日現在残高	68,553,839	(468,977)	(368,051)	27,651	640,655	(43,350,497)	25,034,620	16,966,215	42,000,835
当期利益	-	-	-	-	-	748,266	748,266	1,705,514	2,453,780
その他の包括利益 / (損失) :									
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	55,712	-	55,712	-	55,712
投資 :									
準備金に計上された評価損	-	-	(48,323)	-	-	-	(48,323)	-	(48,323)
クロスカレンシー・スワップ契約 および金利スワップ契約から生 じるキャッシュ・フロー・ヘッ ジ :									
準備金に直接認識される公正 価値に係る損失	-	-	-	(9,841)	-	-	(9,841)	-	(9,841)
関連会社のその他の包括利益に対 する持分	-	1,564	-	-	-	-	1,564	1,861	3,425
共同支配企業のその他の包括利益 に対する持分	-	55,744	2,313	-	-	-	58,057	14,232	72,289
為替換算差額	-	119,966	-	-	-	-	119,966	111,208	231,174
その他の包括利益合計	-	177,274	(46,010)	(9,841)	55,712	-	177,135	127,301	304,436
包括利益合計	-	177,274	(46,010)	(9,841)	55,712	748,266	925,401	1,832,815	2,758,216
準備金への / (からの) 振替 (注a)	-	218,413	-	-	-	(218,413)	-	-	-
所有者との取引 :									
分配金	-	-	-	-	-	(1,062,754)	(1,062,754)	-	(1,062,754)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,333,255)	(2,333,255)
2025年12月31日現在残高	68,553,839	(73,290)	(414,061)	17,810	696,367	(43,883,398)	24,897,267	16,465,775	41,363,042

注a：中国本土にある特定の子会社の法定準備金への振替を表している。

	為替および				受益証券				
	発行済	その他の	再評価	ヘッジ	保有者に				
	受益証券	準備金	準備金	剰余金	年金準備金	損失累計額	帰属	非支配持分	合計
千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
本グループ									
2024年1月1日現在残高	68,553,839	(360,307)	(346,113)	193,963	481,986	(42,894,162)	25,629,206	17,725,836	43,355,042
当期利益	-	-	-	-	-	649,975	649,975	1,523,235	2,173,210
その他の包括損失：									
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	158,669	-	158,669	-	158,669
投資：									
準備金に計上された 評価損	-	-	(21,973)	-	-	-	(21,973)	-	(21,973)
金利スワップ契約から生じる キャッシュ・フロー・ヘッ ジ：									
準備金に直接認識される公正 価値に係る損失	-	-	-	(166,312)	-	-	(166,312)	-	(166,312)
関連会社のその他の包括損失に 対する持分	-	(2,521)	-	-	-	-	(2,521)	(2,322)	(4,843)
共同支配企業のその他の包括損 失に対する持分	-	(32,877)	35	-	-	-	(32,842)	(8,526)	(41,368)
為替換算差額	-	(73,272)	-	-	-	-	(73,272)	(37,614)	(110,886)
その他の包括損失合計	-	(108,670)	(21,938)	(166,312)	158,669	-	(138,251)	(48,462)	(186,713)
包括利益合計	-	(108,670)	(21,938)	(166,312)	158,669	649,975	511,724	1,474,773	1,986,497
所有者との取引：									
分配金	-	-	-	-	-	(1,106,310)	(1,106,310)	-	(1,106,310)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,234,394)	(2,234,394)
2024年12月31日現在残高	68,553,839	(468,977)	(368,051)	27,651	640,655	(43,350,497)	25,034,620	16,966,215	42,000,835

	為替および		再評価 準備金	ヘッジ 剰余金	年金準備金	損失累計額	受益証券 保有者に		合計
	発行済 受益証券	その他の 準備金					帰属	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
本グループ									
2025年1月1日現在残高	1,394,385	(9,539)	(7,486)	562	13,031	(881,749)	509,204	345,093	854,297
当期利益	-	-	-	-	-	15,220	15,220	34,690	49,910
その他の包括利益 / (損失) :									
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	1,133	-	1,133	-	1,133
投資 :									
準備金に計上された評価損	-	-	(983)	-	-	-	(983)	-	(983)
クロスカレンシー・スワップ契約 および金利スワップ契約から生 じるキャッシュ・フロー・ヘッ ジ :									
準備金に直接認識される公正 価値に係る損失	-	-	-	(200)	-	-	(200)	-	(200)
関連会社のその他の包括利益に対 する持分	-	32	-	-	-	-	32	38	70
共同支配企業のその他の包括利益 に対する持分	-	1,134	47	-	-	-	1,181	289	1,470
為替換算差額	-	2,440	-	-	-	-	2,440	2,262	4,702
その他の包括利益合計	-	3,606	(936)	(200)	1,133	-	3,603	2,589	6,192
包括利益合計	-	3,606	(936)	(200)	1,133	15,220	18,823	37,279	56,102
準備金への / (からの) 振替 (注a)	-	4,443	-	-	-	(4,443)	-	-	-
所有者との取引 :									
分配金	-	-	-	-	-	(21,616)	(21,616)	-	(21,616)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(47,458)	(47,458)
2025年12月31日現在残高	1,394,385	(1,491)	(8,422)	362	14,164	(892,588)	506,410	334,914	841,324

注a : 中国本土にある特定の子会社の法定準備金への振替を表している。

	為替および				受益証券				
	発行済	その他の	再評価	ヘッジ	保有者に				
	受益証券	準備金	準備金	剰余金	年金準備金	損失累計額	帰属	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
本グループ									
2024年1月1日現在残高	1,394,385	(7,329)	(7,040)	3,945	9,804	(872,467)	521,298	360,544	881,842
当期利益	-	-	-	-	-	13,220	13,220	30,983	44,203
その他の包括損失：									
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	3,227	-	3,227	-	3,227
投資：									
準備金に計上された 評価損	-	-	(447)	-	-	-	(447)	-	(447)
金利スワップ契約から生じる キャッシュ・フロー・ヘッ ジ：									
準備金に直接認識される公正 価値に係る損失	-	-	-	(3,383)	-	-	(3,383)	-	(3,383)
関連会社のその他の包括損失に 対する持分	-	(51)	-	-	-	-	(51)	(47)	(99)
共同支配企業のその他の包括損 失に対する持分	-	(669)	1	-	-	-	(668)	(173)	(841)
為替換算差額	-	(1,490)	-	-	-	-	(1,490)	(765)	(2,255)
その他の包括損失合計	-	(2,210)	(446)	(3,383)	3,227	-	(2,812)	(986)	(3,798)
包括利益合計	-	(2,210)	(446)	(3,383)	3,227	13,220	10,408	29,997	40,405
所有者との取引：									
分配金	-	-	-	-	-	(22,502)	(22,502)	-	(22,502)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(45,448)	(45,448)
2024年12月31日現在残高	1,394,385	(9,539)	(7,486)	562	13,031	(881,749)	509,204	345,093	854,297

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの持分変動計算書

2025年12月31日に終了した会計年度

	発行済受益証券 千香港ドル	損失累計額 千香港ドル	受益証券保有者に帰属 千香港ドル
本トラスト			
2025年1月1日現在残高	68,553,839	(49,302,195)	19,251,644
当期損失および包括損失合計	-	(46,736)	(46,736)
所有者との取引：			
分配金	-	(1,062,754)	(1,062,754)
2025年12月31日現在残高	68,553,839	(50,411,685)	18,142,154
2024年			
2024年1月1日現在残高	68,553,839	(48,150,466)	20,403,373
当期損失および包括損失合計	-	(45,419)	(45,419)
所有者との取引：			
分配金	-	(1,106,310)	(1,106,310)
2024年12月31日現在残高	68,553,839	(49,302,195)	19,251,644

	発行済受益証券 百万円	損失累計額 百万円	受益証券保有者に帰属 百万円
本トラスト			
2025年1月1日現在残高	1,394,385	(1,002,807)	391,578
当期損失および包括損失合計	-	(951)	(951)
所有者との取引：			
分配金	-	(21,616)	(21,616)
2025年12月31日現在残高	1,394,385	(1,025,374)	369,011
2024年			
2024年1月1日現在残高	1,394,385	(979,380)	415,005
当期損失および包括損失合計	-	(924)	(924)
所有者との取引：			
分配金	-	(22,502)	(22,502)
2024年12月31日現在残高	1,394,385	(1,002,807)	391,578

[次へ](#)

財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」または「HPHトラスト」という。）は2011年2月25日付信託証書（その後の修正を含む。）（以下「信託証書」という。）により設立され、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラストである。HPHトラストは主に2004年シンガポール・ビジネス・トラスト法および2001年シンガポール証券先物法の規制対象である。信託証書に基づき、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）は、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、トラストについて取得した全資産（事業を含む。）を受益証券保有者のために保有すると宣言した。本トラスティー・マネジャーの登録住所はシンガポール098632、ハーバーフロント・アベニュー 1、ケッペル・ベイ・タワー#14 - 07である。HPHトラストは、2011年3月18日にシンガポール証券取引所のメインボード（以下「SGX-ST」という。）に上場した。

HPHトラストは、中国の広東省、香港およびマカオにある深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理への投資委託を主な目的として設立された。またHPHトラストでは、河川港など、HPHトラストが所有する深水コンテナ港を補完するその他の種類の港湾資産への投資や、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライ・チェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスなどを例とする特定の港湾付帯サービスの提供を行っている。

2 作成基準および重要性がある会計方針に関する情報

HPHトラストおよびその子会社（以下「本グループ」という。）の連結財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表したHKFRS会計基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、注記2の重要性がある会計方針に記載の通り、確定給付制度の年金資産、投資およびデリバティブについては公正価値で表示され、売却目的で保有する資産については、通常、帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した金額のいずれか低い方で測定される。

本財務書類の作成に関してHKFRSと国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に重要な相違はない。HKFRSに基づき作成された本財務書類をIFRSに準拠して修正再表示するために要求される重要な調整はない。

2025年12月31日現在、本グループは、3,426.9百万香港ドルの正味流動負債を計上しており、これは主に2026年3月および9月に満期を迎える、それぞれ5億米ドル（合計約78億香港ドル）の保証付債券2本によるものである。経営陣は、これら既存の債務の満期が到来する前に借換えを完了することを確信している。本グループの外部資金調達の実績、業績および将来予想される必要運転資本に基づき、経営陣は、本グループには支払期日到来時にその債務を履行するのに十分な財源があると考えている。したがって、本連結財務書類は継続企業の前提に基づき作成されている。

HKFRSに準拠した財務書類の作成では、本グループの会計方針を適用する手続において経営陣が判断を行使することが要求されている。また、一定の重要な会計上の見積りおよび仮定の使用も要求されている。高次の判断または複雑性を伴う分野や、仮定および見積りが本財務書類にとって重要性の高い分野については、注記3に開示されている。

既存の基準に対する修正の適用

本グループは、2025年1月1日に開始する会計年度に強制適用される、HKICPAが公表した修正を全て適用している。これらの修正の適用は、本グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼしていない。

HKAS第21号およびHKFRS第1号の修正 交換可能性の欠如

発効前の基準、修正および解釈指針

本財務書類の承認日現在、以下の新基準、修正および解釈指針が公表されているが、発効前であり、また本グループは早期適用を行っていない。

HKFRS第9号およびHKFRS第7号の修正 ⁽¹⁾	金融商品の分類および測定 of 修正
HKFRS第9号およびHKFRS第7号の修正 ⁽¹⁾	自然依存電力を参照する契約
HKFRS第1号、HKFRS第7号、HKFRS第9号、 HKFRS第10号およびHKAS第7号 ⁽¹⁾	HKFRSの年次改善 - 第11集
HKFRS第18号 ⁽²⁾	財務諸表における表示および開示
HKFRS第19号およびHKFRS第19号の修正 ⁽²⁾	公的説明責任のない子会社：開示
香港解釈指針第5号の修正 ⁽²⁾	香港解釈指針第5号の修正「財務諸表の表示 - 要求払い条 項を含むタームローンの借手による分類」
HKFRS第10号およびHKAS第28号の修正 ⁽³⁾	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の 売却または拋出

- (1) 2026年1月1日に開始する会計年度より適用される。
- (2) 2027年1月1日に開始する会計年度より適用される。
- (3) 新たな適用開始日は未定である。

HKFRS第18号は、HKAS第1号「財務諸表の表示」に代わるものであり、類似する企業間の財務業績の比較可能性を高め、利用者に対してより関連性の高い情報と透明性を提供するための新たな要求事項を導入するものである。HKFRS第18号は、財務諸表における項目の認識または測定には影響を及ぼさないものの、表示および開示への影響は広範に及ぶと見込まれており、特に、財務業績を表す計算書における表示ならびに財務諸表内で開示される経営者が定義した業績指標に関する影響が大きいと予想される。

2027年1月1日の強制適用日より、本グループは、この新基準を適用する予定である。遡及適用が求められるため、2026年12月31日に終了する会計年度の比較情報は、HKFRS第18号に従って修正再表示される予定である。

HKFRS第18号における上記の表示および開示の変更を除き、本グループは、その他の新基準、修正および解釈指針の完全な影響を評価中である。これらが本グループに重要な影響を及ぼすものとは考えていない。

(a) 連結基準

2025年12月31日に終了した会計年度における本グループの連結財務書類は、直接および間接子会社の全てを含み、また以下の注記2(c)および2(d)に記載の基準に基づき関連会社、共同支配事業および共同支配企業に対する持分を組み込んでいる。当会計年度中に取得または処分した子会社、関連会社および共同支配企業の経営成績は、取得の発効日から2025年12月31日まで、あるいは処分の場合には処分日までが含まれている。子会社の取得は取得法で会計処理されている。

(b) 子会社

子会社とは、本グループが支配を有している企業である。本グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、企業を支配している。子会社は、支配が本グループに移転した日から完全連結される。子会社は、支配が終了した日から連結が中止される。持株会社の個別財務書類において、子会社に対する投資は取得原価から減損引当金を控除後の金額で計上されている。

本グループは、企業結合の会計処理に取得法を用いている。子会社の取得に関する移転された対価は、本グループが移転した資産、本グループに発生した負債および本グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から発生する全ての資産または負債の公正価値も含まれる。取得関連費用は、発生時に費用処理される。企業結合における取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日時点の公正価値で当初測定される。本グループは、取得毎に、被取得企業の非支配持分を、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

取得した識別可能な純資産の公正価値に対する、移転された対価、被取得企業における非支配持分の金額および被取得企業における従来からの資本持分の取得日公正価値の総計の超過額は、のれんとして計上される。割安購入（bargain purchase）の場合で、この総計が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合は、その差額は損益計算書に直接認識される。

(c) 関連会社

関連会社とは、子会社または共同支配企業以外で本グループが長期的な資本持分を有しており、財務上および営業上の方針決定への参加を含め本グループが経営陣に対して重大な影響力を行使できる立場にある企業である。

本グループの関連会社に対する持分は、持分法で会計処理される関連会社に対する投資の帳簿価額に加え、投資者の関連会社に対する純投資の一部を実質的に構成する長期的な持分から成る。長期的な持分には、当面の間決済される予定がなく、また決済される見込みもない長期債権または長期貸付金が含まれる。

関連会社の経営成績ならびに資産および負債は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却目的に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。持分法で認識された損失が、投資者が保有する普通株式への投資額を超過する場合、当該超過額は本グループの関連会社に対する持分のその他の構成要素に配分される。持分がゼロになった後も、投資者が法的債務もしくは推定的債務を負っている場合、または関連会社に代わって支払を行っている場合に限り、追加の損失が計上され、負債が認識される。

かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(d) 共同支配の取り決め

共同支配の取り決めとは複数の当事者が共同支配を有し、いずれの参加当事者も一方的な支配権を有さない取り決めである。

共同支配の取り決めへの投資は、各投資者が有する契約上の権利と義務に応じて、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに分類される。共同支配事業は、投資者が取り決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の取り決めである。共同支配事業者は、その資産、負債、収益および費用に対する持分を認識する。共同支配企業は、投資者が取り決めの純資産に対する権利を有している場合の取り決めである。

共同支配企業の経営成績および純資産は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却目的に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(e) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却費および減損損失を控除して表示される。不動産は建物および土木工事から構成される。建物および土木工事は予想耐用年数50年もしくはその残存期間、または基礎となる土地賃借権および土地使用権の残存リース期間のいずれか短い期間にわたり減価償却される。リース期間には更新権が付されている期間も含まれる。その他の資産は車輛、コンピュータ機器およびその他の固定資産から構成される。

不動産以外の固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で計上される。

コンテナ取扱設備	10年～30年
はしけ	15年
車輛	5年
コンピュータ機器	5年
その他の固定資産	5年～25年

固定資産の処分または除却に係る損益は当該資産の正味売却価額と帳簿価額との差額であり、損益計算書に認識される。

(f) 開発中のプロジェクト

開発中のプロジェクトは、取得原価で計上され、プロジェクト開発費および完成日までに発生する関連する借入金に係る資産計上された利息を含んでいる。完成時に、開発中のプロジェクトは、固定資産に振替えられる。

(g) 土地賃借権および土地使用権

土地賃借権および土地使用権に対する取得費用および前金支払額は、財政状態計算書上に「土地賃借権および土地使用権」として表示される。前払リース料は使用権資産である。残高はリース/権利の期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。

(h) カスタマー・リレーションシップ

企業結合で取得したカスタマー・リレーションシップは、取得日時点の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費は、約23年から33年のカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

(i) のれん

のれんは、移転した対価、被取得会社における非支配持分の認識額、および被取得会社に対して本グループが従来から保有していた資本持分の公正価値の合計額が識別可能な正味取得資産および引受負債の公正価値を超過する額として当初測定される。外国事業の取得に係るのれんは当該外国事業の資産として扱われる。

のれんは、年1回および帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に減損テストが行われる。取得費用が取得した会社の識別可能な純資産における本グループの持分の公正価値を下回る場合には、差額が損益計算書に直接認識される。

のれんの減損テストの目的上、のれんは、企業結合から生じるシナジーより便益を受けると見込まれる本グループの各資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分されている。

減損損失は、のれんを含むCGUの帳簿価額がCGUの回収可能額を上回る場合に認識される。CGUの回収可能額は、CGUの公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。

CGUの減損損失総額は、まずCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、CGUの各資産の帳簿価額に応じてCGUのその他の資産に比例配分される。

のれんの減損損失は費用として認識され、その後の期間に戻入れられることはない。

処分に係る損益は処分日現在の純資産を参照して計算される。なお、のれんに帰属する金額は含まれるが、以前に準備金に対して消去されたのれんに帰属する金額は含まれない。

(j) 鉄道使用权

鉄道使用权は取得原価から償却累計額を控除して表示される。償却費は約45年の営業期間にわたり定額法で計算される。

(k) 法人所得税

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は損益計算書上で認識されるが、その他の包括利益に認識される、あるいは資本に直接認識される項目に関連する税金は、それぞれ、その他の包括利益に認識されるか、資本に直接認識される。

当期税金費用は、グループ会社が営業活動を行い、課税所得を得ている国において報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税法に基づき計算される。適用される税務上の規制に解釈の余地がある状況については、経営陣が納税申告書に記載されたポジションを定期的に評価しており、税務当局への支払予想額に基づき引当金を適宜設定している。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の計上額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、将来の課税利益に対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有する場合、および繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の納税主体または残高を純額で決済する意思のある別々の納税主体のいずれかに対して同一の税務当局が課税した法人所得税に関するものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

第2の柱に関連するトップアップ税費用は、その他の当期法人所得税費用とは区別して認識および開示される。適格国内トップアップ税費用は、税務当局に対して適格国内トップアップ税を納付する法的義務を負う本グループ内の関連事業体において、当期法人所得税費用として認識および表示される。これには、指定申告事業体および適格国内トップアップ税費用の一部を支払うことを選択したその他の事業体が含まれる。

(l) 投資

投資(子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資を除く。)は、非デリバティブ資本性金融投資であり、これらは公正価値で測定される。経営陣は、トレーディング目的以外で保有する資本性金融投資について、公正価値の変動を純損益を通じて計上するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定するか(以下「FVOCI」という。)、金融商品ごとに選択することができるが、この選択は取消不能である。本グループは、FVOCIとして測定することを選択しており、再評価準備金勘定に累積した公正価値に係る損益が、当該投資の認識中止に伴い純損益に振り替えられることはなくなる。投資からの配当金は、引き続き、支払を受ける権利が確立した時点で、損益計算書のその他の営業収益として認識される。減損損失(および減損損失の戻入)は、公正価値のその他の変動と区分せずに計上される。

(m) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品である。これらは償却原価で測定する金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値で当初認識され、その後、減損を控除した償却原価で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、予想信用損失(以下「ECL」という。)モデルに基づき損益計算書に認識される。受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

(n) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、損益計算書に認識される。

(o) 棚卸資産

棚卸資産は主に代替部品で構成され、取得原価と正味実現可能価額の低い方で表示される。取得原価は加重平均法で計算される。

(p) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、当初の満期までの期間が3ヶ月以内であり既知の金額に容易に換金可能で、かつ価値変動リスクが僅少な要求払預金、および銀行当座借越（該当する場合）から構成される。

(q) 借入金および借入費用

借入金は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初測定され、その後、償却原価で計上される。手取金（取引費用控除後）と、借入金の清算額または償還額との差額は借入期間にわたり実効金利法で認識される。

予定された使用または売却に向けた準備に相当の時間が必要となる適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の予定された使用または売却に向けた準備が実質的に整うまで当該資産の取得原価に加算される。その他の借入費用は全て、発生した会計期間の損益計算書に認識される。

(r) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(s) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を清算するために、経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の信頼性の高い見積りが可能な場合に認識される。

(t) 資産の減損**金融資産の減損**

本グループはECLモデルを適用して、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する負債性金融商品の減損を評価する。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、本グループはHKFRS第9号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

その他の資産の減損

耐用年数が確定できない資産は、年1回および減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理され、その他の包括利益に認識される。

(u) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産のうち、その帳簿価額が継続的使用よりも主として売却取引により回収され、売却の可能性が極めて高いと考えられる場合には、売却目的で保有するものとして分類される。当該資産は帳簿価額または公正価値から売却費用を控除した金額のいずれか低い方で測定されるが、繰延税金資産、従業員給付から生じる資産、公正価値で計上される金融資産や投資不動産および保険契約に基づく契約上の権利などの資産についてはこの限りではなく、当該要件が適用されない。

非流動資産の売却日までに認識されなかった損益は、認識中止日に認識される。非流動資産は、売却目的で保有するものとして分類されている間は減価償却または償却の対象ではない。売却目的で保有するものとして分類された処分グループの負債に帰属する利息およびその他の費用は、引き続き認識される。

売却目的で保有する非流動資産は、連結財政状態計算書において、その他の資産とは区分して別掲表示される。

(v) デリバティブおよびヘッジ活動

本グループは、為替および金利エクスポージャーの管理のためにデリバティブを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。デリバティブは、契約日に公正価値で当初測定され、その後、報告日に公正価値で再測定される。ヘッジ会計を適用するためのHKFRS第9号における特定の適格基準を満たすかどうか、また基準を満たす場合にはヘッジ対象の性質に基づき、公正価値の変動が認識される。

本グループはヘッジ取引の開始時に、ヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローにおける増減を相殺すると見込まれるかを含め、ヘッジ手段とヘッジ対象との経済的な関係を文書化している。本グループは各ヘッジ関係の開始時に、様々なヘッジ取引の実施に関するリスク管理の目的および戦略を文書化している。

認識された資産または負債の公正価値をヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、公正価値ヘッジとして適格である。これらのデリバティブ契約の公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に認識される。同時に、財政状態計算書上のヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額は、公正価値の変動に応じて調整される。

認識された資産または負債に帰属するキャッシュ・フローをヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。本グループは、為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために、(i)固定金利の米ドル建債務の一部を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー・スワップ契約、および()変動金利の米ドル建債務の一部を固定金利の米ドル建債務と交換する金利スワップ契約を締結している。本グループはヘッジを指定する際に、当該クロスカレンシー・スワップの通貨ベース・スプレッドを除外している。通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動は(ヘッジ対象に関連する範囲で)、その他の包括利益に認識され、資本の部のヘッジコスト準備金に別個に累積される。当該金額は、体系的かつ合理的な方法で償却し損益に振り替えられる。キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なヘッジ手段として指定されたデリバティブ契約の有効部分に関する公正価値の変動は、その他の包括利益に計上され、ヘッジ剰余金に累積される。非有効部分に係る損益は、損益計算書に計上される。当該累積額は、ヘッジ対象のデリバティブ契約の期日が到来する期間においてヘッジ剰余金およびヘッジコスト剰余金から振替えられ、損益計算書に計上される。

HKFRS第9号におけるヘッジ会計に適合でないデリバティブの会計処理では、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(w) 年金制度

年金制度は、確定給付制度と確定拠出制度に分類される。

確定給付制度の年金費用は予測単位積増法で評価される。この方法において年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益計算書に計上される。年金債務は通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）および資産の積立上限の影響の変動（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）で構成される。

確定拠出制度への拠出金は発生した会計年度の損益計算書に計上される。

年金費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金制度は通常、独立した資格を有する保険数理士の助言を考慮して、関連するグループ会社が積立を行い、拠出型制度については従業員からの支払も積み立てられる。

(x) 外国為替

本連結財務書類は香港ドルで表示されており、これはHPHトラストの機能通貨として定められている通貨と同じである。

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。

外国事業（すなわち、事業活動が本トラストとは異なる国または通貨をベースとしている、あるいはこうした国または通貨で事業活動を実施している子会社、関連会社、共同支配企業または支店）の財務書類は、財政状態計算書項目については会計年度末の為替レートで、損益計算書項目については会計年度の平均為替レートで香港ドルに換算される。為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外貨建ての借入金およびこうした海外投資のヘッジと指定された他の為替商品によって生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。

グループ企業間の会社間貸付金残高の換算から生じる為替換算差額は、当該貸付金が本グループの外国企業に対する純投資の一部である場合には、その他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外国事業の処分（すなわち、外国事業に対する本グループの全持分の処分、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分、外国事業を含む共同支配企業に対する共同支配の喪失を伴う処分、あるいは外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時に、当社の所有者に帰属する当該事業に関して為替準備金に累積されていた全ての為替差損益は、為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

また、本グループが子会社に対する支配を喪失するまでには至らない部分的な子会社の処分に関しては、累積された為替換算差額の比例持分が非支配持分に再帰属することとなり、損益計算書には認識されない。その他全ての部分的な処分(すなわち、本グループが重要な影響力または共同支配を喪失するまでには至らない部分的な関連会社または共同支配企業の処分)では、累積された為替換算差額の比例持分が為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

その他全ての為替換算差額は損益計算書に認識される。

(y) 本トラストの受益証券保有者に対する分配金

本トラストの受益証券保有者に対する分配金は、支払が承認された期間の資本に計上される。

(z) リース

取引または一連の取引から成る契約は、当該契約が対価と引き換えに特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転すると本グループが判断した場合、リースであるかまたはリースを含んでいる。当該判断は、取引がリースという法的形態をとっているか否かにかかわらず、当該取引の内容の評価に基づいて行われる。

()本グループにリースされた資産

リースは、当初本グループによるリース資産の使用が可能となった日に、使用权資産として該当する勘定科目および対応する負債が認識される。各支払リース料は負債と財務費用とに配分される。財務費用は、各期の負債残高に一定の利率を乗じた金額でリース期間にわたって損益計算書に計上される。使用权資産は、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却される。

本グループがリースした資産とそれに対応する負債は、当初現在価値ベースで測定される。リース負債には以下の支払リース料の正味現在価値が含まれる。

- 固定支払リース料(実質的な固定費を含む。)から受取リース・インセンティブを控除した額
- 指数または利率に基づく変動リース料
- 本グループが借手としてリースの解約オプションを行使できる場合、リースの解約に伴う支払違約金

支払リース料は、当該リースの計算利率(算定可能な場合)または各社の追加借入利率を用いて割り引かれる。使用权資産は、以下から成る取得原価で測定される。

- リース負債の当初測定額
- 開始日または同日以前に支払われたリース料から、受取リース・インセンティブを控除した額
- その他の直接初期費用
- 原状回復費用

短期リースや少額資産リースに関連する支払いは、定額法により損益計算書に費用計上される。短期リースとはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額資産はオフィスの器具備品等である。

()本グループからリースされた資産

リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにより受領した収入(支払インセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に貸方計上される。

(aa) 営業収益およびその他の収益の認識

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

本グループの履行により、顧客が全ての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

資産の支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、本グループから顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務(別個の財またはサービス)に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が、約束された財またはサービスの顧客への移転と引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額を表す金額で、取引価格を各履行義務に配分することである。

以下の収益は一定期間にわたって以下の通り認識される。

- ()港湾および関連サービス、輸送、ならびに物流ソリューションに関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて
- ()管理およびサービス手数料ならびにシステム開発およびサポート手数料に関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて

受取利息は、実効金利法を用いた期間配分基準で一定期間にわたり認識される。

(ab) 政府補助金

政府からの補助金は、補助金が受領され、本グループが付随する全ての条件を遵守することについて合理的な保証がある場合、公正価値で認識される。当該金額は、損益計算書の「その他の営業収益」に認識される。

3 重要な会計上の見積りおよび判断

注記2には、本財務書類の作成に使用された重要性がある会計方針に関する情報の要約が記載されている。財務書類の作成においては、いくつかの適用可能な選択肢の中から特定の会計処理方法および会計方針を選択するよう判断が求められることが多い。さらに、方法や方針を選択し、財務書類に適用する際には、将来に関する重要な見積りや仮定が求められることがある。本グループは、その状況において合理的であるとする過去の経験およびさまざまなその他の仮定に基づいて、本グループの見積りおよび判断を行っている。実際の結果は、異なる仮定または条件の下ではこれらの見積りおよび判断と異なる可能性がある。

本財務書類の作成において使用されたより重要性の高い仮定および見積り、ならびに会計方針および会計処理方法のレビューについては、以下の通りである。

(a) 長期性資産

本グループは、そのコンテナ・ターミナル運営事業の有形長期性資産に大規模な投資を行っている。技術の変化またはこれらの資産の使用目的の変更により、これらの資産の見積使用期間または価値が変わる可能性がある。

本グループは、資産の減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。

減価償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識されるが、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として処理され、その他の包括利益に認識される。

経営陣の判断は、資産の減損の領域、特に以下の評価において求められる。(1)関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2)資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付可能かどうか、(3)これらのキャッシュ・フロー予測が適切なレートで割引されているかどうかを含め、キャッシュ・フロー予測の作成において適切で主要な仮定が適用されるか。減損にレベルがある場合には、当該レベルを決定するために経営陣が選択した仮定（キャッシュ・フロー予測における割引率または成長率の仮定を含む。）を変更することにより、減損テストに使用される正味現在価値に重大な影響を及ぼす可能性があり、その結果、本グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。業績予測およびそれに伴う将来キャッシュ・フロー予測に重大なマイナスの変更が生じた場合、損益計算書への減損費用の計上が必要となることがある。

(b) のれん

減損テストの目的上、のれんの回収可能額は使用価値の計算に基づき算定される。使用価値の計算には主に、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。キャッシュ・フロー予測の作成はさまざまな仮定および見積りを伴っている。使用価値の計算に採用した主要な仮定は、経営陣の最善の見積り、過去の実績および新たな事業展開に基づいている。主要な仮定の変更は減損テストの結果に重要な影響を及ぼし得る。

主要な仮定は、収益予想成長率およびサービス原価予想増加率、将来の資本的支出の時期、永久成長率、および割引率の選択に関するものであり、これらはリスクを概ね反映したものである。収益の増加は、コンテナの取扱量と料金の両方の増加および新たな事業展開による影響を受ける。コンテナの取扱量は、経済状況およびグローバル市況、海運業界の構造変化の影響を受け、また域内貿易および国際貿易の経済圏の実績および発展による影響も受ける。地域の輸出業者にとっての主要な輸出市場の景気が悪化または後退すれば、輸出量は減少する可能性がある。料金の増加は本グループの全体的な競争力に依拠するが、これは、地理的なカバー範囲と接続性、業務効率、停泊許容量、大型船舶対応力、技術力、輸送および物流ネットワーク、ならびに付帯的なサービスおよび設備など、様々な要素の影響を受ける。

サービス原価の大部分を人件費が占めており、人件費は労働供給、インフレおよびコスト削減の取り組みによる影響を受ける。また、海運会社が更なる船舶の大型化を進めれば、生産性を高め競争力を維持するためには、設備のアップグレードや新しい業務手続が必要となる。

(c) カスタマー・リレーションシップ

企業結合により取得したカスタマー・リレーションシップは取得日現在の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費はカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

本グループは、減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。利用可能期間が有限な償却対象の無形資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該無形資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。経営陣の判断は、無形資産の減損の範囲、特に以下の評価において求められる。(1)関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2)資産の帳簿価額が回収可能額(公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方)によって裏付可能かどうか。

(d) 減価償却

営業資産の減価償却は本グループにおいて、営業費用の大部分を構成する。固定資産の取得原価は各資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として費用計上される。本グループは見積残存耐用年数および償却率に対する調整を決定するために、技術や業界の状況の変化、資産の除却状況および残存価値を定期的に見直している。

実際の経済的耐用年数は見積耐用年数と異なる場合がある。定期的な見直しにより減価償却可能年数の変更がされ、したがって将来の期間の減価償却費が変更される可能性がある。

(e) 純営業収益の発生

営業収益は、コンテナ取扱サービスに関するスループットの処理および契約条件を参照して期末に計上される。したがって、営業収益の認識は提供したサービスの量および顧客と合意した最新の料金表に基づくか、あるいは経営陣による最良の見積りによっている。この見積りは最新の料金表および業界におけるその他の適切な対価に基づいている。実際の営業収益が見積発生額と異なる場合には、将来の期間の営業収益に影響を及ぼすことになる。

(f) 年金

本グループは、複数の確定給付制度を運用している。確定給付制度の年金費用は、HKAS第19号（2011年）「従業員給付」に従い、予測単位積増法で評価される。この方法において、年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益計算書に計上される。年金資産/債務は、通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益（正味確定給付負債/資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）および資産の積立上限の影響の変動（正味確定給付負債/資産に係る正味利息に含まれる金額を除く。）で構成される。

経営陣は、HKFRSの規定に従って財務書類において開示し会計処理を行うことが求められている年金資産/債務を算定するために、これらの年金制度の全面的な評価を実施する保険数理士を選任した。

保険数理士は確定給付制度の公正価値を算定する際に仮定および見積りを使用し、これらの仮定を年1回評価し更新する。確定給付債務および勤務費用の現在価値を算定するための主な数理計算上の仮定を決定するにあたり判断が求められる。主な数理計算上の仮定の変更により将来の期間の制度債務および勤務費用の現在価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(g) 税金

本グループは、様々な管轄区域において法人所得税が課されている。法人所得税に関する引当金の算定には重要な判断が求められる。通常の事業の過程において、最終的な税金の判断が不確実である取引および計算が数多くある。本グループは、追加課税があるかどうかの見積りに基づき、予想される税務調査の問題に関する負債を認識している。これらの問題の税務上の最終結果が過年度に計上された金額と異なる場合、その差額はこうした算定が行われた期間の法人所得税および繰延税金引当金に影響を及ぼすことになる。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の帳簿価額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、全ての入手可能な証拠に基づき、将来の課税利益に対して未利用の税務上の欠損金が利用できる可能性が高い範囲で、未利用の税務上の繰越欠損金に対して認識される。認識は主に繰延税金資産が認識されている特定の法人または納税グループの将来の財務成績に関する判断を伴うものである。繰延税金資産の一部または全部が最終的に実現される可能性が高いという説得力のある証拠の有無についての検討にあたり、将来税務上加算される一時差異の存在、グループ税額控除、税務戦略および税務上の見積り欠損金が利用可能な期間など、さまざまなその他の要素も評価される。繰延税金資産の帳簿価額、ならびに関連する財務モデルおよび予算は、報告期間末現在で見直され、税務上の繰越欠損金を利用できる期間内に十分な課税利益があるという説得力のある証拠が不十分な範囲で、繰延税金資産残高は減額され損益計算書に計上される。

4 営業収益およびその他の収益、ならびにセグメント情報

(a) 営業収益およびその他の収益

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
営業収益		
港湾および関連サービスの提供	11,350,549	10,917,859
輸送および物流ソリューションの提供	209,562	257,543
受取管理およびサービス手数料	37,487	38,799
システム開発およびサポート手数料	7,292	7,142
その他	5,114	1,747
	<u>11,610,004</u>	<u>11,223,090</u>
その他の収益		
受取利息	252,989	344,179
	<u>11,862,993</u>	<u>11,567,269</u>

(b) セグメント情報

営業上の意思決定責任者は、HPHトラストの執行委員会（以下「執行委員会」という。）であると定められている。執行委員会は、業績を評価し、リソースを配分するために、内部報告をレビューしている。経営陣は、これらの報告に基づき、事業セグメントを決定した。

HPHトラストは主に、深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理ならびに港湾付帯サービスに従事しており、したがって、経営陣は、HPHトラストが単一の事業セグメントと2つの地域で営業活動を行っている」とみなしている。

収益は一定の期間にわたり認識され、地域別の開示は、以下の通りである。

	営業収益およびその他の収益		非流動資産*	
	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
香港	2,245,915	2,476,584	17,074,603	17,841,394
中国本土	9,617,078	9,090,685	50,392,921	51,607,864
	<u>11,862,993</u>	<u>11,567,269</u>	<u>67,467,524</u>	<u>69,449,258</u>

* 金融商品、繰延税金資産および年金資産を除く。

5 営業利益

営業利益は、以下の項目を加減算して、表示されている。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
加算		
本河川港の経済的利益からの受取配当金（注記17）	7,352	9,357
固定資産処分益純額	3,865	4,124
為替差益	10,347	-
減算		
監査人の報酬		
監査業務	17,661	17,353
非監査業務	1,035	1,053
償却費		
土地賃借権および土地使用権	1,262,863	1,289,476
鉄道使用权	488	486
カスタマー・リレーションシップ	334,206	334,206
固定資産減価償却費	1,169,740	1,188,933
固定資産内の使用权資産の減価償却費	10,691	11,262
短期リース費用		
事務所および港湾施設	62,272	53,701
人件費（サービス原価に計上される金額を含む）		
賃金、給与およびその他の給付	1,288,655	1,281,975
年金費用	116,352	108,398
為替差損	-	7,124

6 利息およびその他の財務費用

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
銀行借入金および当座借越	465,408	565,493
保証付債券	278,971	231,183
関係会社からの借入金（注記22）	19,964	19,226
非支配持分からの借入金	1,524	1,514
リース負債	562	723
その他の財務費用	36,914	36,786
	803,343	854,925

7 税金

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
当期税金	1,720,425	1,568,841
繰延税金（注記18）	(367,295)	(349,606)
	<u>1,353,130</u>	<u>1,219,235</u>

本グループの税引前利益に係る税金費用と本グループの加重平均税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
税引前利益（共同支配企業および関連会社の税引後純損失に対する持分を除く）	3,930,008	3,523,185
加重平均税率27.7%（2024年：27.9%）で計算された税金	1,088,972	982,872
課税対象外の収益	(12,458)	(21,846)
税務上控除対象外の費用	134,432	89,847
未送金の利益に係る源泉徴収税	150,511	141,167
過年度に認識されていない税務上の欠損金の利用	(271)	(133)
過年度の引当超過額	(10,662)	(6,279)
認識されていない税務上の欠損金	2,365	33,732
その他	241	(125)
税金合計	<u>1,353,130</u>	<u>1,219,235</u>

本グループは、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の第2の柱モデルルール¹の適用範囲内にある。本グループは、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および繰延税金負債についての認識および情報開示に関するHKAS第12号の例外規定を適用している。2024年12月に、シンガポールは第2の柱に関する法律を制定し、2025年1月1日より所得合算ルールおよび国内ミニマム課税を導入した。この法律に基づき、本グループは、各管轄区域におけるグローバル税源浸食防止（Global Anti-Base Erosion）の実効税率と最低税率である15%との差額について、トップアップ税額を支払う義務がある。

2025年12月31日に終了した会計年度において、本グループは、事業を展開する全ての管轄区域において、移行期間国別セーフ・ハーバー（Transitional Country-by-Country Safe Harbour）の適用要件を満たすと判断している。この評価に基づき、第2の柱に関する法律の適用は本グループに重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

8 分配金

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
2023年7月1日から2023年12月31日までの期間 受益証券1口当たり7.70香港セントの分配金	-	670,754
2024年1月1日から2024年6月30日までの期間 受益証券1口当たり5.00香港セントの分配金	-	435,556
2024年7月1日から2024年12月31日までの期間 受益証券1口当たり7.20香港セントの分配金	627,199	-
2025年1月1日から2025年6月30日までの期間 受益証券1口当たり5.00香港セントの分配金	435,555	-
	<u>1,062,754</u>	<u>1,106,310</u>

2026年2月5日に、本トラスティー・マネジャーの取締役会は、2025年7月1日から2025年12月31日までの財務成績について受益証券1口当たり6.50香港セント（2024年：受益証券1口当たり7.20香港セント）、総額566.2百万香港ドル（2024年：627.2百万香港ドル）の分配金を2026年3月27日に支払うことを承認した。この分配金は本財務書類には反映されておらず、2026年12月31日に終了する会計年度において資本に認識されることになる。

9 受益証券1口当たり利益

受益証券1口当たり利益の計算は、2025年12月31日に終了した会計年度におけるHPHトラスの受益証券保有者に帰属する748,266,000香港ドルの利益（2024年：649,975,000香港ドル）と、発行済受益証券口数8,711,101,022口（2024年：発行済受益証券口数8,711,101,022口）に基づいている。

2025年および2024年12月31日に終了した会計年度において、希薄化後受益証券1口当たり利益は基本的受益証券1口当たり利益と同額である。

10 固定資産

本グループ

	不動産 千香港ドル	コンテナ 取扱設備 千香港ドル	はしけ 千香港ドル	その他 の固定資産 千香港ドル	合計 千香港ドル
2025年					
期首正味帳簿価額	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630
追加取得	44,210	77,681	-	937	122,828
開発中のプロジェクトからの 振替（注記11）	82,664	226,765	-	58,376	367,805
減価償却費	(577,944)	(548,580)	(8)	(53,899)	(1,180,431)
処分	-	(668)	-	(207)	(875)
為替換算差額	75,707	17,029	-	3,939	96,675
期末正味帳簿価額	12,830,380	5,126,429	800	368,023	18,325,632
2025年12月31日現在					
取得原価	21,334,198	14,673,398	9,484	1,152,636	37,169,716
減価償却累計額	(8,503,818)	(9,546,969)	(8,684)	(784,613)	(18,844,084)
正味帳簿価額	12,830,380	5,126,429	800	368,023	18,325,632
2024年					
期首正味帳簿価額	13,763,585	5,477,747	907	379,777	19,622,016
追加取得	56,927	63,965	-	2,068	122,960
開発中のプロジェクトからの 振替（注記11）	62,730	394,826	-	36,374	493,930
減価償却費	(579,301)	(565,628)	(99)	(55,167)	(1,200,195)
処分	(237)	(24)	-	(11)	(272)
売却目的で保有する資産への 振替（注記24）	(49,763)	(7,035)	-	(1,895)	(58,693)
為替換算差額	(48,198)	(9,649)	-	(2,269)	(60,116)
期末正味帳簿価額	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630
2024年12月31日現在					
取得原価	21,092,756	14,362,911	9,484	1,116,223	36,581,374
減価償却累計額	(7,887,013)	(9,008,709)	(8,676)	(757,346)	(17,661,744)
正味帳簿価額	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630

注：

本グループは、リース契約により、不動産およびその他の固定資産に含まれる一部の資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を保有している。期間1年から5年のリース契約が個別に交渉され、契約条件はさまざまである。2025年12月31日に終了した会計年度において、不動産およびその他の固定資産の使用権の追加取得は8,048,000香港ドル（2024年：13,427,000香港ドル）であった。

固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
不動産	14,294	16,474
その他の固定資産	571	535
	<u>14,865</u>	<u>17,009</u>

連結損益計算書に認識された使用権資産の減価償却費は以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
不動産	10,151	10,761
その他の固定資産	540	501
	<u>10,691</u>	<u>11,262</u>

11 開発中のプロジェクト

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
期首現在	501,612	664,194
追加取得	407,469	332,390
固定資産への振替(注記10)	(367,805)	(493,930)
為替換算差額	1,251	(1,042)
期末現在	<u>542,527</u>	<u>501,612</u>

開発中のプロジェクトは主に、香港および中国本土の港湾施設の建設費用を表している。

12 土地賃借権および土地権利

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	30,462,936	31,858,286
償却費	(1,262,863)	(1,289,476)
売却目的で保有する資産への振替（注記24）	(12,054)	(76,443)
為替換算差額	46,807	(29,431)
期末現在	<u>29,234,826</u>	<u>30,462,936</u>
取得原価	47,944,817	47,900,930
償却累計額	<u>(18,709,991)</u>	<u>(17,437,994)</u>
	<u>29,234,826</u>	<u>30,462,936</u>

使用権資産として会計処理される土地権利の正味帳簿価額は、2025年12月31日現在、6,064,365,000香港ドル（2024年：6,346,152,000香港ドル）である。当該資産の当会計年度における償却費は281,787,000香港ドル（2024年：281,793,000香港ドル）である。

13 鉄道使用権

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	7,944	8,658
償却費	(488)	(486)
為替換算差額	362	(228)
期末現在	<u>7,818</u>	<u>7,944</u>
取得原価	14,735	13,723
償却累計額	<u>(6,917)</u>	<u>(5,779)</u>
	<u>7,818</u>	<u>7,944</u>

14 無形資産

(a) カスタマー・リレーションシップ

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	3,830,742	4,164,948
償却費	(334,206)	(334,206)
期末現在	<u>3,496,536</u>	<u>3,830,742</u>
取得原価	8,440,000	8,440,000
償却累計額	(4,943,464)	(4,609,258)
期末現在	<u>3,496,536</u>	<u>3,830,742</u>

(b) のれん

本グループには単一の事業セグメントと2つの地域CGUしかなく、のれんは以下の通りに配分されている。

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
香港	-	-
中国本土	11,270,044	11,270,044
	<u>11,270,044</u>	<u>11,270,044</u>

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
期首現在	11,270,044	11,270,044
のれんの減損（累計額：304億香港ドル）	-	-
期末現在	<u>11,270,044</u>	<u>11,270,044</u>

経営陣は、前年度同様、経営陣が承認した財務予算に基づく期間5年のキャッシュ・フロー予測を用いた使用価値の計算および5年間の更なる見通しに基づき減損評価を実施しており、これはターミナル事業の長期的な性質から見て適切と考えている。経営陣は、2025年12月31日に終了した会計年度において、のれんまたはその他の営業資産の減損は必要ないと判断した。減損手法では永久成長率および割引率をそれぞれ年率2% - 3%（2024年：2% - 3%）および8%（2024年：8% - 9%）と仮定している。永久成長率は港湾運営に関連する内部的要素と外部的要素の両方を考慮に入れて算定されており、割引率には該当する事業に関連する特定のリスクが反映されている。

当会計年度の評価において使用された、営業収益の成長率に関する仮定には、識別された新たなビジネス機会が織り込まれている。説明のために、その他の変数および仮定が一定であったと想定した上で、収益成長率を0.5%低下させ、割引率を0.5%上昇させると、香港のCGUの回収可能額は、それぞれ23億香港ドルおよび19億香港ドル減少し、中国本土のCGUの回収可能額は、それぞれ66億香港ドルおよび87億香港ドル減少することになる。

グローバル市場の動向および経済状況の変化により成長率や市場金利も変動することから将来における実際の結果は感応度分析とは著しく異なる可能性があるため、仮定により導き出された金額は、将来発生する可能性のある事象や損益を反映しているわけではないことに留意することが重要である。

15 関連会社

2025年12月31日現在、関連会社に対する投資は、投資原価に加え、関連会社に対して提供された2件の期間5年の貸付金600,000,000人民元（約666,000,000香港ドル）および240,000,000人民元（約266,400,000香港ドル）で構成されている。当該貸付金は無担保で、それぞれ年率2.75%および年率2.50%の固定金利が付され、取得後に発生した損失の持分控除後の金額で表示されており、2028年4月および12月に返済の予定である。

2024年12月31日現在、関連会社に対する投資は、投資原価に加え、関連会社に対して提供された2件の期間5年の貸付金600,000,000人民元（約636,000,000香港ドル）および105,000,000人民元（約111,300,000香港ドル）で構成されている。当該貸付金は無担保で、それぞれ年率2.75%および年率2.50%の固定金利が付され、取得後に発生した損失の持分控除後の金額で表示されており、2028年4月および12月に返済の予定である。

関連会社に対する貸付金は、関連会社に対する純投資の一部を構成している。したがって、当該金額は非流動資産として分類され、連結財政状態計算書において本グループの関連会社に含まれている。関連会社に対する貸付金の帳簿価額は、公正価値に近似している。

2025年および2024年12月31日現在の主な関連会社の詳細は、以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分	
			2025年	2024年
深セン化州オーシャン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	中国	中国におけるタグボート・サービスの提供	23.84%	23.84%
惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	41.31%	41.31%
塩田ポート・インターナショナル・インフォメーション・カンパニー・リミテッド（「YPII」） ⁽²⁾	中国	港湾電気通信システムの提供	27.64%	27.64%
SHコネクト・リミテッド ⁽³⁾	中国	シャトル・サービス、貨物輸送および船舶代理店サービスの提供	40.00%	-

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

(2) 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド（以下「YICT」という。）は、HPHトラストの56.41%間接保有子会社であり、当初はYPIIに対する50%の資本持分を保有していた。2023年度においては、本グループのYPIIに対する実質持分は28.21%であり共同支配企業として分類されていた。2024年8月31日、YICTはYPIIに対する1%の持分を現金1,006,000人民元（約1,096,000香港ドル）で売却した。当該売却完了の結果、本グループのYPIIに対する実質持分は27.64%となり、関連会社に変更された。

(3) 2025年8月1日に、本グループは、完全子会社を通じて実質持分40.00%を有する関連会社であるSHコネクト・リミテッドを設立した。投資原価は6,000,000人民元（約6,549,000香港ドル）であった。

2025年12月31日現在、本トラスティー・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な関連会社はない。

関連会社に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

関連会社の当会計年度のその他の包括損失合計に対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
税引後純損失	(79,360)	(87,380)
その他の包括利益 / (損失)	3,425	(4,843)
包括損失合計	(75,935)	(92,223)

16 共同支配企業

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
純資産に対する持分	4,637,218	4,617,651
控除：減損累計額	(930,000)	(930,000)
	3,707,218	3,687,651

2025年および2024年12月31日現在の主な共同支配企業の詳細は以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分	
			2025年	2024年
COSCO-HITターミナルズ（香港） リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	50.00%	50.00%
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	40.00%	40.00%
北京和記京泰物流有限公司	中国	物流サービスの提供	50.00%	50.00%
マーキュリー・スカイ・グループ・ リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァー ジン諸島	投資保有	50.00%	50.00%
深センリーディング・エッジ・ポート・ サービスズ・カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	中国	港湾代理サービスの提供	49.00%	49.00%
塩田イースト・ポート・インターナショナル・ コンテナ・ターミナルズ・リミテッド (「YEPICT」) ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	39.73%	39.73%

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

(2) 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

2025年12月31日現在、本トラスティー・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な共同支配企業はない。

共同支配企業に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

共同支配企業の当会計年度のその他の包括利益 / (損失) 合計に対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
税引後純損失	(43,738)	(43,360)
その他の包括利益 / (損失)	72,289	(41,368)
包括利益 / (損失) 合計	28,551	(84,728)

17 その他の非流動資産

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
投資		
上場持分証券	35,100	31,050
本河川港の経済的利益（注）	167,500	219,873
	202,600	250,923

注：

本河川港の経済的利益とは、中国の南海および江門における河川港（以下「本河川港」と総称する。）の経済的利益および利権であり、本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としての関係会社およびその子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金もしくはその他の金銭、ならびに関係会社およびその子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および / または負債の売却もしくは処分による全ての受領額を含む。増減は公正価値の変動によるものである。

18 繰延税金

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
繰延税金資産	(47,437)	(37,073)
繰延税金負債	7,726,320	8,083,600
繰延税金負債純額	7,678,883	8,046,527

当期における繰延税金(資産)/負債の増減は、以下の通りである。

	未利用の 税務上の 欠損金 千香港ドル	加速償却 引当金 千香港ドル	取得から 生じる公正 価値調整 千香港ドル	未送金の 利益に係る 源泉徴収税 千香港ドル	その他の 一時差異 千香港ドル	合計 千香港ドル
2025年						
2025年1月1日現在	(492)	465,211	7,261,849	350,130	(30,171)	8,046,527
損益計算書への税金 加算/(減算)額	228	(17,842)	(327,644)	(17,017)	(5,020)	(367,295)
その他	(1)	(13)	-	(25)	(310)	(349)
2025年12月31日現在	(265)	447,356	6,934,205	333,088	(35,501)	7,678,883
2024年						
2024年1月1日現在	(32,558)	485,518	7,596,320	366,485	(19,777)	8,395,988
損益計算書への税金 加算/(減算)額	32,060	(20,315)	(334,471)	(16,355)	(10,525)	(349,606)
その他	6	8	-	-	131	145
2024年12月31日現在	(492)	465,211	7,261,849	350,130	(30,171)	8,046,527

注：

- (a) 繰延税金資産と繰延税金負債は、法的強制力のある相殺の権利を有する場合で、かつ、繰延税金が同じ税務当局に関連する場合に相殺される。
- (b) 繰延税金資産は、将来の課税利益を通じて関連する税務上のベネフィットが実現する可能性が高い範囲で税務上の繰越欠損金に対して認識される。本グループには、2025年12月31日現在、280,461,000香港ドル(2024年12月31日現在：301,706,000香港ドル)の未認識の税務上の欠損金があり、将来の課税利益に対して繰越することができる。このうち、245,490,000香港ドル(2024年12月31日現在：268,447,000香港ドル)は無期限に繰越することができる。残りの34,971,000香港ドル(2024年12月31日現在：33,259,000香港ドル)は以下の年に失効する。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
1年目	458	9,097
2年目	3,904	479
3年目	16,788	3,728
4年目	3,577	16,496
5年目	10,244	3,459
	34,971	33,259

- (c) 繰延税金負債は、本グループが営業活動を行う国の税率を用いた負債法による一時差異について全額計算される。一時差異には、加速償却引当金、取得から生じる公正価値調整、未送金の利益から生じる源泉徴収税、および収益や費用認識に関する会計上の規則と税務上の規則の間のその他の期間差異が主に含まれる。
- (d) 繰延税金資産および負債のほとんどが12ヶ月を超えて回収または決済される見込みである。

[次へ](#)

19 現金および銀行預金

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	2,233,572	1,952,412
満期までの期間が3ヶ月以内の短期銀行預金	6,448,319	6,185,721
	<hr/>	<hr/>
	8,681,891	8,138,133
満期までの期間が3ヶ月超の短期銀行預金	68,250	-
現金および銀行預金	<hr/>	<hr/>
	8,750,141	8,138,133

本トラスト

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	5,155	3,679
	<hr/>	<hr/>

現金および銀行預金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2025年 比率	2024年 比率
香港ドル	34%	34%
人民元	28%	20%
米ドル	38%	46%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

本トラスト

	2025年 比率	2024年 比率
香港ドル	62%	15%
米ドル	8%	9%
シンガポール・ドル	30%	76%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

現金および銀行預金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、現金および銀行預金の帳簿価額である。

20 売掛金およびその他の未収金

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
売掛金	1,827,755	2,028,726
控除：貸倒引当金（注c）	(9,500)	(95,073)
	<u>1,818,255</u>	<u>1,933,653</u>
その他の未収金および前払金	387,229	355,473
関連会社に対する債権（注a）	4,211	2,268
共同支配企業に対する債権（注a）	115,574	129,517
関連会社に対する貸付金（注b）	1,048,950	943,400
	<u>3,374,219</u>	<u>3,364,311</u>

本トラスト

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
その他の未収金および前払金	2,036	2,180
子会社に対する債権（注a）	515	452
	<u>2,551</u>	<u>2,632</u>

売掛金およびその他の未収金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2025年 比率	2024年 比率
香港ドル	31%	42%
人民元	61%	49%
米ドル	8%	9%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本トラスト

	2025年 比率	2024年 比率
シンガポール・ドル	94%	100%
米ドル	6%	-
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

当該資産の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの関連会社および共同支配企業に対する債権ならびに本トラストの子会社に対する債権は、無担保、無利息で返済期日は定められていない。

- (b) 2025年12月31日現在、関連会社に対する貸付金は、合計945,000,000人民元(約1,048,950,000香港ドル)の無担保、年率2.0%の固定金利が付されている、1年で返済の予定のものである。2024年12月31日現在、関連会社に対する貸付金は、合計765,000,000人民元(約810,900,000香港ドル)および125,000,000人民元(約132,500,000香港ドル)の無担保、それぞれ年率2.0%および2.3%の固定金利が付されている、1年で返済の予定のものである。
- (c) 2025年12月31日現在、本グループの9,500,000香港ドル(2024年:95,073,000香港ドル)の売掛金が減損しており、引当金が計上されている。本グループは、HKFRS第9号の予想信用損失に対する引当金に簡便法を適用しており、全ての売掛金について全期間の予想信用損失を用いて引当金を計上することが認められている。

本グループの売掛金に対する貸倒引当金の増減は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
期首現在	95,073	47,659
繰入	95	47,357
取崩	(38,400)	-
償却	(47,275)	-
為替換算差額	7	57
期末現在	9,500	95,073

売掛金に対する貸倒引当金の繰入は、損益計算書に含まれている。

売掛金およびその他の未収金のうち、その他の種類には減損資産は含まれていない。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記の債権の各種類の帳簿価額である。

21 買掛金およびその他の未払金

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	6,287,498	5,850,680
非支配持分からの借入金(注a)	108,056	104,556
リース負債	9,745	13,029
関係会社に対する債務(注b)	23,987	34,312
関連会社に対する債務(注b)	3,631	5,951
共同支配企業に対する債務(注b)	45,115	47,434
	6,478,032	6,055,962

本トラスト

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	6,885	7,298
以下に対する債務：		
- 関係会社（注b）	17,293	18,659
- 子会社（注b）	22,983	13,074
	<u>47,161</u>	<u>39,031</u>

買掛金およびその他の未払金の通貨別内訳は以下の通りである。

本グループ

	2025年 比率	2024年 比率
香港ドル	65%	67%
人民元	33%	32%
米ドル	2%	1%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本トラスト

	2025年 比率	2024年 比率
香港ドル	48%	33%
米ドル	37%	48%
シンガポール・ドル	15%	19%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

2025年12月31日現在、本グループおよび本トラストの買掛金およびその他の未払金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの非支配持分からの借入金は、無担保、無利息であり、返済期限は定められていない。ただし、70,000,000人民元、約77,700,000香港ドル（2024年：70,000,000人民元、約74,200,000香港ドル）の残高には年率2.0%の固定金利が付されており、1年で返済の予定である。
- (b) 本グループの関係会社、関連会社および共同支配企業に対する債務ならびに本トラストの関係会社および子会社に対する債務は、無担保、無利息で、返済期日は定められていない。

22 銀行借入金およびその他の債務

本グループ

	短期	長期	合計
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
無担保の銀行借入金	-	11,555,000	11,555,000
関係会社からの借入金	1,048,950	-	1,048,950
保証付債券	7,800,000	3,900,000	11,700,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	8,848,950	15,455,000	24,303,950
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(6,668)	(60,990)	(67,658)
2025年12月31日現在	8,842,282	15,394,010	24,236,292
無担保の銀行借入金	3,900,000	12,555,000	16,455,000
関係会社からの借入金	943,400	-	943,400
保証付債券	-	7,800,000	7,800,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	4,843,400	20,355,000	25,198,400
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(1,014)	(67,977)	(68,991)
2024年12月31日現在	4,842,386	20,287,023	25,129,409

本グループの銀行借入金には変動金利が付されており、1ヶ月以内に実勢市場金利で再設定されるため、銀行借入金の帳簿価額はその公正価値に近似している。銀行借入金は、2027年8月から2029年10月までに全額返済（2024年：2025年3月から2029年10月までに全額返済）の予定である。

2025年12月31日現在、関係会社からの借入金945,000,000人民元（約1,048,950,000香港ドル）には年率2.0%の固定金利が付されており、2026年3月から2026年12月までに返済の予定である。2024年12月31日現在、関係会社からの借入金765,000,000人民元（約810,900,000香港ドル）および125,000,000人民元（約132,500,000香港ドル）にはそれぞれ年率2.00%および2.30%の固定金利が付されており、2025年2月から2025年12月までに返済の予定である。

2021年3月および9月に、本グループは、2026年満期5年物2.00%保証付債券500百万米ドルおよび2026年満期5年物1.50%保証付債券500百万米ドルをそれぞれ発行した。

2025年2月に、本グループは、2030年満期5年物5.00%保証付債券500百万米ドルを発行した。

2025年12月31日現在の本グループの銀行借入金およびその他の債務の実効金利は年率3.2%（2024年：年率3.3%）である。

銀行借入金およびその他の債務の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2025年 比率	2024年 比率
香港ドル	48%	50%
人民元	4%	4%
米ドル	48%	46%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

23 年金資産

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
確定給付制度 年金資産	<u>322,551</u>	<u>276,475</u>

本グループでは、複数の確定給付制度および確定拠出制度を運用しており、その資産は、本グループの資産とは区分して、受託会社管理ファンドが保有している。

(a) 確定給付制度

香港における本グループの確定給付制度は、拠出型最終給与年金制度または非拠出型対価保証確定拠出制度である。2025年12月31日および2024年12月31日現在の本グループの制度は、有資格の保険数理士であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドによって、HKAS第19号（2011年）「従業員給付」に準拠し、年金費用算定を目的として予測単位積増方式で評価されている。

会計上使用された主な数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2025年 比率	2024年 比率
割引率	2.40 - 2.50%	3.10%
将来の昇給	3.50%	3.50%
制度勘定に貸方計上される利息	5.00 - 6.00%	5.00% - 6.00%

連結財政状態計算書上の認識額は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
制度資産の公正価値	1,400,290	1,377,062
確定給付債務の現在価値	(1,077,739)	(1,100,587)
確定給付資産の純額	<u>322,551</u>	<u>276,475</u>

確定給付資産 / (負債) およびその構成要素の現在価値の変動は、以下の通りである。

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付資産 の純額 千香港ドル
2025年			
1月1日現在	(1,100,587)	1,377,062	276,475
損益計算書の(借方) / 貸方計上純額			
当期勤務費用	(33,779)	(793)	(34,572)
利息(費用) / 収益	(32,869)	41,126	8,257
	(66,648)	40,333	(26,315)
その他の包括利益の貸方 / (借方) 計上純額			
再測定による(損失) / 利益:			
以下により生じた数理計算上の損失:			
実績による修正	(2,484)	-	(2,484)
財務上の仮定	(25,610)	-	(25,610)
人口統計学的仮定	(13)	-	(13)
利息収益を除く制度資産に係る収益	-	83,819	83,819
	(28,107)	83,819	55,712
その他			
事業主拠出額	-	16,679	16,679
従業員拠出額	(4,564)	4,564	-
給付支払額	122,913	(122,913)	-
純振替額	(746)	746	-
12月31日現在	(1,077,739)	1,400,290	322,551

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付資産 の純額 千香港ドル
2024年			
1月1日現在	(1,129,472)	1,261,410	131,938
損益計算書の（借方）／貸方計上純額			
当期勤務費用	(35,796)	(618)	(36,414)
利息（費用）／収益	(37,293)	42,312	5,019
	(73,089)	41,694	(31,395)
その他の包括利益の貸方／（借方）計上純額			
再測定による利益／（損失）：			
以下により生じた数理計算上の利益／（損失）：			
実績による修正	1,923	-	1,923
財務上の仮定	(15,271)	-	(15,271)
人口統計学的仮定	(77)	-	(77)
利息収益を除く制度資産に係る収益	-	172,094	172,094
	(13,425)	172,094	158,669
その他			
事業主拠出額	-	17,263	17,263
従業員拠出額	(5,027)	5,027	-
給付支払額	116,678	(116,678)	-
純振替額	3,748	(3,748)	-
12月31日現在	(1,100,587)	1,377,062	276,475

制度資産の公正価値の内訳は、以下の通りである。

	2025年 比率	2024年 比率
資本性金融商品		
複合企業および製造	0%	0%
建設および資材	1%	1%
消費市場	2%	2%
エネルギーおよび公益事業	1%	1%
金融機関およびユニット・トラスト	33%	35%
医療関連	1%	4%
保険	0%	0%
不動産	0%	0%
情報技術	5%	8%
その他	1%	3%
	<hr/>	<hr/>
	44%	54%
負債性金融商品		
政府（米国以外）	17%	8%
金融機関	11%	10%
米国財務省	8%	4%
その他	15%	14%
	<hr/>	<hr/>
	51%	36%
現金およびその他	5%	10%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

発行体信用格付別の負債性金融商品の内訳は、以下の通りである。

	2025年 比率	2024年 比率
Aaa/AAA	4%	14%
Aa1/AA+	21%	7%
Aa2/AA	12%	11%
Aa3/AA-	5%	4%
A1/A+	8%	9%
A2/A	17%	14%
A3/A-	14%	13%
Baa1/BBB+	6%	7%
Baa2/BBB	7%	14%
上記よりも低い格付	2%	2%
非投資適格	4%	5%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、取引市場価格に基づいて算定されている。

債務に対する積立額は、関連する制度上で必要額が継続的に積立てられるよう、本グループの各年金制度に対する独立した有資格の保険数理士の見解に基づき算定される。実際の不足額への補填額は、数理計算上の仮定が実績とどれだけ近似しているかによるが、これは制度資産の運用実績など数多くの要因に依拠する。本グループの主な確定給付資産の積立要件の詳細は、以下の通りである。

本グループは、香港において2つの主な年金制度を運営している。1つ目の制度は1994年度以降新規加入を停止しているが、従業員および事業主の拠出金合計額に年率6%以上を加算した年金給付額と、最終給与および勤続年数に基づく算式により計算された年金給付額のいずれか大きい金額が給付される。香港の退職給付制度条例（以下「ORSO」という。）の規定に従って、積立額算定のために実施された独立した保険数理士の2024年6月30日付の評価では、数理計算上の債務に対して169%の積立水準が継続的に維持されている。評価では到達年齢評価方式が用いられており、評価で使用された主な仮定は、投資利益率が年率5%、昇給が年率3.5%また付与加算率が年率6%である。評価は、タワーズ・ワトソン香港リミテッドのティアン・キート・アウン（ディレクター、香港退職制度担当、英国アクチュアリー協会所属）およびマイケル・リー（コンサルタント、香港退職制度担当）が実施した。2つ目の制度では、事業主の拠出金に年率5%以上を加算した金額が給付される。2025年12月31日現在、本制度に基づき受給が確定した給付はORSOの積立要件に準拠して積立が全額行われている。2025年12月31日に終了した会計年度において、合計949,000香港ドル（2024年：777,000香港ドル）の拠出額が権利失効し、2025年12月31日に終了した会計年度の拠出水準の減額に充当された。また2025年12月31日現在、将来年度の拠出額の減少となる失効拠出額はなかった（2024年：なし）。

重要性の高い主要な仮定の変化に対する確定給付債務の感応度は以下の通りである。

	仮定の変化	確定給付債務が受ける影響	
		仮定が上昇	仮定が下落
割引率	0.25%	0.9%下落	0.9%上昇
昇給	0.25%	0.1%上昇	0.1%下落

上記の感応度分析は、他の全ての仮定を一定とした場合の仮定の変化に基づいている。実務においてこのような状況が発生する可能性は低く、一部の仮定の変化は相関している場合がある。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度の計算には、財政状態計算書で認識されている年金負債の計算と同一の方法（報告期間の末日における確定給付債務の現在価値を予測単位積増方式により計算する）が適用されている。感応度分析の作成において使用された仮定の手法および種類は前年度から変更されなかった。

本グループは、来年度において確定給付制度に17,375,000香港ドル(2024年：17,778,000香港ドル)を拠出する見込みである。

2025年12月31日現在、確定給付債務の加重平均デュレーションは3.6年（2024年：3.9年）である。

(b) 確定拠出制度

当会計年度において、確定拠出制度に関する本グループの費用は、90,037,000香港ドル（2024年：77,003,000香港ドル）であった。

24 売却目的で保有する資産

2024年7月31日、HPHトラストの子会社であるYICTおよび深セン平塩複合鉄路有限公司（以下「PML」という。）は、YICTおよびPMLが所有する10区画の土地ならびにその土地に付随する特定の不動産の強制収用（以下「2024年収用」という。）に関して、中国深セン市の塩田区人民政府の関連当局との間に、収用および補償に関する契約を締結した。2024年収用に対する現金対価は375百万人民元で、特定の条件が満たされることが前提となっている。

2025年12月12日、YICTは、追加の土地およびその土地に付随する不動産の強制収用（以下「2025年収用」という。）に関して、中国深セン市の塩田区人民政府の関連当局との間に、収用および補償に関する契約を締結した。2025年収用に対する現金対価は16百万人民元で、特定の条件が満たされることが前提となっている。

上記の土地ならびにその土地に付随する特定の不動産は、注記4(b)の「中国本土」セグメントに属する。

2025年12月31日現在、本グループは現金補償として388百万人民元（約415百万香港ドル）を受領している。

このため関連資産は売却目的で保有する資産に分類され、帳簿価額で計上されている。

25 その他の非流動負債

本グループ

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
リース負債	6,542	4,571
その他	141,062	91,399
	<u>147,604</u>	<u>95,970</u>

26 発行済受益証券

本グループおよび本トラスト

	受益証券口数	千香港ドル
2024年1月1日、2024年12月31日および2025年12月31日現在	<u>8,711,101,022</u>	<u>68,553,839</u>

全ての発行済受益証券は全額払込済であり、全ての点において同順位である。

27 子会社に対する投資

本トラスト

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
投資原価	10,000	10,000
資本拠出	42,383,660	43,486,415
控除：減損累計額	(24,212,051)	(24,212,051)
	<u>18,181,609</u>	<u>19,284,364</u>

HPHトラストと完全所有子会社であるHPHTリミテッドの間で締結された2011年8月4日付の投資契約に従い、HPHトラストは、子会社に対する債権を資本計上することによって、HPHTリミテッドに67,280,000,000香港ドルの資本拠出を行った(以下「資本拠出」という。)。HPHトラストには、HPHTリミテッドに資本拠出の返還を要求する権利がない。HPHTリミテッドは随時、資本拠出の一部または全部をHPHトラストに返還することができる。したがって、資本拠出は子会社に対する投資として会計処理されている。

本グループの子会社の詳細は、注記32に開示されている。

28 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業活動から生じたキャッシュへの営業利益の調整は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
営業利益	4,733,351	4,378,110
減価償却費および償却費	2,777,988	2,824,363
金利スワップ決済益	(1,770)	-
固定資産処分益純額	(3,865)	(4,124)
売掛金およびその他の未収金の(減損戻入)/減損	(38,305)	47,357
受取配当金	(10,761)	(12,787)
受取利息	(252,989)	(344,179)
運転資本変動考慮前の営業利益	<u>7,203,649</u>	<u>6,888,740</u>
棚卸資産の減少	8,098	5,128
売掛金およびその他の未収金の減少	238,460	97,750
関連会社および共同支配企業に対する残高の推移	7,361	20,872
買掛金およびその他の未払金の減少	(164,353)	(290,558)
年金資産の減少	9,636	14,132
営業活動から生じたキャッシュ	<u>7,302,851</u>	<u>6,736,064</u>

(b) 財務活動による負債の調整は、以下の通りである。

	1年以内に返済される		1年超で返済される		保証付債券	借入金 の公 正価値リス クをヘッジ するために 保有してい るクロスカ レンシー・ スワップお よび金利ス ワップ		リース負債	合計
	非支配持分 に対する 未払配当金 千香港ドル	銀行借入金 および 借入金 千香港ドル	銀行借入金 および 借入金 千香港ドル	銀行借入金 および 借入金 千香港ドル		リース負債	リース負債		
2025年1月1日現在	-	4,842,386	12,506,040	7,780,983	(27,651)	17,600	25,119,358		
キャッシュ・フロー (注)	(2,317,861)	(3,842,450)	(1,000,000)	3,864,632	-	(10,644)	(3,306,323)		
為替換算調整	(15,394)	48,000	-	-	-	-	32,606		
非支配持分への 配当金支払額	2,333,255	-	-	-	-	-	2,333,255		
リース負債の増加	-	-	-	-	-	8,769	8,769		
その他の資金を 伴わない変動	-	1,014	17,884	17,803	9,841	562	47,104		
2025年12月31日現在	-	1,048,950	11,523,924	11,663,418	(17,810)	16,287	24,234,769		

注：2025年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は、52,407,000香港ドルであった。

	1年以内に返済される		1年超で返済される		借入金の公正価値リスクをヘッジするために保有している金利スワップ		リース負債	合計
	非支配持分に対する	銀行借入金およびその他の借入金	銀行借入金およびその他の借入金	保証付債券	リース負債	リース負債		
	未払配当金	借入金	借入金	保証付債券	リース負債	リース負債	リース負債	合計
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2024年1月1日現在	-	880,376	13,103,703	11,661,105	(193,963)	16,665	25,467,886	
キャッシュ・フロー (注)	(2,215,147)	89,300	3,283,000	(3,900,000)	-	(17,327)	(2,760,174)	
為替換算調整	(19,247)	(26,400)	-	-	-	-	(45,647)	
カテゴリー間の振替	-	3,898,986	(3,898,986)	-	-	-	-	
非支配持分への 配当金支払額	2,234,394	-	-	-	-	-	2,234,394	
リース負債の増加	-	-	-	-	-	17,539	17,539	
その他の資金を 伴わない変動	-	124	18,323	19,878	166,312	723	205,360	
2024年12月31日現在	-	4,842,386	12,506,040	7,780,983	(27,651)	17,600	25,119,358	

注：2024年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は、43,635,000香港ドルであった。

29 コミットメント

(a) 本グループの資金コミットメントは、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
固定資産および開発中のプロジェクト 契約済、未提供	225,007	12,604

(b) 共同支配企業の資金コミットメントに対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
契約済、未提供	1,010,047	1,573,874

(c) 本グループは、解約不能リースにより、さまざまな事務所および港湾施設をリースしており、その期間は6ヶ月から10ヶ月（2024年：5ヶ月から10ヶ月）以内に終了する。リースには、さまざまな条件、エスカレーション条項および更新権が付されている。更新時には、リースの条件が再交渉される。

財務書類に認識されないリースに関する将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
1年以内	121	176

(d) 2025年12月31日現在、本グループは解約不能オペレーティング・リースにより、一部の事務所および港湾施設を第三者にリースしている。最低受取リース料総額は以下の通りであった。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
1年以内	66,818	50,831
1年超2年以内	902	161
	67,720	50,992

30 関連当事者取引

通常の事業の過程で実施された、当会計年度の本グループと関連当事者との重要な取引は、以下に開示されている。関連会社、共同支配企業およびグループ会社との取引残高は、注記15、16、20および21に開示されている。

() 関連当事者に対する収益および費用

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
収益:		
共同支配企業、関連会社および関係会社からのコンテナ取扱手数料 (注a)	6,690	8,487
関連会社および関係会社からの管理、サービスおよびサポート手数料 (注b)	46,409	47,132
関係会社からの輸送管理サービス手数料(注c)	44,026	82,609
関連会社からの受取利息(注d)	39,547	37,184
費用:		
共同支配企業、関連会社および関係会社へのコンテナ取扱手数料 (注e)	16,318	10,372
関連会社および関係会社への輸送管理サービス手数料(注e)	16,026	19,462
共同支配企業、関連会社および関係会社への事務所および港湾施設に 関するリース料(注e)	24,553	16,032
本トラスティー・マネジャーに対する管理手数料(注f)		
- 基本報酬	27,018	26,646
- 開発手数料	7,345	6,477
関係会社に対するグローバル・サポート・サービス手数料(注g)	162,109	159,878
以下に対するITサポートおよびメンテナンス・サービス手数料		
- 関連会社(注h)	31,848	31,960
- 関係会社(注h)	25,172	24,129
関係会社への支払利息(注i)	19,964	19,226

注:

- (a) 共同支配企業、関連会社および関係会社からのコンテナ取扱手数料は、該当する契約の条件で計上された。
- (b) 関連会社および関係会社からの管理、サービスおよびサポート手数料は、相互に合意した条件で計上された。
- (c) 輸送管理サービス提供に関する関係会社からの営業収益は、相互に合意した金額および条件で計上された。
- (d) 関連会社に対する貸付金に係る受取利息は、注記15および注記20(b)に開示された条件に従って計上された。

- (e) 共同支配企業、関連会社および関係会社へのコンテナ取扱手数料、輸送管理サービス手数料およびリース料は、該当する契約の条件で計上された。
- (f) 本トラスティー・マネジャーの管理手数料は、信託証書に従って計上された。

基本報酬は年間2,500,000米ドル(19,500,000香港ドルに相当)の固定報酬だが、この金額は香港総合消費者物価指数の増加率に相当する比率で2012年から毎年増額される。2025年12月31日に終了した会計年度の基本報酬は、現金で支払われる。香港総合消費者物価指数の2025年12月の数値は、本財務書類の作成日時時点で未だ公表されていないため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌会計年度において会計処理されることになる。

開発手数料は、HPHトラストの共同支配企業であるYEPICによる開発プロジェクトに関係しており、開発プロジェクト開始後6ヶ月ごとに直近6ヶ月間に発生したプロジェクト費用に関して後払いで開発手数料を支払うことを規定した信託証書に従って計上された。信託証書に基づき、

- (1) 開発プロジェクトにおいて発生するプロジェクト費用の合計が500百万米ドル未満の場合、本トラスティー・マネジャーは、発生したプロジェクト費用の合計の2.5%を受領する権利を有する(当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される)。
- (2) 開発プロジェクトにおいて発生したプロジェクト費用の合計が500百万米ドル以上である場合、本トラスティー・マネジャーは、12.5百万米ドルの手数料に加えて、発生したプロジェクト費用の合計が500百万米ドルを超過する分について1.5%を受領する権利を有する(当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される)。

プロジェクトの開始から2025年12月31日までに発生したプロジェクト費用の合計は500百万米ドル超であった。開発手数料は、2025年および2024年12月31日に終了した会計年度に発生したプロジェクト費用が基準額の500百万米ドルに達するまでは2.5%に基づいて、発生したプロジェクト費用が基準額の500百万米ドルを超過する分については1.5%に基づいて算定された(当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される)。

- (g) 管理サービスおよび一部の知的財産権のライセンスに関するグローバル・サポート・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (h) 関連会社および関係会社へのITシステムのサポートおよびメンテナンスに関するITサポートおよびメンテナンス・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (i) 関係会社からの借入金に係る支払利息は、注記22に開示された条件に従って計上された。

() 葵青コンテナ・ターミナルの共同運営アライアンス

香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド、アジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびモダン・ターミナルズ・リミテッドは、締結した2019年4月1日発効の香港海港共同運営アライアンス契約に基づき、葵青におけるターミナル1、2、4、5、6、7、8および9(以下総称して「複合ターミナル施設」という。)にわたる23のバースの効率的な共同経営および運営に向けて協力する。複合ターミナル施設の経営および運営による収益および費用は、当事者間で事前に合意された比率で配分する。

() 経営幹部報酬

本グループの経営幹部には、本グループの深水コンテナ港の代表取締役および経営幹部が含まれる。従業員役務に関する経営幹部への支払報酬または未払報酬は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
給与および従業員給付	24,884	23,852

31 金融リスクおよび資本管理

(a) 現金管理および資金調達

本グループの主な金融商品には、当座資産、投資、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびに借入金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、本財務書類に対する各注記に開示されている。本グループのリスク管理プログラムは、本グループの金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、信用リスク、金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

本グループでは通常、資金需要に対応するために長期借入を行っている。本グループの経営陣は全体的な債務ポジション純額を定期的かつ緊密にモニタリングし、借り換えを促進するために資金調達費用および満期構成の見直しを行っている。

(b) 資本管理

本グループの戦略は、成長戦略実施のための十分な柔軟性を維持しつつ、債務と資本の適切な混合割合を採用・維持して受益証券保有者に対する最適リターンを確保することである。

本グループは、経済情勢の変化に照らして債務の満期構成を最適化し、資本構造を調整するために、債券発行を通じた債券発行市場へのアクセスによって、債務発行による資金調達源の分散を検討することがある。

本グループは、外部から課された全ての資本要件（レバレッジ比率を含む。）を満たしていた。

2025年12月31日現在、本グループの資本合計は41,363,042,000香港ドル（2024年：42,000,835,000香港ドル）、銀行借入金およびその他の債務控除後の現金を示す連結上の債務純額は15,553,809,000香港ドル（2024年：17,060,267,000香港ドル）であった。

(c) 信用エクスポージャー

本グループでは、現金および銀行預金、金融機関とのクロスカレンシー・スワップ契約を保有することによって、カウンターパーティーの信用リスクにさらされている。本グループでは、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビューおよびモニタリングすることによって、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

本グループでは、顧客およびその他カウンターパーティーに対する債権によっても信用リスクにさらされている。本グループでは、財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて顧客の信用度を評価することによって、信用リスクを管理している。相手先毎のリスク限度は、経営陣により設定されたリスク限度に沿って、内外の格付けに基づき設定される。信用枠の使用は定期的にモニタリングされる。

本グループは、ECLの測定にHKFRS第9号の簡便法を適用しており、全ての売掛金について全期間のECLを使用している。ECLを測定するため、売掛金は、共通の信用リスク特性および期日経過日数に基づいてグループ化されている。

売掛金に係るECLは、過去に観察された貸倒率に基づく引当率または予想デフォルト率と損失率に基づく引当率のいずれかを適用する引当金マトリックスを用いて、フォワードルッキング情報による調整を加えて計算される。これに基づき、2025年12月31日現在、9,500,000香港ドル（2024年：95,073,000香港ドル）のECLが認識されている。

(d) 金利エクスポージャー

本グループの主な金利リスク・エクスポージャーは、現金および銀行預金、非支配持分からの借入金、銀行借入金およびその他の債務に関するものである。本グループでは、本グループの債務に係る全体的な借入費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減に重点を置いて金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が5 ベーシス・ポイント上昇した場合、本グループの利益および受益証券保有者の資本は1,402,000香港ドル（2024年：2,208,000香港ドル）減少することになる。

本グループは、本グループの方針に沿った固定金利および変動金利のエクスポージャーの適切な組み合わせを実現するために、金利スワップ契約を適宜締結している。

金利スワップ契約による本グループの財政状態および経営成績への影響は以下の通りである。

	2024年 千香港ドル
帳簿価額資産	27,651
想定元本（注）	3,900,000
満期日	2025年3月
ヘッジ率	1 : 1
未決済のヘッジ手段の1月1日以降の公正価値の変動	(166,312)
ヘッジの有効性を判断するため使用されたヘッジ対象の価値の変動	166,312
支払平均金利	1.18%
受取平均金利	6.08%

注：

2024年12月31日に終了した会計年度において、ヘッジ目的で保有される担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）に基づく金利スワップの契約上の想定元本は、500,000,000米ドル（約3,900,000,000香港ドル）であった。当該金利スワップは、2025年3月に満期を迎えた。

(e) 為替エクスポージャー

本グループは、元本500百万米ドル（約3,900百万香港ドル）の米ドル建保証付債券の香港ドルへの換算に関連する為替エクスポージャーをヘッジするため、クロスカレンシー・スワップ契約を締結した。

クロスカレンシー・スワップ契約による本グループの財政状態および経営成績への影響は以下の通りである。

	2025年
平均為替相場（香港ドル/米ドル）	7.7732
現地通貨建想定元本（千米ドル）	500,000
想定元本（千香港ドル）	3,886,580
ヘッジ率	1:1
未決済のヘッジ手段の1月1日以降の公正価値の変動（千香港ドル）	17,810
ヘッジの有効性を判断するため使用されたヘッジ対象の価値の変動（千香港ドル）	(17,810)

在外の子会社、関連会社および共同支配企業は香港ドル以外の通貨建て資産で構成されており、これらについて本グループでは、一般に本グループのキャッシュ・フローおよび債券市場の動向をモニタリングし、必要に応じて現地通貨建借入金でこれらの事業の借換えを行う予定である。

両通貨がリンクした為替相場システムの下にある米ドルと香港ドル間の為替リスクを除き、HKFRS第7号によって定義される為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性の金融商品において発生する。したがって、在外子会社の財務書類を本グループの表示通貨に換算することによる換算差額は為替リスクの感応度分析においては考慮に入れていない。

報告期間末日現在の香港ドルが全為替レートに対して5%下落したと仮定し、他の全ての変数を一定とした場合、本グループの当期利益に対する影響は以下の通りである。

	仮定上の利益の（減少）/増加	
	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
人民元	38,018	245,343
シンガポール・ドル	(172)	(116)
	<u>37,846</u>	<u>245,227</u>

(f) 流動性エクスポージャー

以下の表は、報告期間末日現在における本グループおよび本トラストの金融負債の契約上の満期までの残存期間の内訳であり、契約上の割引前の元本に係るキャッシュ・フローおよび本グループおよび本トラストが支払いを求められる最も早い日付に基づいている。

本グループ

	契約上の満期到来区分				
	帳簿価額 千香港ドル	割引前キャ ッシュ・フ ロー合計	1年以内 千香港ドル	1年超	
		千香港ドル		5年以内 千香港ドル	5年超 千香港ドル
2025年					
買掛金およびその他の未払金	6,478,032	6,478,066	6,478,066	-	-
銀行借入金およびその他の債 務	24,236,292	24,303,950	8,848,950	15,455,000	-
その他の非流動負債	6,542	6,672	-	6,672	-
	30,720,866	30,788,688	15,327,016	15,461,672	-
2024年					
買掛金およびその他の未払金	6,055,962	6,056,027	6,056,027	-	-
銀行借入金およびその他の債 務	25,129,409	25,198,400	4,843,400	20,355,000	-
その他の非流動負債	4,571	4,706	-	4,706	-
	31,189,942	31,259,133	10,899,427	20,359,706	-

変動利付金融負債に係る金利の影響は引き続き一定であり、上表に表している予定された満期時の返済を除き金融負債の元本総額に変動がないとの仮定に基づき、本グループには、「1年以内」の満期到来区分で653,759,000香港ドル（2024年：831,783,000香港ドル）および「1年超5年以内」の満期到来区分で1,067,851,000香港ドル（2024年：1,663,131,000香港ドル）と見積られる、これらの負債の一部について生じる未払利息がある。上表においては当該情報は除外されている。

本トラスト

	契約上の満期到来区分			
	帳簿価額 千香港ドル	割引前キャ ッシュ・フ ロー合計	1年以内 千香港ドル	1年超
		千香港ドル		5年以内 千香港ドル
2025年				
買掛金およびその他の未払金	47,161	47,161	47,161	-
2024年				
買掛金およびその他の未払金	39,031	39,031	39,031	-

(g) カテゴリー別金融商品

以下の表は、本グループの金融資産および金融負債の、HKFRS第9号に基づく2025年12月31日および2024年12月31日現在の分類カテゴリーおよび帳簿価額を示したものである。

	注	分類	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
金融資産				
上場持分証券	17	FVOCI	35,100	31,050
本河川港の経済的利益	17	FVOCI	167,500	219,873
クロスカレンシー・スワップ		公正価値ヘッジ	17,810	-
金利スワップ		公正価値ヘッジ	-	27,651
現金および銀行預金	19	償却原価	8,750,141	8,138,133
売掛金およびその他の未収金	20	償却原価	3,160,431	3,175,088
			<u>12,130,982</u>	<u>11,591,795</u>
金融負債				
銀行借入金およびその他の債務	22	償却原価	24,236,292	25,129,409
買掛金およびその他の未払金	21	償却原価	6,468,287	6,042,933
リース負債	21,25	償却原価	16,287	17,600
			<u>30,720,866</u>	<u>31,189,942</u>
内訳：				
以下で測定される金融資産				
FVOCI			202,600	250,923
償却原価			11,910,572	11,313,221
公正価値ヘッジ			17,810	27,651
以下で測定される金融負債				
償却原価			<u>30,720,866</u>	<u>31,189,942</u>

(h) 公正価値の見積り

以下の表は、金融資産 / (負債) の経常的な公正価値測定を分析したものである。これらの公正価値測定は、使用される評価技法へのインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている。それぞれのレベルの定義は以下の通りである。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出されたもの）観察可能なもの

レベル3：資産または負債についての観察可能な市場データに基づいていないインプット（すなわち、観察不能なインプット）

		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	注	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2025年12月31日現在					
上場持分証券	17	35,100	-	-	35,100
本河川港の経済的利益	17	-	-	167,500	167,500
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
クロスカレンシー・スワップ		-	17,810	-	17,810
		35,100	17,810	167,500	220,410

		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	注	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2024年12月31日現在					
上場持分証券	17	31,050	-	-	31,050
本河川港の経済的利益	17	-	-	219,873	219,873
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
金利スワップ		-	27,651	-	27,651
		31,050	27,651	219,873	278,574

上記のレベル2に含まれるクロスカレンシー・スワップおよび金利スワップの公正価値は、観察可能なイールド・カーブに基づき見積もられた将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積られている。活発な市場において取引されていない金融商品の公正価値(レベル3)は、配当状況などのインプットを参照し、割引キャッシュ・フロー分析によって算定された。レベル3の評価における重要な観察不能インプットは、平均配当成長率10%(2024年:11%)および割引率11%(2024年:11%)である。平均配当成長率が高いほど、または割引率が低いほど、レベル3の公正価値は高くなる。

2025年および2024年12月31日に終了した会計年度において、公正価値測定レベル1、レベル2およびレベル3の間での振替はなかった。

2025年12月31日現在、銀行借入金およびその他の債務(注記22)の公正価値は、24,239.9百万香港ドル(2024年12月31日現在:24,798.6百万香港ドル)であった。それ以外の金融資産および金融負債の帳簿価額はその公正価値に近似している。

32 本グループの子会社一覧

(a) 2025年および2024年12月31日現在、本グループの主要な子会社の詳細は以下の通りである。

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 / 登記資本内訳	実質保有持分	
				2025年	2024年
HPHTリミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	100%	100%
ジャイアントフィール ド・リソーシーズ・リミ テッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	普通株式2株、各1米ドル	100%	100%
HITインベストメンツ・リ ミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	“ A ” 普通株式201株、各1米ドル 議決権のない“ B ” 優先株式800 株、各1米ドル	100%	100%
パール・スピリット・リ ミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	普通株式2株、各1米ドル	100%	100%
香港インターナシヨナ ル・ターミナルズ・リミ テッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	8,500,000,020香港ドル	100%	100%
塩田インターナシヨナ ル・コンテナ・ターミナ ル・リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	2,400,000,000香港ドル	56.41%	56.41%
塩田インターナシヨナ ル・コンテナ・ターミナ ル(フェーズ)リミ テッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	6,056,960,000香港ドル	51.64%	51.64%
深セン平塩複合鉄路有限 公司 ⁽¹⁾	中国	各種運輸サー ビス提供	150,000,000人民元	51.64%	51.64%
深セン塩田ウエスト・ ポート・ターミナル・リ ミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	2,343,300,000人民元	51.64%	51.64%
ハチソン・ポーツ塩田リ ミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	79.45%	79.45%
ワットラス・リミテッド (1)	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	“ A ” 株式32株、各1米ドル “ B ” 株式593株、各1米ドル	94.88%	94.88%

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 / 登記資本内訳	実質保有持分	
				2025年	2024年
サクセス・エンタープライズ・リミテッド ⁽¹⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	“ A ” 株式2,005株、各 1 米ドル “ B ” 株式8,424株、各 1 米ドル	79.45%	79.45%
ハチソン・ポーツ塩田インベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式200株、各 1 米ドル	100%	100%
ピロング・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式10,000株、各 1 米ドル	100%	100%
ハチソン深センイースト・インベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式 1 株、 1 米ドル	100%	100%

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

(2) 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

監査人の任命

本トラストは、監査人に関するシンガポール証券取引所の上場マニュアルのルール712および715を遵守している。

(b) 重要な非支配持分

塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド、塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル（フェーズ ）リミテッド、深セン塩田ウエスト・ポート・ターミナル・リミテッド、ワットラス・リミテッドおよびサクセス・エンタープライズ・リミテッドは、本グループにとって重要な非支配持分を有する子会社である。

これらの子会社の要約財務情報は以下の通りである。

要約財政状態計算書

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
非流動資産	54,248,944	55,365,172
流動資産	7,941,553	7,558,355
資産合計	62,190,497	62,923,527
非流動負債	5,593,831	5,664,752
流動負債	5,495,572	5,133,718
負債合計	11,089,403	10,798,470

要約損益計算書

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
営業収益およびその他の収益	9,347,876	8,855,032
当期純利益	3,791,022	3,399,592

要約キャッシュ・フロー計算書

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
現金および現金同等物の純増減額	151,610	46
非支配持分への配当金支払額	2,317,861	2,215,147

上記の情報は、内部取引相殺消去前の金額である。

33 財務書類の承認

136ページから189ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類は、2026年2月5日に本トラスティー・マネジャーの取締役会によって発行が承認された。

[前へ](#)[次へ](#)

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

For the year ended 31 December 2025

	Note	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Revenue and other income	4(a)	11,862,993	11,567,269
Cost of services rendered		(3,672,936)	(3,600,694)
Staff costs		(260,622)	(260,584)
Depreciation and amortisation		(2,777,988)	(2,824,363)
Other operating income		68,548	60,482
Other operating expenses		(486,644)	(564,000)
Total operating expenses		(7,129,642)	(7,189,159)
Operating profit	5	4,733,351	4,378,110
Interest and other finance costs	6	(803,343)	(854,925)
Share of net losses after tax of associated companies		(79,360)	(87,380)
Share of net losses after tax of joint ventures		(43,738)	(43,360)
Profit before tax		3,806,910	3,392,445
Tax	7	(1,353,130)	(1,219,235)
Profit for the year		2,453,780	2,173,210
Allocated as: Profit attributable to non-controlling interests		(1,705,514)	(1,523,235)
Profit attributable to unitholders of HPH Trust		748,266	649,975
Earnings per unit attributable to unitholders of HPH Trust	9	HK cents 8.59	HK cents 7.46

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2025

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Profit for the year	2,453,780	2,173,210
Other comprehensive income/(loss):		
Items that will not be reclassified to profit or loss:		
Remeasurement of defined benefit plans	55,712	158,669
Investments		
Valuation losses taken to reserves	(48,323)	(21,973)
Currency translation differences	111,208	(37,614)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Cash flow hedges arising from cross currency swap contracts and interest rate swap contracts		
Fair value losses recognised directly in reserves	(9,841)	(166,312)
Share of other comprehensive income/(loss) of associated companies	3,425	(4,843)
Share of other comprehensive income/(loss) of joint ventures	72,289	(41,368)
Currency translation differences	119,966	(73,272)
Total other comprehensive income/(loss) for the year	304,436	(186,713)
Total comprehensive income for the year	2,758,216	1,986,497
Allocated as: Attributable to non-controlling interests	(1,832,815)	(1,474,773)
Attributable to unitholders of HPH Trust	925,401	511,724

Note:

Items shown within other comprehensive income/(loss) have no tax effect.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2025

	Note	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
ASSETS			
Non-current assets			
Fixed assets	10	18,325,632	18,919,630
Projects under development	11	542,527	501,612
Leasehold land and land use rights	12	29,234,826	30,462,936
Railway usage rights	13	7,818	7,944
Customer relationships	14(a)	3,496,536	3,830,742
Goodwill	14(b)	11,270,044	11,270,044
Associated companies	15	882,923	768,699
Joint ventures	16	3,707,218	3,687,651
Other non-current assets	17	202,600	250,923
Cross currency swaps under cash flow hedges		17,810	-
Pension assets	23	322,551	276,475
Deferred tax assets	18	47,437	37,073
		<u>68,057,922</u>	<u>70,013,729</u>
Current assets			
Cash and bank balances	19	8,750,141	8,138,133
Trade and other receivables	20	3,374,219	3,364,311
Interest rate swaps under cash flow hedges		-	27,651
Inventories		62,732	70,830
		<u>12,187,092</u>	<u>11,600,925</u>
Assets classified as held for sale	24	150,678	135,136
		<u>12,337,770</u>	<u>11,736,061</u>
Current liabilities			
Trade and other payables	21	6,478,032	6,055,962
Bank and other debts	22	8,842,282	4,842,386
Current tax liabilities		444,402	384,014
		<u>15,764,716</u>	<u>11,282,362</u>
Net current (liabilities)/assets		<u>(3,426,946)</u>	<u>453,699</u>
Total assets less current liabilities		<u>64,630,976</u>	<u>70,467,428</u>
Non-current liabilities			
Bank and other debts	22	15,394,010	20,287,023
Deferred tax liabilities	18	7,726,320	8,083,600
Other non-current liabilities	25	147,604	95,970
		<u>23,267,934</u>	<u>28,466,593</u>
Net assets		<u>41,363,042</u>	<u>42,000,835</u>
EQUITY			
Units in issue	26	68,553,839	68,553,839
Reserves		(43,656,572)	(43,519,219)
Net assets attributable to unitholders of HPH Trust		<u>24,897,267</u>	<u>25,034,620</u>
Non-controlling interests		16,465,775	16,966,215
Total equity		<u>41,363,042</u>	<u>42,000,835</u>

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST

At 31 December 2025

	Note	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
ASSETS			
Non-current asset			
Investment in a subsidiary company	27	18,181,609	19,284,364
Current assets			
Cash and bank balances	19	5,155	3,679
Trade and other receivables	20	2,551	2,632
		7,706	6,311
Current liability			
Trade and other payables	21	47,161	39,031
Net current liabilities			
		(39,455)	(32,720)
Total assets less current liabilities			
		18,142,154	19,251,644
EQUITY			
Units in issue	26	68,553,839	68,553,839
Reserves		(50,411,685)	(49,302,195)
Total equity			
		18,142,154	19,251,644

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2025

	Note	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Operating activities			
Cash generated from operations	28(a)	7,302,851	6,736,064
Interest and other finance costs paid		(715,572)	(874,804)
Tax paid		(1,662,276)	(1,468,284)
Net cash from operating activities		4,925,003	4,392,976
Investing activities			
Investment in an associated company		(6,549)	-
Loans to an associated company		(1,174,650)	(1,057,700)
Purchase of fixed assets and projects under development		(444,778)	(370,872)
Proceeds on disposal of fixed assets		4,740	4,396
Proceeds on disposal of interest in a joint venture		-	1,096
Proceeds from settlement of interest rate swaps		1,770	-
Compensation received in advance for assets classified as held for sale		415,321	-
Dividends received from investments		10,702	12,787
Dividends received from associated companies and joint ventures		31,272	4,458
Increase in bank deposits maturing more than three months		(68,250)	-
Interest received		256,654	341,112
Repayment of loans by an associated company		961,600	481,500
Net cash used in investing activities		(12,168)	(583,223)
Financing activities			
New borrowings	28(o)	4,888,432	4,341,550
Repayment of borrowings	28(b)	(5,866,250)	(4,869,250)
Principal elements of lease payments	28(b)	(10,644)	(17,327)
Distributions to unitholders of HPH Trust		(1,062,754)	(1,106,310)
Dividends to non-controlling interests	28(b)	(2,317,861)	(2,215,147)
Net cash used in financing activities		(4,369,077)	(3,866,484)
Net changes in cash and cash equivalents		543,758	(56,731)
Cash and cash equivalents at beginning of the year		8,138,133	8,194,864
Cash and cash equivalents at end of the year	19	8,681,891	8,138,133

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2025

	Units in issue	Exchange and other reserves	Revaluation reserve	Hedging reserve	Pension reserve	Accumulated losses	Attributable to unitholders	Non- controlling interests	Total
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Group									
At 1 January 2025	68,553,839	(468,977)	(368,051)	27,651	640,655	(43,350,497)	25,034,620	16,966,215	42,000,835
Profit for the year	-	-	-	-	-	748,266	748,266	1,705,514	2,453,780
Other comprehensive income/(loss):									
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	-	55,712	-	55,712	-	55,712
Investments:									
Valuation losses taken to reserves	-	-	(48,323)	-	-	-	(48,323)	-	(48,323)
Cash flow hedges arising from cross currency swap and interest rate swap contracts:									
Fair value losses recognised directly in reserves	-	-	-	(9,841)	-	-	(9,841)	-	(9,841)
Share of other comprehensive income of associated companies	-	1,564	-	-	-	-	1,564	1,861	3,425
Share of other comprehensive income of joint ventures	-	55,744	2,313	-	-	-	58,057	14,232	72,289
Currency translation differences	-	119,966	-	-	-	-	119,966	111,208	231,174
Total other comprehensive income	-	177,274	(46,010)	(9,841)	55,712	-	177,135	127,301	304,436
Total comprehensive income	-	177,274	(46,010)	(9,841)	55,712	748,266	925,401	1,832,815	2,758,216
Transferred to/(from) reserve (Note a)	-	218,413	-	-	-	(218,413)	-	-	-
Transactions with owners:									
Distributions	-	-	-	-	-	(1,062,754)	(1,062,754)	-	(1,062,754)
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(2,333,255)	(2,333,255)
At 31 December 2025	68,553,839	(73,290)	(414,061)	17,810	696,367	(43,883,398)	24,897,267	16,465,775	41,363,042

Note a: It represents the transfer to the statutory reserve of certain subsidiaries in Chinese Mainland.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2025

	Units in issue	Exchange and other reserves	Revaluation reserve	Hedging reserve	Pension reserve	Accumulated losses	Attributable to unitholders	Non- controlling interests	Total
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Group									
At 1 January 2024	68,553,839	(360,307)	(346,113)	193,963	481,986	(42,894,162)	25,629,206	17,725,836	43,355,042
Profit for the year	-	-	-	-	-	649,975	649,975	1,523,235	2,173,210
Other comprehensive income/(loss):									
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	-	158,669	-	158,669	-	158,669
Investments:									
Valuation losses taken to reserves	-	-	(21,973)	-	-	-	(21,973)	-	(21,973)
Cash flow hedges arising from interest rate swap contracts:									
Fair value losses recognised directly in reserves	-	-	-	(166,312)	-	-	(166,312)	-	(166,312)
Share of other comprehensive loss of associated companies	-	(2,521)	-	-	-	-	(2,521)	(2,322)	(4,843)
Share of other comprehensive loss of joint ventures	-	(32,877)	35	-	-	-	(32,842)	(8,526)	(41,368)
Currency translation differences	-	(73,272)	-	-	-	-	(73,272)	(37,614)	(110,886)
Total other comprehensive loss	-	(108,670)	(21,938)	(166,312)	158,669	-	(138,251)	(48,462)	(186,713)
Total comprehensive income	-	(108,670)	(21,938)	(166,312)	158,669	649,975	511,724	1,474,773	1,986,497
Transactions with owners:									
Distributions	-	-	-	-	-	(1,106,310)	(1,106,310)	-	(1,106,310)
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(2,234,394)	(2,234,394)
At 31 December 2024	68,553,839	(468,977)	(368,051)	27,651	640,655	(43,350,497)	25,094,620	15,966,215	42,000,835

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST

For the year ended 31 December 2025

	Units in issue HK\$'000	Accumulated losses HK\$'000	Attributable to unitholders HK\$'000
Trust			
At 1 January 2025	68,553,839	(49,302,195)	19,251,644
Loss and total comprehensive loss for the year	-	(46,736)	(46,736)
Transactions with owners:			
Distributions	-	(1,062,754)	(1,062,754)
At 31 December 2025	68,553,839	(50,411,685)	18,142,154
At 1 January 2024	68,553,839	(48,150,466)	20,403,373
Loss and total comprehensive loss for the year	-	(45,419)	(45,419)
Transactions with owners:			
Distributions	-	(1,106,310)	(1,106,310)
At 31 December 2024	68,553,839	(49,302,195)	19,251,644

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1 General information

Hutchison Port Holdings Trust ("Trust" or "HPH Trust") is a business trust constituted by a deed of trust dated 25 February 2011 (as amended) (the "Trust Deed") and registered with the Monetary Authority of Singapore. HPH Trust is principally regulated by the Business Trusts Act 2004 of Singapore and Securities and Futures Act 2001 of Singapore. Under the Trust Deed, Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Trustee-Manager"), has declared that it will hold all its assets (including businesses) acquired on trust for the unitholders as the Trustee-Manager of HPH Trust. The registered address of the Trustee-Manager is at 1 Harbourfront Avenue, #14-07, Keppel Bay Tower, Singapore 098632. HPH Trust was listed on the Main Board of Singapore Exchange Securities Trading Limited (the "SGX-ST") on 18 March 2011.

HPH Trust is established with the principal investment mandate of investing in, developing, operating and managing deep-water container ports in the Guangdong Province of China, Hong Kong and Macau. HPH Trust may also invest in other types of port assets including river ports, which are complementary to the deep-water container ports owned by HPH Trust, as well as undertake certain port ancillary services including, but not limited to, trucking, feeder, freight-forwarding, supply chain management, warehousing and distribution services.

2 Basis of preparation and material accounting policy information

The consolidated financial statements of HPH Trust and its subsidiaries (together the "Group"), have been prepared in accordance with HKFRS Accounting Standards ("HKFRS") as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention except for defined benefit plan pension assets, investments and derivative financial instruments which are stated at fair value, and assets classified as held for sale are generally measured at the lower of carrying amount and fair value less cost to sell, as explained in the material accounting policies set out in Note 2.

There is no material difference in preparing the financial statements using HKFRS and International Financial Reporting Standards ("IFRS"). No material adjustments are required to restate the financial statements prepared under HKFRS to comply with IFRS.

At 31 December 2025, the Group recorded net current liabilities of HK\$3,426.9 million, mainly resulting from two guaranteed notes of US\$0.5 billion each (approximately a total of HK\$7.8 billion), which will mature in March and September 2026. Management is confident to complete the refinancing arrangement before the expiry of these existing debts. Based on the Group's history in obtaining external financing, its operating performance and its expected future working capital requirements, management believes that there are sufficient financial resources available to the Group to meet its liabilities as and when they fall due. Accordingly, these consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires management to exercise its judgements in the process of applying the accounting policies of the Group. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. The areas involving a higher degree of judgements or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements, are disclosed in Note 3.

Adoption of amendments to existing standards

The Group has adopted all of the amendments issued by the HKICPA that are mandatory for annual period beginning 1 January 2025. The effect of the adoption of these amendments was not material to the Group's results or financial position.

Amendments to HKAS 21 and
HKFRS 1

Lack of Exchangeability

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

Standards, amendments and interpretations which are not yet effective

At the date of authorisation of the financial statements, the following new standards, amendments and interpretations were in issue but not yet effective and have not been early adopted by the Group:

Amendments to HKFRS 9 and HKFRS 7 ⁽¹⁾	Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments
Amendments to HKFRS 9 and HKFRS 7 ⁽¹⁾	Contracts Referencing Nature-dependent Electricity
HKFRS 1, HKFRS 7, HKFRS 9, HKFRS 10 and HKAS 7 ⁽¹⁾	Annual Improvements to HKFRSs – Volume 11
HKFRS 18 ⁽²⁾	Presentation and Disclosure in Financial Statements
HKFRS 19 and amendments to HKFRS 19 ⁽²⁾	Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures
Amendments to Hong Kong Interpretation 5 ⁽³⁾	Amendments to Hong Kong Interpretation 5 Presentation of Financial Statements – Classification by the Borrower of a Term Loan that Contains a Repayment on Demand Clause
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 ⁽³⁾	Sale or Contribution of Assets Between an Investor and its Associate or Joint Venture

(1) Effective for annual periods beginning 1 January 2026

(2) Effective for annual periods beginning 1 January 2027

(3) New effective date to be determined

HKFRS 18 will replace HKAS 1 Presentation of Financial Statements, introducing new requirements that will help achieve comparability of the financial performance of similar entities and provide more relevant information and transparency to users. Even though HKFRS 18 will not impact the recognition or measurement of items in the financial statements, its impacts on presentation and disclosure are expected to be pervasive, in particular those related to the statement of financial performance and providing management-defined performance measures within the financial statements.

The Group will apply the new standard from its mandatory effective date of 1 January 2027. Retrospective application is required, and so the comparative information for the financial year ending 31 December 2026 will be restated in accordance with HKFRS 18.

Except for the abovementioned changes in the presentation and disclosure in HKFRS 18, the Group is assessing the full impact of the remaining new standards, amendments and interpretations. It is not expected to have material impact on the Group.

(a) Basis of consolidation

The consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2025 include all its direct and indirect subsidiary companies and also incorporate the interest in associated companies, joint operations and joint ventures on the basis set out in Notes 2(c) and 2(d) below. Results of subsidiary companies, associated companies and joint ventures acquired or disposed of during the year are included as from their effective dates of acquisition to 31 December 2025 or up to the dates of disposal as the case may be. The acquisition of subsidiary companies is accounted for using the acquisition method.

(b) Subsidiary companies

A subsidiary company is an entity over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiary companies are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases. In the unconsolidated financial statements of the holding company, investments in subsidiary companies are carried at cost less provision for impairment in value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(b) Subsidiary companies (Continued)

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration transferred for the acquisition of subsidiary companies are the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred also includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On the acquisition by acquisition basis, the Group recognises a non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

(c) Associated companies

An associated company is an entity, other than a subsidiary company or a joint venture, in which the Group has a long-term equity interest and over which the Group is in a position to exercise significant influence over its management, which includes participation in the financial and operating policy decisions.

The Group's interest in an associated company is the carrying amount of the investment in the associate under the equity method together with any long-term interests that, in substance, form part of the investor's net investment in the associate. Long-term interests include long-term receivables or loans for which settlement is neither planned nor likely to occur in the foreseeable future.

The results and assets and liabilities of associated companies are incorporated in these financial statements using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5 "Non-current assets held for sale and discontinued operations". Losses recognised under the equity method in excess of the investor's investment in ordinary shares are applied to the other components of the Group's interest in an associated company. After the interest is reduced to zero, additional losses are provided for, and a liability is recognised, only to the extent that the investor has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associated company.

The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

(d) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control and over which none of the participating parties has unilateral control.

Investments in joint arrangements are classified either as joint operations or joint ventures, depending on the contractual rights and obligations each investor has. Joint operations arise where the investors have rights to the assets and obligations for the liabilities of an arrangement. A joint operator accounts for its share of the assets, liabilities, revenue and expenses. Joint ventures arise where the investors have rights to the net assets of the arrangement.

The results and net assets of joint ventures are incorporated in these financial statements using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5 "Non-current assets held for sale and discontinued operations". The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(e) Fixed assets

Fixed assets are stated at cost less depreciation and any impairment loss. Properties comprise buildings and civil works. Buildings and civil works are depreciated on the basis of an expected life of 50 years, or the remainder thereof, or over the remaining period of the lease of the underlying leasehold land and land use rights, whichever is lesser. The period of the lease includes the period for which a right of renewal is attached. Other assets comprise motor vehicles, computer equipment and other fixed assets.

Depreciation of fixed assets other than properties is provided at rates calculated to write off their costs to their residual values over their estimated useful lives on a straight line basis as follows:

Container handling equipment	10 - 30 years
Barges	15 years
Motor vehicles	5 years
Computer equipment	5 years
Other fixed assets	5 - 25 years

The gain or loss on disposal or retirement of a fixed asset is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the income statement.

(f) Projects under development

Projects under development are carried at cost and include project development expenditure and capitalised interest on related loans incurred up to the date of completion. On completion, projects under development are transferred to fixed assets.

(g) Leasehold land and land use rights

The acquisition costs and upfront payments made for leasehold land and land use rights are presented on the statement of financial position as leasehold land and land use rights. The prepaid lease payments are right-of-use assets. The balances are expensed in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease/ rights.

(h) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 23 to 33 years.

(i) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost being excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. Goodwill on acquisition of a foreign operation is treated as an asset of the foreign operation.

Goodwill is subject to impairment test annually and when there are indications that the carrying value may not be recoverable. If the cost of acquisition is less than the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired company, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing of goodwill, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") expected to benefit from synergies arising from the business combination.

An impairment loss is recognised when the carrying amount of a CGU, including the goodwill, exceeds the recoverable amount of the CGU. The recoverable amount of a CGU is the higher of the CGU's fair value less cost to sell and value-in-use.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(i) Goodwill (Continued)

The total impairment loss of a CGU is allocated first to reduce the carrying amount of goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU pro-rata on the basis of the carrying amount of each asset in the CGU.

An impairment loss on goodwill is recognised as an expense and is not reversed in a subsequent period.

The profit or loss on disposal is calculated by reference to the net assets at the date of disposal including the attributable amount of goodwill but does not include any attributable goodwill previously eliminated against reserves.

(j) Railway usage rights

Railway usage rights are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 45 years.

(k) Income taxes

The tax expense for the year comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of the reporting period in the countries where the group companies operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation and establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is provided in full, using the liabilities method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

Pillar Two related top-up tax expenses are recognised and disclosed separately from other current income tax expenses. Qualified domestic top-up tax expenses are recognised and presented as current income tax expenses by the relevant entities in the Group that have the legal obligation to settle qualifying domestic top-up taxes with the tax authorities. This includes the designated filing entity and any other entities that have elected to pay a portion of the qualified domestic top-up tax expenses.

(l) Investments

Investments (other than investments in subsidiary companies, associated companies or joint ventures) are non-derivative equity financial investments which are measured at fair value. Management is eligible to make an irrevocable election, on an instrument-by-instrument basis, on equity investments other than those held for trading, to present changes in fair value through profit or loss or fair value through other comprehensive income ("FVOCI"). The Group has elected to measure as FVOCI, to which any fair value gains or losses accumulated in the revaluation reserve account will no longer be reclassified to profit or loss following the derecognition of such investment. Dividends from investments continued to be recognised as other operating income in the income statement when the right to receive payment is established. Impairment losses (and reversal of impairment losses) are not reported separately from other changes in fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(m) Financial assets at amortised cost

Financial assets at amortised cost are debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest. They are initially recognised at fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial assets at amortised cost and are subsequently measured at amortised cost less impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement based on expected credit loss ("ECL") model. Interest income using the effective interest method is recognised in the income statement.

(n) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement.

(o) Inventories

Inventories consist mainly of replacement parts and are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is calculated on the weighted average basis.

(p) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, demand deposits with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts, if any.

(q) Borrowings and borrowing costs

The borrowings are initially measured at fair value, net of transaction costs, and are subsequently carried at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the settlement or redemption of borrowings is recognised over the period of the borrowings using the effective interest method.

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are recognised in the income statement in the period in which they are incurred.

(r) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(s) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present obligation as a result of past events and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(t) Asset impairment

Impairment of financial assets

The Group applies the ECL model to assess impairment of financial assets classified at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI. The impairment methodology to be applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires lifetime expected losses for amounts due from customers to be recognised from initial recognition of the trade receivables.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(t) Asset impairment (Continued)

Impairment of other assets

Assets that have an indefinite useful life are tested for impairment annually and when there is indication that they may be impaired. Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed for impairment to determine whether there is any indication that the carrying values of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. Such impairment loss is recognised in income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and is recognised in other comprehensive income.

(u) Non-current assets held for sale

Non-current assets are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use and a sale is considered highly probable. They are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell, except for assets such as deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets and investment property that are carried at fair value and contractual rights under insurance contracts, which are specifically exempt from this requirement.

A gain or loss not previously recognised by the date of the sale of the non-current assets is recognised at the date of derecognition. Non-current assets are not depreciated or amortised while they are classified as held for sale. Interest and other expenses attributable to the liabilities of a disposal group classified as held for sale continue to be recognised.

Non-current assets classified as held for sale are presented separately from the other assets in the consolidated statement of financial position.

(v) Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative financial instruments are utilised by the Group in the management of its foreign currency and interest rate exposures. The Group's policy is not to utilise derivative financial instruments for trading or speculative purposes. Derivative financial instruments are initially measured at fair value on the contract date, and are remeasured to fair value at subsequent reporting dates. Changes in fair value are recognised based on whether certain qualifying criteria under HKFRS 9 are satisfied in order to apply hedge accounting, and if so, the nature of the items being hedged.

The Group documents at the inception of the hedging transaction the economic relationship between hedging instruments and hedged items including whether the hedging instrument is expected to offset changes in cash flows of hedged items. The Group documents its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions at the inception of each hedge relationship.

Derivatives designated as hedging instruments to hedge the fair value of recognised assets or liabilities may qualify as fair value hedges. Changes in the fair value of the derivative contracts, together with the changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk are recognised in the income statement. At the same time, the carrying amount of the hedged asset or liability in the statement of financial position is adjusted for the changes in fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(v) Derivative financial instruments and hedging activities (Continued)

Derivatives designated as hedging instruments to hedge against the cash flows attributable to recognised assets or liabilities may qualify as cash flow hedges. The Group enters into (i) cross currency swap contracts to swap certain fixed interest rate United States dollar debts to fixed interest rate Hong Kong dollar debts and (ii) interest rate swap contracts to swap certain floating interest rate United States dollar debts to fixed interest rate United States dollar debts to hedge against the foreign currency and interest rate risk. The Group excludes foreign currency basis spread of these cross currency swaps in the hedge designation. The change in fair value of the foreign currency basis spread (to the extent it relates to the hedged item) is recognised in other comprehensive income and is accumulated in a separate costs of hedging reserve under equity. The amount would be amortised to profit or loss on a systematic and rational basis. Changes in the fair value relating to the effective portion of derivative contracts designated as hedging instruments qualifying as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of hedging reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the income statement. Amounts accumulated are removed from hedging reserve and costs of hedging reserve and recognised in the income statement in the periods when the hedged derivative contract matures.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting under HKFRS 9 will be accounted for with the changes in fair value being recognised in the income statement.

(w) Pension plans

Pension plans are classified into defined benefit and defined contribution plans.

Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing pensions is charged to income statement so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of the reporting period based on high quality corporate bonds with currency and term similar to the estimated term of benefit obligations.

Remeasurements arising from defined benefit plans are recognised in other comprehensive income in the year in which they occur and reflected immediately in pension reserve. Remeasurements comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset) and any change in the effect of the asset ceiling (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset).

The contributions to the defined contribution plans are charged to the income statement in the year incurred.

Pension costs are charged against the income statement within staff costs. The pension plans are generally funded by the relevant Group companies taking into account the recommendations of independent qualified actuaries and by payments from employees for contributory plans.

(x) Foreign exchange

The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is same as the documentation of functional currency of HPH Trust.

Transactions in foreign currencies are converted at the rates of exchange ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at the end of the reporting period.

The financial statements of foreign operations (i.e. subsidiary companies, associated companies, joint ventures or branches whose activities are based or conducted in a country or currency other than those of the Trust) are translated into Hong Kong dollars using the year end rates of exchange for the statement of financial position items and the average rates of exchange for the year for the income statement items. Exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve. Exchange differences arising from foreign currency borrowings and other currency instruments designated as hedges of such overseas investments, are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(x) Foreign exchange (Continued)

Exchange differences arising from translation of inter-company loan balances between Group entities are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve when such loans form part of the Group's net investment in a foreign entity. On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associated company that includes a foreign operation), all of the exchange gains or losses accumulated in exchange reserve in respect of that operation attributable to the owners of the company are transferred out of the exchange reserve and are recognised in the income statement.

In addition, in relation to a partial disposal of a subsidiary that does not result in the Group losing control over the subsidiary, the proportionate share of accumulated exchange differences is re-attributed to non-controlling interests and is not recognised in the income statement. For all other partial disposals (i.e. partial disposals of associated companies or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange differences is transferred out of the exchange reserve and is recognised in the income statement.

All other exchange differences are recognised in the income statement.

(y) Distributions to the Trust's unitholders

Distributions to the Trust's unitholders are recorded in equity in the period in which they are approved for payment.

(z) Leases

An arrangement, comprising a transaction or a series of transactions, is or contains a lease if the Group determines that the arrangement conveys a right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Such determination is made on an evaluation of the substance of the arrangement, regardless of whether the arrangements take the legal form of a lease.

(i) Assets leased to the Group

Leases are initially recognised as a right-of-use asset and corresponding liability at the date of which the leased asset is available for use by the Group. Each lease payment is allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to the income statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight line basis.

Assets leased to the Group and the corresponding liabilities are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that are based on an index or a rate; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group, as a lessee, exercising an option to terminate the lease.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, if that rate can be determined, or the incremental borrowing rate of the respective entities. Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentive received;

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policy information (Continued)

(z) Leases (Continued)

(i) Assets leased to the Group (Continued)

- any initial direct costs; and
- restoration costs.

Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in the income statement. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise equipment and small items of office furniture.

(ii) Assets leased out by the Group

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset. A lease is classified as an operating lease if it does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset. Income received under operating leases net of any incentives provided to the leasing company are credited to the income statement on a straight-line basis over the lease periods.

(aa) Revenue and other income recognition

Revenues are recognised when or as the control of the good or service is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the good or service may be transferred over time or at a point in time.

Control of the good or service is transferred over time if the Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on direct measurements of the value transferred by the Group to the customer.

Transaction price of a contract shall be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). The objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

Revenue is recognised over time:

- (i) for ports and related services, transportation and logistics solutions along with the progress when service is rendered; and
- (ii) for management and service fee income, and system development and support fees along with the progress when service is rendered.

Interest income is recognised over time on a time proportion basis using the effective interest method.

(ab) Government grant

Subsidy from the government is recognised at their fair values where there is a reasonable assurance that the subsidy will be received and the Group will comply with all attached conditions. The amounts are recognised within "other operating income" in the income statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

3 Critical accounting estimates and judgements

Note 2 includes a summary of the material accounting policy information used in the preparation of the financial statements. The preparation of financial statements often requires the use of judgements to select specific accounting methods and policies from several acceptable alternatives. Furthermore, significant estimates and assumptions concerning the future may be required in selecting and applying those methods and policies in the financial statements. The Group bases its estimates and judgements on historical experience and various other assumptions that it believes are reasonable under the circumstances. Actual results may differ from these estimates and judgements under different assumptions or conditions.

The following is a review of the more significant assumptions and estimates as well as the accounting policies and methods used in the preparation of the financial statements:

(a) Long lived assets

The Group has made substantial investments in tangible long-lived assets in its container terminal operating business. Changes in technology or the intended use of these assets may cause the estimated period of use or value of these assets to change.

The Group considers its assets impairment accounting policy to be a policy that requires one of the most extensive applications of judgements and estimates by management.

Assets that are subject to depreciation are reviewed to determine whether there is any indication that the carrying value of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amounts of the assets are estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. Such impairment loss is recognised in the income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and is recognised in other comprehensive income.

Management's judgements are required in the area of asset impairment, particularly in assessing: (1) whether an event has occurred that may indicate that the related asset values may not be recoverable; (2) whether the carrying value of an asset can be supported by the recoverable amount, being the higher of fair value less costs to sell or net present value of future cash flows which are estimated based upon the continued use of the asset in the Group; and (3) the appropriate key assumptions to be applied in preparing cash flow projections including whether these cash flow projections are discounted using an appropriate rate. Changing the assumptions selected by management to determine the level, if any, of impairment, including the discount rates or the growth rate assumptions in the cash flow projections, could materially affect the net present value used in the impairment test and as a result affect the Group's financial condition and results of operations. If there is a significant adverse change in the projected performance and resulting future cash flow projections, it may be necessary to take an impairment charge to the income statement.

(b) Goodwill

For the purposes of impairment tests, the recoverable amount of goodwill is determined based on value-in-use calculations. The value-in-use calculations primarily use cash flow projections based on financial projections approved by management. There are a number of assumptions and estimates involved for the preparation of cash flow projections. The key assumptions adopted in the value-in-use calculations are based on management's best estimates, past experience and new business developments. Changes to key assumptions can affect significantly the results of the impairment tests.

Key assumptions are made with respect to the expected growth in revenues and cost of services rendered, timing of future capital expenditures, terminal growth rates and selection of discount rate, which approximately reflect the risks involved. The growth in revenues will be affected by the growth in both the volume of containers handled, tariff and new business developments. The volume of containers handled will be impacted by economic and global market conditions, structural changes within the shipping line industry and influenced by the performance and growth of regional and international trading economies. If key export markets for local exporters experience an economic downturn or recession, export volumes may decrease. The growth of tariff depends on the Group's overall competitiveness, which is determined by a number of factors, such as geographical reach and connectivity, operating efficiency, berth availability, mega vessel handling capability, technology offerings, transportation and logistics network and ancillary services and facilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

3 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(b) Goodwill (Continued)

A significant portion of cost of services rendered is labour cost which will be impacted by labour supply, inflation and cost initiatives adopted. In addition, the introduction of ever larger vessels by shipping lines will require upgrading of equipment and new work practices to increase productivity so as to remain competitive.

(c) Customer relationships

Customer relationships acquired in a business combination are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships.

The Group considers its impairment accounting policy to be a policy that requires one of the most extensive applications of judgements and estimates by management. Intangible assets with definite useful lives that are subject to amortisation are reviewed to determine whether there is any indication that the carrying value of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amounts of the intangible assets are estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. Such impairment loss is recognised in the income statement. Management's judgements are required in the area of intangible asset impairment, particularly in assessing: (1) whether an event has occurred that may indicate that the related asset values may not be recoverable; and (2) whether the carrying value of an asset can be supported by the recoverable amount, being the higher of fair value less costs to sell or net present value of future cash flows which are estimated based upon the continued use of the asset in the Group.

(d) Depreciation

Depreciation of operating assets constitutes a substantial operating cost for the Group. The cost of fixed assets is charged as depreciation expense over the estimated useful lives of the respective assets using the straight-line method. The Group periodically reviews changes in technology and industry conditions, asset retirement activity and residual values to determine adjustments to estimated remaining useful lives and depreciation rates.

Actual economic lives may differ from estimated useful lives. Periodic reviews could result in a change in depreciable lives and therefore depreciation expense in future periods.

(e) Accrual of net revenue

Revenue is accrued at period end with reference to the throughput handled and the terms of agreements for container handling service. Consequently, recognition of revenue is based on the volume of services rendered as well as the latest tariff agreed with customers or best estimated by management. This estimate is based on the latest tariff and other industry considerations as appropriate. If the actual revenue differs from the estimated accrual, this will have an impact on revenue in future periods.

(f) Pension

The Group operates several defined benefit plans. Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method in accordance with HKAS 19 (2011), Employee Benefits. Under this method, the cost of providing pensions is charged to the income statement so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension assets/obligations are measured at the present values of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of the reporting period based on high quality corporate bonds with currencies and terms similar to the estimated terms of benefit obligations.

Remeasurements arising from defined benefit plans are recognised in other comprehensive income in the year in which they occur and reflected immediately in pension reserve. Remeasurements comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset) and any change in the effect of the asset ceiling (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

3 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(f) Pension (Continued)

Management appointed actuaries to carry out a full valuation of these pension plans to determine the pension assets/obligations that are required to be disclosed and accounted for in the financial statements in accordance with the HKFRS requirements.

The actuaries use assumptions and estimates in determining the fair value of the defined benefit plans and evaluate and update these assumptions on an annual basis. Judgements are required to determine the principal actuarial assumptions to determine the present value of defined benefit obligations and service costs. Changes to the principal actuarial assumptions can significantly affect the present value of plan obligations and service costs in future periods.

(g) Tax

The Group is subject to income taxes in different jurisdictions. Significant judgements are required in determining the provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were previously recorded, such differences will impact the income tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying values in the financial statements. Deferred tax assets are recognised for unused tax losses carried forward to the extent it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax losses can be utilised, based on all available evidence. Recognition primarily involves judgements regarding the future financial performance of the particular legal entity or tax group in which the deferred tax asset has been recognised. A variety of other factors are also evaluated in considering whether there is convincing evidence that it is probable that some portion or all of the deferred tax assets will ultimately be realised, such as the existence of taxable temporary differences, group relief, tax planning strategies and the periods in which estimated tax losses can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets and related financial models and budgets are reviewed at the end of the reporting period and to the extent that there is insufficient convincing evidence that sufficient taxable profits will be available within the utilisation periods to allow utilisation of the carry forward tax losses, the asset balance will be reduced and charged to the income statement.

4 Revenue and other income and segment information

(a) Revenue and other income

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Revenue		
Rendering of port and related services	11,350,549	10,917,859
Rendering of transportation and logistics solutions	209,562	257,543
Management and service fee income	37,487	38,799
System development and support fees	7,292	7,142
Others	5,114	1,747
	11,610,004	11,223,090
Other income		
Interest income	252,989	344,179
	11,862,993	11,567,269

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

4 Revenue and other income and segment information (Continued)

(b) Segment information

The chief operating decision maker has been determined to be the executive committee of HPH Trust (the "Executive Committee"). The Executive Committee reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports.

HPH Trust is principally engaged in investing in, developing, operating and managing deep-water container ports and port ancillary services and therefore management considers that HPH Trust operates in one single business segment at two geographical locations.

Revenue is recognised over time and disclosures by geographical location are shown below:

	Revenue and other income		Non-current assets*	
	2025	2024	2025	2024
	HKS'000	HKS'000	HKS'000	HKS'000
Hong Kong	2,245,915	2,476,584	17,074,603	17,841,394
Chinese Mainland	9,617,078	9,090,685	50,392,921	51,607,864
	11,862,993	11,567,269	67,467,524	69,449,258

* Exclude financial instruments, deferred tax assets and pension assets

5 Operating profit

Operating profit is stated after crediting and charging the following:

	2025	2024
	HKS'000	HKS'000
Crediting		
Dividend income from River Ports Economic Benefits (Note 17)	7,352	9,357
Net gain on disposal of fixed assets	3,865	4,124
Net exchange gain	10,347	-
Charging		
Auditor's remuneration		
- audit services	17,661	17,353
- non-audit services	1,035	1,053
Amortisation		
- leasehold land and land use rights	1,262,863	1,289,476
- railway usage rights	488	486
- customer relationships	334,206	334,206
Depreciation of fixed assets	1,169,740	1,188,933
Depreciation of right-of-use assets within fixed assets	10,691	11,262
Short-term lease costs for		
- office premises and port facilities	62,272	53,701
Staff costs (including amount charged within cost of services rendered)		
- Wages, salaries and other benefits	1,288,655	1,281,975
- Pension costs	116,352	108,398
Net exchange loss	-	7,124

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6 Interest and other finance costs

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Bank loans and overdrafts	465,408	565,493
Guaranteed notes	278,971	231,183
Loans from related companies (Note 22)	19,964	19,226
Loans from non-controlling interests	1,524	1,514
Lease liabilities	562	723
Other finance costs	36,914	36,786
	<u>803,343</u>	<u>854,925</u>

7 Tax

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Current tax	1,720,425	1,568,841
Deferred tax (Note 18)	(367,295)	(349,606)
	<u>1,353,130</u>	<u>1,219,235</u>

The tax charge on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the weighted average tax rate of the Group as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Profit before tax excluding share of net losses after tax of joint ventures and associated companies	3,930,008	3,523,185
Tax calculated at weighted average tax rate of 27.7% (2024: 27.9%)	1,088,972	982,872
Income not subject to tax	(12,458)	(21,846)
Expenses not deductible for tax purposes	134,432	89,847
Withholding tax on unremitted earnings	150,511	141,167
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(271)	(133)
Overprovision in prior year	(10,662)	(6,279)
Tax losses not recognised	2,365	33,732
Others	241	(125)
Total tax	<u>1,353,130</u>	<u>1,219,235</u>

The Group is within the scope of the Organisation for Economic Co-operation and Development ("OECD") Pillar Two model rules. The Group applies the HKAS 12 exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes. In December 2024, Singapore enacted the Pillar Two legislation and implemented the Income Inclusion Rule and a Domestic Minimum Top-up Tax, effective from 1 January 2025. Under the legislation, the Group is liable to pay a top-up tax for the difference between its Global Anti-Base Erosion effective tax rate in each jurisdiction and the 15% minimum rate.

For the year ended 31 December 2025, the Group has estimated that it qualifies for the Transitional Country-by-Country Safe Harbour relief in all jurisdictions in which it operates. Based on the assessment, the application of Pillar Two legislation is not expected to have material impact to the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

8 Distributions

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
For the period from 1 July 2023 to 31 December 2023		
Distribution of 7.70 HK cents per unit	-	670,754
For the period from 1 January 2024 to 30 June 2024		
Distribution of 5.00 HK cents per unit	-	435,556
For the period from 1 July 2024 to 31 December 2024		
Distribution of 7.20 HK cents per unit	627,199	-
For the period from 1 January 2025 to 30 June 2025		
Distribution of 5.00 HK cents per unit	435,555	-
	<u>1,062,754</u>	<u>1,106,310</u>

On 5 February 2026, the Board of Directors of the Trustee-Manager approved the distribution of 6.50 HK cents per unit for the financial result from 1 July 2025 to 31 December 2025 (2024: 7.20 HK cents per unit) amounting to HK\$566.2 million (2024: HK\$627.2 million) and payable on 27 March 2026. This distribution is not reflected in these financial statements and will be recognised in equity in the financial year ending 31 December 2026.

9 Earnings per unit

The calculation of earnings per unit is based on profit attributable to unitholders of HPH Trust of HK\$748,266,000 for the year ended 31 December 2025 (2024: HK\$649,975,000) and on 8,711,101,022 units in issue (2024: 8,711,101,022 units in issue).

Diluted earnings per unit is the same as the basic earnings per unit for the years ended 31 December 2025 and 2024.

10 Fixed assets

Group	Properties HK\$'000	Container handling equipment HK\$'000	Barges HK\$'000	Other fixed assets HK\$'000	Total HK\$'000
2025					
Opening net book amount	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630
Additions	44,210	77,681	-	937	122,828
Transfer from projects under development (Note 11)	82,664	226,765	-	58,376	367,805
Depreciation	(577,944)	(548,580)	(8)	(53,899)	(1,180,431)
Disposals	-	(668)	-	(207)	(875)
Currency translation differences	75,707	17,029	-	3,939	96,675
Closing net book amount	<u>12,830,380</u>	<u>5,126,429</u>	<u>800</u>	<u>368,023</u>	<u>18,325,632</u>
At 31 December 2025					
Cost	21,334,198	14,673,398	9,484	1,152,636	37,169,716
Accumulated depreciation	(8,503,818)	(9,546,969)	(8,684)	(784,613)	(18,844,084)
Net book amount	<u>12,830,380</u>	<u>5,126,429</u>	<u>800</u>	<u>368,023</u>	<u>18,325,632</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

10 Fixed assets (Continued)

Group	Properties HK\$'000	Container handling equipment HK\$'000	Barges HK\$'000	Other fixed assets HK\$'000	Total HK\$'000
2024					
Opening net book amount	13,763,585	5,477,747	907	379,777	19,622,016
Additions	56,927	63,965	-	2,068	122,960
Transfer from projects under development (Note 11)	62,730	394,826	-	36,374	493,930
Depreciation	(579,301)	(565,628)	(99)	(55,167)	(1,200,195)
Disposals	(237)	(24)	-	(11)	(272)
Transfer to assets classified as held for sale (Note 24)	(49,763)	(7,035)	-	(1,895)	(58,693)
Currency translation differences	(48,198)	(9,649)	-	(2,269)	(60,116)
Closing net book amount	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630
At 31 December 2024					
Cost	21,092,756	14,362,911	9,484	1,116,223	36,581,374
Accumulated depreciation	(7,887,013)	(9,008,709)	(8,676)	(757,346)	(17,661,744)
Net book amount	13,205,743	5,354,202	808	358,877	18,919,630

Note:

The Group has the right to control the use of certain assets included in properties and other fixed assets for a period of time through lease arrangements. Lease arrangements with terms of 1 to 5 years are negotiated on an individual basis and contain a wide range of terms and conditions. During the year ended 31 December 2025, additions to the right-of-use assets under properties and other fixed assets were HK\$8,048,000 (2024: HK\$13,427,000).

The carrying amounts of right-of-use assets included in fixed assets are as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Properties	14,294	16,474
Other fixed assets	571	535
	14,865	17,009

Depreciation charge for right-of-use assets recognised in the consolidated income statement is as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Properties	10,151	10,761
Other fixed assets	540	501
	10,691	11,262

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS

11 Projects under development

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
At beginning of the year	501,612	664,194
Additions	407,469	332,390
Transfer to fixed assets (Note 10)	(367,805)	(493,930)
Currency translation differences	1,251	(1,042)
At end of the year	542,527	501,612

Projects under development mainly represent the cost of construction of port facilities in Hong Kong and Chinese Mainland.

12 Leasehold land and land use rights

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	30,462,936	31,858,286
Amortisation	(1,262,863)	(1,289,476)
Transfer to assets classified as held for sale (Note 24)	(12,054)	(76,443)
Currency translation differences	46,807	(29,431)
At end of the year	29,234,826	30,462,936
Cost	47,944,817	47,900,930
Accumulated amortisation	(18,709,991)	(17,437,994)
	29,234,826	30,462,936

The net book value of land use rights, which are accounted for as right-of-use assets, was HK\$6,064,365,000 at 31 December 2025 (2024: HK\$6,346,152,000). The corresponding amortisation charge for the year was HK\$281,787,000 (2024: HK\$281,793,000).

13 Railway usage rights

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	7,944	8,658
Amortisation	(488)	(486)
Currency translation differences	362	(228)
At end of the year	7,818	7,944
Cost	14,735	13,723
Accumulated amortisation	(6,917)	(5,779)
	7,818	7,944

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

14 Intangible assets

(a) Customer relationships

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	3,830,742	4,164,948
Amortisation	(334,206)	(334,206)
At end of the year	3,496,536	3,830,742
Cost	8,440,000	8,440,000
Accumulated amortisation	(4,943,464)	(4,609,258)
At end of the year	3,496,536	3,830,742

(b) Goodwill

The Group has one business segment and two geographical CGU to which goodwill is allocated as follows:

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Hong Kong	-	-
Chinese Mainland	11,270,044	11,270,044
	11,270,044	11,270,044
	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
At beginning of the year	11,270,044	11,270,044
Impairment of goodwill (accumulated: HK\$30.4 billion)	-	-
At end of the year	11,270,044	11,270,044

As in the prior year, management performed an impairment assessment based on value-in-use calculations using cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a 5-year period and a further outlook for 5 years, which is considered appropriate in view of the long-term nature of the terminal business. Management determined that no impairment of goodwill or other operating assets are required for the year ended 31 December 2025. The impairment methodology assumed terminal values and discount rates of 2% - 3% (2024: 2% - 3%) and 8% (2024: 8% - 9%) per annum, respectively. Terminal values are determined by considering both internal and external factors relating to the port operation and discount rates reflect specific risks relating to the relevant business.

The assumptions regarding the growth rates in revenue used in the current year's assessments incorporated new business opportunities identified. For illustration purposes, a hypothetical 0.5% decrease in the revenue growth rate and a 0.5% increase in the discount rate, with all other variables and assumptions held constant, would decrease the recoverable amount of the Hong Kong CGU, by HK\$2.3 billion and HK\$1.9 billion respectively and of the Chinese Mainland CGU, by HK\$6.6 billion and HK\$8.7 billion, respectively.

Actual results in the future may differ materially from the sensitivity analysis due to developments in the global markets and changes in economic conditions which may cause fluctuations in growth and market interest rates to vary and therefore it is important to note that the hypothetical amounts so generated do not represent a projection of likely future events and profits or losses.

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS**15 Associated companies**

As at 31 December 2025, the investment in associated companies represented the investment costs plus two 5-year loans provided to an associated company of RMB600,000,000 (approximately HK\$666,000,000) and RMB240,000,000 (approximately HK\$266,400,000) which are unsecured, interest bearing at a fixed rate of 2.75% per annum and 2.50% per annum, respectively, and repayable in April and December 2028, net of share of post-acquisition losses.

As at 31 December 2024, the investment in associated companies represented the investment costs plus two 5-year loans provided to an associated company of RMB600,000,000 (approximately HK\$636,000,000) and RMB105,000,000 (approximately HK\$111,300,000) which are unsecured, interest bearing at a fixed rate of 2.75% per annum and 2.50% per annum, respectively, and repayable in April and December 2028, net of share of post-acquisition losses.

The loans to the associated company form part of net investment in an associated company. Accordingly, the amount is classified as non-current asset and included in the Group's associated companies in the consolidated statement of financial position. The carrying amount of the loans to an associated company approximates their fair value.

Details of the principal associated companies at 31 December 2025 and 2024 are as follows:

Name	Place of establishment	Principal activities	Effective interest held	
			2025	2024
Shenzhen Huazhou Ocean Development Co., Ltd.	China	Provision of tugboat services in China	23.84%	23.84%
Huizhou International Container Terminals Limited ⁽¹⁾	China	Development and operation of a container terminal	41.31%	41.31%
Yantian Port International Information Company Limited ("YPII") ⁽²⁾	China	Provision of electronic port community system	27.64%	27.64%
SH Connect Limited ⁽³⁾	China	Provision of shuttle services, cargo transportation and shipping agency services	40.00%	-

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

(2) Yantian International Container Terminals Limited ("YICT"), a 56.41% indirectly held subsidiary of HPH Trust, originally held 50% equity interest in YPII. In 2023, YPII was a joint venture of the Group with effective interest of 28.21%. On 31 August 2024, YICT disposed of 1% equity interest in YPII with cash consideration of RMB1,006,000 (approximately HK\$1,096,000). YPII became an associated company of the Group with effective interest of 27.64% upon the completion of disposal.

(3) On 1 August 2025, the Group established an associated company, SH Connect Limited, with an effective interest of 40.00% through its wholly owned subsidiary. The investment cost amounted to RMB6,000,000 (approximately HK\$6,549,000).

There is no associated company as at 31 December 2025, which in the opinion of the directors of the Trustee-Manager, is individually material to the Group.

There are no material contingent liabilities relating to the Group's interests in the associated companies.

Set out below is the Group's share of the year's total comprehensive loss from its associated companies:

	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Net losses after tax	(79,360)	(87,380)
Other comprehensive income/(loss)	3,425	(4,843)
Total comprehensive loss	(75,935)	(92,223)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

16 Joint ventures

Group	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Share of net assets	4,637,218	4,617,651
Less: accumulated impairment	(930,000)	(930,000)
	<u>3,707,218</u>	<u>3,687,651</u>

Details of principal joint ventures at 31 December 2025 and 2024 are as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Effective interest held	
			2025	2024
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development and operation of a container terminal	50.00%	50.00%
Asia Container Terminals Limited ⁽²⁾	Hong Kong	Development and operation of a container terminal	40.00%	40.00%
Beijing Leading Edge Container Services Company Limited	China	Provision of logistics services	50.00%	50.00%
Mercury Sky Group Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	50.00%	50.00%
Shenzhen Leading Edge Port Services Co. Ltd. ⁽¹⁾	China	Provision of port agency services	49.00%	49.00%
Yantian East Port International Container Terminals Limited ("YEPICT") ⁽¹⁾	China	Development and operation of a container terminal	39.73%	39.73%

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

(2) Not required to be audited under the laws of the country of incorporation

There is no joint venture as at 31 December 2025, which in the opinion of the directors of the Trustee-Manager, is individually material to the Group.

There are no material contingent liabilities relating to the Group's interests in the joint ventures.

Set out below is the Group's share of the year's total comprehensive income/(loss) from its joint ventures:

	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Net losses after tax	(43,738)	(43,360)
Other comprehensive income/(loss)	72,289	(41,368)
Total comprehensive income/(loss)	<u>28,551</u>	<u>(84,728)</u>

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS

17 Other non-current assets

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Investments		
Listed equity security	35,100	31,050
River Ports Economic Benefits (Note)	167,500	219,873
	<u>202,600</u>	<u>250,923</u>

Note:

The River Ports Economic Benefits represent the economic interest and benefits of the river ports in Nanhai and Jiangmen, China (together the "River Ports"), including all dividends and any other distributions or other monies payable to a related company or any of its subsidiary companies in its capacity as a shareholder of the relevant holding company of the River Ports arising from the profits attributable to the business of the River Ports and all sale or disposal proceeds derived from such businesses, assets, rights and/or liabilities constituting any part of the business of the River Ports as agreed with a related company and any of its subsidiary companies. The movement is due to change in fair value.

18 Deferred tax

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Deferred tax assets	(47,437)	(37,073)
Deferred tax liabilities	7,726,320	8,083,600
Net deferred tax liabilities	<u>7,678,883</u>	<u>8,046,527</u>

The movements in deferred tax (assets)/liabilities during the year are as follows:

	Unused tax losses HK\$'000	Accelerated depreciation allowances HK\$'000	Fair value adjustments arising from acquisitions HK\$'000	Withholding tax on unremitted earnings HK\$'000	Other temporary differences HK\$'000	Total HK\$'000
2025						
At 1 January 2025	(492)	465,211	7,261,849	350,130	(30,171)	8,046,527
Tax charged/(credited) to income statement	228	(17,842)	(327,644)	(17,017)	(5,020)	(367,295)
Others	(1)	(13)	-	(25)	(310)	(349)
At 31 December 2025	<u>(265)</u>	<u>447,356</u>	<u>6,934,205</u>	<u>333,088</u>	<u>(35,501)</u>	<u>7,678,883</u>
2024						
At 1 January 2024	(32,558)	485,518	7,596,320	366,485	(19,777)	8,395,988
Tax charged/(credited) to income statement	32,060	(20,315)	(334,471)	(16,355)	(10,525)	(349,606)
Others	6	8	-	-	131	145
At 31 December 2024	<u>(492)</u>	<u>465,211</u>	<u>7,261,849</u>	<u>350,130</u>	<u>(30,171)</u>	<u>8,046,527</u>

Notes:

- (a) The deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off and when the deferred taxes relate to the same fiscal authority.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

18 Deferred tax (continued)

Notes: (continued)

- (b) Deferred tax assets are recognised for tax losses carried forward to the extent that realisation of the related tax benefit through the future taxable profit is probable. The Group has unrecognised tax losses of HK\$280,461,000 at 31 December 2025 (31 December 2024: HK\$301,706,000) to carry forward against future taxable income. Of these, HK\$245,490,000 can be carried forward indefinitely (31 December 2024: HK\$268,447,000). The remaining HK\$34,971,000 (31 December 2024: HK\$33,259,000) expires in the following years:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
In the first year	458	9,097
In the second year	3,904	479
In the third year	16,788	3,728
In the fourth year	3,577	16,496
In the fifth year	10,244	3,459
	<u>34,971</u>	<u>33,259</u>

- (c) Deferred tax liabilities are calculated in full on temporary differences under the liabilities method using the tax rate of the countries in which the Group operated. The temporary differences mainly include accelerated depreciation allowances, fair value adjustments arising from acquisitions, withholding taxes arising from unremitted earnings and other timing differences between accounting and taxation rules on income or expense recognition.
- (d) Deferred tax assets and liabilities are expected to be recovered or settled mostly after more than twelve months.

19 Cash and bank balances

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Cash and cash equivalents		
Cash at bank and on hand	2,233,572	1,952,412
Short-term bank deposits maturing within three months	6,448,319	6,185,721
	<u>8,681,891</u>	<u>8,138,133</u>
Short-term bank deposits maturing more than three months	68,250	-
Cash and bank balances	<u>8,750,141</u>	<u>8,138,133</u>
Trust	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Cash and cash equivalents		
Cash at bank and on hand	5,155	3,679

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS**19 Cash and bank balances (Continued)**

Cash and bank balances are denominated in the following currencies:

Group	2025	2024
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	34%	34%
Renminbi	28%	20%
United States dollar	38%	46%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

Trust	2025	2024
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	62%	15%
United States dollar	8%	9%
Singapore dollar	30%	76%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

The carrying amounts of cash and bank balances approximate their fair values. The maximum exposure to credit risk is the carrying amounts of the cash and bank balances.

20 Trade and other receivables

Group	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Trade receivables	1,827,755	2,028,726
Less: loss allowance provision (Note c)	(9,500)	(95,073)
	<u>1,818,255</u>	<u>1,933,653</u>
Other receivables and prepayments	387,229	355,473
Amounts due from associated companies (Note a)	4,211	2,268
Amounts due from joint ventures (Note a)	115,574	129,517
Loans to an associated company (Note b)	1,048,950	943,400
	<u>3,374,219</u>	<u>3,364,311</u>

Trust	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Other receivables and prepayments	2,036	2,180
Amounts due from subsidiary companies (Note a)	515	452
	<u>2,551</u>	<u>2,632</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

20 Trade and other receivables (Continued)

Trade and other receivables are denominated in the following currencies:

Group	2025	2024
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	31%	42%
Renminbi	61%	49%
United States dollar	8%	9%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>
Trust	2025	2024
	Percentage	Percentage
Singapore dollar	94%	100%
United States dollar	6%	-
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

The carrying amounts of these assets approximate their fair values.

Notes:

- (a) The amounts due from associated companies and joint ventures of the Group; and amounts due from subsidiary companies of the Trust are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.
- (b) As at 31 December 2025, the loans to an associated company totaling RMB945,000,000 (approximately HK\$1,048,950,000) are unsecured, interest bearing at a fixed rate of 2.0% per annum and repayable in one year. As at 31 December 2024, the loans to an associated company totaling RMB765,000,000 (approximately HK\$810,900,000) and RMB125,000,000 (approximately HK\$132,500,000) are unsecured, interest bearing at a fixed rate of 2.0% and 2.3% per annum, respectively and repayable in one year.
- (c) At 31 December 2025, trade receivables of the Group amounting to HK\$9,500,000 (2024: HK\$95,073,000) were impaired and provided for. The Group applies the simplified approach to provide for expected credit losses prescribed by HKFRS 9, which permits the use of the lifetime expected credit loss provision for all trade receivables.

Movements on the loss allowance provision for trade receivables are as follows:

	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
At beginning of the year	95,073	47,659
Additions	95	47,357
Utilisation	(38,400)	-
Write-off	(47,275)	-
Currency translation differences	7	57
At end of the year	<u>9,500</u>	<u>95,073</u>

The additions to loss allowance provision for trade receivables have been included in the income statement.

The other classes within trade and other receivables do not contain impaired assets.

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of each class of receivables mentioned above.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

21 Trade and other payables

Group	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Trade payables, other payables and accruals	6,287,498	5,850,680
Loans from non-controlling interests (Note a)	108,056	104,556
Lease liabilities	9,745	13,029
Amounts due to related companies (Note b)	23,987	34,312
Amounts due to associated companies (Note b)	3,631	5,951
Amounts due to joint ventures (Note b)	45,115	47,434
	<u>6,478,032</u>	<u>6,055,962</u>

Trust	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Trade payables, other payables and accruals	6,885	7,298
Amounts due to:		
- a related company (Note b)	17,293	18,659
- subsidiary companies (Note b)	22,983	13,074
	<u>47,161</u>	<u>39,031</u>

Trade and other payables are denominated in the following currencies:

Group	2025	2024
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	65%	67%
Renminbi	33%	32%
United States dollar	2%	1%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

Trust	2025	2024
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	48%	33%
United States dollar	37%	48%
Singapore dollar	15%	19%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

At 31 December 2025, the carrying amounts of trade and other payables of the Group and of the Trust approximate their fair values.

Notes:

- The loans from non-controlling interests of the Group are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment except for the amount of RMB70,000,000, approximately HK\$77,700,000 (2024: RMB70,000,000, approximately HK\$74,200,000) which bears interest at fixed rate of 2.0% per annum and repayable in one year.
- Amounts due to related companies, associated companies and joint ventures of the Group; and amounts due to a related company and subsidiary companies of the Trust are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

22 Bank and other debts

Group	Current portion HK\$'000	Non-current portion HK\$'000	Total HK\$'000
Unsecured bank loans	-	11,555,000	11,555,000
Loans from related companies	1,048,950	-	1,048,950
Guaranteed notes	7,800,000	3,900,000	11,700,000
Total principal amount of bank and other debts	8,848,950	15,455,000	24,303,950
Unamortised loan facility fees and discounts related to debts	(6,668)	(60,990)	(67,658)
At 31 December 2025	8,842,282	15,394,010	24,236,292
Unsecured bank loans	3,900,000	12,555,000	16,455,000
Loans from related companies	943,400	-	943,400
Guaranteed notes	-	7,800,000	7,800,000
Total principal amount of bank and other debts	4,843,400	20,355,000	25,198,400
Unamortised loan facility fees and discounts related to debts	(1,014)	(67,977)	(68,991)
At 31 December 2024	4,842,386	20,287,023	25,129,409

The carrying amounts of bank loans of the Group approximate their fair values as the bank loans bear floating interest rates and are repriced within one month at the prevailing market interest rates. The bank loans will be fully repayable from August 2027 to October 2029 (2024: repayable from March 2025 to October 2029).

At 31 December 2025, loans from related companies of RMB945,000,000, approximately HK\$1,048,950,000, bear a fixed interest rate of 2.0% per annum and repayable from March 2026 to December 2026. At 31 December 2024, loans from related companies of RMB765,000,000, approximately HK\$810,900,000, and RMB125,000,000, approximately HK\$132,500,000, bear a fixed interest rate of 2.00% and 2.30% per annum, respectively and repayable from February 2025 to December 2025.

In March and September 2021, the Group issued a 5-year US\$500 million 2.00% guaranteed note due 2026 and a 5-year US\$500 million 1.50% guaranteed note due 2026, respectively.

In February 2025, the Group issued a 5-year US\$500 million 5.00% guaranteed note due 2030.

The effective interest rate of the Group's bank and other debts at 31 December 2025 is 3.2% per annum (2024: 3.3% per annum).

Bank and other debts are denominated in the following currencies:

Group	2025 Percentage	2024 Percentage
Hong Kong dollar	48%	50%
Renminbi	4%	4%
United States dollar	48%	46%
	100%	100%

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS**23 Pension assets**

Group	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Defined benefit plans		
Pension assets	322,551	276,475

The Group operates a number of defined benefit and defined contribution plans, the assets of which are held independently of the Group's assets in trustee administered funds.

(a) Defined benefit plans

The Group's defined benefit plans in Hong Kong are a contributory final salary pension plan and a non-contributory guaranteed return defined contribution plan. The Group's plans were valued by Towers Watson Hong Kong Limited, qualified actuaries at 31 December 2025 and 31 December 2024 using the projected unit credit method to account for the pension accounting costs in accordance with HKAS 19 (2011) "Employee Benefits".

The principal actuarial assumptions used for accounting purposes are as follows:

	2025	2024
	Percentage	Percentage
Discount rate	2.40-2.50%	3.10%
Future salary increases	3.50%	3.50%
Interest credited on plan accounts	5.00-6.00%	5.00-6.00%

The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are determined as follows:

	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Fair value of plan assets	1,400,290	1,377,062
Present value of defined benefit obligations	(1,077,739)	(1,100,587)
Net defined benefit assets	322,551	276,475

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension assets (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

The movements in the present value of the defined benefit assets/(liabilities) and its components are as follows:

	Defined benefits obligations HK\$'000	Fair value of plan assets HK\$'000	Net defined benefit assets HK\$'000
2025			
At 1 January	(1,100,587)	1,377,062	276,475
Net (charge)/credit to the income statement			
Current service cost	(33,779)	(793)	(34,572)
Interest (cost)/income	(32,869)	41,126	8,257
	(66,648)	40,333	(26,315)
Net credit/(charge) to other comprehensive income			
Remeasurements (loss)/gain:			
Actuarial loss arising from:			
Experience adjustment	(2,484)	-	(2,484)
Financial assumptions	(25,610)	-	(25,610)
Demographic assumption	(13)	-	(13)
Return on plan assets excluding interest income	-	83,819	83,819
	(28,107)	83,819	55,712
Other			
Contributions paid by the employer	-	16,679	16,679
Contributions paid by the employee	(4,564)	4,564	-
Benefits paid	122,913	(122,913)	-
Net transfer	(746)	746	-
At 31 December	(1,077,739)	1,400,290	322,551

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS

23 Pension assets (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

	Defined benefits obligations HK\$'000	Fair value of plan assets HK\$'000	Net defined benefit assets HK\$'000
2024			
At 1 January	(1,129,472)	1,261,410	131,938
Net (charge)/credit to the income statement			
Current service cost	(35,796)	(618)	(36,414)
Interest (cost)/income	(37,293)	42,312	5,019
	(73,089)	41,694	(31,395)
Net credit/(charge) to other comprehensive income			
Remeasurements gain/(loss):			
Actuarial gain/(loss) arising from:			
Experience adjustment	1,923	-	1,923
Financial assumptions	(15,271)	-	(15,271)
Demographic assumption	(77)	-	(77)
Return on plan assets excluding interest income	-	172,094	172,094
	(13,425)	172,094	158,669
Other			
Contributions paid by the employer	-	17,263	17,263
Contributions paid by the employee	(5,027)	5,027	-
Benefits paid	116,678	(116,678)	-
Net transfer	3,748	(3,748)	-
At 31 December	(1,100,587)	1,377,062	276,475

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension assets (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

Fair value of the plan assets is analysed as follows:

	2025 Percentage	2024 Percentage
Equity Instruments		
Conglomerates and manufacturing	0%	0%
Construction and materials	1%	1%
Consumer markets	2%	2%
Energy and utilities	1%	1%
Financial institutions and units trust	33%	35%
Health and care	1%	4%
Insurance	0%	0%
Real estate	0%	0%
Information technology	5%	8%
Others	1%	3%
	44%	54%
Debt Instruments		
Government (other than US)	17%	8%
Financial institutions	11%	10%
US Treasury	8%	4%
Others	15%	14%
	51%	36%
Cash and others	5%	10%
	100%	100%

The debt instruments are analysed by issuer's credit rating as follows:

	2025 Percentage	2024 Percentage
Aaa/AAA	4%	14%
Aa1/AA+	21%	7%
Aa2/AA	12%	11%
Aa3/AA-	5%	4%
A1/A+	8%	9%
A2/A	17%	14%
A3/A-	14%	13%
Baa1/BBB*	6%	7%
Baa2/BBB	7%	14%
Other lower grade	2%	2%
No investment grade	4%	5%
	100%	100%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension assets (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

The fair value of the above equity instruments and debt instruments is determined based on quoted market prices.

Contributions to fund the obligations are based upon the recommendations of independent qualified actuaries for each of the pension plans of the Group to fully fund the relevant schemes on an ongoing basis. The realisation of the deficit is contingent upon the realisation of the actuarial assumptions made which is dependent upon a number of factors including the market performance of plan assets. Funding requirements of the major defined benefit plans of the Group are detailed below.

The Group operates two principal pension plans in Hong Kong. One plan, which has been closed to new entrants since 1994, provides pension benefits based on the greater of the aggregate of the employee and employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 6% per annum, and pension benefits derived by a formula based on the final salary and years of service. An independent actuarial valuation, undertaken for funding purposes under the provision of Hong Kong's Occupational Retirement Schemes Ordinance ("ORSO"), at 30 June 2024 reported a funding level of 169% of the accrued actuarial liabilities on an ongoing basis. The valuation used the attained age valuation method and the main assumptions in the valuation are an investment return of 5% per annum, salary increases of 3.5% per annum and interest credited to balances of 6% per annum. The valuation was prepared by Tian Keat Aun - Director, Retirement Hong Kong (a Fellow of The Institute and Faculty of Actuaries), and Michael Lee - Consultant, Retirement Hong Kong of Towers Watson Hong Kong Limited. The second plan provides benefits equal to the employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 5% per annum. As at 31 December 2025, vested benefits under this plan are fully funded in accordance with the ORSO funding requirements. During the year ended 31 December 2025, forfeited contributions totalling HK\$949,000 (2024: HK\$777,000) were used to reduce the level of contributions of the year ended 31 December 2025 and no forfeited contribution was available at 31 December 2025 (2024: nil) to reduce future year's contributions.

The sensitivity of the defined benefit obligation to changes in the significant principal assumptions is:

	Change in assumption	Impact on defined benefit obligation	
		Increase in assumption	Decrease in assumption
Discount rate	0.25%	Decrease by 0.9%	Increase by 0.9%
Salary increase	0.25%	Increase by 0.1%	Decrease by 0.1%

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions, the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the pension liability recognised within the statement of financial position. The methods and types of assumptions used in preparing the sensitivity analysis did not change compared to previous year.

The Group expects to make contributions of HK\$17,375,000 (2024: HK\$17,778,000) to the defined benefit plans during the next year.

The weighted average duration of the defined benefit obligation is 3.6 years as at 31 December 2025 (2024: 3.9 years).

(b) Defined contribution plans

The Group's cost in respect of defined contribution plans for the year amounted to HK\$90,037,000 (2024: HK\$77,003,000).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

24 Assets classified as held for sale

On 31 July 2024, YICT and Shenzhen Pingyan Multimodal Company Limited ("PML"), the subsidiaries of HPH Trust, entered into expropriation and compensation agreements with the relevant local authority under the Yantian District People's Government of Shenzhen of the PRC, in relation to a compulsory expropriation of 10 plots of land owned by YICT and PML, and certain immovable assets attached to such land ("2024 Expropriation"). The cash consideration of the 2024 Expropriation amounts to RMB375 million, subject to fulfillment of certain conditions.

On 12 December 2025, YICT entered into an expropriation and compensation agreement with the relevant local authority under the Yantian District People's Government of Shenzhen of the PRC, in relation to a compulsory expropriation of an additional area of land with the immovable assets attached to such land ("2025 Expropriation"). The cash consideration of the 2025 Expropriation amounts to RMB16 million, subject to fulfillment of certain conditions.

The above mentioned land and certain immovable assets attached to such land belong to the segment of "Chinese Mainland" in note 4(b).

As at 31 December 2025, the Group has received RMB388 million (approximately HK\$415 million) of cash compensation.

The relevant assets were therefore classified as assets held for sale at their carrying amounts.

25 Other non-current liabilities

Group	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Lease liabilities	6,542	4,571
Others	141,062	91,399
	<u>147,604</u>	<u>95,970</u>

26 Units in issue

Group and Trust	Number of units	HK\$'000
At 1 January 2024, 31 December 2024 and 31 December 2025	8,711,101,022	68,553,839

All issued units are fully paid and rank pari passu in all respects.

27 Investment in a subsidiary company

Trust	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Investment cost	10,000	10,000
Capital contribution	42,383,660	43,486,415
Less: accumulated impairment	(24,212,051)	(24,212,051)
	<u>18,181,609</u>	<u>19,284,364</u>

Pursuant to an investment agreement between HPH Trust and a wholly-owned subsidiary, HPHT Limited, dated 4 August 2011, HPH Trust made capital contributions of HK\$67,280,000,000 to HPHT Limited ("Capital Contribution") through capitalising the amounts due from the subsidiary. HPH Trust has no right to require HPHT Limited to return any Capital Contribution. HPHT Limited may return to HPH Trust any Capital Contribution at any time in whole or in part. Accordingly, the Capital Contribution is accounted for as investment in a subsidiary company.

Details of subsidiary companies of the Group are disclosed in Note 32.

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS

28 Notes to consolidated statement of cash flows

(a) Reconciliation of operating profit to cash generated from operations is as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Operating profit	4,733,351	4,378,110
Depreciation and amortisation	2,777,988	2,824,363
Gain on settlement of interest rate swaps	(1,770)	-
Net gain on disposal of fixed assets	(3,865)	(4,124)
(Reversal of impairment)/impairment of trade and other receivables	(38,305)	47,357
Dividend income	(10,761)	(12,787)
Interest income	(252,989)	(344,179)
Operating profit before working capital changes	7,203,649	6,888,740
Decrease in inventories	8,098	5,128
Decrease in trade and other receivables	238,460	97,750
Movement in balances with associated companies and joint ventures	7,361	20,872
Decrease in trade and other payables	(164,353)	(290,558)
Decrease in pension assets	9,636	14,132
Cash generated from operations	7,302,851	6,736,064

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows:

	Dividend payable to non-controlling interests HK\$'000	Bank and other loans repayable not exceeding 1 year HK\$'000	Bank and other loans repayable more than 1 year HK\$'000	Guaranteed notes HK\$'000	Cross currency swaps and interest rate swaps held to hedge against fair value risks of loans HK\$'000	Lease liabilities HK\$'000	Total HK\$'000
At 1 January 2025	-	4,842,386	12,506,040	7,780,983	(27,651)	17,600	25,119,358
Cash flows (Note)	(2,317,861)	(3,842,450)	(1,000,000)	3,864,632	-	(10,644)	(3,306,323)
Foreign exchange adjustments	(15,394)	48,000	-	-	-	-	32,606
Dividends to non-controlling interests	2,333,255	-	-	-	-	-	2,333,255
Increase in lease liabilities	-	-	-	-	-	8,769	8,769
Other non-cash movements	-	1,014	17,884	17,803	9,841	562	47,104
At 31 December 2025	-	1,048,950	11,523,924	11,663,418	(17,810)	16,287	24,234,769

Note: The total cash outflow for the leases in 2025 was HK\$52,407,000.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

28 Notes to consolidated statement of cash flows (Continued)

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows: (Continued)

	Dividend payable to non-controlling interests HK\$'000	Bank and other loans repayable not exceeding 1 year HK\$'000	Bank and other loans repayable more than 1 year HK\$'000	Guaranteed notes HK\$'000	Interest rate swaps held to hedge against fair value risks of loans HK\$'000	Lease liabilities HK\$'000	Total HK\$'000
At 1 January 2024	-	880,376	13,103,703	11,661,105	(193,963)	16,665	25,467,886
Cash flows (Note)	(2,215,147)	89,300	3,283,000	(3,900,000)	-	(17,327)	(2,760,174)
Foreign exchange adjustments	(19,247)	(26,400)	-	-	-	-	(45,647)
Transfer between categories	-	3,898,986	(3,898,986)	-	-	-	-
Dividends to non-controlling interests	2,234,394	-	-	-	-	-	2,234,394
Increase in lease liabilities	-	-	-	-	-	17,539	17,539
Other non-cash movements	-	124	18,323	19,878	166,312	723	205,360
At 31 December 2024	-	4,842,386	12,506,040	7,780,983	(27,651)	17,600	25,119,358

Note: The total cash outflow for the leases in 2024 was HK\$43,635,000.

29 Commitments

(a) The Group's capital commitments are as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Fixed assets and projects under development Contracted but not provided for	225,007	12,604

(b) The Group's share of capital commitments of the joint ventures is as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Contracted but not provided for	1,010,047	1,573,874

(c) The Group leases various offices premises and port facilities under non-cancellable leases expiring within six months to ten months (2024: five months to ten months). The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. On renewal, the terms of the leases are renegotiated.

The future minimum lease payments for leases not recognised in the financial statements are as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Within one year	121	176

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

29 Commitments (Continued)

- (d) At 31 December 2025, the Group leased certain office premises and port facilities to third parties under non-cancellable operating leases. Aggregate minimum lease receivables are as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Within one year	66,818	50,831
Between one and two years	902	161
	<u>67,720</u>	<u>50,992</u>

30 Related parties transactions

Significant transactions between the Group and related parties during the year that are carried out in the normal course of business are disclosed below. Outstanding balances with associated companies, joint ventures and group companies are disclosed in Notes 15, 16, 20 and 21.

- (i) Income from and expenses to related parties

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Income:		
Container handling fees from joint ventures, an associated company and related companies (Note a)	6,690	8,487
Management, service and support fee from an associated company and related companies (Note b)	46,409	47,132
Transportation management services fee from related companies (Note c)	44,026	82,609
Interest income from an associated company (Note d)	<u>39,547</u>	<u>37,184</u>
Expenses:		
Container handling charges to joint ventures, associated companies and a related company (Note e)	16,318	10,372
Transportation management service charges to an associated company and related companies (Note e)	16,026	19,462
Lease rentals on premises and port facilities to joint ventures, an associated company and related companies (Note e)	24,553	16,032
Trustee-Manager management fees (Note f)		
- Base fee	27,018	26,646
- Development fee	7,345	6,477
Global support services fees to a related company (Note g)	162,109	159,878
IT support and maintenance service fees to		
- an associated company (Note h)	31,848	31,960
- related companies (Note h)	25,172	24,129
Interest expenses to related companies (Note i)	<u>19,964</u>	<u>19,226</u>

Notes:

- (a) Container handling fees from joint ventures, an associated company and related companies were charged at terms pursuant to the relevant agreements.
- (b) Management, service and support fee from an associated company and related companies were charged at terms mutually agreed.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

30 Related parties transactions (Continued)

(i) Income from and expenses to related parties (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) Revenue from related companies for the provision of transportation management services was charged at prices and terms mutually agreed.
- (d) Interest income from the loans provided to an associated company was charged in accordance with the terms disclosed in Note 15 and Note 20(b).
- (e) Container handling charges, transportation management service charges and lease rentals to joint ventures, associated companies and related companies were charged at terms pursuant to relevant agreements.
- (f) The Trustee-Manager's management fees were charged in accordance with the Trust Deed.

The base fee was charged at a fixed fee of US\$2,500,000 (equivalent to HK\$19,500,000) per annum which is subject to increase each year from 2012 by such percentage representing the percentage increase in the Hong Kong Composite Consumer Price Index. The base fee for the year ended 31 December 2025 is payable in cash. As the December 2025 figure for the Hong Kong Composite Consumer Price Index is yet to be published as at the date of preparation of these financial statements, the adjustment to the base fee, if required, will be accounted for in the subsequent financial year.

Development fee relates to the development project by YEPIC, a joint venture of HPH Trust, was charged in accordance with the Trust Deed which states that the development fee is payable in arrears for every six months after the commencement of the development project in respect of project costs incurred over the previous six-month period. Pursuant to the Trust Deed,

- (1) where the total project costs incurred in the development project is less than US\$500 million, the Trustee-Manager is entitled to receive a fee of 2.5% of the total project costs incurred (pro-rated to HPH Trust's 39.73% effective interest in the subject development project) and
- (2) where the total project costs incurred in the development project is US\$500 million or more, the Trustee-Manager is entitled to receive a fee of US\$12.5 million plus 1.5% of the total project costs incurred which exceeds US\$500 million (pro-rated to HPH Trust's 39.73% effective interest in the subject development project).

Total project costs incurred since commencement of the project up to 31 December 2025 were over US\$500 million. Development fees were calculated based on the 2.5% for the project costs incurred reached and within the US\$500 million threshold and 1.5% for the project costs incurred over US\$500 million threshold for the years ended 31 December 2025 and 2024 (pro-rated to HPH Trust's 39.73% effective interest in the subject development project).

- (g) Global support services fees in respect of administration services, and licence for certain intellectual property rights were charged at prices and terms mutually agreed.
- (h) IT support and maintenance services fees in respect of the support and maintenance of IT systems to an associated company and related companies were charged at prices and terms mutually agreed.
- (i) Interest expenses for the loans due to the related companies were charged in accordance with the term disclosed in Note 22.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

30 Related parties transactions (Continued)

(ii) Joint Operating Alliance of the Kwai Tsing container terminals

Pursuant to the Hong Kong Seaport Joint Operating Alliance Agreement entered into by Hongkong International Terminals Limited, COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited, Asia Container Terminals Limited and Modern Terminals Limited, with effect from 1 April 2019, the parties collaborate with each other for the efficient management and operation of the 23 berths across Terminals 1, 2, 4, 5, 6, 7, 8 and 9 (together the "Combined Terminal Facilities") in Kwai Tsing. The revenue and costs from the management and operation of the facilities of the Combined Terminal Facilities are shared among the parties at a pre-agreed ratio.

(iii) Key management compensation

Key management of the Group includes managing directors and key management of the deep-water container ports of the Group. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Salaries and employee benefits	24,884	23,852

31 Financial risk and capital management

(a) Cash management and funding

The major financial instruments of the Group include liquid funds, investments, trade and other receivables, trade and other payables and borrowings. Details of these financial instruments are disclosed in the respective notes to the financial statements. The risk management programme of the Group is designed to minimise the financial risks of the Group. These risks include credit risk, interest rate risk, foreign currency risk and liquidity risk.

The Group generally obtains long-term financing to meet funding requirements. Management of the Group regularly and closely monitors its overall net debt position and reviews its funding costs and maturity profile to facilitate refinancing.

(b) Capital management

The Group's strategy involves adopting and maintaining an appropriate mix of debt and equity to ensure optimal returns to unitholders, while maintaining sufficient flexibility to implement growth strategies.

The Group may consider diversifying its sources of debt financing by accessing the debt capital markets through the issuance of bonds to optimise the debt maturity profile and to make adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

The Group has complied with all externally imposed capital requirements which include a leverage ratio.

At 31 December 2025, total equity amounted to HK\$41,363,042,000 (2024: HK\$42,000,835,000), and consolidated net debt, which represents cash less bank and other debts, of the Group was HK\$15,553,809,000 (2024: HK\$17,060,267,000).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 Financial risk and capital management (Continued)

(c) Credit exposure

The Group's holdings of cash and bank balances, cross currency swaps contracts with financial institutions expose the Group to counterparty credit risk. The Group controls its credit risk to non-performance by its counterparties through regular review and monitoring of their credit ratings.

The receivables from customers and other counterparties also expose the Group to credit risk. The Group controls its credit risk by assessing the credit quality of the customer, taking into account its financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set based on internal or external ratings in accordance with limits set by the management. The utilisation of credit limits is regularly monitored.

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring the ECL which uses a lifetime ECL for all trade receivables. To measure the ECL, trade receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due.

The ECL on trade receivables is either calculated using a provision matrix where a provision rate applies based on its historical observed default rates or expected default probability and the loss rate, as adjusted by forward-looking information. On that basis, ECL of HK\$9,500,000 (2024: HK\$95,073,000) was recognised as at 31 December 2025.

(d) Interest rate exposure

The Group's main interest risk exposures relate to cash and bank balances, loans from non-controlling interests, bank and other debts. The Group manages its interest rate exposure with a focus on reducing the Group's overall cost of debt and exposure to changes in interest rates.

The impact of a hypothetical 5 basis points increase in market interest rate at the end of the reporting period would decrease the Group's profit and unitholders' equity by HK\$1,402,000 (2024: HK\$2,208,000).

The Group entered into interest rate swap contracts to achieve an appropriate mix of fixed and floating rate exposure consistent with the Group's policy, where appropriate.

The effects of the interest rate swap contracts on the Group's financial position and performance are as follows:

	2024 HK\$'000
Carrying amount assets	27,651
Notional amount (Note)	3,900,000
Maturity date	March 2025
Hedge ratio	1:1
Change in fair value of outstanding hedging instruments since 1 January	(166,312)
Change in value of hedged item used to determine hedge effectiveness	166,312
Pay average interest rate	1.18%
Receive average interest rate	6.08%

Note:

The contractual notional amount of interest rate swaps held for hedging which was based on Secured Overnight Financing Rate ("SOFR") was US\$500,000,000 (approximately HK\$3,900,000,000) for the year ended 31 December 2024. The interest rate swaps matured in March 2025.

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS**31 Financial risk and capital management (Continued)****(e) Foreign currency exposure**

The Group entered into cross currency swap contracts to hedge its foreign currency exposure in respect of the guaranteed notes denominated in United States dollars with principal amount of US\$500 million (approximately HK\$3,900 million) to HK dollar borrowings.

The effects of the cross currency swap contracts on the Group's financial position and performance are as follows:

	2025
Average exchange rate (HK\$/US\$)	7,7732
Notional amount in local currency (US\$'000)	500,000
Notional amount (HK\$'000)	3,886,580
Hedge ratio	1:1
Change in fair value of outstanding hedging instruments since 1 January (HK\$'000)	17,810
Change in value of hedged item used to determine hedge effectiveness (HK\$'000)	(17,810)

For overseas subsidiaries, associated companies and joint ventures, which consist of non-Hong Kong dollar assets, the Group generally monitors the development of the Group's cash flows and debt market and, when appropriate, would expect to refinance these businesses with local currency borrowings.

Currency risk as defined by HKFRS 7 arises on other financial instruments denominated in a currency that is not the functional currency and being of a monetary nature except for the currency risk between United States dollar and Hong Kong dollar given the two currencies are under the linked exchange rate system. Differences resulting from the translation of financial statements of overseas subsidiaries into the Group's presentation currency are therefore not taken into consideration for the purpose of the sensitivity analysis for currency risk.

The impact of a hypothetical 5% weakening of the HK dollar against all exchange rates at the end of the reporting period, with all other variables held constant, on the Group's profit for the year is set out as below:

	Hypothetical (decrease)/ increase in profit	
	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Renminbi	38,018	245,343
Singapore dollar	(172)	(116)
	<u>37,846</u>	<u>245,227</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 Financial risk and capital management (Continued)

(f) Liquidity exposure

The following tables detail the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's and the Trust's financial liabilities, which are based on contractual undiscounted principal cash flows and the earliest date on which the Group and the Trust can be required to pay:

Group	Contractual maturities				
	Carrying amounts	Total undiscounted cash flows	Within 1 year	Between 1 to 5 years	After 5 years
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
2025					
Trade and other payables	6,478,032	6,478,066	6,478,066	-	-
Bank and other debts	24,236,292	24,303,950	8,848,950	15,455,000	-
Other non-current liabilities	6,542	6,672	-	6,672	-
	<u>30,720,866</u>	<u>30,788,688</u>	<u>15,327,016</u>	<u>15,461,672</u>	<u>-</u>
2024					
Trade and other payables	6,055,962	6,056,027	6,056,027	-	-
Bank and other debts	25,129,409	25,198,400	4,843,400	20,355,000	-
Other non-current liabilities	4,571	4,706	-	4,706	-
	<u>31,189,942</u>	<u>31,259,133</u>	<u>10,899,427</u>	<u>20,359,706</u>	<u>-</u>

Assuming the effect of interest rates with respect to variable rate financial liabilities remaining constant and no change in aggregate principal amount of financial liabilities other than repayment at scheduled maturity as reflected in the table, the Group has interest accruing and payable on certain of these liabilities which is estimated to be HK\$653,759,000 (2024: HK\$831,783,000) in "within 1 year" maturity band and HK\$1,067,851,000 (2024: HK\$1,663,131,000) in "between 1 to 5 years" maturity band. The table above excludes such information.

Trust	Contractual maturities			
	Carrying amounts	Total undiscounted cash flows	Within 1 year	Between 1 to 5 years
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
2025				
Trade and other payables	47,161	47,161	47,161	-
2024				
Trade and other payables	39,031	39,031	39,031	-

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS

31 Financial risk and capital management (Continued)

(g) Financial instruments by category

The following table shows the classification category and carrying amounts as at 31 December 2025 and 31 December 2024 under HKFRS 9 for the Group's financial assets and financial liabilities:

	Note	Classification	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Financial assets				
Listed equity security	17	FVOCI	35,100	31,050
River Ports Economic Benefits	17	FVOCI	167,500	219,873
Cross currency swaps		Fair value- hedges	17,810	-
Interest rate swaps		Fair value- hedges	-	27,651
Cash and bank balances	19	Amortised cost	8,750,141	8,138,133
Trade and other receivables	20	Amortised cost	3,160,431	3,175,088
			<u>12,130,982</u>	<u>11,591,795</u>
Financial liabilities				
Bank and other debts	22	Amortised cost	24,236,292	25,129,409
Trade and other payables	21	Amortised cost	6,468,287	6,042,933
Lease liabilities	21,25	Amortised cost	16,287	17,600
			<u>30,720,866</u>	<u>31,189,942</u>
Representing :				
Financial assets measured at				
FVOCI			202,600	250,923
Amortised cost			11,910,572	11,313,221
Fair value-hedges			17,810	27,651
Financial liabilities measured at				
Amortised cost			<u>30,720,866</u>	<u>31,189,942</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 Financial risk and capital management (Continued)

(h) Fair value estimation

The table below analyses recurring fair value measurements for financial assets/(liabilities). These fair value measurements are categorised into different levels in the fair value hierarchy based on the inputs to valuation techniques used. The different levels are defined as follows:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and

Level 3: Inputs for the assets or liabilities that are not based on observable market data (i.e. unobservable inputs).

	Note	Level 1 HK\$'000	Level 2 HK\$'000	Level 3 HK\$'000	Total HK\$'000
At 31 December 2025					
Listed equity security	17	35,100	-	-	35,100
River Ports Economic Benefits	17	-	-	167,500	167,500
Cash flow hedges					
Cross currency swaps		-	17,810	-	17,810
		35,100	17,810	167,500	220,410
At 31 December 2024					
Listed equity security	17	31,050	-	-	31,050
River Ports Economic Benefits	17	-	-	219,873	219,873
Cash flow hedges					
Interest rate swaps		-	27,651	-	27,651
		31,050	27,651	219,873	278,574

The fair value of the cross currency swaps and interest rate swaps included in level 2 category above are estimated using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves. The fair value of financial instruments that are not traded in active market (level 3) is determined by discounted cash flow analysis with reference to inputs such as dividend stream. The significant unobservable inputs for the Level 3 valuation are average dividend growth rate of 10% (2024: 11%) and discount rate of 11% (2024: 11%). The higher the average dividend growth rate or the lower the discount rate, the higher the fair value of Level 3 valuation.

During the years ended 31 December 2025 and 2024, there were no transfers between the Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

At 31 December 2025, the fair value of bank and other debts (Note 22) was HK\$24,239.9 million (31 December 2024: HK\$24,798.6 million). The carrying amounts of the remaining financial assets and financial liabilities approximate their fair values.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32 List of subsidiary companies of the Group

(a) Details of principal subsidiary companies of the Group at 31 December 2025 and 2024 are as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital/registered capital	Effective interest held	
				2025	2024
HPHT Limited ¹⁾	Hong Kong	Investment holding	HK\$10,000,000	100%	100%
Giantfield Resources Limited ²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	2 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
HIT Investments Limited ²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	201 ordinary "A" shares of US\$1 each 800 non-voting preferred "B" shares of US\$1 each	100%	100%
Pearl Spirit Limited ²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	2 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
Hongkong International Terminals Limited ¹⁾	Hong Kong	Development and operation of container terminals	HK\$8,500,000,020	100%	100%
Yantian International Container Terminals Limited ¹⁾	China	Development and operation of container terminals	HK\$2,400,000,000	56.41%	56.41%
Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited ¹⁾	China	Development and operation of container terminals	HK\$6,056,960,000	51.64%	51.64%
Shenzhen Pingyan Multimodal Company Limited ¹⁾	China	Provision of various transportation services	RMB150,000,000	51.64%	51.64%
Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited ¹⁾	China	Development and operation of container terminals	RMB2,343,300,000	51.64%	51.64%
Hutchison Ports Yantian Limited ¹⁾	Hong Kong	Investment holding	HK\$10,000,000	79.45%	79.45%
Watrus Limited ¹⁾	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each 593 "B" shares of US\$1 each	94.88%	94.88%
Success Enterprises Limited ¹⁾	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each 8,424 "B" shares of US\$1 each	79.45%	79.45%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

32 List of subsidiary companies of the Group (Continued)

(a) Details of principal subsidiary companies of the Group at 31 December 2025 and 2024 are as follows: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital/registered capital	Effective interest held	
				2025	2024
Hutchison Ports Yantian Investments Limited ⁽¹⁾	British Virgin Islands	Investment holding	200 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
Birrong Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	10,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
Hutchison Shenzhen East Investments Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100%	100%

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms.

(2) Not required to be audited under the laws of the country of incorporation.

Appointment of auditors

The Trust has complied with Rules 712 and 715 of the Listing Manual of the SGX-ST in relation to its auditors.

(b) Material non-controlling interests

Yantian International Container Terminals Limited, Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited, Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited, Wattrus Limited and Success Enterprises Limited are the subsidiary companies with non-controlling interests that are material to the Group.

Set out below is the summarised financial information for these subsidiary companies:

Summarised statement of financial position

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Non-current assets	54,248,944	55,365,172
Current assets	7,941,553	7,558,355
Total assets	62,190,497	62,923,527
Non-current liabilities	5,593,831	5,664,752
Current liabilities	5,495,572	5,133,718
Total liabilities	11,089,403	10,798,470

Summarised income statement

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Revenue and other income	9,347,876	8,855,032
Net profit for the year	3,791,022	3,399,592

NOTES TO THE FINANCIAL
STATEMENTS**32 List of subsidiary companies of the Group (Continued)****(b) Material non-controlling interests (Continued)**

Summarised statement of cash flows

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Net change in cash and cash equivalents	151,610	46
Dividends paid to non-controlling interests	2,317,861	2,215,147

The information above is the amount before inter-company eliminations.

33 Approval of the financial statements

The financial statements set out on pages 136 to 189 were approved by the Board of Directors of the Trustee-Manager for issue on 5 February 2026.

（２）【損益計算書】

本グループの損益計算書については、「１ 財務諸表 - （１）貸借対照表」の項目に記載した本グループの連結損益計算書を参照のこと。

（３）【投資有価証券明細表等】**【投資株式明細表】**

該当なし。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし。

【投資不動産明細表】

該当なし。

【その他投資資産明細表】HPHトラスト

資産の種類	地域	純資産価額 (千香港ドル)	投資比率
子会社に対する投資 ^(注1)	香港	18,181,609	100.2%
現金およびその他の資産(負債控除後)	シンガポール	(16,987)	(0.1%)
その他の負債	香港	(22,468)	(0.1%)
純資産総額		18,142,154	100.0%

本グループ

地域 ^(注2)	純資産価額 (千香港ドル)	投資比率
シンガポール	(16,987)	(0.0%)
香港 ^(注3)	(5,915,253)	(14.3%)
中国	47,295,282	114.3%
純資産総額	41,363,042	100.0%

(注1) HPHトラストの完全所有子会社であり、HPHトラストの資産を保有するHPHT社に対する投資を示す。

(注2) 事業が行われている地域別の純資産価額を示す。

(注3) 15億米ドル(117億香港ドル相当)および116億香港ドルの保証付債券および銀行借入金は、香港に分類される。

【借入金明細表】

該当なし

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2025年12月31日現在)

	百万香港ドル	百万円
I. 資産総額	18,189.3	369,970
. 負債総額	47.1	958
. 純資産総額 (-)	18,142.2	369,012
. 発行済数量	8,711,101,022口	
. 1単位当たり純資産額 (/)	2.08香港ドル	42円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（1）本受益証券の名義書換

振替決済制度に基づく本受益証券の取引は、売主の証券口座に売却された数の本受益証券の減少の記帳が行われ、および買主の証券口座に取得された数の本受益証券の増加の記帳が行われることにより反映され、また、振替決済により決済された本受益証券の譲渡については現在のところ譲渡印紙税は支払われない。

証券口座に記帳された本受益証券は、シンガポール証券取引所において、買い希望者と売り希望者との間の価格に基づいて売買することができる。証券口座に記帳された本受益証券は、証券口座の運営の条件に従い、また、CDP社に10.00シンガポールドルの手数料を支払うことを条件に、CDP社のその他の証券口座に移転することができる。本受益証券が売買後の決済に間に合うよう証券口座に記帳されることの保証はできないため、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を取引する全ての者は、関連する本受益証券が当該本受益証券の取引の前に各自の証券口座に記帳されるよう確保しなければならない。取引の決済期日までに本受益証券が証券口座に記帳されなかった場合、シンガポール証券取引所のバイ・イン手続が実施される。

本受益証券の取引は、米ドル建てまたはシンガポールドル建てで行われ、CDP社におけるペーパーレスベースでの決済により執行される。シンガポール証券取引所における通常の「決済の準備がなされた」取引における決済は、通常、取引日の3取引日後に行われ、証券の支払は、通常、その翌日に決済がなされる。CDP社は証券口座の投資家のために証券を保有する。投資家は、CDP社に直接口座を、またはCDP社のいずれかの預託代理人にサブ口座を開設することができる。シンガポール証券取引所の加盟会社、銀行、マーチャントバンクまたは信託会社が、CDP社の預託代理人になることができる。

日本においては、本受益証券の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。実質受益者と、窓口証券会社との間の外国証券取引口座に関する取決めにより、実質受益者の名義で取引口座が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本受益証券の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質受益者の明細表を維持し、かかる明細表には各実質受益者の名前およびそれら実質受益者の各人の代わりに保有される本受益証券の口数が記載される。

（2）受益者に対する特典

該当事項なし。

（3）譲渡制限

本信託証書は、HPHトラストがシンガポール証券取引所もしくは認知された証券取引所の公式リストに含まれていない、連続する60暦日を超えてシンガポール証券取引所もしくは認知された証券取引所における上場、建値および取引を停止され、または恒久的に上場廃止となる場合は、本トラスティー・マネジャーは、その絶対的な裁量により、本トラスティー・マネジャーが承認しない者への本受益証券の譲渡の登録を拒絶することができるものとするが、かかる場合、譲渡証書が本トラスティー・マネジャーに提出された日の後1ヶ月以内に、譲渡人および譲受人に拒絶の通知を送付するものとする。と定める。

疑義を避けるために付言すると、上述の規定は、HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または認知された証券取引所において、関連する証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り適用されない。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

資本金の額：100,001香港ドル

授權株式数：該当事項なし。

発行済株式数：10,000,000株

最近5年間における資本の額の増減：該当事項なし。

(2) 本トラスティー・マネジャーの機構

上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制」を参照のこと。

2【事業の内容及び営業の概況】

本トラスティー・マネジャーは、ビジネス・トラスト法に基づきHPHトラストの運営および運用のみ可能なため、該当事項なし。

3【管理会社の経理状況】

- (1) 本書記載の本トラスティー・マネジャーの日本語の財務書類は、シンガポール財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。
- 本トラスティー・マネジャーの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。)第328条第5項ただし書の規定が適用されている。
- (2) 本トラスティー・マネジャーの原文の財務書類は、本トラスティー・マネジャーの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポールによる、シンガポール監査基準に準拠した監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書を添付の通り受領している。
- (3) 本トラスティー・マネジャーの日本語の財務書類には、原文の財務書類中の香港ドル表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=20.34円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1) 【貸借対照表】

包括利益計算書

2025年12月31日に終了した事業年度

	注記	2025年		2024年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	3	34,737	707	33,892	689
人件費		(2,267)	(46)	(2,017)	(41)
減価償却費		(195)	(4)	(181)	(4)
その他の営業費用		(5,400)	(110)	(5,695)	(116)
営業費用合計		(7,862)	(160)	(7,893)	(161)
営業利益		26,875	547	25,999	529
財務費用	5	(19)	(0)	(3)	(0)
税引前利益	4	26,856	546	25,996	529
税金	6	(4,077)	(83)	(3,962)	(81)
当期利益および包括利益合計		22,779	463	22,034	448
配当金	7	21,000	427	28,000	570

財政状態計算書

2025年12月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
固定資産	9	-	-	-	-
使用権資産	8	470	10	59	1
		<u>470</u>	<u>10</u>	<u>59</u>	<u>1</u>
流動資産					
現金および現金同等物	10	21,037	428	17,748	361
売掛金およびその他の未収金	11	17,305	352	18,677	380
未収還付税金		-	-	178	4
		<u>38,342</u>	<u>780</u>	<u>36,603</u>	<u>745</u>
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	12	6,791	138	6,949	141
リース負債	13	198	4	60	1
当期税金負債		4,160	85	4,049	82
		<u>11,149</u>	<u>227</u>	<u>11,058</u>	<u>225</u>
正味流動資産		<u>27,193</u>	<u>553</u>	<u>25,545</u>	<u>520</u>
流動負債控除後の資産合計		<u>27,663</u>	<u>563</u>	<u>25,604</u>	<u>521</u>
非流動負債					
リース負債	13	280	6	-	-
純資産		<u>27,383</u>	<u>557</u>	<u>25,604</u>	<u>521</u>
資本					
株式資本	14	100	2	100	2
利益剰余金		27,283	555	25,504	519
資本合計		<u>27,383</u>	<u>557</u>	<u>25,604</u>	<u>521</u>

キャッシュ・フロー計算書

2025年12月31日に終了した事業年度

	注記	2025年		2024年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
営業活動からのキャッシュ純額	15(a)	27,899	567	25,507	519
利息受領額		374	8	769	16
利息およびその他の財務費用支払額	15(b)	(19)	(0)	(3)	(0)
税金支払純額		(3,777)	(77)	(4,908)	(100)
営業活動から生じたキャッシュ純額		24,477	498	21,365	435
財務活動					
配当金支払額	7	(21,000)	(427)	(28,000)	(570)
支払リース料の元本要素	15(b)	(188)	(4)	(183)	(4)
財務活動に使用されたキャッシュ		(21,188)	(431)	(28,183)	(573)
現金および現金同等物の純増減額		3,289	67	(6,818)	(139)
期首現在の現金および現金同等物		17,748	361	24,566	500
期末現在の現金および現金同等物	10	21,037	428	17,748	361

持分変動計算書

2025年12月31日に終了した事業年度

	株式資本 千香港ドル	利益剰余金 千香港ドル	合計 千香港ドル
2025年			
2025年1月1日現在残高	100	25,504	25,604
当期利益および包括利益合計	-	22,779	22,779
資本に直接認識される所有者との取引			
配当金（注記7）	-	(21,000)	(21,000)
2025年12月31日現在残高	100	27,283	27,383

	株式資本 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円
2025年			
2025年1月1日現在残高	2	519	521
当期利益および包括利益合計	-	463	463
資本に直接認識される所有者との取引			
配当金（注記7）	-	(427)	(427)
2025年12月31日現在残高	2	555	557

	株式資本 千香港ドル	利益剰余金 千香港ドル	合計 千香港ドル
2024年			
2024年1月1日現在残高	100	31,470	31,570
当期利益および包括利益合計	-	22,034	22,034
資本に直接認識される所有者との取引			
配当金（注記7）	-	(28,000)	(28,000)
2024年12月31日現在残高	100	25,504	25,604

	株式資本 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円
2024年			
2024年1月1日現在残高	2	640	642
当期利益および包括利益合計	-	448	448
資本に直接認識される所有者との取引			
配当金（注記7）	-	(570)	(570)
2024年12月31日現在残高	2	519	521

財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「当社」という。）は、シンガポールの1967年会社法に基づいて2011年1月7日にシンガポール共和国で設立された有限責任会社である。当社の直接の持株会社はCKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッドである。また、最終的な持株会社はケイマン諸島で設立されたCKハチソン・ホールディングス・リミテッドであり、その株式は香港証券取引所に上場されている。

当社はハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「HPHトラスト」という。）のトラスティー・マネジャーとして従事しており、受益証券保有者全体の持分の保護およびHPHトラストの事業の運営の両方に責任を負っている。

当社の登録事務所の住所は、シンガポール 098632、ハーバーフロント・アベニュー 1、ケッペル・ベイ・タワー#14 - 07である。

2 作成基準および重要性がある会計方針

本財務書類は、シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）に従って作成されている。本財務書類は、以下に記載の会計方針で開示されているものを除き、取得原価主義に基づき作成されている。

FRSに準拠した本財務書類の作成では、当社の会計方針を適用する手続において経営陣による判断の行使が要求されている。また、一定の重要な会計上の見積りおよび仮定の使用も要求されている。しかし、高次の判断または複雑性を伴う分野や、見積りおよび仮定が本財務書類にとって重要である分野はない。

基準および既存の基準に対する修正の適用

当社は、2025年1月1日に開始する事業年度に強制適用される、会計基準審議会が公表した新基準および改訂基準ならびに修正のすべてを適用している。これらの新基準および改訂基準、修正ならびに解釈指針の適用は、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼしていない。

発効前の基準および修正

本財務書類の承認日現在、以下の基準および修正が公表されているが、発効前であり、また当社は早期適用を行っていない。

FRS第109号およびFRS第107号の修正 ⁽¹⁾	金融商品の分類および測定の修正
FRSの年次改善 ⁽¹⁾	FRSの年次改善 - 第11集
FRS第118号 ⁽²⁾	財務諸表における表示および開示
FRS第119号およびFRS第119号の修正 ⁽²⁾	公的説明責任のない子会社および小規模事業体：開示
FRS第110号およびFRS第28号の修正 ⁽³⁾	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出

(1) 2026年1月1日に開始する事業年度より適用される。

(2) 2027年1月1日に開始する事業年度より適用される。

(3) 新たな適用開始日は未定である。

当社は、これらの基準および修正の完全な影響を評価中である。これらの一部により、財務書類の特定の項目の表示、開示および測定は変更される可能性がある。これらは当社に重要な影響を及ぼすものとは考えていない。

(a) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。

固定資産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で費用計上が行われる。

器具および備品	事務所のリース期間
コンピュータ機器	5年

固定資産の処分または除却に係る損益は、正味売却収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、包括利益計算書に認識される。

資産の残存価値および耐用年数は、各報告期間末に見直され、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能額を上回る場合には、その帳簿価額は回収可能額まで直ちに評価減される。

(b) 資産の減損

金融資産の減損

当社は予想信用損失(以下「ECL」)モデルを適用して、償却原価で測定する金融資産の減損を評価する。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、当社はFRS第109号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

その他の資産の減損

減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の兆候の把握が行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は包括利益計算書に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理され、その他の包括利益に認識される。

(c) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、包括利益計算書に認識される。

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金、当初の満期までの期間が3ヶ月以内であり既知の金額に容易に換金可能で、かつ価値変動のリスクが僅少な要求預金、および銀行当座借越（該当する場合）から構成される。

(e) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(f) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を決済するために経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の信頼性の高い見積りが可能な場合に認識される。

(g) 外国為替**() 機能通貨および表示通貨**

当社の機能通貨は米ドルであるが、本財務書類は香港ドルで表示されている。換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識され、為替準備金に累積される。

() 取引および残高

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。為替換算差額は包括利益計算書に認識される。

(h) 当期税金

当期税金費用は、当社が営業活動を行い、課税所得を得ている国において報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税法に基づき計算される。適用される税務上の規制に解釈の余地がある状況については、経営陣が納税申告書に記載されたポジションを定期的に評価しており、経営陣は、税務当局への支払予想額に基づき引当金を適宜設定している。

当期法人所得税および繰延法人所得税は、資本に直接認識される取引に起因する税金である場合を除き、収益または費用として損益認識される。

第2の柱に関連するトップアップ税費用は、その他の当期法人所得税費用とは区別して認識および開示される。適格国内トップアップ税費用は、税務当局に対して適格国内トップアップ税を納付する法的義務を負う本グループ内の関連事業体において、当期法人所得税費用として認識および表示される。これには、指定申告事業体および適格国内トップアップ税費用の一部を支払うことを選択したその他の事業体が含まれる。

(i) 収益認識

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

当社の履行により、顧客がすべての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

資産の支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、当社から顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務（別個の財またはサービス）に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が、約束された財またはサービスの顧客への移転と引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額を表す金額で、取引価格を各履行義務に配分することである。

受取管理およびサービス手数料は、サービス提供時点の進捗度に応じて、一定期間にわたって認識される。

受取利息は、実効金利法を用いた期間配分基準で一定期間にわたり認識される。

(j) リース

取引または一連の取引から成る契約は、当該契約が対価と引き換えに特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転すると当社が判断した場合、リースであるかまたはリースを含んでいる。当該判断は、取引がリースという法的形態をとっているか否かにかかわらず、当該取引の内容の評価に基づいて行われる。

当社にリースされた資産

リースは、当初当社によるリース資産の使用が可能となった日に、使用権資産および対応する負債として認識される。各支払リース料は負債と財務費用とに配分される。財務費用は、各期の負債残高に一定の利率を乗じた金額でリース期間にわたって包括利益計算書に計上される。使用権資産は、当該資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却される。

当社がリースした資産とそれに対応する負債は、当初現在価値ベースで測定される。リース負債には以下の支払リース料の正味現在価値が含まれる。

- 固定支払リース料（実質的な固定費を含む。）から受取リース・インセンティブを控除した額
- 指数または利率に基づく変動リース料
- 当社が借手としてリースの解約オプションを行使できる場合、リースの解約に伴う支払違約金

支払リース料は、当該リースの計算利率(算定可能な場合)または各社の追加借入利率を用いて割り引かれる。使用権資産は、以下から成る取得原価で測定される。

- リース負債の当初測定額
- 開始日または同日以前に支払われたリース料から、受取リース・インセンティブを控除した額
- その他の直接初期費用
- 原状回復費用

短期リースや少額資産リースに関連する支払いは、定額法により包括利益計算書に費用計上される。短期リースとはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額資産はオフィスの器具備品等である。

(k) 配当金

配当金の分配はその宣言日をもって負債として認識される。

3 営業収益およびその他の収益

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
営業収益		
受取管理およびサービス手数料	34,363	33,123
その他の収益		
受取利息	374	769
	<u>34,737</u>	<u>33,892</u>

4 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を減算して表示されている。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
使用権資産の減価償却費(注記8)	195	181
人件費	2,267	2,017
取締役報酬	5,164	5,164
	<u>7,626</u>	<u>7,362</u>

5 財務費用

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
リース負債	19	3
	<u>19</u>	<u>3</u>

6 税金

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
当期税金：		
当期利益に係る当期税金	4,309	4,198
過年度の引当超過額	(232)	(236)
	<u>4,077</u>	<u>3,962</u>

当社の税引前利益に係る税金費用とシンガポールの標準法人所得税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
税引前利益	<u>26,856</u>	<u>25,996</u>
加重平均税率17.0%（2024年：17.0%）で計算した 税額	4,559	4,411
税額控除	(104)	(101)
税務上控除対象外の費用	1	15
課税対象外の収益または利益	(147)	(127)
過年度の引当超過額	(232)	(236)
	<u>4,077</u>	<u>3,962</u>

当社の最終的な持株会社であるCKハチソン・ホールディングス・リミテッドは、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の第2の柱モデルルールの適用範囲内にある。当社は、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および繰延税金負債についての認識および情報開示に関するSFRS(1) 1-12の例外規定を適用している。2025年12月31日に終了した会計年度における評価および現時点で入手可能な情報に基づき、第2の柱に関する法律の適用は当社に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

7 配当金

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
1株当たり2.1香港ドル（2024年：2.8香港ドル）の 中間配当金支払額	<u>21,000</u>	<u>28,000</u>

8 使用権資産

2025年度において、当社は事務所の新たなリース契約を締結した。このリースについて、当社は毎月定額の支払いを行う必要があり、リース開始時に596,000香港ドルの使用権資産およびリース負債を認識した。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
1月1日現在	59	244
使用権資産の認識	596	-
減価償却費	(195)	(181)
為替換算差額	10	(4)
12月31日現在	470	59

2025年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は、207,000香港ドル（2024年：186,000香港ドル）であった。

9 固定資産

	器具および備品 千香港ドル	コンピュータ機器 千香港ドル	合計 千香港ドル
2025年			
2025年1月1日および2025年12月31日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(34)	(158)
正味帳簿価額	-	-	-
2024年			
2024年1月1日および2024年12月31日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(34)	(158)
正味帳簿価額	-	-	-

10 現金および現金同等物

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
銀行預金	6,819	2,856
短期銀行預金	14,218	14,892
	21,037	17,748

現金および現金同等物は以下の通貨建である。

	2025年 比率	2024年 比率
香港ドル	80%	92%
米ドル	5%	5%
シンガポール・ドル	15%	3%
	<hr/> 100%	<hr/> 100%

11 売掛金およびその他の未収金

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
HPHトラストに対する売掛金	17,293	18,659
その他の未収金	12	18
	<hr/> 17,305	<hr/> 18,677

売掛金およびその他の未収金は主に米ドル建および香港ドル建で、帳簿価額はその公正価値に近似している。

HPHトラストに対する売掛金は無担保かつ無利息である。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、売掛金およびその他の未収金の帳簿価額である。

12 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は主に米ドル建で、帳簿価額はその公正価値に近似している。

13 リース負債

以下は、報告期間末日現在における当社のリース負債の契約上の満期までの残存期間の内訳であり、契約上の割引後の元本に係るキャッシュ・フローおよび当社が支払いを求められる最も早い日付に基づいている。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
流動	198	60
非流動	280	-
	<hr/> 478	<hr/> 60

14 株式資本

	発行済および 全額払込済株数	香港ドル
2024年および2025年12月31日現在	10,000,000	100,001

15 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業活動から生じたキャッシュ純額への営業利益の調整

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
営業利益	26,875	25,999
受取利息	(374)	(769)
減価償却費（注記8）	195	181
為替差（益）/ 損	(11)	22
運転資本変動考慮前の営業利益	26,685	25,433
売掛金およびその他の未収金の減少 / （増加）	1,372	(1,018)
買掛金およびその他の未払金の（減少） / 増加	(158)	1,092
営業活動からのキャッシュ純額	27,899	25,507

(b) 財務活動による負債の調整

	リース負債	
	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
1月1日現在	60	247
当期中の新リース契約の締結によるリース負債の増加（注記8）	596	-
支払リース料の元本要素	(188)	(183)
リース負債の金利要素支払額	(19)	(3)
リース負債に係る金利（注記5）	19	3
為替換算差額	10	(4)
12月31日現在	478	60

16 関連当事者取引

当期において当社と関連当事者との間で通常の事業の過程で実施された重要な取引は下の通りである。

() 関連当事者に対する収益および費用

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
収益：		
HPHトラストからの受取管理手数料（注a）		
- 基本報酬	27,018	26,646
- 開発手数料	7,345	6,477
	<u>34,363</u>	<u>33,123</u>
費用：		
支払リース料（注b）	207	186

注：

- (a) 管理手数料は、HPHトラストに関する2011年2月25日付の信託証書、2014年4月28日付の第一追補証書および2020年6月8日付の第二追補書類（以下総称して「信託証書」という。）に従って計上されている。基本報酬は年間2,500,000米ドル（約19,500,000香港ドルに相当）の固定報酬であるが、この金額は香港総合消費者物価指数の増加率に相当する比率で2012年から毎年増額される。2025年12月31日に終了した事業年度の基本報酬は、現金で支払われる。香港総合消費者物価指数の2025年12月の数値は、本財務書類の作成日時時点で未だ公表されていないため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌期において会計処理されることになる。

開発手数料は、HPHトラストの共同支配企業である塩田イースト・ポート・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッドによる開発プロジェクトに関係しており、開発プロジェクト開始後6ヶ月ごとに直近6ヶ月間に発生したプロジェクト費用に関して後払いで開発手数料を支払うことを規定した信託証書に従って計上された。信託証書に基づき、

- (1) 開発プロジェクトにおいて発生するプロジェクト費用の合計が500百万米ドル未満の場合、当社は、発生したプロジェクト費用の合計の2.5%を受領する権利を有する（当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される）。
- (2) 開発プロジェクトにおいて発生したプロジェクト費用の合計が500百万米ドル以上である場合、当社は、12.5百万米ドルの手数料に加えて、発生したプロジェクト費用の合計が500百万米ドルを超過する分については1.5%を受領する権利を有する（当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される）。

プロジェクトの開始から2025年12月31日までに発生したプロジェクト費用の合計は500百万米ドル超である。開発手数料は2025年および2024年12月31日に終了した事業年度に発生したプロジェクト費用が基準額の500百万米ドルに達するまでは2.5%に基づいて、発生したプロジェクト費用が基準額の500百万米ドルを超過する分については1.5%に基づいて算定され、当該開発プロジェクトに対するHPHトラストの実質持分39.73%により比例配分される。

- (b) 当社は事務所を関係会社からリースしており、リース料は関連する契約条件で計上された。

() 経営幹部報酬

経営幹部には、取締役、最高経営責任者および最高財務責任者が含まれる。従業員役務に関する経営幹部への支払報酬または未払報酬は、以下の通りである。

	2025年 千香港ドル	2024年 千香港ドル
給与および取締役報酬	7,326	6,969

17 金融リスクおよび資本管理

(a) 現金管理および資金調達

当社の主な金融商品には、現金および現金同等物、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびにリース負債が含まれる。これらの金融商品の詳細については、本財務書類に対する各注記にて開示されている。当社のリスク管理プログラムは、当社の金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、信用リスク、為替リスクおよび金利リスクが含まれる。

当社の経営陣は、全体的な現金ポジション純額を定期的かつ緊密にモニタリングし、資金調達費用および満期構成を見直している。

(b) 資本管理

当社の戦略は、成長戦略実施のための十分な柔軟性を維持しつつ、株主に対する最適リターンを確保することである。

(c) 信用エクスポージャー

当社は、現金および現金同等物ならびに売掛金およびその他の未収金を保有することでカウンターパーティーの信用リスクにさらされている。当社では、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビューおよびモニタリングすることにより、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

当社では、その他カウンターパーティーに対する債権によっても信用リスクにさらされている。当社では、財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて債権の信用度を評価することによって、信用リスクを管理している。

(d) 為替エクスポージャー

為替リスクは、機能通貨以外の通貨建である貨幣性の金融商品において発生する。

香港ドルは米ドルに固定されているため、当社に重大な為替エクスポージャーはない。

(e) 金利エクスポージャー

当社の主な金利エクスポージャーは、現金および現金同等物に関するものである。当社では、当社の債務に係る全体的な借入費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減に重点を置いて金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が5 ベーシス・ポイント上昇した場合、当社の利益およびメンバーの資本は11,000香港ドル（2024年：9,000香港ドル）増加することになる。

18 財務書類の承認

6 ページから20ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類は、2026年2月5日に当社の取締役会によって発行が承認された。

[次へ](#)

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2025

	Note	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Revenue and other income	3	34,737	33,892
Staff costs		(2,267)	(2,017)
Depreciation		(195)	(181)
Other operating expenses		(5,400)	(5,695)
Total operating expenses		(7,862)	(7,893)
Operating profit		26,875	25,999
Finance costs	5	(19)	(3)
Profit before tax	4	26,856	25,996
Tax	6	(4,077)	(3,962)
Profit and total comprehensive income for the year		22,779	22,034
Dividend	7	21,000	28,000

ANNUAL REPORT 2025

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

At 31 December 2025

	Note	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
ASSETS			
Non-current assets			
Fixed assets	9	-	-
Right-of-use assets	8	470	59
		<u>470</u>	<u>59</u>
Current assets			
Cash and cash equivalents	10	21,037	17,748
Trade and other receivables	11	17,305	18,677
Tax recoverable		-	178
		<u>38,342</u>	<u>36,603</u>
Current liabilities			
Trade and other payables	12	6,791	6,949
Lease liabilities	13	198	60
Current tax liabilities		4,160	4,049
		<u>11,149</u>	<u>11,058</u>
Net current assets		<u>27,193</u>	<u>25,545</u>
Total assets less current liabilities		<u>27,663</u>	<u>25,604</u>
Non-current liability			
Lease liabilities	13	280	-
Net assets		<u>27,383</u>	<u>25,604</u>
EQUITY			
Share capital	14	100	100
Retained profits		27,283	25,504
Total equity		<u>27,383</u>	<u>25,604</u>

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2025

	Note	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Operating activities			
Net cash from operations	15(a)	27,899	25,507
Interest received		374	769
Interest and other finance costs paid	15(b)	(19)	(3)
Net tax paid		(3,777)	(4,908)
Net cash from operating activities		24,477	21,365
Financing activities			
Dividend paid	7	(21,000)	(28,000)
Principal elements of lease payments	15(b)	(188)	(183)
Cash used in financing activities		(21,188)	(28,183)
Net changes in cash and cash equivalents		3,289	(6,818)
Cash and cash equivalents at beginning of the year		17,748	24,566
Cash and cash equivalents at end of the year	10	21,037	17,748

ANNUAL REPORT 2025

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2025

	Share capital HK\$'000	Retained profits HK\$'000	Total HK\$'000
2025			
Balance at 1 January 2025	100	25,504	25,604
Profit and total comprehensive income for the year	-	22,779	22,779
Transactions with owners, recognised directly in equity			
Dividend (Note 7)	-	(21,000)	(21,000)
Balance at 31 December 2025	100	27,283	27,383
2024			
Balance at 1 January 2024	100	31,470	31,570
Profit and total comprehensive income for the year	-	22,034	22,034
Transactions with owners, recognised directly in equity			
Dividend (Note 7)	-	(28,000)	(28,000)
Balance at 31 December 2024	100	25,504	25,604

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1 General information

Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Company") is a limited liability company incorporated in the Republic of Singapore on 7 January 2011 under the Companies Act 1967 of Singapore. The Company's immediate holding company is CK Hutchison Global Investments Limited, its ultimate holding company is CK Hutchison Holdings Limited, which is incorporated in Cayman Islands and its shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Company acts as the Trustee-Manager of Hutchison Port Holdings Trust ("HPH Trust") and has dual responsibilities in safeguarding the interests of unitholders as a whole and managing the business of HPH Trust.

The registered office address of the Company is at 1 Harbourfront Avenue, #14-07, Keppel Bay Tower, Singapore 098632.

2 Basis of preparation and material accounting policies

The financial statements have been prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards ("FRS"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention except as disclosed in the accounting policies set out below.

The preparation of these financial statements in conformity with FRS requires management to exercise its judgement in the process of applying the accounting policies of the Company. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. However, there are no areas involving a higher degree of judgements or complexity, or areas where estimates and assumptions are significant to the financial statements.

Adoption of standards and amendments to existing standards

The Company has adopted all of the new and revised standards and amendments issued by the Accounting Standards Council that are mandatory for annual period beginning 1 January 2025. The effect of the adoption of these new and revised standards, amendments and interpretations was not material to the Company's results or financial position.

Standards and amendments which are not yet effective

At the date of authorisation of the financial statements, the following standards and amendments were in issue but not yet effective and have not been early adopted by the Company:

Amendments to FRS 109 and FRS 107 ⁽¹⁾	Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments
Annual improvements to FRSs ⁽¹⁾	Annual Improvements to FRSs – Volume 11
FRS 118 ⁽²⁾	Presentation and Disclosure in Financial Statements
FRS 119 and amendments to FRS 119 ⁽²⁾	Subsidiaries and Small Entities without Public Accountability: Disclosures
Amendments to FRS 110 and FRS 28 ⁽³⁾	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

(1) Effective for annual periods beginning 1 January 2026

(2) Effective for annual periods beginning 1 January 2027

(3) New effective date to be determined

The Company is assessing the full impact of these standards and amendments. Certain of them may give rise to change in presentation, disclosure and measurements of certain items in the financial statements. They are not expected to have material impact to the Company.

10

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policies (Continued)**(a) Fixed assets**

Fixed assets are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Depreciation of fixed assets is provided at rates calculated to write off their costs to their residual values over their estimated useful lives on a straight line basis as follows:

Furniture and fixtures	Over the lease term of office premise
Computer equipment	5 years

The gain or loss on disposal or retirement of a fixed asset is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the statement of comprehensive income.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at the end of each reporting period.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

(b) Asset impairmentImpairment of financial assets

The Company applies the expected credit loss ("ECL") model to assess impairment of financial assets classified at amortised cost. The impairment methodology to be applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Company applies the simplified approach permitted by FRS 109, which requires lifetime expected losses for amounts due from customers to be recognised from initial recognition of the trade receivables.

Impairment of other assets

Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed for impairment to determine whether there is any indication that the carrying values of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in the statement of comprehensive income except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and recognised in other comprehensive income.

(c) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the statement of comprehensive income.

(d) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and demand deposits with original maturities of three months or less that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts, if any.

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policies (Continued)**(e) Trade and other payables**

Trade and other payables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(f) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present obligation as a result of past events and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(g) Foreign exchange**(i) Functional and presentation currency**

The financial statements are presented in Hong Kong dollar whereas the functional currency of the Company is in United States dollar. Any exchange differences arising from translation are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve.

(ii) Transactions and balances

Transactions in foreign currencies are converted at the rates of exchange ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at the end of reporting period. Exchange differences are recognised in the statement of comprehensive income.

(h) Current tax

The current tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of reporting period in the country where the Company operates and generates taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation and establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Current and deferred income taxes are recognised as income or expenses in profit or loss, except to the extent that the tax arises from a transaction which is recognised directly in equity.

Pillar Two related top-up tax expenses are recognised and disclosed separately from other current income tax expenses. Qualified domestic top-up tax expenses are recognised and presented as current income tax expenses by the relevant entities in the group that have the legal obligation to settle qualifying domestic top-up taxes with the tax authorities. This includes the designated filing entity and any other entities that have elected to pay a portion of the qualified domestic top-up tax expenses.

(i) Revenue recognition

Revenues are recognised when or as the control of the good or service is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the good or service may be transferred over time or at a point in time.

Control of the good or service is transferred over time if the Company's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policies (Continued)**(i) Revenue recognition (Continued)**

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on direct measurements of the value transferred by the Company to the customer.

Transaction price of a contract shall be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). The objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

Management and service fee income is recognised over time along with the progress when service is rendered.

Interest income is recognised over time on a time proportion basis using the effective interest method.

(j) Leases

An arrangement, comprising a transaction or a series of transactions, is or contains a lease if the Company determines that the arrangement conveys a right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Such determination is made on an evaluation of the substance of the arrangement, regardless of whether the arrangements take the legal form of a lease.

Assets leased to the Company

Leases are initially recognised as a right-of-use asset and corresponding liability at the date of which the leased asset is available for use by the Company. Each lease payment is allocated between the liability and finance cost. The finance cost is charged to the statement of comprehensive income over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The right-of-use asset is depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis.

Assets leased to the Company and the corresponding liabilities are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that are based on an index or a rate; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Company, as a lessee, exercising an option to terminate the lease.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease, if that rate can be determined, or the incremental borrowing rate of the respective entities. Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentive received;
- any initial direct costs; and
- restoration costs.

Payments associated with short-term leases and leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in the statement of comprehensive income. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise equipment and small items of office furniture.

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and material accounting policies (Continued)**(k) Dividend**

Dividend distribution is recorded as a liability on the date of declaration.

3 Revenue and other income

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Revenue		
Management and service fee income	34,363	33,123
Other income		
Interest income	374	769
	<u>34,737</u>	<u>33,892</u>

4 Profit before tax

Profit before tax is stated after charging the following:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Depreciation of right-of-use assets (Note 8)	195	181
Staff costs	2,267	2,017
Directors' fees	5,164	5,164

5 Finance costs

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Lease liabilities	19	3

6 Tax

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Current tax:		
Current tax on profits for the year	4,309	4,198
Overprovision in prior year	(232)	(236)
	<u>4,077</u>	<u>3,962</u>

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

6 Tax (Continued)

The tax charge on the Company's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the Singapore standard rate of income tax as follows:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Profit before tax	26,856	25,996
Tax calculated at weighted average tax rate of 17.0% (2024: 17.0%)	4,559	4,411
Tax exemption	(104)	(101)
Expenses not deductible for tax purposes	1	15
Income or gains not subject to tax	(147)	(127)
Overprovision in prior year	(232)	(236)
	<u>4,077</u>	<u>3,962</u>

CK Hutchison Holdings Limited, the ultimate holding company of the Company, is within the scope of the Organisation for Economic Co-operation and Development ("OECD") Pillar Two model rules. The Company applies the SFRS(I) 1-12 exception to recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes. Based on the assessment for the year ended 31 December 2025 and the information currently available, the application of Pillar Two legislation is not expected to have material impact to the Company.

7 Dividend

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Interim dividend paid of HK\$2.1 (2024: HK\$2.8) per share	21,000	28,000

8 Right-of-use assets

The Company entered into a new lease agreement for office premises in 2025. For this lease, the Company is required to make fixed monthly payments. The Company recognised HK\$596,000 of right-of-use assets and lease liabilities at inception of the lease.

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
As at 1 January	59	244
Recognition of right-of-use assets	596	-
Depreciation	(195)	(181)
Exchange difference	10	(4)
As at 31 December	<u>470</u>	<u>59</u>

The total cash outflow for the lease in 2025 was HK\$207,000 (2024: HK\$186,000).

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

9 Fixed assets

	Furniture and fixtures HK\$'000	Computer equipment HK\$'000	Total HK\$'000
2025			
At 1 January 2025 and 31 December 2025			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(34)	(158)
Net book value	-	-	-
2024			
At 1 January 2024 and 31 December 2024			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(34)	(158)
Net book value	-	-	-

10 Cash and cash equivalents

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Cash at bank	6,819	2,856
Short-term bank deposits	14,218	14,892
	21,037	17,748

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2025 Percentage	2024 Percentage
Hong Kong dollar	80%	92%
United States dollar	5%	5%
Singapore dollar	15%	3%
	100%	100%

ANNUAL REPORT 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

11 Trade and other receivables

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Trade receivables from HPH Trust	17,293	18,659
Other receivables	12	18
	<u>17,305</u>	<u>18,677</u>

Trade and other receivables are mainly denominated in United States dollar and Hong Kong dollar and the carrying amounts approximate their fair values.

The trade receivables from HPH Trust are unsecured and interest free.

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of trade and other receivables.

12 Trade and other payables

Trade and other payables are mainly denominated in United States dollar and the carrying amounts approximate their fair values.

13 Lease liabilities

The following detail the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Company's lease liabilities, which are based on contractual discounted principal cash flows and the earliest date on which the Company can be required to pay:

	2025 HK\$'000	2024 HK\$'000
Current	198	60
Non-current	280	-
	<u>478</u>	<u>60</u>

14 Share capital

	Issued and fully paid: number of shares	HK\$
At 31 December 2024 and 2025	<u>10,000,000</u>	<u>100,001</u>

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

15 Notes to statement of cash flows

(a) Reconciliation of operating profit to net cash generated from operations:

	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Operating profit	26,875	25,999
Interest income	(374)	(769)
Depreciation (Note 8)	195	181
Foreign exchange (gain)/loss	(11)	22
Operating profit before working capital changes	26,685	25,433
Decrease/(increase) in trade and other receivables	1,372	(1,018)
(Decrease)/increase in trade and other payables	(158)	1,092
Net cash from operations	27,899	25,507

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows:

	Lease liabilities	
	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
As at 1 January	60	247
Increase in lease liabilities from entering into a new lease during the year (Note 8)	596	-
Principal elements of lease payments	(188)	(183)
Interest elements of lease liabilities paid	(19)	(3)
Interest on lease liabilities (Note 5)	19	3
Exchange translation differences	10	(4)
As at 31 December	478	60

16 Related parties transactions

Significant transactions between the Company and related parties during the year that are carried out in the normal course of business are disclosed below:

(i) Income from and expense to related parties

	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Income:		
Management fees received from HPH Trust (Note a)		
- Base fee	27,018	26,646
- Development fee	7,345	6,477
	34,363	33,123
Expense:		
Lease payments (Note b)	207	186

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

16 Related parties transactions (Continued)

(i) Income from and expense to related parties (Continued)

Notes:

- (a) Management fees were charged in accordance with the trust deed dated 25 February 2011, the first supplemental deed dated 28 April 2014 and the second supplemental deed dated 8 June 2020 for HPH Trust (collectively, "Trust Deed"). The base fee was charged at a fixed fee of US\$2,500,000 (equivalent to approximately HK\$19,500,000) per annum which is subject to increase each year from 2012 by such percentage representing the percentage increase in the Hong Kong Composite Consumer Price Index. The base fee for the year ended 31 December 2025 is payable in cash. As the December 2025 figure for the Hong Kong Composite Consumer Price Index is yet to be published as at the date of preparation of these financial statements, the adjustment to the base fee, if required, will be accounted for in the subsequent financial year.

Development fee relates to the development project by Yantian East Port International Container Terminals Limited, a joint venture of HPH Trust, was charged in accordance with the Trust Deed which states that the development fee is payable in arrears for every six months after the commencement of the development project in respect of project costs incurred over the previous six-month period. Pursuant to the Trust Deed,

- (1) where the total project costs incurred in the development project is less than US\$500 million, the Company is entitled to receive a fee of 2.5% of the total project costs incurred (pro-rated to HPH Trust's 39.73% effective interest in the subject development project); and
- (2) where the total project costs incurred in the development project is US\$500 million or more, the Company is entitled to receive a fee of US\$12.5 million plus 1.5% of the total project costs incurred which exceeds US\$500 million (pro-rated to HPH Trust's 39.73% effective interest in the subject development project).

Total project costs incurred since commencement of the project up to 31 December 2025 were over US\$500 million. Development fees were calculated based on the 2.5% for the project costs incurred reached and within the US\$500 million threshold and 1.5% for the project costs incurred over US\$500 million threshold for the years ended 31 December 2025 and 2024 and pro-rated to HPH Trust's 39.73% effective interest in the subject development project.

- (b) The Company leases office premises from a related company and was charged at terms pursuant to the relevant agreement.

(ii) Key management compensations

Key management includes directors, the Chief Executive Officer and the Chief Financial Officer. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2025	2024
	HK\$'000	HK\$'000
Salaries and directors' fees	7,326	6,969

HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

17 Financial risk and capital management**(a) Cash management and funding**

The major financial instruments of the Company include cash and cash equivalents, trade and other receivables, trade and other payables and lease liabilities. Details of these financial instruments are disclosed in the respective notes to the financial statements. The risk management programme of the Company is designed to minimise the financial risks of the Company. These risks include credit risk, foreign currency risk and interest rate risk.

The management of the Company regularly and closely monitors its overall net cash position and reviews its funding costs and maturity profile.

(b) Capital management

The Company's strategy is to ensure optimal returns to shareholders, while maintaining sufficient flexibility to implement growth strategies.

(c) Credit exposure

The Company's holdings of cash and cash equivalents and trade and other receivables expose the Company to counterparty credit risk. The Company controls its credit risk to non-performance by its counterparties through regular review and monitoring their credit ratings.

The receivables from other counterparties also expose the Company to credit risk. The Company controls its credit risk by assessing the credit quality of the receivables, taking into account its financial position, past experience and other factors.

(d) Foreign currency exposure

Currency risk arises on financial instruments denominated in a currency that is not the functional currency and being of a monetary nature.

The Company does not have significant foreign currency exposure as Hong Kong dollar is pegged to United States dollar.

(e) Interest rate exposure

The Company's main interest rate exposure relate to cash and cash equivalents. The Company manages its interest rate exposure with a focus on reducing the Company's overall cost of debt and exposure to changes in interest rates.

The impact of a hypothetical 5 basis points increase in market interest rate at the end of reporting period would increase the Company's profit and increase member's equity by HK\$11,000 (2024: HK\$9,000).

18 Approval of the financial statements

The financial statements set out on pages 6 to 20 were approved by the Board of Directors of the Company for issue on 5 February 2026.

(2) 【損益計算書】

本トラスティー・マネジャーの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載した本トラスティー・マネジャーの包括利益計算書を参照のこと。

4【利害関係人との取引制限】

潜在的な利益相反

本トラスティー・マネジャーは、利益相反問題を処理するために以下の手続を設けた。

- ・ HPHトラストに関する事項に関連する当社取締役の書面による全ての決議は、少なくとも1名の独立取締役を含む過半数の当社取締役による承認を得なければならない。
- ・ HPH社および/またはその子会社により、その/それらの利益を代表するため取締役会へ指名された者は、HPH社および/またはその子会社が直接的または間接的に利害を有する事項に関して投票を控えるものとする。かかる事項に関して、定足数は独立取締役の過半数を含まなければならない、HPH社および/またはその子会社が指名した当社取締役を除外しなければならない。
- ・ HPHトラストに関する事項が、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストのためにまたはHPHトラストを代理して、本トラスティー・マネジャー（その関連のある関係者（上場マニュアルに定義される。）を含む。）またはHPHトラストの関係当事者で行ったまたは行う取引と関連する場合、取締役会は、取引が通常の商取引の条件に基づいて行われ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を侵害していないこと、ならびに当該取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の全ての適用ある要件を遵守していることを確信できるように取引の条件について検討することを求められる。本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの関係当事者との契約書に署名する場合、本トラスティー・マネジャーは、当該契約が利害関係人取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定（随時、修正されたものを含む。）ならびにビジネス・トラストに適用されるシンガポール金融管理局およびシンガポール証券取引所が随時定めるその他の指針を遵守することを確実にするため当該契約をレビューするものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の第6（3）条に基づいて、本トラスティー・マネジャーはHPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、HPHトラストの管理および運営以外の事業を行うことは禁じられている。

とりわけHPHトラストの投資権限の範囲に含まれる資産に関連して、HPH社およびHPHトラストの間で生じうる潜在的な競合および利益相反を管理するために、HPH社および本トラスティー・マネジャーは先買権契約を締結した。HPH社および本トラスティー・マネジャーは、この契約に従って相互に先買権を付与したが、当該先買権は、以下の事由のいずれかが最初に生じた時点で直ちに停止するものとする。

- （a）ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）またはCKHH社の子会社がHPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合
- （b）CKHH社および/またはCKHH社の子会社が、単独でまたは全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主（すなわち、議決権株式の15%以上を保有する株主）でなくなった場合
- （c）HPHトラストが、シンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合

さらに、本トラスティー・マネジャーおよびHPH社は競業禁止契約も締結している。この契約に従って、HPH社およびHPHトラストの間には相互に競業しない約束が存在しており、HPH社はトラスト地域において深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用を行わないことを約束し、HPHトラストはトラスト地域を除く世界中のどこにおいても深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用を行わないことを約束する。ただし、HPH社はHPHトラストが辞退したあらゆる投資機会（未開発地域港湾開発を含む。）に従事することができる。修正後競業禁止契約は、（1）CKHH社がHPHトラストの支配的本受益証券保有者でなくなった時、および（2）シンガポール証券取引所のメインボードにおけるHPHトラストの上場廃止のいずれか早い時まで継続するものとする。修正後競業禁止契約は、本トラスティー・マネジャーに対するHPH社の持分如何にかかわらず継続する。（修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の条件に関する詳細については、上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - （3）ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - （八）関連当事者と締結している契約の概要」を参照のこと。）

修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の条件の遵守を確実にするため、本トラスティー・マネジャーは、以下の手続を整備した。

- () 本トラスティー・マネジャーの内部統制制度の一部として、本トラスティー・マネジャーは修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の実施により生じる全ての機会 / 取引に関する記録簿を保持するものとする。
- () 本トラスティー・マネジャーは、その内部監査計画に、修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の実施に関するレビューを組み込むものとする。
- () 年に少なくとも2回行われる内部監査報告書のレビューの一環として、監査委員会は、修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の条件が遵守されていることを確認するため、修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の実施に関する内部監査報告書をレビューするものとする。当該レビューには、裏付け資料および監査委員会が必要と考えるその他のデータを調査することが含まれるものとする。監査委員会のメンバーが修正後先買権契約または修正後競業禁止契約の実施から生じる取引に利害を有する場合、その者は当該取引に関連するレビューおよび承認プロセスへの参加を控える。

5【その他】

（１）定款の変更

本トラスティ・マネジャーは、その通常定款を特別決議（議決権を有する本トラスティ・マネジャーの株主の4分の3以上により可決される必要がある。）により変更することが可能である。

（２）訴訟事件等

HPHトラスト・グループまたは本トラスティ・マネジャーのいずれも、現在関係している重大な訴訟はなく、本トラスティ・マネジャーの知る限り、現在、HPHトラストまたは本トラスティ・マネジャーに対して意図されているまたはそのおそれのある重大な訴訟はない。

（３）事業譲渡または事業譲受

該当事項なし。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）本トラスティーマネジャー

名称：ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

資本金の額：2025年12月31日現在 100,001香港ドル

事業の内容：アセットマネジメント（トラスティーマネジャー）

（2）関係法人

名称：ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド（HPH社）

資本金の額：26,000,000.00米ドル（発行済資本金額）

事業の内容：HPH社およびその子会社は、港湾およびコンテナ・ターミナルの運営、管理および開発ならびに投資資産の保有に従事している。

2【関係業務の概要】

本トラスティーマネジャーおよび関係法人に関するHPHトラストの関係業務の概要については、上記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティーマネジャーおよび関係法人」を参照のこと。

3【資本関係】

本トラスティーマネジャーは、CKHH社の完全所有子会社である。本トラスティーマネジャーは、CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッドの直接子会社であり、CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッドはCKHH社の直接子会社である。HPH社はCKHH社の子会社である。HPH社は本トラスティーマネジャーの兄弟会社であり、HPH社と本トラスティーマネジャーの間に直接的な資本関係はない。

第3【投資信託制度の概要】

以下は、シンガポールで設定される一般的な信託を用いたピークルのうち一般投資家の投資対象となるものとして、（A）シンガポールで登録されるビジネス・トラスト、（B）シンガポールで組成および承認され、ユニット・トラストとして構成されるシンガポール集団投資スキームおよび（C）S-REITについての一般的な概況を記載している。

（A）シンガポール登録ビジネス・トラスト

登録ビジネス・トラストは、主にシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則により規制され、シンガポール金融管理局の規制を受ける。

「ビジネス・トラスト」の定義

シンガポール・ビジネス・トラスト法の下で、「ビジネス・トラスト」とは、以下の意味を有する。

- （a）ある財産に関連して設定され、かつ、以下の特徴を有するトラスト。
- （i）トラストの目的もしくは効果または提案されている目的もしくは効果が、受益証券保有者に対し、財産の管理または事業の管理もしくは運営から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けまたはこれらを受領する資格を与えること（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。）にある。
 - （ ）トラストの受益証券保有者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有していない。
 - （ ）トラスティーまたはトラスティーを代理するその他の者が、トラストが対象としている財産の全てを管理している。
 - （ ）受益証券保有者の出資金および受益証券保有者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。
 - （ ）下記のいずれかの特徴を有する。
 - （A）発行されるトラストの受益証券が、完全にまたは原則として償還不能である。
 - （B）トラストの投資対象が、不動産およびシンガポール金融管理局が、シンガポール証券先物法第284条において規定されるシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、承認された取引所に上場されているもののみである。
- （b）シンガポール金融管理局が官報における公告において、シンガポール・ビジネス・トラスト法の目的に係るビジネス・トラストであることを宣言したトラストのクラスまたは銘柄。ただし、事業として運営されるものではないトラスト等、シンガポール・ビジネス・トラスト法の別表において特定される一定の種類の特種トラストは含まない。

信託証書

登録ビジネス・トラストは信託証書により設定される。一般に、信託証書のもと、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、当該登録ビジネス・トラストが保有する資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さないが、トラスティー・マネジャーに対して当該信託証書上の責任および債務を履行するよう要求する権利を有する。

主要な規制法規および規則

シンガポール・ビジネス・トラスト法が、シンガポールにおいて登録されるビジネス・トラストおよびそのトラスティー・マネジャーを統治する主な法令である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、(a) トラスティー・マネジャーとしての義務を履行する際にはいかなる時もシンガポール・ビジネス・トラスト法および登録ビジネス・トラストの信託証書に基づき誠実に行為し、また、合理的な注意をすること、(b) 登録ビジネス・トラスト全体の全ての受益証券保有者の最善の利益を考慮して行動すること、ならびに(c) 受益証券保有者全体の利益と自身の利益との間に利益相反がある場合、登録ビジネス・トラストの全ての受益証券保有者全体の利益を自身の利益より優先すること、を含む様々な登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの義務および責任を規定している。

トラスティー・マネジャーは、トラスティー・マネジャーとしての地位またはトラスティー・マネジャーとしての地位により入手した情報を、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の利益に反して、直接的または間接的に自身またはその他の者の有利となるような不適切な目的に使用しないものとする。

またシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則は、登録ビジネス・トラストおよびトラスティー・マネジャーに関する以下を含む一定の重要事項を定めている。

- (a) 上記に記載する義務を含むトラスティー・マネジャーの責任および権限ならびにトラスティー・マネジャーの取締役による利害関係、トラスティー・マネジャーの取締役会の構成およびトラスティー・マネジャーに関する変更についての開示の要求
- (b) 信託証書の内容
- (c) 受益証券保有者の分配に関する権利、受益証券保有者の責任の制限、トラスティー・マネジャーによる受益証券発行に係る受益証券保有者の承認要件
- (d) シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき受益証券保有者に提供される救済
- (e) 登録ビジネス・トラストの清算
- (f) 登録ビジネス・トラストの会議の管理および運用
- (g) 登録ビジネス・トラストに関連する会計および監査

登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の権利

登録ビジネス・トラストの各受益証券は、ビジネス・トラストにおける不可分の持分を表章し、登録ビジネス・トラストの受益者である登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、登録ビジネス・トラストの資産に係る受益権を保有している。

受益証券保有者は、当該受益証券保有者が登録ビジネス・トラストに対して出資することに明示的に合意した額の金銭の出資を除き、登録ビジネス・トラストに対して出資する義務を負わず、また、トラスティー・マネジャーが、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づくトラスティー・マネジャーの役割

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストの事業は、トラスティー・マネジャーにのみ管理および運営されるものとし、トラスティー・マネジャーは、ビジネス・トラストの管理および運営以外の事業に従事しないものとする。シンガポール・ビジネス・トラスト法はまた、トラスティー・マネジャーが信託証書の規定に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスト財産を登録ビジネス・トラストの受益証券保有者全てのために信託財産として保有することを要求している。したがって、トラスティー・マネジャーは、登録ビジネス・トラストの資産を受益証券保有者のために信託財産として保有する受託者としての役割と登録ビジネス・トラストの事業の管理および運営をする管理者の2つの役割を兼任する。これらの役割は、シンガポール・ビジネス・トラスト法において定められており、登録ビジネス・トラストの信託証書においてより詳細に定められる。

(B) シンガポールにおいて一般公衆向けに募集することができるシンガポール承認集団投資スキーム

シンガポールにおける集団投資スキームは、現在、ユニット・トラストとして構成される。かかるユニット・トラストは、信託証書により設定・規制され、当該集団投資スキームのマネジャーと承認トラスティーとの間で締結される。

「集団投資スキーム」の定義

シンガポール証券先物法の下で、「集団投資スキーム」とは、以下の（a）または（b）の意味を有する。

（a）ある財産に関連する協定のうち以下のもの。

- （ ）当該協定の下、参加者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有しておらず、
 - （ ）当該協定の下、以下のいずれかまたは両方の特徴があり、かつ
 - （A）マネジャーまたはマネジャーを代理する者が、その財産の全てを管理している。
 - （B）参加者の出資金および参加者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。
 - （ ）当該協定の下、以下のいずれかまたは両方の特徴があるもの。
 - （A）当該協定の効果（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。）は、参加者に対し、以下の資格を与えることである。
 - （AA）当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権の取得、保有、管理、処分、行使、償還もしくは満了から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けもしくはこれらを受領する資格、または
 - （AB）当該利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンから支払われる金額を受領する資格。
 - （B）当該協定の目的、提案されている目的または提案されている効果（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。）は、参加者に対し、以下の資格を与えることである。
 - （BA）当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権の取得、保有、管理、処分、行使、償還もしくは満了から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けもしくはこれらを受領する資格、または
 - （BB）当該利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンから支払われる金額を受領する資格。
- なお、以下のいずれをも問わない。
- （ ）当該協定が、その目的、提案されている目的もしくは提案されている効果の実現しなかった場合に、参加者が（BA）または（BB）に記載された利益以外の利益を受領することを規定しているか否か、または
 - （ ）目的、提案されている目的または提案されている効果の実現したか否か。

（b）シンガポール金融管理局が官報における公告において、集団投資スキームであることを特定した協定または同様の協定をしたクラスもしくは銘柄の協定。

シンガポール証券先物法における「集団投資スキーム」の定義は、事業体、サブ・ファンドまたは信託として設定されるクローズド・エンド・ファンドを、とりわけ明確に除外している。シンガポール証券先物法において、クローズド・エンド・ファンドとは、「集団投資スキーム」の定義の（a）または（b）において言及される協定のうち、当該協定の下、発行された受益証券の保有者の裁量による償還が完全にまたは原則として認められていないものとして定義されている。ただし、クローズド・エンド・ファンドには、以下のものは含まれない。

- （a）主に不動産およびシンガポール金融管理局がシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産に投資し、かつ、その受益証券の全てもしくはいずれかが承認された取引所に上場されている信託、または、
- （aa）「集団投資スキーム」の定義の（a）において言及される協定のうち、以下の（ ）および（ ）に該当するもの。
 - （ ）以下の特徴の全てを有するもの。
 - （A）当該協定は、2013年7月1日以降に、事業体、サブ・ファンドもしくは信託の形態で設定された。
 - （B）当該協定の投資方針に基づき、当該協定の参加者に対し、当該協定に係る投資の成果としての利益を与えることを目的として投資が行われる。
 - （C）当該協定は、投資事業以外のいかなる事業も行わず、かつ、専ら投資事業に付随する活動以外のいかなる活動も行わない。
 - （ ）以下の特徴のうち、1つ以上を有するもの。
 - （A）当該協定の投資方針は、当該協定の各参加者に対して当該参加者が最初に当該協定に投資する時またはそれ以前に交付される文書に明確に記載されている。
 - （B）当該協定の設定に係る事業体、サブ・ファンドもしくは信託は、契約上、当該協定の全参加者に対し、当該協定の投資方針（随時の修正を含む。）を遵守する義務を負う。
 - （C）当該協定の投資方針は、当該協定が投資することができる財産の種類および当該協定に適用される投資ガイドラインもしくは投資制限を記載している。
- （b）「集団投資スキーム」の定義の（a）に言及される協定のうち、シンガポール金融管理局が、官報公告によりクローズド・エンド・ファンドに該当しない協定もしくはクローズド・エンド・ファンドに該当しない協定のクラスもしくは

は銘柄として特定する協定のクラスもしくは協定であるもの、もしくは当該協定のクラスもしくは協定に該当するもの（場合による）は含まれない。

集団投資スキームとの関連において「マネジャー」とは、その名称にかかわらず、当該集団投資スキームの財産管理または当該集団投資スキームの運営について責任を有するものをいう。

集団投資スキームにおける「承認トラスティー」とは、シンガポール証券先物法第289条に基づき承認された公開会社であり、シンガポール証券先物法第286条に基づき承認され、かつ、ユニット・トラストとして構成された集団投資スキームのトラスティーとして行為するものをいう。

一般に、シンガポールで設定される集団投資スキームは、シンガポール証券先物法第286条に基づきシンガポール金融管理局により承認され、かつ、当該承認された集団投資スキームの募集がシンガポール証券先物法第296条第1項に基づきシンガポール金融管理局に登録された目論見書を用いて行われる場合に限り、シンガポールの一般公衆向けに募集することができる。

主要な規制法規および規則

シンガポール証券先物法が、集団投資スキームに関する承認および承認集団投資スキームの受益証券のシンガポールにおける募集を統治する主な法令である。

同法に基づくシンガポール証券先物集団投資スキーム規則は、とりわけ、承認集団投資スキームを構成する信託証書としての一定の要件、承認集団投資スキームのマネジャーおよび承認トラスティーとしての基準ならびに承認集団投資スキームに関するそれぞれの義務および債務を規定している。シンガポール集団投資スキーム規約は、とりわけ、承認集団投資スキームに係る投資および借入に関するガイドラインを定めている。シンガポール集団投資スキーム規約は、その性質上、法律ではないが、シンガポール金融管理局は、承認集団投資スキームに係る承認申請を認める前に、シンガポール集団投資スキーム規約の遵守を求める。

承認集団投資スキームの受益証券保有者の権利

受益証券保有者の権利は、一般に、当該承認集団投資スキームを構成する信託証書により決定される。受益証券保有者の権利には、以下のものが含まれる。

- ・ 承認集団投資スキームの受益証券保有者は、当該承認集団投資スキームを構成する信託証書の規定に従い同人の名で登録された当該承認集団投資スキームの受益証券についての権利、権原または持分を有する。
- ・ 承認集団投資スキームの受益証券保有者は、マネジャーに対して、信託証書および目論見書の規定に従い、その保有する受益証券を買い取るよう請求することのみできる。

受益証券保有者は、当該承認集団投資スキームの受益証券の買取りと引替えに当該承認集団投資スキームに対して出資することに明示的に同意した額を除き、当該承認集団投資スキームに対して出資する義務を負わず、当該承認集団投資スキームまたは集団投資スキームを代理する者が生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

承認集団投資スキームのマネジャー

マネジャーは、集団投資スキームを構成する信託証券および当該承認集団投資スキームのための目論見書に従い、当該承認集団投資スキームを管理および運営し、かかる管理および運営にあたり、シンガポール証券先物法、シンガポール証券先物集団投資スキーム規則およびシンガポール集団投資スキーム規約を遵守する。

一般的に、承認集団投資スキームのマネジャーの役割／債務には以下のものが含まれる。

- ・ 承認集団投資スキームの受益証券の評価の実施
- ・ 受益証券保有者に対する償還金の支払
- ・ 受領したソフトダラーおよび承認集団投資スキームの投資に対する投票に関連する指示についての記録の維持
- ・ 承認集団投資スキームに関する計算書、報告書および明細書の作成およびこれらの書類を受益証券保有者が受領するための手配
- ・ 独立当事者の関係に基づいた承認集団投資スキームとの全ての取引および承認集団投資スキームのための全ての取引の実行
- ・ 承認集団投資スキームに生じた重大な変更についての、既存の受益証券保有者に対する通知

(C) S-REIT

シンガポール証券先物法の下で、シンガポールにおいて一般公衆向けに募集することができる信託の形態をとるもう1つの種類の集団投資スキームは、S-REITである。

「不動産投資法人」の定義

シンガポール証券先物法の下で、「不動産投資法人」とは、以下の集団投資スキームを意味する。

- (a) シンガポール証券先物法に基づき承認または認証されている集団投資スキーム。
- (b) 投資対象が、主に不動産およびシンガポール金融管理局がシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、その受益証券の全てまたはいずれかが承認された取引所市場に上場されているトラスト。

信託証券

S-REITは信託証券により設定され、信託証券はS-REITのマネジャーとS-REITの受益証券保有者を代理するトラスティーとの間で締結される。一般に、信託証券の下、S-REITの受益証券保有者は、当該S-REITが保有する資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さないが、マネジャーおよびトラスティーに対して当該信託証券上の責任および債務を履行するよう要求する権利を有する。S-REITを構成する信託証券は、通常、シンガポール法を準拠法とする。

主要な規制法規および規則

S-REITは、主にシンガポール証券先物法およびシンガポール集団投資スキーム規約、とりわけS-REITに関する特定の規制一覧を含む財産ファンド別表を統治法とする。

シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則

S-REITは、S-REITを含む集団投資スキームの承認または認証についての体制を定めているシンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則を統治法とする。

シンガポール金融管理局は、シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則についての運用を行っている。同局は、シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則の適用免除のみならず、追加的な規則を制定するため、一般的なおよび特定の規則制定権限を有している。

シンガポール証券先物法は、域外適用の要素を有しており、一定の条件のもと、その全部または一部がシンガポールの国外で行われた行為について、それが仮にシンガポールで行われていたならば違法である場合には、当該行為があたかもシンガポールにおいて行われたものとして扱われることがある。

シンガポール集団投資スキーム規約および財産ファンド別表

財産ファンド別表は、S-REITの管理、運営およびS-REITのマーケティングの実行ならびに当該S-REITのマネジャーおよびトラスティーを統治する規制一覧により構成される。

シンガポール集団投資スキーム規約（財産ファンド別表を含む。）は、その要件を満たさなかったことをもって、刑事手続に付されることはないという点で、その性質上、法律ではない。しかしながら、当該違反は、違反者が現在または今後募集しようとするS-REITに関する承認の取消もしくは承認に関する問題を決定する際に、シンガポール金融管理局により考慮されることがある。分別および業界の実務の問題として、既存のS-REITは、あたかも強制力のある法律のように、シンガポール集団投資スキーム規約および財産ファンド別表を遵守している。

S-REITの受益証券保有者の権利

S-REITの各受益証券は、S-REITにおける不可分の持分を表章し、S-REITの受益者であるS-REITの受益証券保有者は、S-REITの資産に係る受益権を保有している。

受益証券保有者は、S-REITに対して出資する義務を負わず、また、マネジャーが、S-REITのマネジャーという立場で生じさせたもしくはトラスティーがS-REITのトラスティーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

トラスティー

シンガポール証券先物法は、S-REITにトラスティーを有することを要求している。トラスティーはS-REITを代理して資産を保有し、S-REITの受益証券保有者の利益を代表する。トラスティーは、シンガポール証券先物法における承認トラスティーでなければならない。

マネジャー

S-REITのマネジャーは、不動産投資法人管理に関して規制された活動を行うためのキャピタル・マーケット・サービスの資格を保有している必要がある。また、不動産投資法人管理に関して規制された活動を行うためのキャピタル・マーケット・サービスの資格保有者に雇用されている、または、かかる資格保有者のために行う個人は、当該規制された活動を行うために、キャピタル・マーケット・サービスの資格保有者の暫定的または臨時的の代表者として任命されている必要がある。マネジャーは、信託証書ならびにシンガポール証券先物法等の関連する規制および財産ファンド別表に従い、規定されたS-REITの投資戦略を実行する上で、極めて重要な役割を有する。シンガポール証券先物集団投資スキーム規則は、マネジャーは投資方針を有し、それが目論見書に明確に記載されなければならない旨規定する。これにより、マネジャーは、特定の戦略について義務づけられることとなる。

マネジャーの役割は、S-REITを運用することにもある。マネジャーは、シンガポール証券先物法、シンガポール証券先物（ライセンス供与および事業の遂行）規則（Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business)）、シンガポール集団投資スキーム規約および上場マニュアルに従い、S-REITに関する計算書および報告書を作成しなければならない。

第4【参考情報】

当会計年度（令和7年1月1日から令和7年12月31日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において本トラスティ・マネジャーにより関東財務局長に提出された金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りである。

- | | |
|---------------------|-------------|
| （1）有価証券報告書およびその添付書類 | 令和7年6月30日提出 |
| （2）半期報告書およびその添付書類 | 令和7年9月29日提出 |

第5【その他】

該当事項なし。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの受益者各位

財務書類の監査に関する報告

私どもの監査意見

私どもは、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）に係る添付の連結財務書類およびトラストの財政状態計算書および持分変動計算書が、2004年シンガポール・ビジネス・トラスト法（以下「法律」という。）およびHKFRS会計基準の規定に準拠して適切に作成されており、2025年12月31日現在のグループの連結財政状態およびトラストの財政状態、ならびに同日に終了した会計年度におけるグループの連結経営成績、連結持分の変動および連結キャッシュ・フローおよびトラストの持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

トラストおよびグループの財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2025年12月31日に終了した会計年度のグループの連結損益計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結包括利益計算書
- ・ 2025年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書
- ・ 2025年12月31日現在のトラストの財政状態計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のトラストの持分変動計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要性がある会計方針情報およびその他の説明情報含む）

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、シンガポールにおける社会的影響度の高い事業体の財務書類に対する監査に関連する倫理規定とあわせて、社会的影響度の高い事業体の財務書類の監査に適用される、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に基づきグループに対して独立性を保持している。また、これらの規定およびACRA規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査アプローチ

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性の基準値を決定し、添付の財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私どもは特に、経営陣が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。また私どもは、私どものすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す偏向の証拠の有無の検討を含め、経営陣による内部統制の無効化リスクについても検討した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2025年12月31日に終了した会計年度における財務書類監査において、私どもの職業的専門家としての判断によって、特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する対応手続
<p>のれんおよびその他の営業資産</p> <p>財務書類に対する注記3(a)、3(b)、3(c)および14(b)を参照のこと。</p> <p>グループは、主に2011年の深センおよび香港の深水コンテナ港の取得から生じた多額ののれんおよびその他の営業資産を有している。</p> <p>のれんは年1回および減損の兆候がある場合に減損テストが実施され、その他の営業資産は減損の兆候がある場合に減損テストが実施される。</p> <p>グループの減損評価のために、グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)である深センおよび香港の深水コンテナ港について、使用価値モデルを用いて減損の評価が行われた。</p> <p>減損評価を実施するにあたり、仮定を決定するための重大な判断が必要となる。最も重要な仮定は、営業収益およびサービス原価における割引率および成長率に関連するものである。</p> <p>グループが実施した減損評価の結果に基づき、グループは、のれんおよびその他の営業資産については、過年度に計上済の304億香港ドルののれんの減損で十分であり、追加の減損は必要ないと判断した。</p> <p>重要な仮定は、財務書類に対する注記14(b)に開示されている。</p>	<p>私どもは、グループの減損評価を評価するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれんおよびその他の営業資産の減損に関する経営陣による評価プロセスを理解し、見積りの不確実性の程度および適用される仮定の決定に伴う判断を考慮して、重要な虚偽表示の固有のリスクを評価した。 ・ 用いられた評価手法の適切性について評価した。 ・ 事業および業界に関する私どもの知識に基づき、また、私どもの評価専門家が関与して、主要な仮定の合理性について評価した。 ・ 合理的に生じうる変更による主要な仮定への潜在的な影響を検討した。 ・ 承認済の予算や入手可能な市場データなどの裏付証拠となるデータを試査により検証し、当該予算の合理性を検討した。 <p>私どもは、これらの減損評価に関連して採用された仮定が入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。</p>

収益認識

財務書類に対する注記3(e)および4を参照のこと。

コンテナ取扱サービスの提供による収益は、かかるサービスについてのスループットおよび契約条件を参照して認識され、未収計上される。

2025年12月31日に終了した会計年度において、コンテナ取扱サービスによる収益11,351百万香港ドルは、コンテナ取扱量および適用された料金に基づいて認識されている。適用された料金は、顧客と合意したレート、または最新の契約条件もしくは顧客との最新の交渉および必要に応じて業界におけるその他の考慮事項に基づき経営陣が見積ったレートである。

契約条件が非常に多様かつ複雑であり、また顧客と現在交渉中のものがあるため、適用される料金レートの見積りには重要な判断が必要である。実際のレートが適用された見積レートと異なる場合、当年度に認識された収益および年度末現在で計上されている未収収益の正確性に影響を及ぼすことになる。

私どもは、認識された純収益および計上された未収収益の正確性に関して、以下の手順を実施した。

- ・コンテナ取扱サービスに適用される料金に対する主要な統制手続について、理解し、評価してテストを行った。
- ・取引のサンプルを選び、
 - ・適用された料金を、契約の各条件と、または料金が経営陣によって見積られた場合には顧客との最新のやり取りと照合した。
 - ・料金の計算に使用された取扱処理量を、処理量を記録しているオペレーティング・システムと照合した。
 - ・収益計算をテストし、認識された収益を、基礎となる会計記録と照合した。
- ・差金決済に関する銀行の通知またはクレジット・ノートを試査によって確認し、未合意金額がある場合はその年齢項目を査閲した。

私どもは、認識された収益および計上された未収収益において料金を見積る際に経営陣が行った判断が、入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。

その他の記載内容

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）は、その他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、財務書類および監査報告書を除くアニュアルレポートの全てのセクションで構成され、私どもは当該情報を当監査報告書の日付以前に入手するが、受益証券保有状況の統計に関する情報については、同日以降に入手可能となる見込みである。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しておらず、表明する予定もない。

財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、当監査報告書の日付以前に私どもが入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

私どもが受益証券保有状況の統計に関する情報を通読し、そこに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、本トラスティー・マネジャーと協議し、ISAに準拠して適切な措置をとることが要求されている。

財務書類に対するトラスティー・マネジャーの責任

本トラスティー・マネジャーは、法律およびHKFRS会計基準の規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が未承認の使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するのに十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、本トラスティー・マネジャーは、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前題に関する事項を開示する責任を有し、また、本トラスティー・マネジャーがグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前題に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

本トラスティー・マネジャーの責任には、グループの財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・本トラスティー・マネジャーが採用した会計方針の適切性ならびに本トラスティー・マネジャーによって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・本トラスティー・マネジャーが継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類（開示を含む。）の全体としての表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。

・グループ財務書類に対する監査意見形成の基礎として、グループ内の企業または事業ユニットの財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、グループ監査を計画し実施する。私どもは、グループ監査を目的として実施される監査業務の指示、監督およびレビューについて責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、本トラスティー・マネジャーと、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、本トラスティー・マネジャーに、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には脅威を排除するための措置または適用されたセーフガードについて本トラスティー・マネジャーと協議する。

私どもは、本トラスティー・マネジャーとの協議事項のうち、当期の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他の法および規制上の要求事項に関する報告

私どもの監査意見では、本トラスティー・マネジャーが保管するように法律によって要求される会計およびその他の記録は、法律の規定に準拠して適切に保管されている。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に関する監査責任者はデブラ・アン・カーである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士

シンガポール

2026年2月5日

（ ）上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST

Report on the Audit of the Financial Statements

Our opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of Hutchison Port Holdings Trust (“the Trust”) and its subsidiaries (“the Group”) and the statement of financial position and statement of changes in equity of the Trust are properly drawn up in accordance with the provisions of the Singapore Business Trusts Act 2004 (“the Act”) and HKFRS Accounting Standards so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Trust as at 31 December 2025 and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group and the changes in equity of the Trust for the year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Trust and the Group comprise:

- the consolidated income statement of the Group for the year ended 31 December 2025;
- the consolidated statement of comprehensive income of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2025;
- the statement of financial position of the Trust as at 31 December 2025;
- the consolidated statement of cash flows of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity of the Group for the year then ended;
- the statement of changes in equity of the Trust for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities (“ACRA Code”) as applicable to audits of financial statements of public interest entities, together with the ethical requirements that are relevant to audits of the financial statements of public interest entities in Singapore. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Our Audit Approach

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the accompanying financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements for the year ended 31 December 2025. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Goodwill and other operating assets</p> <p><i>Refer to notes 3(a), 3(b), 3(c) and 14(b) to the financial statements</i></p> <p>The Group has a significant amount of goodwill and other operating assets arising primarily from the acquisition of deep-water container ports in Shenzhen and Hong Kong in 2011.</p> <p>Goodwill is subject to impairment tests annually and whenever there is an indication of impairment, while other operating assets are subject to impairment tests when there is an indication of impairment.</p> <p>For the purpose of the Group's impairment assessments, impairment was assessed using value-in-use models for deep water container ports in Shenzhen and Hong Kong, which are the cash-generating units ("CGUs") of the Group.</p>	<p>We have performed the following procedures to evaluate the Group's impairment assessments:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Understanding the management's assessment process of impairment of goodwill and other operating assets and assessing the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and the judgements involved in determining the assumptions to be applied; • Assessed the appropriateness of the valuation methodology used; • Assessed the reasonableness of key assumptions based on our knowledge of the business and industry and with the involvement of our valuation experts; • Considered the potential impact of reasonably possible changes on the key assumptions; and

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter**

Goodwill and other operating assets (Continued)

In carrying out the impairment assessments, significant judgements are required to determine the assumptions. The most significant assumptions relate to discount rates and growth rates in revenue and cost of services rendered.

Based on the results of these impairment assessments conducted by the Group, the Group determined that no additional impairment is required on the goodwill and other operating assets, other than the previously provided goodwill impairment amount of HK\$30.4 billion.

The significant assumptions are disclosed in note 14 (b) to the financial statements.

We have performed the following procedures to evaluate the Group's impairment assessments: (Continued)

- Tested source data to supporting evidence on a sample basis, such as approved budgets and available market data and considered the reasonableness of these budgets.

We found the assumptions adopted in relation to these impairment assessments to be supportable and reasonable based on available evidence.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Key Audit Matter

How our audit addressed the Key Audit Matter

Revenue recognition

Refer to notes 3(e) and 4 to the financial statements.

Revenue from rendering of container handling services is recognised and accrued with reference to the throughput handled and the terms of agreements for such service.

For the year ended 31 December 2025, revenue from container handling services amounting to HK\$11,351 million is recognised based on the containers handled as well as the tariff applied. The tariff applied is the rate agreed with customers or estimated by management based on the latest terms of the agreement or latest negotiation with customers and other industry considerations as appropriate.

Due to the large variety and complexity of contractual terms, as well as ongoing negotiations with customers, significant judgements are required to estimate the tariff rate applied. If the actual rate differs from the estimated rate applied, this will have an impact on the accuracy of revenue recognised in the current year and accrued as at year end.

We have performed the following procedures in relation to the accuracy of net revenue recognised and accrued:

- Understood, evaluated and tested the key controls over the tariff applied in container handling services.
- We selected a sample of transactions and:

Agreed the applied tariff to the respective terms in the contracts or latest correspondence with customers where the tariff has been estimated by management.

Agreed throughput handled, used in the calculation of tariffs, to the operating system recording throughput.

Tested revenue calculations and agreed the revenue recognised to the underlying accounting records.

- Checked to bank advices or credit notes on a sample basis for the net settlement and reviewed aged items for any disputed amounts.

We found the judgement made by management in estimating tariff in the revenue recognised and accrued to be supportable and reasonable based on available evidence.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Other Information

Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the “Trustee-Manager”) is responsible for the other information. The other information comprise all the sections of the annual report (but does not include the financial statements and our auditor’s report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor’s report, except for the information on statistics of unitholdings, which is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor’s report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the information on statistics of unitholdings, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Trustee-Manager and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of Trustee-Manager for the Financial Statements

The Trustee-Manager is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and HKFRS Accounting Standards, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, the Trustee-Manager is responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Trustee-Manager either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee-Manager’s responsibilities include overseeing the Group’s financial reporting process.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Trustee-Manager.
- Conclude on the appropriateness of the Trustee-Manager's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST (CONTINUED)

We communicate with the Trustee-Manager regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Trustee-Manager with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Trustee-Manager, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Trustee-Manager have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Debra Ann Ker.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 5 February 2026

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

[次へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告

私どもの監査意見

私どもは、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「会社」という。）に係る添付の財務書類が、1967年会社法（以下「法律」という。）およびシンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、会社の2025年12月31日現在の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における会社の経営成績、キャッシュ・フローおよび持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

会社の財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2025年12月31日に終了した事業年度の包括利益計算書
- ・ 2025年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の持分変動計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要性がある会計方針情報を含む）

監査意見の根拠

私どもは、シンガポール監査基準（以下「SSA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、シンガポールにおける財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に基づき会社に対して独立性を保持しており、また、これらの規定およびACRA規定で定められる倫理上の責任を果たした。

その他の記載内容

経営陣は、その他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、取締役報告書から構成されており、財務書類および監査報告書は含まれない。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営陣および取締役の責任

経営陣は、法律およびFRSの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が未承認の使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するのに十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営陣が会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

取締役の責任には、会社の財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、SSAIに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

SSAIに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営陣が採用した会計方針の適切性ならびに経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類（開示を含む）の全体としての表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私どもは、取締役と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

その他の法および規制上の要求事項に関する報告

私どもの監査意見では、会社が保管するように法律によって要求される会計およびその他の記録は、法律の規定に準拠して適切に保管されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士

シンガポール

2026年2月5日

() 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[前へ](#)

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED**Report on the Audit of the Financial Statements****Our opinion**

In our opinion, the accompanying financial statements of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Company") are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act 1967 (the "Act") and Financial Reporting Standards in Singapore ("FRSs") so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2025 and of the financial performance, cash flows and changes in equity of the Company for the year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Company comprise:

- the statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2025;
- the statement of financial position as at 31 December 2025;
- the statement of cash flows for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, including material accounting policy information.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ("SSAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities ("ACRA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED (CONTINUED)**Other Information**

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Directors' Statement but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED (CONTINUED)**Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (Continued)**

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT
PTE. LIMITED (CONTINUED)****Report on Other Legal and Regulatory Requirements**

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 5 February 2026

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)